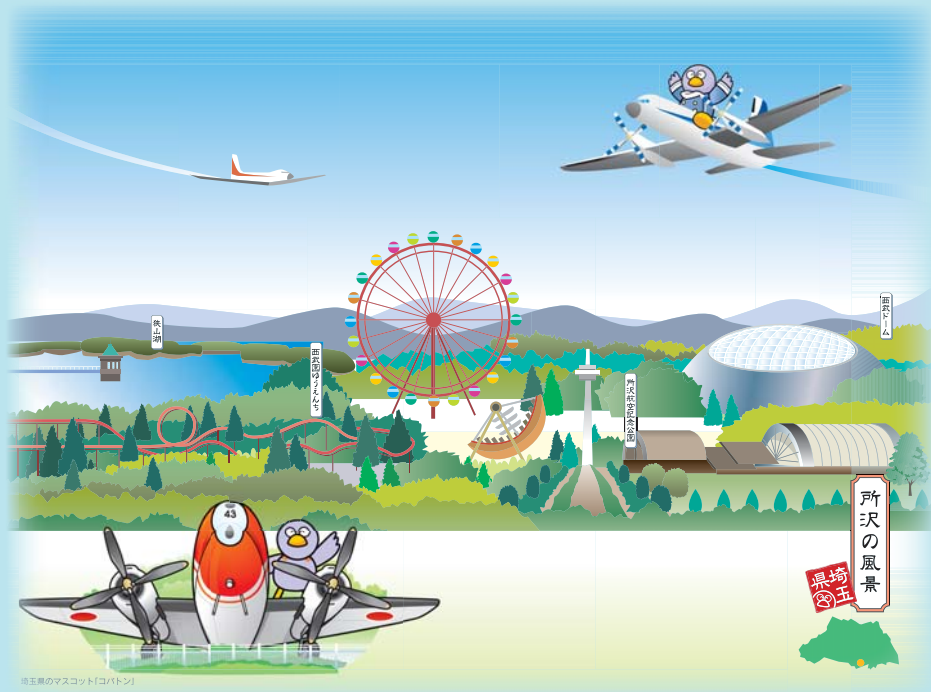


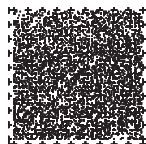
統計からみた 埼玉県のすがた 2011



埼玉県のマスコット(コバトン)

日本の航空発祥の地、所沢

音声コード(SPコード)



 彩の国 埼玉県

活字文書読上げ装置で、情報を
音声で聞くことができます。

統計からみた 埼玉県のすがた2011

I 自然と人口

II 健康と福祉

III 学校

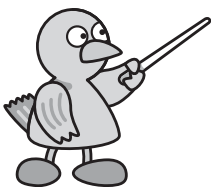
IV くらしと
生活環境

V 仕事と産業

VI 地方行政

VII 付録

埼玉県



埼玉県のマスコット・コバトン

■ 音声コード(SPコード)について

この本の内容を、視覚障害者のかた、細かい文字が読みづら
いかたにも、御利用いただけるよう、A4版両面に印刷した概
要を集録しています。概要は本書の最終ページに2つに折っ
て挟んであります。

概要には、4箇所音声コードが印刷してあります。A4版縦
の右下のきりかきの位置が、最初のコードになります。

は し が き

本書は、県民生活に関係の深い基礎的な統計を都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連テーマの知識をわかりやすく提供することを目的としております。お使いいただくなかで、埼玉の現状や特徴について関心と理解を一層深めていただく一助になればと考えております。

引き続き多くの方々に御愛用いただきますとともに、忌憚のない御意見をお寄せいただければ幸いに存じます。

刊行に当たりまして、貴重な資料を御提供いただきました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成23年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
- 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
- 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
- 4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
- 5 統計データは、原則として平成22年12月現在で公表されている最新年次のもを掲載しています。
- 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
- 7 「市町村の主な統計」等に表した市町村名は、各調査時点における市町村名を掲載しています。
- 8 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
△	減(マイナス)
×	数字が秘匿されているもの
- 9 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 統計資料担当 048-830-2330(ダイヤルイン)

※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。

◇彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/>◇

目次

I 自然と人口

1	自然・地形	2
	*1 林野面積	*2 自然公園面積
	*3 自然環境保全地域面積	*4 河川延長・一級河川
2	面積	4
	*1 総面積	*2 総面積1km ² 当たり人口密度
	*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
3	気象	6
	*1 年平均気温	*2 降水量
	*3 日照時間	*4 快晴日数
4	自然災害	8
	*1 リ災世帯数	*2 リ災者数
	*3 住家被害	*4 消防職員・団員出動延人数
5	総人口	10
	*1 人口総数	*2 男
	*3 女	*4 外国人
6	人口(年齢3区分別)	12
	*1 年少人口	*2 生産年齢人口
	*3 老年人口	*4 生産年齢人口割合
7	年齢	14
	*1 平均年齢	*2 年齢中位数
	*3 平均寿命(男)	*4 平均寿命(女)
8	世帯	16
	*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員
	*3 核家族世帯割合	*4 高齢単身世帯割合
9	昼間人口	18
	*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
	*3 流入人口	*4 流出人口
10	転入・転出	20
	*1 他都道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
	*3 転入超過数	*4 転入超過率
11	出生	22
	*1 出生数	*2 出生率
	*3 自然増加率	*4 合計特殊出生率
12	死亡	24
	*1 死亡数(総数)	*2 死亡率
	*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13	婚姻・離婚	26
	*1 婚姻件数	*2 離婚件数
	*3 平均初婚年齢・夫	*4 平均初婚年齢・妻

II 健康と福祉

14	健康づくり	30
	*1 スポーツの行動者率(行動者総数)	*2 公共スポーツ施設数
	*3 喫煙率	*4 食塩購入量(2人以上の世帯)
15	医療体制	32
	*1 病院数	*2 病床数
	*3 医師数	*4 1人当たり国民医療費
16	医療保険	34
	*1 国民健康保険被保険者数	*2 国民健康保険療養諸費合計費用額
	*3 受療率(入院)	*4 受療率(外来)
17	感染症・食中毒	36
	*1 HIV感染者累計報告数	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
	*3 結核新登録患者数	*4 食中毒患者数
18	こども	38
	*1 保育所数	*2 保育所入所待機児童数
	*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ数
19	高齢者	40
	*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 学習・研究の行動者率(65歳以上)
	*3 介護老人福祉施設数	*4 要介護(要支援)認定者数
20	障害者	42
	*1 身体障害者更生援護施設数	*2 知的障害者援護施設数
	*3 精神障害者社会復帰施設数	*4 障害者の就職件数
21	学校保健	44
	*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
	*3 むし歯の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22	生活保護	46
	*1 被保護実世帯数	*2 被保護実人員
	*3 保護率	*4 保護開始世帯数
23	たすけあい	48
	*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
	*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数

Ⅲ 学 校

24	小学校	52
	*1 学校数	*2 児童数	
	*3 教員1人当たりの児童数	*4 児童1人当たり経費	
25	中学校	54
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費	
26	高等学校	56
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費	
27	高等学校卒業後の進路	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率	
	*3 就職率	*4 県外就職率	
28	大学	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)	
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)	
29	幼稚園・その他の学校	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数	
	*3 専修学校数	*4 各種学校数	
30	長期欠席	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)	
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)	

Ⅳ 暮らしと生活環境

31	家計	68
	*1 実収入	*2 世帯主の配偶者の収入	
	*3 消費支出	*4 貯蓄現在高	
32	物価	70
	*1 消費者物価指数・総合	*2 消費者物価地域差指数・総合(持家の帰属家賃を除く)	
	*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 用途別平均価格・住宅地	
33	住宅	72
	*1 持ち家に住む一般世帯割合	*2 共同住宅に住む一般世帯割合	
	*3 1世帯当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数	

34	生活時間	74
	*1 1次活動	*2 2次活動	
	*3 3次活動	*4 通勤・通学	
35	余暇	76
	*1 趣味・娯楽の行動者率	*2 CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞の行動者率	
	*3 趣味としての読書の行動者率	*4 教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	
36	旅行・行楽	78
	*1 旅行・行楽の行動者率	*2 国内観光旅行の行動者率	
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数	
37	文化施設	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数	
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数	
38	公園・道路	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積	
	*3 道路実延長	*4 改良率(国・都道府県道)	
39	上下水道	84
	*1 上水道年間給水量	*2 水道普及率	
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率	
40	環境	86
	*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量	
	*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数	
41	エネルギー	88
	*1 使用電力量・電灯	*2 都市ガス販売量	
	*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売量	*4 住宅用太陽光発電システム導入件数	
42	運輸	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)	
	*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数	
43	通信	92
	*1 加入電話加入数	*2 携帯電話契約数	
	*3 インターネットの利用種類別行動者率	*4 ブロードバンドサービスの契約数	
44	消防	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額	
	*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数	
45	交通事故	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数	
	*3 運転免許保有者数	*4 保有自動車数	
46	犯罪	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙件数	
	*3 刑法犯検挙人員	*4 刑法犯検挙率	

V 仕事と産業

47	有業者	102
	*1 有業者・総数	*2 第1次産業
	*3 第2次産業	*4 第3次産業
48	就業状態	104
	*1 有業率	*2 雇用者比率
	*3 正規の職員・従業員比率	*4 パート・アルバイト比率
49	サラリーマン	106
	*1 月間現金給与総額	*2 月間現金給与総額対前年増減率
	*3 月間総実労働時間	*4 月間総実労働時間対前年増減率
50	求人・求職	108
	*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
	*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
51	事業所	110
	*1 民営事業所数	*2 民営事業所数増加率
	*3 民営事業所従業者数	*4 民営事業所従業者数増加率
52	農業	112
	*1 総農家数	*2 耕地面積
	*3 認定農業者数	*4 農業産出額
53	工業	114
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
54	商業	116
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 年間商品販売額	*4 売場面積
55	サービス業	118
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 収入額	*4 コンビニエンスストア数
56	県民経済計算	120
	*1 名目県内総生産	*2 実質県内総生産
	*3 実質経済成長率	*4 1人当たり県民所得

工業製造品出荷額	122
農業生産の現状	124

VI 地方行政

57	決算	126
	*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(都道府県税収入総額)
	*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
58	財政指標・予算	128
	*1 標準財政規模	*2 財政力指数
	*3 経常収支比率	*4 普通会計当初予算額
59	都道府県職員	130
	*1 職員数(一般行政部門)	*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)
	*3 職員数(教育部門)	*4 職員数(警察部門)

VII 付録

市町村の主な統計	134~139
埼玉県の1番(主な項目)	140

(別冊)統計からみた埼玉県のすがた2011ーポケット版ー

◆ 埼玉県管内図 ◆
(平成23年3月現在)



◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 東経139°39′ 北緯35°51′ 標高15m32
管内経緯度極点 (平成22.4.1現在)	東 三郷市 東経139°54′ 西 秩父市 東経138°42′ 南 新座市 北緯35°45′ 北 児玉郡上里町 北緯36°17′
面積 (平成17.10.1現在)	3,797.30km ²

資料：埼玉県公共測量基準点、国土地理院HP、「国勢調査」総務省統計局

◆ 市町村合併の状況 ◆

合併期日	新市町名(合併関係市町村)	計	市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市)	90	41	39	10
17年1月1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年1月1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年2月13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年3月23日	久喜市 (久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷺宮町) 加須市 (加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1

資料：県地域政策課HP



I 自然と人口

項目	データ	全国順位
(面積)		
面積	3,797.30km ²	39
林野面積	122,806ha	41
自然公園面積	124,583ha	14
面積1km ² 当たり人口密度	1,857.7人	4
面積中の可住地面積割合	67.6%	2
(気候)		
年平均気温	15.5℃	27
降水量(年間)	1,111.5mm	40
快晴日数	51日	1
(人口)		
人口総数	7,054,243人	5
男	3,554,843人	5
女	3,499,400人	5
外国人	80,035人	6
年少人口(0~14歳)	986,361人	5
生産年齢人口(15~64歳)	4,892,253人	5
老年人口(65歳以上)	1,157,006人	6
生産年齢人口割合	69.4%	1
平均年齢	41.8歳	43
平均寿命(男)	79.05年	15
平均寿命(女)	85.29年	42
(人口変動)		
昼間人口	6,158,964人	5
昼夜間人口比率	87.5%	47
他都道府県からの転入者数	168,888人	3
他都道府県への転出者数	150,805人	4
出生数	59,725人	5
合計特殊出生率	1.28	39
死亡数	52,374人	6
(世帯)		
一般世帯数	2,630,623世帯	5
核家族世帯割合	64.4%	2
高齢単身世帯割合	5.5%	45
婚姻件数	39,399件	5
離婚件数	14,584件	4
平均初婚年齢(夫)	30.8歳	3
平均初婚年齢(妻)	28.9歳	3

~本編より抜粋~

1 自然・地形

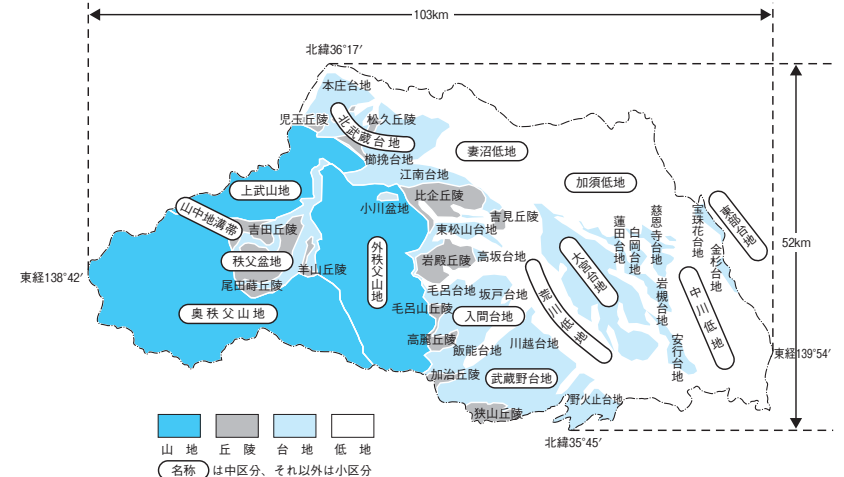
単 位	*1 林野面積		*2 自然公園面積		*3 自然環境保全地域面積		*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)	
	ha	順位	ha	順位	ha	順位	km	順位
全 国	24 860 941		5 417 970		76 402.53		87 958.1	
北海道	5 568 179	1	865 629	1	5 957.83	3	10 174.9	1
青森県	630 080	9	114 570	18	1 230.17	16	1 081.0	34
岩手県	1 156 424	2	71 939	29	2 135.45	11	2 140.7	14
宮城県	412 980	21	171 199	8	7 817.32	2	2 112.4	15
秋田県	836 420	6	123 777	15	703.92	21	2 738.1	8
山形県	643 324	8	155 810	10	5 105.96	6	2 923.3	6
福島県	943 104	4	179 124	6	4 867.41	7	3 438.5	4
茨城県	187 627	39	90 896	20	645.21	22	1 892.9	20
栃木県	343 345	27	133 443	13	4 672.26	8	2 732.2	9
群馬県	406 290	22	88 970	21	5 327.21	4	2 904.5	7
埼玉県	122 806	41	124 583	14	518.24	24	1 642.5	25
千葉県	162 217	40	28 537	43	1 773.75	15	512.6	41
東京都	74 410	46	79 889	27	405.30	26	734.6	38
神奈川県	94 628	44	55 138	32	11 198.00	1	331.7	42
新潟県	810 142	7	316 891	2	2 008.42	13	3 604.6	3
富山県	239 480	35	119 754	17	623.78	23	1 168.9	32
山梨県	279 581	32	52 494	33	1 050.50	17	316.9	43
石川県	310 796	30	61 432	31	273.12	29	1 099.5	33
福井県	349 577	26	121 153	16	2 144.33	10	2 055.6	17
長野県	1 022 013	3	278 522	3	790.42	19	5 070.4	2
岐阜県	844 354	5	195 093	5	2 956.87	5	3 261.6	5
静岡県	497 090	16	83 779	25	5 185.52	9	1 627.0	26
愛知県	219 639	37	88 838	22	261.08	30	1 393.0	30
三重県	374 362	24	201 896	4	463.40	25	1 745.9	22
滋賀県	205 710	38	149 957	12	-	-	2 318.2	12
京都府	342 976	28	25 738	45	221.87	33	1 555.3	27
大阪府	57 847	47	19 092	47	38.33	43	672.2	39
兵庫県	562 626	14	166 015	9	398.30	27	1 768.4	21
奈良県	284 188	31	63 328	30	92.10	40	1 650.0	24
和歌山県	362 626	25	50 309	34	329.39	28	602.0	40
鳥取県	257 158	33	49 060	35	153.70	37	1 034.2	36
島根県	528 382	15	40 497	40	178.74	36	2 288.1	13
岡山県	489 875	17	80 664	26	101.33	39	2 543.8	10
広島県	621 467	10	37 853	42	2 054.12	12	2 424.6	11
山口県	434 679	20	42 667	38	-	-	209.8	44
徳島県	312 432	29	38 706	41	39.00	42	1 520.1	28
香川県	87 625	45	20 534	46	88.02	41	87.2	46
愛媛県	400 040	23	41 121	39	1 914.37	14	1 944.4	18
高知県	594 341	11	47 504	36	4.70	45	1 927.6	19
福岡県	222 654	36	88 107	23	134.11	38	1 300.2	31
佐賀県	110 041	43	26 884	44	243.93	31	1 076.8	35
長崎県	246 499	34	74 092	28	733.12	20	136.4	45
熊本県	464 943	18	155 636	11	182.01	35	1 734.5	23
大分県	456 488	19	174 849	7	16.16	44	2 074.4	16
宮崎県	587 641	13	91 919	19	183.97	34	1 508.5	29
鹿児島県	589 871	12	85 812	24	229.00	32	878.1	37
沖縄県	111 964	42	43 864	37	950.79	18	-	-

資料出所
 *1 「農林業センサス」農林水産省
 *2 「環境統計集」環境省HP
 *3 「環境統計集」環境省HP
 *4 「河川管理統計」国土交通省

調査時点又は期間
 平成17年2月 1日
 平成22年3月31日
 平成21年3月31日
 平成21年4月30日

調査周期
 5年
 毎年
 毎年
 毎年

埼玉県の地形



資料：埼玉県の地形区分と名称図(1975村本達郎氏による)

県土の3分の1が林野

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「農林業センサス」によると、林野面積は122,806haで県土の32.3%を占めています。このうち、現況森林面積は122,535haで、県土保全・水資源のかん養・保健休養など貴重な役割を担っています。

県土の3分の1が自然公園

「環境統計集」によると、平成22年3月31日現在、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所124,583haが指定されており、県土の32.81%を占めています。また、自然環境保全地域として、518.24haが指定されています。

国土交通省によると、県内の一級河川延長は1,642.5kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

※表*2の自然公園面積は、国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園の合計面積で再測定面積のため、都道府県別値の計は全国値と一致しません。

～川幅日本一！～

平成20年2月、国土交通省の調査で、吉見町と鴻巣市の境を流れる荒川の川幅が2,537mで、日本一であることが確認されました。普段の川面幅は数十m程度ですが、河川敷を含めた両岸の堤防間を「川幅」とする国土交通省の定義により、吉見町(堤防)と鴻巣市(御成橋のたもと付近)の川幅が日本一となりました。

県ではこの場所に、高さ5mの「川幅日本一の標柱」を設置し、PRしています。

資料：国土交通省荒川上流河川事務所



2 面積

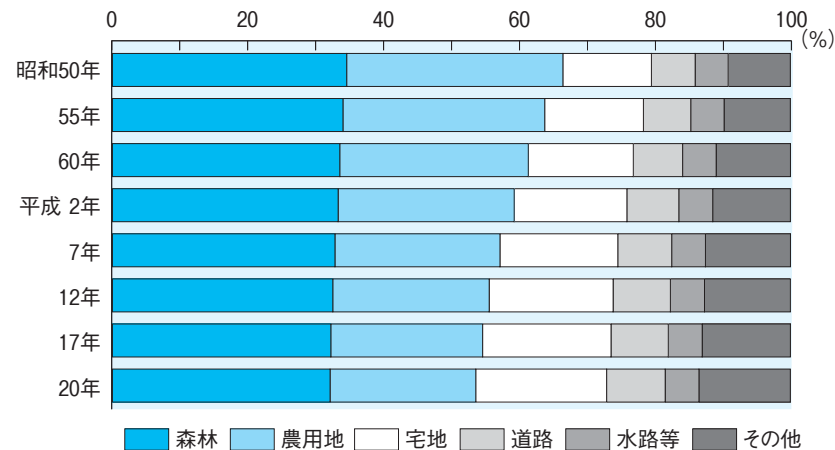
単 位	*1 総面積 (北方地域及び 竹島を含む)		*2 総面積1km ² 当たり 人口密度		*3 総面積中の人口集中 地区面積割合		*4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 914.78		342.7		3.32		32.6	
北海道	83 455.73	1	71.8	47	0.96	43	27.9	31
青森県	9 606.88	8	149.5	40	1.65	34	33.4	22
岩手県	15 278.71	2	90.7	46	0.56	47	24.3	40
宮城県	7 285.60	16	324.0	19	3.22	17	43.0	14
秋田県	11 612.22	6	98.6	45	0.75	45	27.2	33
山形県	9 323.39	9	130.4	42	1.22	42	30.6	27
福島県	13 782.75	3	151.7	39	1.30	40	30.6	27
茨城県	6 095.68	24	488.1	12	3.82	13	65.2	4
栃木県	6 408.28	20	314.7	22	2.84	21	46.0	12
群馬県	6 363.16	21	318.1	21	3.11	19	36.1	17
埼玉県	3 797.30	39	1 857.7	4	17.83	4	67.6	2
千葉県	5 156.68	28	1 174.5	6	12.06	6	67.6	2
東京都	2 186.96	45	5 750.7	1	48.91	1	63.8	5
神奈川県	2 415.84	43	3 639.1	3	39.04	3	60.4	6
新潟県	12 583.32	5	193.2	34	1.80	30	35.6	18
富山県	4 247.39	33	261.7	25	2.37	26	43.6	13
石川県	4 185.46	35	280.5	23	2.49	25	33.0	23
福井県	4 189.25	34	196.1	32	1.78	32	25.5	36
山梨県	4 465.37	32	198.1	31	1.43	36	21.3	44
長野県	13 562.23	4	161.9	38	1.30	40	24.5	39
岐阜県	10 621.17	7	198.4	30	1.68	33	20.2	45
静岡県	7 780.03	13	487.5	13	5.34	11	35.1	20
愛知県	5 164.02	27	1 404.9	5	17.38	5	57.3	7
三重県	5 776.68	25	323.2	20	3.12	18	35.0	21
滋賀県	4 017.36	38	343.6	17	2.55	24	32.1	25
京都府	4 613.00	31	574.0	10	5.58	9	25.0	37
大阪府	1 894.31	46	4 654.6	2	47.61	2	69.5	1
兵庫県	8 394.92	12	666.0	8	6.71	8	32.9	24
奈良県	3 691.09	40	385.1	14	3.80	14	23.0	42
和歌山県	4 726.08	30	219.2	29	1.93	29	23.2	43
鳥取県	3 507.25	41	173.1	37	1.35	39	26.0	35
島根県	6 707.56	19	110.7	44	0.63	46	18.7	46
岡山県	7 112.73	17	275.2	24	2.78	22	31.1	26
広島県	8 477.92	11	339.3	18	3.62	15	26.6	34
山口県	6 111.91	23	244.2	28	3.39	16	28.7	30
徳島県	4 145.33	36	195.4	33	1.36	38	24.7	38
香川県	1 876.41	47	539.5	11	4.11	12	52.9	10
愛媛県	5 677.12	26	258.5	26	2.66	23	29.4	29
高知県	7 105.01	18	112.1	43	0.81	44	16.4	47
福岡県	4 976.12	29	1 014.8	7	11.25	7	55.1	8
佐賀県	2 439.58	42	355.1	16	2.12	27	54.9	9
長崎県	4 094.76	37	361.1	15	2.93	20	39.7	15
熊本県	7 404.83	15	248.8	27	1.99	28	37.1	16
大分県	6 339.32	22	190.8	35	1.79	31	27.9	31
宮崎県	7 734.77	14	149.1	41	1.46	35	23.7	41
鹿児島県	9 187.69	10	190.8	36	1.40	37	35.3	19
沖縄県	2 274.59	44	598.6	9	5.54	10	51.1	11

資料出所
*1~3 「国勢調査」総務省統計局
*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成17年10月1日
平成20年10月1日

調査周期
5年
毎年

利用形態別土地面積構成比



資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の本県の面積は3,797.30km²(東西約103km、南北約52km)で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,857.7人で、前回調査(平成12年)と同じ全国第4位でした。

また、県内の全ての市と15の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は、17.83%で全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成20年10月1日現在の可住地面積の割合は、全国平均の約2倍の67.6%で全国第2位でした。

$$\text{人口集中地区面積割合} = \text{人口集中地区面積} \div \text{総面積} \times 100$$

$$\text{可住地面積割合} = \text{可住地面積} \div \text{北方地域及び竹島を除いた総面積} \times 100$$

※表*2の順位は、総務省統計局公表の順位です。

～市町村の面積～

「平成21年全国都道府県市区町村別面積調」によると、平成21年10月1日現在、全国の市の中で最も面積が小さいのは蕨市の5.10km²で、2番目に小さい市は鳩ヶ谷市の6.22km²でした。



おしえてコバトン

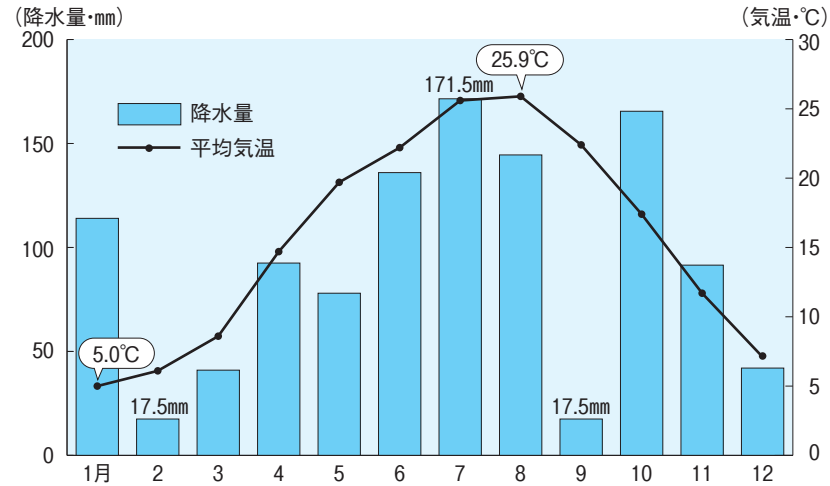
3 気象

単 位	*1 年平均気温		*2 降水量(年間)		*3 日照時間(年間)		*4 快晴日数(年間) 日平均曇量<1.5	
	℃	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国
北海道	9.4	47	1 147.0	39	1 604.4	39	8	44
青森県	10.6	45	1 459.5	28	1 563.7	43	7	47
岩手県	10.6	45	1 274.5	36	1 688.9	38	8	44
宮城県	12.9	41	1 303.5	32	1 726.2	34	9	41
秋田県	12.0	44	1 729.0	16	1 531.2	46	9	41
山形県	12.1	43	1 002.0	44	1 560.1	44	8	44
福島県	13.5	40	1 079.5	41	1 689.4	37	14	39
茨城県	14.2	38	1 461.0	27	1 868.0	26	40	6
栃木県	14.6	36	1 394.0	31	1 826.2	28	29	17
群馬県	15.1	28	986.0	46	2 027.5	11	34	10
埼玉県	15.5	27	1 111.5	40	1 950.2	20	51	1
千葉県	16.3	21	1 636.5	19	1 701.7	36	48	3
東京都	16.7	17	1 801.5	12	1 783.3	32	31	15
神奈川県	16.3	21	1 894.0	9	1 854.1	27	26	20
新潟県	14.1	39	1 792.5	14	1 586.2	42	9	41
富山県	14.6	36	2 224.0	3	1 559.8	45	18	31
石川県	14.8	34	2 292.0	2	1 702.8	35	13	40
福井県	14.7	35	2 067.0	5	1 600.0	40	21	30
山梨県	15.1	28	1 023.0	43	2 133.6	4	33	13
長野県	12.4	42	975.0	47	1 893.9	23	18	31
岐阜県	16.3	21	1 904.0	8	2 122.3	5	37	8
静岡県	17.0	10	2 350.5	1	2 096.6	6	42	4
愛知県	16.5	19	1 755.5	15	2 150.3	2	23	28
三重県	16.3	21	1 524.0	24	2 074.8	7	37	8
滋賀県	15.0	31	1 402.0	30	1 825.1	29	26	20
京都府	16.1	25	1 457.5	29	1 775.0	33	18	31
大阪府	17.1	8	1 165.0	38	2 000.6	14	18	31
兵庫県	17.1	8	1 197.5	37	2 046.8	10	17	35
奈良県	15.1	28	1 287.0	35	1 803.3	31	25	24
和歌山県	16.9	12	1 515.5	25	2 052.3	9	25	24
鳥取県	15.0	31	1 851.5	11	1 589.0	41	15	37
島根県	15.0	31	1 615.0	20	1 528.6	47	17	35
岡山県	16.6	18	1 074.0	42	1 995.8	17	29	17
広島県	16.4	20	1 486.5	26	1 996.1	16	25	24
山口県	15.8	26	2 016.5	7	1 882.8	24	34	10
徳島県	16.9	12	1 600.5	21	2 062.9	8	23	28
香川県	16.9	12	986.5	45	2 009.3	12	25	24
愛媛県	16.9	12	1 302.5	33	2 002.9	13	26	20
高知県	17.5	4	2 062.5	6	2 137.4	3	34	10
福岡県	17.3	7	1 692.0	18	1 807.0	30	27	19
佐賀県	16.9	12	1 704.5	17	1 947.0	21	39	7
長崎県	17.4	6	1 801.0	13	1 900.2	22	41	5
熊本県	17.5	4	1 565.5	22	1 985.3	18	31	15
大分県	17.0	10	1 294.5	34	1 999.4	15	26	20
宮崎県	17.8	3	2 219.0	4	2 172.4	1	49	2
鹿児島県	19.0	2	1 530.0	23	1 958.7	19	32	14
沖縄県	23.4	1	1 864.5	10	1 876.6	25	15	37

資料出所
*1~4「気象庁年報」気象庁

調査時点又は期間
平成21年
調査周期
毎年

月別平均気温・降水量(平成21年・熊谷)



資料：「気象庁年報」気象庁

夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、夏は高温多湿で雷の発生が多く、冬は低温乾燥で北西の季節風が強い内陸性の太平洋側気候です。地域別に気温の特徴をみると、北部から南部の東側にかけては、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成19年8月16日に多治見(岐阜県)とともに熊谷で国内最高気温の40.9℃、越谷でも40.4℃が観測されました。一方、秩父地方の盆地は、冬季夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低記録が観測されました。

年間快晴日数51日で全国第1位

「気象庁年報」によると、平成21年の熊谷の年平均気温は、平年値より0.9℃高い15.5℃、最高気温は7月15日の36.8℃、最低気温は1月16日の-3.6℃でした。

また、年間降水量は平年値より131.7mm少ない1,111.5mmで、日最大降水量は10月8日の76.0mmでした。日照時間は平年値より57.0時間少ない1,950.2時間となり、快晴日数は51日で、前年より2日少ないものの全国第1位でした。

※表*1~4の各都道府県値は、都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、滋賀県は彦根の値としました。

※表*3中の「[]」は、参考値です。

～ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050～

地球温暖化問題が待ったなしの今、県では「再生したみどり」と川に彩られた低炭素な田園都市の集合体」を目指し、2020年の温室効果ガス排出量を2005年より25%削減するという目標を定めました。

- ①本県独自の目標設定型排出量取引制度の創設を目指す。
 - ②快晴日数トップクラスという地域特性を生かし、太陽光発電の普及拡大に向けた対策を充実する。
 - ③深夜化するライフスタイル・ビジネススタイルを見直すとともに、みどりと川の再生を進める。
- など、全国的に見ても先進的な取組みを盛り込んでいます。



おしえてコバトン

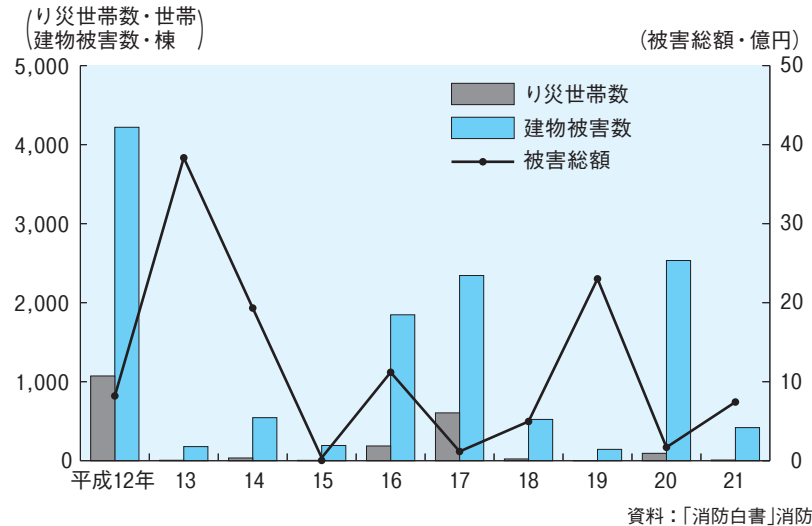
4 自然災害

単 位	*1 り災世帯数		*2 り災者数		*3 住家被害		*4 消防職員・団員 出動延人数	
	世帯	順位	人	順位	棟	順位	人	順位
全 国	12 516		30 508		85 794		240 890	
北海道	-	39	-	39	169	27	1 495	20
青森県	17	13	50	13	276	22	10 463	3
岩手県	-	39	-	39	717	12	3 480	11
宮城県	3	27	6	27	235	23	5 876	9
秋田県	8	20	30	14	50	37	477	32
山形県	-	39	-	39	365	19	3 342	12
福島県	38	11	108	11	398	17	1 073	25
茨城県	9	17	20	18	68	33	938	27
栃木県	3	27	5	29	583	13	290	34
群馬県	4	24	2	34	1 802	8	631	29
埼玉県	9	17	21	17	406	16	1 466	22
千葉県	29	12	59	12	327	21	84	40
東京都	11	15	16	19	188	26	1 010	26
神奈川県	-	39	-	39	140	28	1 932	17
新潟県	1	33	1	38	60	34	1 468	21
富山県	1	33	3	32	31	43	1 127	24
石川県	2	31	6	27	35	40	7	42
福井県	2	31	3	32	3	47	22	41
山梨県	115	10	340	9	513	14	-	43
長野県	4	24	11	23	76	32	-	43
岐阜県	6	21	16	19	9 281	2	1 511	19
静岡県	255	7	550	7	3 808	6	9 943	4
愛知県	232	8	236	10	419	15	2 656	14
三重県	-	39	-	39	5	45	-	43
滋賀県	9	17	11	23	395	18	2 688	13
京都府	-	39	-	39	42	38	153	38
大阪府	1 819	2	5 420	2	3 199	7	-	43
兵庫県	17	13	27	15	229	25	1 243	23
奈良県	704	5	1 442	5	4 551	5	297	33
和歌山県	-	39	-	39	5	45	272	36
鳥取県	4	24	11	23	232	24	1 701	18
島根県	345	6	912	6	746	11	2 072	16
岡山県	5	23	13	21	354	20	6 364	8
広島県	897	4	2 148	4	4 773	4	8 383	6
山口県	159	9	341	8	1 046	10	7 413	7
徳島県	-	39	-	39	52	36	5 440	10
香川県	1	33	2	34	57	35	2 099	15
愛媛県	6	21	12	22	36	39	-	43
高知県	1 522	3	3 382	3	5 581	3	21 103	2
福岡県	-	39	-	39	1 161	9	9 224	5
佐賀県	1	33	2	34	79	31	149	39
長崎県	11	15	25	16	108	29	589	31
熊本県	1	33	4	30	32	42	637	28
大分県	3	27	4	30	15	44	602	30
宮崎県	3	27	9	26	103	30	219	37
鹿児島県	1	33	2	34	35	40	274	35
沖縄県	6 259	1	15 258	1	43 008	1	120 677	1

資料出所
*1~4「消防白書」消防庁

調査時点又は期間
平成21年
調査周期
毎年

自然災害被害状況



県内で震度4を観測した地震は2回

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成21年に国内で被害を伴った地震は6回で、死者・行方不明者を伴う地震は8月11日に発生した駿河湾の地震の1回でした。

本県の観測点で観測した震度1以上の地震は59回で、最大の震度は震度4(8月9日と12月18日)でした。

気象庁によると、平成21年中に発生した台風の数(平成21年)は22個(平成20年は26.7個)で平成を下回り、日本に上陸した台風(平成21年)は1個でした。7月後半は梅雨前線の活動が活発となり、特に「平成21年7月中国・九州北部豪雨」では、中国地方から九州北部地方にかけ記録的な大雨となり、浸水害や土砂災害に見舞われました。

消防職員及び消防団員の出動延人数が増加

「消防白書」によると、平成21年の自然災害によるり災世帯数は9世帯、り災者数は21人、被害総額は7億4,302万円でした。

主な被害の内容は、重傷者4人、軽傷者27人、住家の一部破損76棟、床上浸水79棟、床下浸水249棟、河川26か所、崖くずれ18か所でした。

被害報告のあった災害に出動した消防職員及び消防団員の延人数は、前年より710人増加し、1,466人でした。

※表*3は、全壊、半壊、一部破損、床上浸水、床下浸水の被害のあった住家の合計です。

～埼玉県地域防災計画～

平成19年度埼玉県地震被害想定調査では、首都直下地震である東京湾北部地震(マグニチュード7.3)が発生した場合、県内では、建物全壊34,447棟、死者数716人、避難者数は670,964人に上ることを想定しています。

県は、この地震で想定される避難者約67万人の3日分の食料・生活必需品等を、県、市町村、県民で備蓄することを目標として対策に取り組んでいます。

食糧等備蓄状況 (平成22年4月現在)

乾パン	アルファ米	乾燥がゆ	クラッカー	ほ乳びん
755,456食	383,900食	193,250食	228,498食	7,200食



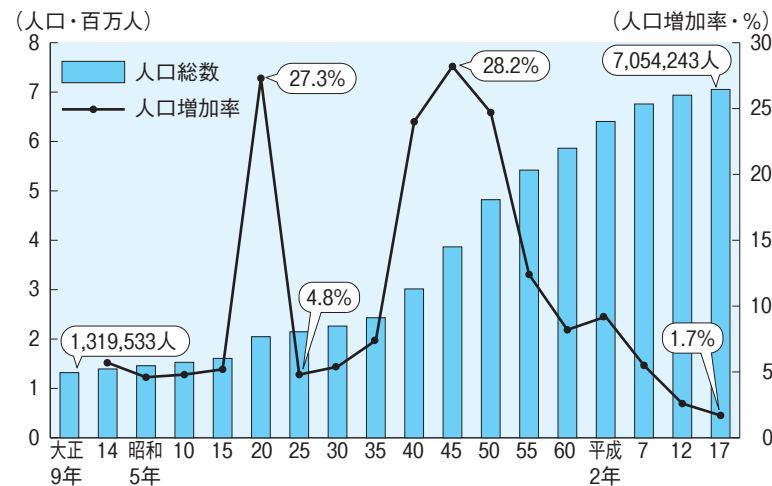
5 総人口

単 位	*1 人口総数		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 767 994		62 348 977		65 419 017		1 555 505	
北海道	5 627 737	7	2 675 033	8	2 952 704	7	15 650	19
青森県	1 436 657	28	679 077	29	757 580	28	3 930	42
岩手県	1 385 041	30	663 580	32	721 461	30	5 367	37
宮城県	2 360 218	15	1 149 172	15	1 211 046	15	11 851	23
秋田県	1 145 501	37	540 539	37	604 962	37	3 635	44
山形県	1 216 181	33	585 023	33	631 158	34	6 383	34
福島県	2 091 319	18	1 016 724	18	1 074 595	18	10 065	27
茨城県	2 975 167	11	1 479 941	11	1 495 226	11	37 301	11
栃木県	2 016 631	20	1 002 114	19	1 014 517	21	26 322	17
群馬県	2 024 135	19	996 346	20	1 027 789	19	34 934	13
埼玉県	7 054 243	5	3 554 843	5	3 499 400	5	80 035	6
千葉県	6 056 462	6	3 029 486	6	3 026 976	6	73 116	7
東京都	12 576 601	1	6 264 895	1	6 311 706	1	248 363	1
神奈川県	8 791 597	3	4 444 555	2	4 347 042	3	115 412	4
新潟県	2 431 459	14	1 176 919	14	1 254 540	14	10 861	24
富山県	1 111 729	38	535 617	38	576 112	38	10 587	29
石川県	1 174 026	35	567 060	35	606 966	36	7 654	29
福井県	821 592	43	397 271	43	424 321	44	10 803	25
山梨県	884 515	41	433 569	41	450 946	42	13 564	21
長野県	2 196 114	16	1 068 203	16	1 127 911	16	34 764	14
岐阜県	2 107 226	17	1 020 570	17	1 086 656	17	36 793	12
静岡県	3 792 377	10	1 868 458	10	1 923 919	10	70 721	8
愛知県	7 254 704	4	3 638 994	4	3 615 710	4	150 115	3
三重県	1 866 963	22	907 214	22	959 749	23	34 249	15
滋賀県	1 380 361	31	681 474	28	698 887	31	22 750	18
京都府	2 647 660	13	1 272 993	13	1 374 667	13	46 044	9
大阪府	8 817 166	2	4 280 622	3	4 536 544	2	175 766	2
兵庫県	5 590 601	8	2 680 288	7	2 910 313	8	85 943	5
奈良県	1 421 310	29	676 375	30	744 935	29	8 848	28
和歌山県	1 035 969	39	488 022	39	547 947	39	5 021	38
鳥取県	607 012	47	290 190	47	316 822	47	3 853	43
島根県	742 223	46	353 703	46	388 520	46	4 464	40
岡山県	1 957 264	21	938 600	21	1 018 664	20	14 796	20
広島県	2 876 642	12	1 390 190	12	1 486 452	12	27 178	16
山口県	1 492 606	25	703 721	25	788 885	25	12 461	22
徳島県	809 950	44	384 635	44	425 315	43	4 206	41
香川県	1 012 400	40	486 108	40	526 292	40	6 008	35
愛媛県	1 467 815	27	691 677	26	776 138	27	6 773	32
高知県	796 292	45	374 435	45	421 857	45	2 927	47
福岡県	5 049 908	9	2 394 094	9	2 655 814	9	38 449	10
佐賀県	866 369	42	408 230	42	458 139	41	3 321	45
長崎県	1 478 632	26	691 444	27	787 188	26	5 675	36
熊本県	1 842 233	23	866 916	23	975 317	22	6 651	33
大分県	1 209 571	34	569 796	34	639 775	33	6 871	31
宮崎県	1 153 042	36	542 113	36	610 929	35	3 222	46
鹿児島県	1 753 179	24	819 646	24	933 533	24	4 906	39
沖縄県	1 361 594	32	668 502	31	693 092	32	6 897	30

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成17年10月1日 5年

人口と人口増加率(各年10月1日)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局

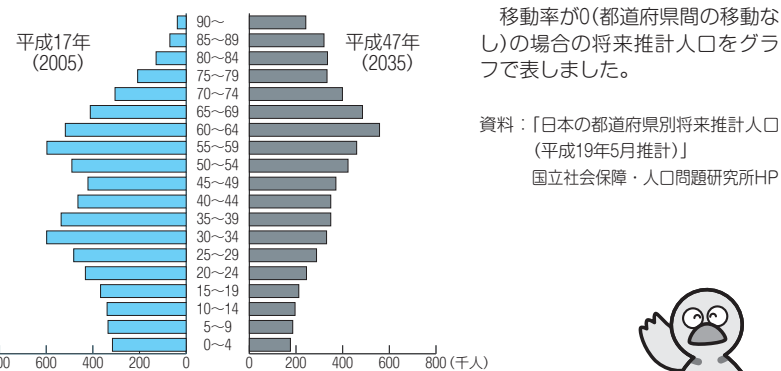
人口増加率は過去最低

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の人口は、前回調査(平成12年)より116,237人増加し、7,054,243人(男性3,554,843人、女性3,499,400人)で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.7%でした。女性100人に対する男性の数を表す人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が102.2、次いで本県が101.6、愛知県が100.6、千葉県が100.1と4県で男性人口が女性人口を上回っています。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は80,035人で、前回調査に比べて17,624人(28.2%)増加しました。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.24ポイント上昇して1.13%でした。

~どうなってるかな? 埼玉県の将来推計人口~



移動率が0(都道府県間の移動なし)の場合の将来推計人口をグラフで表しました。

資料:「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」
国立社会保障・人口問題研究所HP



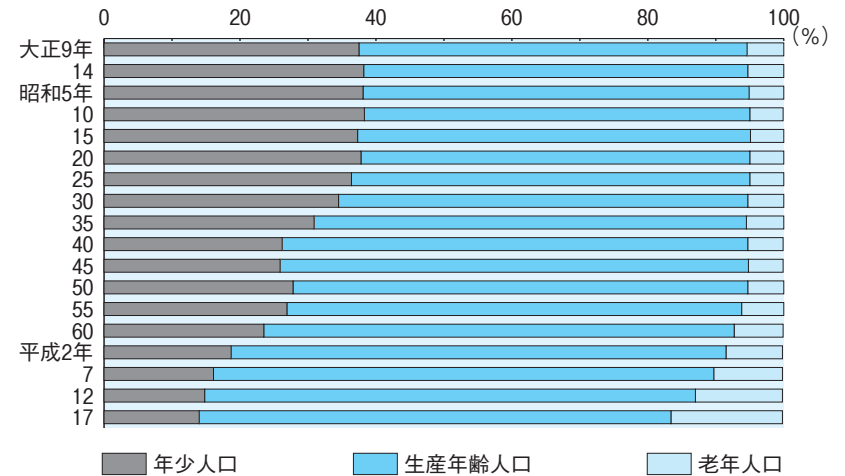
6 人口(年齢3区分別)

単 位	*1 年少人口 (0~14歳)		*2 生産年齢人口 (15~64歳)		*3 老年人口 (65歳以上)		*4 生産年齢 人口割合	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	17 521 234		84 092 414		25 672 005		65.8	
北海道	719 057	8	3 696 064	7	1 205 692	5	65.7	14
青森県	198 959	29	910 856	30	326 562	29	63.4	24
岩手県	190 578	32	850 253	32	339 957	28	61.4	42
宮城県	325 829	15	1 558 087	14	470 512	17	66.0	12
秋田県	142 507	39	694 288	38	308 193	31	60.6	46
山形県	166 653	34	739 030	35	309 913	30	60.8	45
福島県	307 294	17	1 307 734	20	474 860	16	62.5	30
茨城県	422 913	11	1 974 159	11	576 272	13	66.4	8
栃木県	285 245	20	1 336 513	18	390 896	24	66.3	10
群馬県	291 995	19	1 314 259	19	416 909	22	64.9	18
埼玉県	986 361	5	4 892 253	5	1 157 006	6	69.4	1
千葉県	819 348	6	4 154 600	6	1 060 343	8	68.6	4
東京都	1 424 667	1	8 695 592	1	2 295 527	1	69.1	3
神奈川県	1 184 631	3	6 088 141	2	1 480 262	3	69.2	2
新潟県	330 302	14	1 514 869	15	580 739	12	62.3	32
富山県	149 545	37	702 924	37	258 317	35	63.2	25
石川県	166 175	35	761 257	33	245 739	38	64.8	19
福井県	120 745	43	513 858	43	185 501	46	62.5	29
山梨県	127 627	42	562 495	41	193 580	45	63.6	23
長野県	316 368	16	1 356 317	17	521 984	15	61.8	40
岐阜県	305 845	18	1 357 583	16	442 124	18	64.4	21
静岡県	536 799	10	2 471 335	10	779 193	10	65.2	17
愛知県	1 069 498	4	4 901 072	4	1 248 562	4	67.6	5
三重県	266 741	22	1 197 255	22	400 647	23	64.1	22
滋賀県	213 147	27	916 572	27	249 418	37	66.4	7
京都府	345 071	13	1 755 447	13	530 350	14	66.3	9
大阪府	1 211 257	2	5 913 558	3	1 634 218	2	67.1	6
兵庫県	793 885	7	3 667 475	8	1 108 564	7	65.6	15
奈良県	197 136	30	938 702	25	283 528	33	66.0	11
和歌山県	142 670	38	642 428	39	249 473	36	62.0	34
鳥取県	84 823	47	375 539	47	146 113	47	61.9	36
島根県	100 542	46	439 471	46	201 103	42	59.2	47
岡山県	275 743	21	1 236 318	21	438 054	19	63.2	26
広島県	403 271	12	1 858 849	12	600 545	11	64.6	20
山口県	196 729	31	920 531	26	373 346	25	61.7	41
徳島県	105 814	44	506 642	44	197 313	43	62.6	28
香川県	139 505	40	635 746	40	235 508	39	62.8	27
愛媛県	200 270	28	914 747	28	351 990	26	62.3	31
高知県	102 421	45	487 367	45	206 375	41	61.2	43
福岡県	701 195	9	3 326 610	9	997 798	9	65.9	13
佐賀県	131 969	41	537 864	42	196 108	44	62.1	33
長崎県	215 987	26	913 224	29	348 820	27	61.8	39
熊本県	264 013	23	1 139 125	23	437 244	20	61.8	37
大分県	164 541	36	748 872	34	292 805	32	61.9	35
宮崎県	169 075	33	712 527	36	270 586	34	61.8	38
鹿児島県	252 285	25	1 065 960	24	434 559	21	60.8	44
沖縄県	254 203	24	888 046	31	218 897	40	65.2	16

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成17年10月1日 5年

年齢3区分別人口構成比(各年10月1日)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局

減少する年少人口割合

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の年齢3区分別の人口は、年少人口が986,361人(本県の総人口の14.0%)、生産年齢人口が4,892,253人(同69.4%)、老年人口が1,157,006人(同16.4%)でした。

年少人口は、前回調査(平成12年)より38,426人減少し、昭和45年以降初めて100万人を割り込み、総人口に占める割合も大正9年の第1回調査以来、最も低くなりました。

生産年齢人口割合は全国第1位

生産年齢人口についても第1回調査以降初めて減少(前回調査比118,949人減)しました。また、総人口に占める割合は69.4%で前回調査に比べ2.8ポイント減少したものの、前回調査に続き全国第1位でした。

増加する老年人口割合

老年人口は、前回調査より267,763人増加し、総人口に占める割合は16.4%で前回調査に比べ3.6ポイント上昇しました。前回調査の老年人口の割合は全国第47位でしたが、今回、沖縄県を上回り全国第46位でした。

※表*4の順位は、総務省統計局公表の順位です。

~「埼玉県の人口を教えてください」~

「人口は、時点の違いや調査等の違いで変わります。」

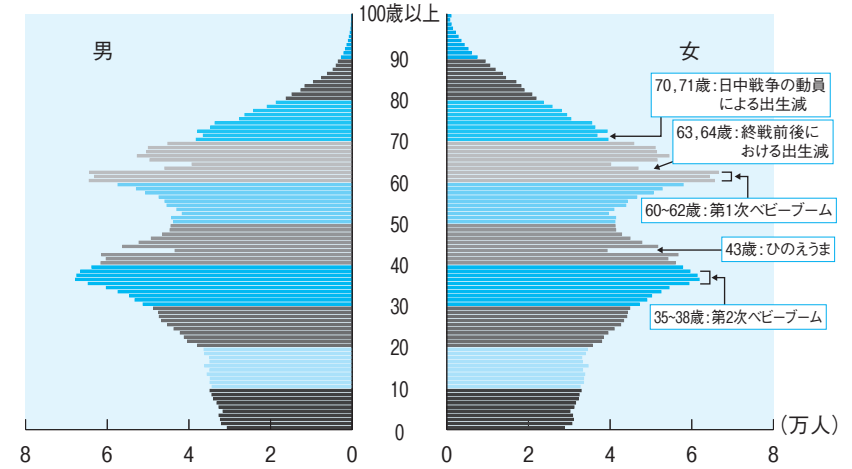
- ・国勢調査 全数調査で、5年に1度、10月1日現在の人口を公表。
総数=日本人+外国人
- ・人口推計 国勢調査人口を基礎にして、それ以降の人口増減を住民基本台帳及び外国人登録から調査し加減したもの。毎月1日現在の推計人口を月末に公表。
総数=日本人+外国人
- ・住民基本台帳人口 各市町村に備え付けてある住民基本台帳に記録されている人口。毎年3月31日現在の人口を公表。総数=日本人
- ・埼玉県町(丁)字別人口 住民基本台帳及び外国人登録から各市町村の協力を得て把握した人口。毎年1月1日午前零時現在の結果を公表。



7 年 齢

人口ピラミッド(平成22年1月1日現在)

単 位	*1 平均年齢		*2 年齢中位数		*3 平均寿命(男)		*4 平均寿命(女)	
	歳	順位	歳	順位	年	順位	年	順位
全 国	43.3		43.3		78.79		85.75	
北海道	44.4	21	45.4	21	78.30	33	85.78	25
青森県	44.7	18	46.3	18	76.27	47	84.80	47
岩手県	45.4	8	47.1	8	77.81	45	85.49	37
宮城県	42.8	39	42.8	38	78.60	27	85.75	26
秋田県	47.1	1	49.8	1	77.44	46	85.19	45
山形県	45.8	5	47.6	5	78.54	28	85.72	27
福島県	44.2	23	45.4	21	77.97	42	85.45	39
茨城県	43.1	35	43.5	34	78.35	30	85.26	43
栃木県	43.1	35	43.5	34	78.01	40	85.03	46
群馬県	43.6	30	44.0	31	78.78	22	85.47	38
埼玉県	41.8	43	41.2	42	79.05	15	85.29	42
千葉県	42.4	42	42.0	40	78.95	18	85.49	36
東京都	42.8	39	41.2	42	79.36	5	85.70	28
神奈川県	41.8	43	40.6	45	79.52	3	86.03	18
新潟県	45.2	12	46.7	12	78.75	23	86.27	9
富山県	45.3	11	46.6	13	79.07	12	86.32	7
石川県	43.7	29	44.1	28	79.26	8	86.46	6
福井県	44.3	22	45.1	24	79.47	4	86.25	11
山梨県	43.9	25	44.2	26	78.89	21	86.17	12
長野県	44.9	16	45.7	20	79.84	1	86.48	5
岐阜県	43.5	32	44.0	31	79.00	16	85.56	35
静岡県	43.6	30	44.1	28	79.35	6	86.06	16
愛知県	41.5	46	40.5	46	79.05	14	85.40	40
三重県	43.8	27	44.2	26	78.90	20	85.58	34
滋賀県	41.6	45	40.8	44	79.60	2	86.17	13
京都府	43.2	34	42.6	39	79.34	7	85.92	19
大阪府	42.6	41	41.9	41	78.21	36	85.20	44
兵庫県	43.1	35	43.1	36	78.72	24	85.62	33
奈良県	43.4	33	43.9	33	79.25	9	85.84	24
和歌山県	45.5	7	47.1	8	77.97	41	85.34	41
鳥取県	45.1	13	46.6	13	78.26	34	86.27	8
島根県	46.7	2	49.2	2	78.49	29	86.57	2
岡山県	44.2	23	44.9	25	79.22	11	86.49	4
広島県	43.8	27	44.1	28	79.06	13	86.27	10
山口県	46.1	4	48.5	4	78.11	38	85.63	32
徳島県	45.6	6	47.4	6	78.09	39	85.67	30
香川県	45.0	15	46.4	17	78.91	19	85.89	20
愛媛県	45.4	8	47.0	10	78.25	35	85.64	31
高知県	46.5	3	48.7	3	77.93	44	85.87	21
福岡県	42.9	38	42.9	37	78.35	31	85.84	23
佐賀県	43.9	25	45.2	23	78.31	32	86.04	17
長崎県	44.8	17	46.5	16	78.13	37	85.85	22
熊本県	44.7	18	46.0	19	79.22	10	86.54	3
大分県	45.4	8	47.3	7	78.99	17	86.06	15
宮崎県	44.7	18	46.6	13	78.62	26	86.11	14
鹿児島県	45.1	13	46.8	11	77.97	43	85.70	29
沖縄県	39.1	47	37.9	47	78.64	25	86.88	1



資料:「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

全国で第4番目に若い県

「国勢調査」によると、平均年齢は、前回調査(平成12年)では沖縄県に次いで2番目に若い39.6歳でしたが、平成17年10月1日現在、2.2歳上昇して41.8歳となり、沖縄県、愛知県、滋賀県に続いて全国で4番目に若い県となりました。また、年齢中位数は41.2歳でした。

平均寿命の男女差は全国で最少

「都道府県別生命表」によると、平成17年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が79.05年、女性が85.29年で、30年前(昭和50年)より男性は7.17年、女性は8.68年上昇しました。平均寿命の男女差は6.24年(全国6.95年)で、全国でも小さくなりました。

30歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成22年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、30歳代が1,159,514人で総数の16.0%を占め最も多く、次いで60歳代が1,062,071人で同14.7%、40歳代が995,278人で同13.7%と続いています。

$$\text{平均年齢} = \text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口} \div \text{総人口} + 0.5$$

※表*3,4の順位は、厚生労働省公表の順位です。

～市町村の平均年齢～

平成22年1月1日午前零時現在で調査した「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、昭和54年の調査開始以来、県民の平均年齢は一貫して上昇しています。市町村別にみると、県内で最も平均年齢が高い市町村は東秩父村の50.1歳で、最も平均年齢が低い市町村は戸田市の39.0歳でした。

単位:歳

順位	平均年齢が高い	順位	平均年齢が低い
1	東秩父村 50.1	1	戸田市 39.0
2	鳩山町 48.4	2	和光市 39.4
3	長瀬町 48.2	3	伊奈町 40.1
4	皆野町 48.1	4	朝霞市 40.5
5	小鹿野町 48.0	5	吉川市 41.0



おしえてコバトン

資料出所
*1,2 「国勢調査」総務省統計局
*3,4 「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間
平成17年10月1日
平成17年

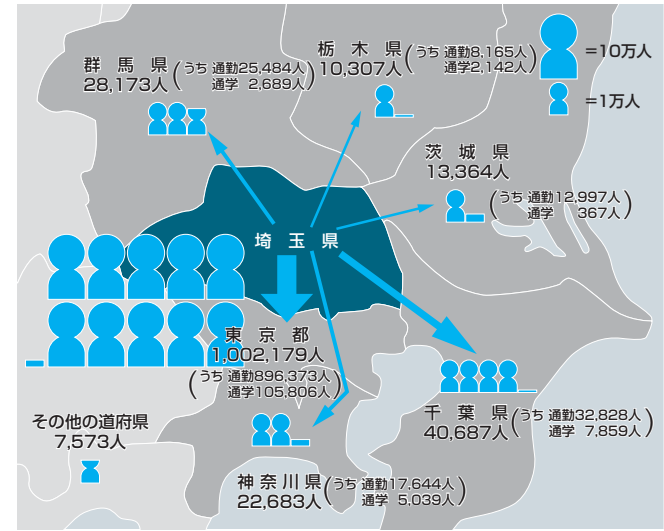
9 昼間人口

単 位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	%	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 285 653		100.0		5 825 846		5 825 846	
北海道	5 619 202	6	100.0	18	4 119 44	44	5 741 42	42
青森県	1 435 322	28	99.9	23	6 607 41	41	7 675 36	36
岩手県	1 377 316	29	99.7	29	8 601 31	31	12 066 27	27
宮城県	2 356 573	15	100.1	13	21 299 21	21	19 164 25	25
秋田県	1 144 053	37	99.9	24	2 515 45	45	3 452 45	45
山形県	1 214 739	33	99.9	22	4 984 42	42	5 843 41	41
福島県	2 082 022	17	99.6	33	12 275 24	24	20 125 23	23
茨城県	2 885 594	11	97.0	40	77 026 9	9	165 143 9	9
栃木県	1 997 809	20	99.3	36	58 830 11	11	73 852 13	13
群馬県	2 020 684	18	99.9	27	58 670 12	12	61 011 16	16
埼玉県	6 158 964	5	87.5	47	255 851	4	1 124 966	2
千葉県	5 340 259	7	88.5	46	192 383	6	883 987	3
東京都	14 977 580	1	120.6	1	3 026 291	1	481 636	4
神奈川県	7 905 219	3	90.3	44	291 051	3	1 131 345	1
新潟県	2 428 268	14	100.1	11	6 983	38	4 618	44
富山県	1 107 974	38	99.7	30	6 625 40	40	9 436 31	31
石川県	1 177 115	35	100.3	5	11 927 26	26	8 009 35	35
福井県	821 456	43	100.2	8	6 770 39	39	5 429 43	43
山梨県	875 550	41	99.1	37	10 455 28	28	18 565 26	26
長野県	2 192 533	16	99.9	25	9 503 30	30	11 636 28	28
岐阜県	2 018 595	19	95.9	42	46 488 14	14	133 071 10	10
静岡県	3 783 248	10	99.9	26	34 586 17	17	38 659 18	18
愛知県	7 341 385	4	101.7	3	200 692 5	5	78 788 12	12
三重県	1 824 266	23	97.8	38	30 260 19	19	70 490 14	14
滋賀県	1 327 275	31	96.2	41	43 205 15	15	94 351 11	11
京都府	2 651 073	13	100.8	4	184 210 7	7	165 194 8	8
大阪府	9 241 468	2	105.5	2	740 010 2	2	257 416 6	6
兵庫県	5 298 677	8	95.1	43	133 887 8	8	403 921 5	5
奈良県	1 258 665	32	88.7	45	57 892 13	13	218 864 7	7
和歌山県	1 011 556	40	97.8	39	17 422 22	22	40 924 17	17
鳥取県	607 449	47	100.2	9	8 566 32	32	7 612 37	37
島根県	740 729	46	99.9	20	8 302 35	35	8 684 33	33
岡山県	1 948 832	21	99.9	21	22 174 20	20	23 783 21	21
広島県	2 872 032	12	100.3	6	33 722 18	18	24 263 20	20
山口県	1 482 350	25	99.4	35	14 601 23	23	22 753 22	22
徳島県	807 551	44	99.7	32	4 292 43	43	6 513 40	40
香川県	1 012 636	39	100.2	7	9 898 29	29	8 071 34	34
愛媛県	1 468 813	27	100.1	10	8 465 33	33	6 652 39	39
高知県	795 109	45	99.9	28	2 320 46	46	3 350 46	46
福岡県	5 030 396	9	100.1	12	68 747 10	10	63 892 15	15
佐賀県	866 003	42	100.0	15	36 379 16	16	36 560 19	19
長崎県	1 474 240	26	99.7	31	7 119 37	37	10 907 29	29
熊本県	1 832 633	22	99.6	34	12 220 25	25	19 906 24	24
大分県	1 207 316	34	100.1	14	10 784 27	27	9 655 30	30
宮崎県	1 152 158	36	100.0	16	7 499 36	36	7 527 38	38
鹿児島県	1 752 159	24	100.0	19	8 341 34	34	8 998 32	32
沖縄県	1 360 807	30	100.0	17	1 000 47	47	1 343 47	47

資料出所 *1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成17年10月1日 5年

県外への通勤・通学者数(平成17年10月1日)



注)15歳以上。年齢不詳者を除く。
資料:「国勢調査」総務省統計局

県外への通勤・通学者は約9割が東京都へ

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成12年)より173,467人(2.9%)増加して6,158,964人で、全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,035,620人でした。昼夜間人口比率は87.5%で、前回調査に続き全国第47位でした。

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,910,900人で、そのうち県外に就業・通学している者(流出人口)は、1,124,966人でした。

県外への通勤・通学者は、東京都への1,002,179人(県外への通勤・通学者の89.1%)が最も多く、次いで千葉県への40,687人(同3.6%)、群馬県への28,173人(同2.5%)の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県に就業・通学している者(流入人口)は、255,851人でした。

県外からの通勤・通学者は、東京都からの146,698人(県外からの通勤・通学者の57.3%)が最も多く、次いで千葉県からの37,447人(同14.6%)、群馬県からの25,548人(同10.0%)の順でした。

～昼間人口とは～

昼間人口 A市の昼間人口=A市の常住人口-A市からの流出人口+A市への流入人口。
(買物客など非定期的な移動は含まれない。)

常住人口 調査時期に調査の地域に常住している人口。夜間人口。

昼夜間人口比率 常住人口100人当たりの昼間人口の割合。

$$A \text{ 市の昼夜間人口比率} = \frac{A \text{ 市の昼間人口}}{A \text{ 市の常住人口}} \times 100$$



おしえてコバトン

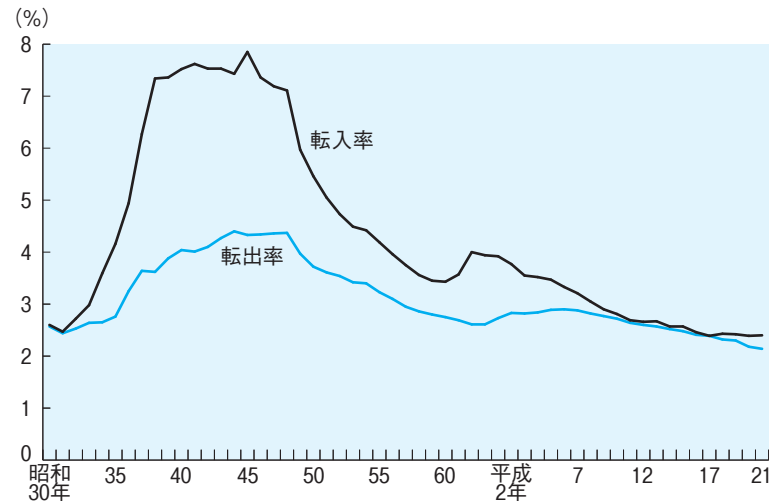
10 転入・転出

単 位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 469 579		2 469 579		-		-	
北海道	51 598	12	63 776	9	▲ 12 178	47	▲ 0.22	31
青森県	20 700	32	27 299	28	▲ 6 599	45	▲ 0.48	47
岩手県	18 642	35	24 185	31	▲ 5 543	43	▲ 0.42	45
宮城県	49 058	14	50 985	14	▲ 1 927	18	▲ 0.08	12
秋田県	13 670	40	18 219	39	▲ 4 549	41	▲ 0.42	45
山形県	14 512	38	18 512	38	▲ 4 000	37	▲ 0.34	42
福島県	26 430	25	34 339	18	▲ 7 909	46	▲ 0.39	43
茨城県	53 268	11	51 546	13	▲ 1 722	6	▲ 0.06	6
栃木県	33 830	15	36 403	15	▲ 2 573	27	▲ 0.13	18
群馬県	28 499	20	30 381	24	▲ 1 882	15	▲ 0.10	16
埼玉県	168 888	3	150 805	4	18 083	4	0.26	3
千葉県	162 199	4	140 507	5	21 692	2	0.36	2
東京都	413 370	1	357 150	1	56 220	1	0.45	1
神奈川県	228 793	2	207 327	2	21 466	3	0.24	4
新潟県	24 544	29	29 005	26	▲ 4 461	39	▲ 0.19	24
富山県	12 964	41	14 896	42	▲ 1 932	19	▲ 0.18	22
石川県	18 194	36	19 064	36	▲ 870	12	▲ 0.08	12
福井県	9 391	47	11 681	47	▲ 2 290	25	▲ 0.29	39
山梨県	14 179	39	15 361	40	▲ 1 182	13	▲ 0.14	19
長野県	27 939	23	32 467	21	▲ 4 528	40	▲ 0.21	29
岐阜県	27 962	22	33 150	20	▲ 5 188	42	▲ 0.25	35
静岡県	57 844	9	60 982	10	▲ 3 138	32	▲ 0.08	12
愛知県	120 530	6	116 455	6	4 075	5	0.06	6
三重県	30 334	18	33 758	19	▲ 3 424	34	▲ 0.19	24
滋賀県	28 095	21	27 011	29	1 084	7	0.08	5
京都府	54 863	10	58 464	11	▲ 3 601	35	▲ 0.14	19
大阪府	159 651	5	161 924	3	▲ 2 273	22	▲ 0.03	11
兵庫県	97 234	8	97 031	8	▲ 203	10	0.00	10
奈良県	26 387	26	29 271	25	▲ 2 884	31	▲ 0.21	29
和歌山県	12 675	42	15 179	41	▲ 2 504	26	▲ 0.25	35
鳥取県	9 870	46	11 723	46	▲ 1 853	14	▲ 0.32	41
島根県	11 101	43	13 000	43	▲ 1 899	16	▲ 0.27	38
岡山県	29 712	19	32 346	22	▲ 2 634	28	▲ 0.14	19
広島県	49 757	13	52 964	12	▲ 3 207	33	▲ 0.11	17
山口県	24 863	28	27 584	27	▲ 2 721	30	▲ 0.19	24
徳島県	10 477	44	12 515	45	▲ 2 038	20	▲ 0.26	37
香川県	19 122	34	19 956	35	▲ 834	11	▲ 0.08	12
愛媛県	19 913	33	22 550	34	▲ 2 637	29	▲ 0.18	22
高知県	10 341	45	12 519	44	▲ 2 178	21	▲ 0.29	39
福岡県	104 136	7	103 667	7	469	9	0.01	9
佐賀県	16 948	37	18 857	37	▲ 1 909	17	▲ 0.22	31
長崎県	25 929	27	31 815	23	▲ 5 886	44	▲ 0.41	44
熊本県	30 520	17	34 781	17	▲ 4 261	38	▲ 0.24	34
大分県	21 193	31	23 473	33	▲ 2 280	23	▲ 0.19	24
宮崎県	21 696	30	23 982	32	▲ 2 286	24	▲ 0.20	28
鹿児島県	31 105	16	34 862	16	▲ 3 757	36	▲ 0.22	31
沖縄県	26 653	24	25 852	30	801	8	0.06	6

資料出所 *1~4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成21年 毎年

転入率と転出率



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

4年続く転入超過

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成21年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は、前年より1,264人増加して168,888人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く62,509人、次いで神奈川県から14,213人、千葉県から13,432人の順でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より1,947人減少して150,805人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く57,540人、次いで千葉県へ14,598人、神奈川県へ14,442人の順でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、平成18年から再び転入超過が続き、平成21年の転入超過数は18,083人で、転入超過率は0.26%でした。

◆自然増加の大きい都道府県◆

順位	自然増加数(人)	自然増加率(%)
1	愛知県 14,445	沖縄県 0.50
2	神奈川県 13,842	愛知県 0.20
3	東京都 8,392	滋賀県 0.16 (0.164)
4	埼玉県 7,325	神奈川県 0.16 (0.156)
5	沖縄県 6,936	埼玉県 0.10

◆社会増加の大きい都道府県◆

順位	社会増加数(人)	社会増加率(%)
1	東京都 53,262	東京都 0.42
2	神奈川県 23,287	千葉県 0.35
3	千葉県 21,676	埼玉県 0.27
4	埼玉県 19,490	神奈川県 0.26
5	福岡県 5,628	滋賀県 0.14

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成22年3月31日現在)」総務省HP

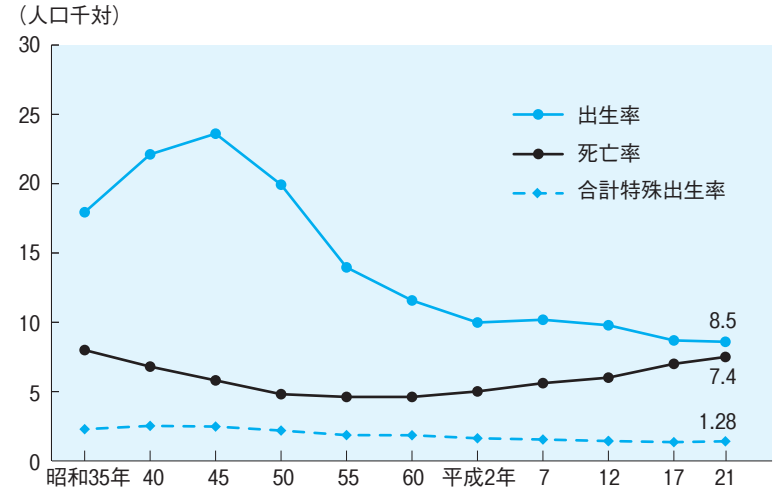
11 出生

単 位	*1 出生数		*2 出生率 (人口千対)		*3 自然増加率 (人口千対)		*4 合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	1 070 035		8.5		▲ 0.6		1.37	
北海道	40 165	9	7.3	44	▲ 2.4	31	1.19	46
青森県	9 523	35	6.9	46	▲ 4.3	43	1.26	42
岩手県	9 904	33	7.4	43	▲ 4.1	41	1.37	26
宮城県	18 988	14	8.2	29	▲ 0.8	13	1.25	43
秋田県	7 013	42	6.4	47	▲ 6.3	47	1.29	37
山形県	8 715	36	7.4	42	▲ 4.3	44	1.39	23
福島県	16 326	21	8.0	33	▲ 2.6	33	1.49	9
茨城県	24 209	12	8.3	27	▲ 1.2	20	1.37	26
栃木県	17 004	18	8.6	15	▲ 0.9	15	1.43	15
群馬県	16 310	22	8.3	28	▲ 1.6	25	1.38	25
埼玉県	59 725	5	8.5	20	1.0	5	1.28	39
千葉県	51 839	6	8.6	17	0.7	6	1.31	35
東京都	106 613	1	8.5	22	0.7	7	1.12	47
神奈川県	78 057	2	8.9	9	1.6	3	1.28	39
新潟県	17 948	15	7.6	39	▲ 3.0	38	1.37	26
富山県	8 426	37	7.8	36	▲ 2.8	35	1.37	26
石川県	9 849	34	8.5	18	▲ 1.2	19	1.40	21
福井県	7 042	41	8.8	10	▲ 1.4	23	1.55	5
山梨県	6 621	43	7.8	37	▲ 2.3	30	1.31	35
長野県	17 310	17	8.1	31	▲ 2.3	28	1.43	15
岐阜県	17 327	16	8.5	21	▲ 1.0	17	1.37	26
静岡県	31 901	10	8.6	14	▲ 0.6	12	1.43	15
愛知県	69 768	4	9.7	2	2.0	2	1.43	15
三重県	15 614	24	8.6	16	▲ 1.1	18	1.40	21
滋賀県	13 151	26	9.5	3	1.5	4	1.44	14
京都府	21 058	13	8.2	30	▲ 0.8	14	1.20	45
大阪府	75 250	3	8.7	12	0.2	8	1.28	39
兵庫県	47 592	7	8.6	13	▲ 0.2	10	1.33	34
奈良県	10 758	30	7.7	38	▲ 1.0	16	1.23	44
和歌山県	7 516	40	7.5	40	▲ 4.2	42	1.36	32
鳥取県	4 876	47	8.3	26	▲ 3.0	37	1.46	13
島根県	5 601	45	7.8	35	▲ 4.5	45	1.55	5
岡山県	16 387	20	8.5	19	▲ 1.3	22	1.39	23
広島県	25 596	11	9.0	5	▲ 0.5	11	1.47	12
山口県	11 312	29	7.8	34	▲ 3.9	40	1.43	15
徳島県	5 898	44	7.5	41	▲ 3.6	39	1.35	33
香川県	8 366	38	8.4	23	▲ 2.3	29	1.48	11
愛媛県	11 507	28	8.1	32	▲ 2.9	36	1.41	20
高知県	5 415	46	7.1	45	▲ 5.3	46	1.29	37
福岡県	46 084	8	9.2	4	0.2	9	1.37	26
佐賀県	7 518	39	8.9	8	▲ 1.5	24	1.49	9
長崎県	11 838	27	8.3	25	▲ 2.6	32	1.50	7
熊本県	16 221	23	9.0	7	▲ 1.3	21	1.58	3
大分県	9 961	32	8.4	24	▲ 2.2	27	1.50	7
宮崎県	10 170	31	9.0	6	▲ 1.6	26	1.61	2
鹿児島県	14 920	25	8.8	11	▲ 2.7	34	1.56	4
沖縄県	16 744	19	12.2	1	5.0	1	1.79	1

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成21年 毎年

出生率・死亡率及び合計特殊出生率



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

減少が続く出生数

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成21年の出生数は前年より795人減少して、59,725人(男30,754人、女28,971人)で全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後若干の増減はありますが減少傾向にあります。

また、出生率は8.5で、前年より0.1ポイント下回りました。出生率は、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年ころから10.0前後で推移していました。しかし、平成13年以降は低下が続き、平成18年は上昇したものの、平成19年から再び低下が続いています。

自然増加率は低下

自然増加率は1.0で、前年より0.3ポイント低下したものの、全国第5位でした。合計特殊出生率は前年と同率の1.28でした。

※表*1~3の全国値は住所が外国の者を含みます。

※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、平成21年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。また、順位は、県保健医療政策課公表の順位です。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増加率 自然増加数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当する。

~出生率の高い市町村は?~

平成21年の「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、人口千人に対する出生率で最も高率だったのは、伊奈町の12.6、次いで滑川町の12.3、戸田市の11.4でした。また、低率順にみると、ときがわ町の3.9、鳩山町の4.0、東秩父村の4.0の順でした。



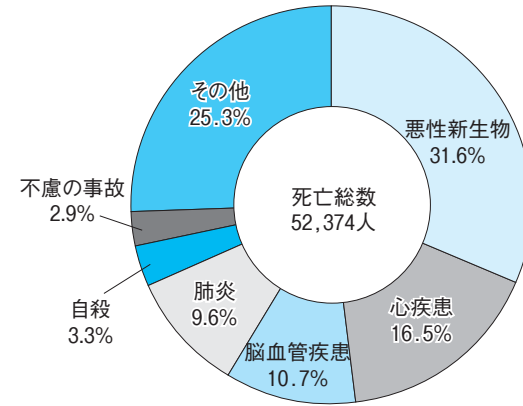
12 死亡

死因別死亡数構成比(平成21年)

単 位	*1 死亡数 (総数)		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 141 865		9.1		344 105		180 745	
北海道	53 221	5	9.7	28	17 287	4	8 728	4
青森県	15 387	29	11.2	10	4 516	27	2 474	28
岩手県	15 410	28	11.5	7	4 269	29	2 636	27
宮城県	20 808	17	9.0	36	6 240	15	3 292	17
秋田県	13 866	30	12.7	1	4 008	30	2 148	32
山形県	13 729	31	11.7	6	3 848	31	2 183	31
福島県	21 568	16	10.6	15	6 043	16	3 860	14
茨城県	27 807	11	9.5	31	8 074	11	4 394	12
栃木県	18 777	22	9.5	32	5 257	22	3 167	18
群馬県	19 421	19	9.9	25	5 516	19	3 142	20
埼玉県	52 374	6	7.4	45	16 531	6	8 655	5
千葉県	47 819	8	7.9	42	14 699	8	8 344	6
東京都	98 304	1	7.8	43	31 268	1	15 389	1
神奈川県	63 745	3	7.2	46	20 550	3	9 629	3
新潟県	25 148	13	10.6	16	7 641	13	3 814	15
富山県	11 480	36	10.6	17	3 349	37	1 566	40
石川県	11 246	37	9.7	27	3 391	34	1 752	38
福井県	8 187	46	10.3	22	2 344	45	1 392	43
山梨県	8 586	45	10.1	24	2 327	46	1 347	44
長野県	22 130	15	10.4	20	5 912	17	3 456	16
岐阜県	19 402	20	9.5	33	5 713	18	3 147	19
静岡県	34 209	10	9.2	34	9 769	10	5 125	10
愛知県	55 189	4	7.6	44	16 888	5	8 047	7
三重県	17 590	24	9.6	29	4 862	24	2 715	26
滋賀県	11 036	38	8.0	41	3 358	36	1 834	37
京都府	23 191	14	9.0	35	7 245	14	3 984	13
大阪府	73 135	2	8.5	40	24 170	2	11 711	2
兵庫県	48 864	7	8.9	38	15 589	7	7 520	8
奈良県	12 139	33	8.7	39	3 745	32	2 205	30
和歌山県	11 736	35	11.7	5	3 385	35	1 985	34
鳥取県	6 636	47	11.3	9	1 929	47	1 078	47
島根県	8 854	42	12.4	2	2 481	43	1 421	42
岡山県	18 948	21	9.8	26	5 298	20	2 850	24
広島県	26 992	12	9.5	30	7 749	12	4 430	11
山口県	16 995	25	11.8	4	4 759	25	2 804	25
徳島県	8 719	44	11.1	11	2 443	44	1 347	44
香川県	10 639	39	10.7	14	2 852	39	1 882	36
愛媛県	15 670	26	11.0	12	4 339	28	2 943	22
高知県	9 437	41	12.4	3	2 561	42	1 584	39
福岡県	44 879	9	9.0	37	14 312	9	5 584	9
佐賀県	8 831	43	10.4	21	2 668	40	1 256	46
長崎県	15 491	27	10.9	13	4 672	26	2 401	29
熊本県	18 505	23	10.2	23	5 228	23	2 889	23
大分県	12 528	32	10.6	19	3 532	33	1 892	35
宮崎県	11 959	34	10.6	18	3 342	38	2 049	33
鹿児島県	19 498	18	11.4	8	5 258	21	3 059	21
沖縄県	9 923	40	7.2	47	2 643	41	1 437	41

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 平成21年 調査周期 毎年



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成21年の死亡数は前年より644人増加して、52,374人(男29,123人、女23,251人)で全国第6位でした。死亡率は前年と変わらず7.4でした。死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じました。

昭和56年以降死因第1位は、悪性新生物

死亡数を死因別にみると、悪性新生物が16,531人(死亡総数の31.6%)と最も多く、次いで心疾患8,655人(同16.5%)、脳血管疾患5,629人(同10.7%)、肺炎5,050人(同9.6%)、自殺1,720人(同3.3%)、不慮の事故1,513人(同2.9%)の順でした。

また、年齢階級別に死因別割合をみると、10歳代までは不慮の事故、20歳代、30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患の割合が最も高くなりました。

※表*1~4の全国計は住所が外国・不詳の者を含みます。

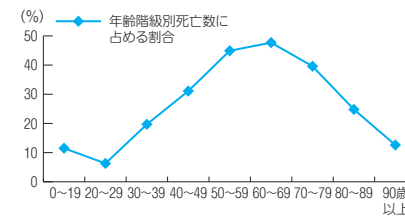
※表*2の順位は、県保健医療政策課公表の順位です。

※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成21年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。

~年齢階級別の死亡数に占める悪性新生物死亡割合~



「埼玉県の人口動態概況」によると、悪性新生物による死亡率(人口10万対)は234.8で、上昇が続いています。各年齢階級の死亡数に占める割合をみると、60~69歳が47.7%と最も多く、次いで50~59歳が44.9%、70~79歳が39.6%の順でした。



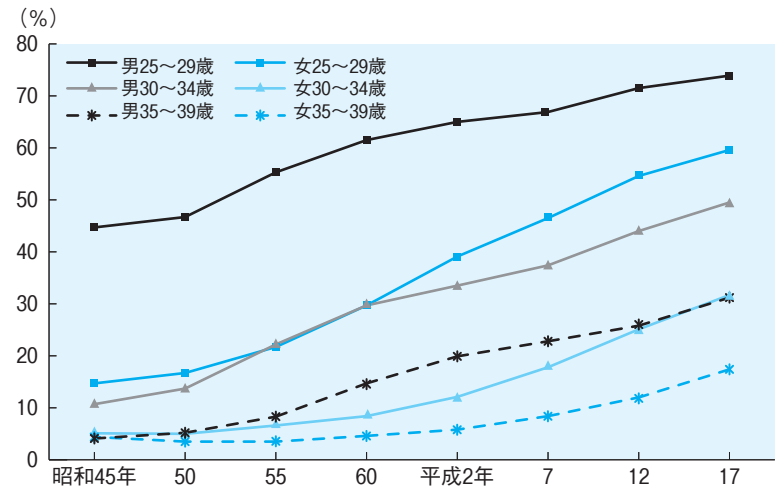
13 婚姻・離婚

単 位	*1 婚姻件数		*2 離婚件数		*3 平均初婚年齢・夫		*4 平均初婚年齢・妻	
	件	順位	件	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	707 734		253 353		30.4		28.6
北海道	28 271	9	12 294	7	29.8	29	28.4	13
青森県	6 067	32	2 768	27	30.0	22	28.1	29
岩手県	5 900	34	2 429	33	30.2	11	28.1	29
宮城県	12 217	14	4 522	14	30.0	22	28.3	16
秋田県	4 364	40	1 708	39	30.0	22	28.2	23
山形県	5 258	36	1 947	37	29.9	26	28.0	38
福島県	9 764	21	3 993	15	29.4	44	27.5	47
茨城県	15 286	12	5 627	11	30.2	11	28.2	23
栃木県	10 687	17	3 888	16	30.2	11	28.3	16
群馬県	10 054	20	3 837	18	30.2	11	28.3	16
埼玉県	39 399	5	14 584	4	30.8	3	28.9	3
千葉県	35 669	6	12 494	6	30.8	3	28.8	5
東京都	91 028	1	26 803	1	31.6	1	29.7	1
神奈川県	54 983	2	17 763	3	31.1	2	29.2	2
新潟県	10 838	15	3 365	24	30.3	9	28.4	13
富山県	5 024	38	1 699	40	30.3	9	28.4	13
石川県	5 887	35	1 863	38	30.1	20	28.3	16
福井県	4 017	43	1 327	45	30.0	22	28.2	23
山梨県	4 226	41	1 658	41	30.8	3	28.7	8
長野県	10 744	16	3 878	17	30.7	6	28.8	5
岐阜県	10 364	18	3 534	21	30.1	20	28.1	29
静岡県	20 716	10	7 352	10	30.2	11	28.2	23
愛知県	45 790	4	14 513	5	30.2	11	28.3	16
三重県	9 720	22	3 438	23	29.8	29	28.1	29
滋賀県	7 771	26	2 470	32	29.9	26	28.1	29
京都府	13 640	13	5 054	13	30.6	7	28.9	3
大阪府	51 689	3	20 737	2	30.4	8	28.8	5
兵庫県	29 980	7	10 808	9	30.2	11	28.6	10
奈良県	6 584	30	2 612	29	30.2	11	28.7	8
和歌山県	4 708	39	2 028	35	29.7	36	28.1	29
鳥取県	2 758	47	1 150	46	29.7	36	28.0	38
島根県	3 220	46	1 127	47	29.8	29	28.1	29
岡山県	10 072	19	3 597	19	29.6	38	28.0	38
広島県	15 913	11	5 503	12	29.8	29	28.2	23
山口県	7 008	27	2 697	28	29.6	38	27.9	44
徳島県	3 691	44	1 518	43	29.8	29	28.2	23
香川県	5 140	37	1 963	36	29.6	38	28.0	38
愛媛県	6 946	28	2 817	26	29.4	44	27.9	44
高知県	3 306	45	1 596	42	30.2	11	28.5	11
福岡県	29 419	8	11 121	8	29.9	26	28.5	11
佐賀県	4 139	42	1 489	44	29.6	38	28.0	38
長崎県	6 854	29	2 564	30	29.5	42	28.1	29
熊本県	9 100	23	3 450	22	29.4	44	28.0	38
大分県	6 136	31	2 378	34	29.8	29	28.3	16
宮崎県	5 923	33	2 485	31	29.3	47	27.9	44
鹿児島県	8 475	25	3 326	25	29.5	42	28.1	29
沖縄県	8 989	24	3 579	20	29.8	29	28.3	16

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成21年 毎年

年齢階級別未婚率



資料：「国勢調査」総務省統計局

婚姻件数は減少、離婚件数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、平成21年の婚姻件数は、前年より1,205件減少して39,399件で、婚姻率は前年より0.2ポイント低下して5.6でした。

また、離婚件数は、前年より472件増加して14,584件で、離婚率は前年より0.06ポイント上昇して2.07でした。

年々上がる初婚年齢

平成21年の平均初婚年齢は、夫は前年より0.1歳上昇して30.8歳、妻は前年より0.2歳上昇して28.9歳でした。

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の未婚率は、25~29歳では男性73.9%、女性59.6%で、前回調査(平成12年)より男性は2.4ポイント、女性は5.0ポイント上昇しました。

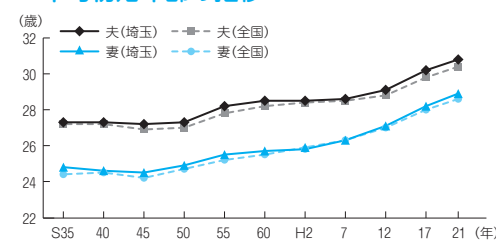
また、30~34歳では男性49.5%、女性31.7%で、前回調査より男性は5.5ポイント、女性は6.6ポイント上昇しました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成21年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者数÷当該年齢(年代)の総人口×100

~平均初婚年齢の推移~



本県の平均初婚年齢は夫30.8歳、妻28.9歳で、昭和35年と比べると夫は3.5歳、妻は4.1歳上昇しました。

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課



おしえてコバトン

◆国勢調査による世帯及び人口の推移◆

年次	世帯数	人口(人)			増加数
		総数	男	女	
大正 9年	237 949	1 319 533	641 161	678 372	…
14	253 261	1 394 461	682 052	712 409	74 928
昭和 5年	265 465	1 459 172	718 779	740 393	64 711
10	277 548	1 528 854	753 802	775 052	69 682
15	290 509	1 608 039	798 321	809 718	79 185
20	…	2 047 261	955 753	1 091 508	439 222
22	399 099	2 100 453	1 022 869	1 077 584	…
25	398 779	2 146 445	1 049 695	1 096 750	99 184
30	423 902	2 262 623	1 110 083	1 152 540	116 178
35	492 731	2 430 871	1 200 573	1 230 298	168 248
40	696 821	3 014 983	1 511 947	1 503 036	584 112
45	993 079	3 866 472	1 951 219	1 915 253	851 489
50	1 323 713	4 821 340	2 437 128	2 384 212	954 868
55	1 584 655	5 420 480	2 739 175	2 681 305	599 140
60	1 751 372	5 863 678	2 961 591	2 902 087	443 198
平成 2年	2 044 234	6 405 319	3 245 868	3 159 451	541 641
7	2 289 138	6 759 311	3 419 218	3 340 093	353 992
12	2 482 374	6 938 006	3 500 224	3 437 782	178 695
17	2 650 115	7 054 243	3 554 843	3 499 400	116 237

資料：総務省統計局「国勢調査」（各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在）

◆市区町村別面積(平成21年)◆

市区町村	面積(km ²)	市区町村	面積(km ²)	市区町村	面積(km ²)	市区町村	面積(km ²)
県計	(b)3 767.09	鴻巣市	67.49	北足立郡		北埼玉郡	
市計	(a)(b)2 058.56	深谷市	137.58	伊奈町	14.80	騎西町	28.60
町村計	(a)1 081.49					北川辺町	21.00
		上尾市	45.55	入間郡		大利根町	24.47
さいたま市	217.49	草加市	27.42	三芳町	15.30		
西区	29.14	越谷市	60.31	毛呂山町	34.03	南埼玉郡	
北区	16.91	蕨市	5.10	越生町	40.44	宮代町	15.95
大宮区	12.75	戸田市	18.17			白岡町	24.88
見沼区	30.63			比企郡		菫蒲町	27.37
中央区	8.39	入間市	44.74	滑川町	29.71		
桜区	18.60	鳩ヶ谷市	6.22	嵐山町	29.85	北葛飾郡	
浦和区	11.51	朝霞市	18.38	小川町	60.45	栗橋町	15.78
南区	13.89	志木市	9.06	川島町	41.72	鷲宮町	13.90
緑区	26.51	和光市	11.04	吉見町	38.63	杉戸町	30.00
岩槻区	49.16			鳩山町	25.71	松伏町	16.22
		新座市	22.80	ときがわ町	55.77		
川越市	109.16	桶川市	25.26			境界未定等	
熊谷市	159.88	久喜市	25.35	秩父郡		秩父市	(a)627.04
川口市	55.75	北本市	19.84	横瀬町	(a)境界未定	秩父郡横瀬町	
行田市	67.37	八潮市	18.03	皆野町	63.61		
秩父市	(a)境界未定			長瀬町	30.40	三郷市	(b)65.00
		富士見市	19.70	小鹿野町	171.45	東京都葛飾区	
所沢市	71.99	三郷市	(b)境界未定	東秩父村	37.17		
飯能市	193.18	蓮田市	27.27				
加須市	59.40	坂戸市	40.97	児玉郡			
本庄市	89.71	幸手市	33.95	美里町	33.48		
東松山市	65.33			神川町	47.42		
		鶴ヶ島市	17.73	上里町	29.21		
春日部市	65.98	日高市	47.48				
狭山市	49.04	吉川市	31.62	大里郡			
羽生市	58.55	ふじみ野市	14.67	寄居町	64.17		

資料：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（10月1日現在）

注）境界未定の取り扱い、次のとおりである。

- (a) 秩父市及び秩父郡横瀬町は、境界の一部が未定のため、合計面積を示した。
なお、この面積は、市計及び町村計には含まない。
- (b) 三郷市及び東京都葛飾区は、境界の一部が未定のため、合計面積を示した。
なお、三郷市の面積は、県計及び市計には含まない。

上記データは、埼玉県統計年鑑から抜粋しました。

II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	69.5%	2
喫煙率	26.9%	6
病院数	353施設	5
病床数	62,870床	8
医師数	10,393人	8
1人当たり国民医療費	230.5千円	46
受療率・入院(人口10万対)	741	45
受療率・外来(人口10万対)	4,586	45
(福祉)		
保育所入所待機児童数	1,310人	6
地域子育て支援拠点数	293か所	2
放課後児童クラブ数	995か所	3
介護老人福祉施設数	244施設	6
被保護実世帯数(月平均)	39,885世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	4,996団体	1

～本編より抜粋～

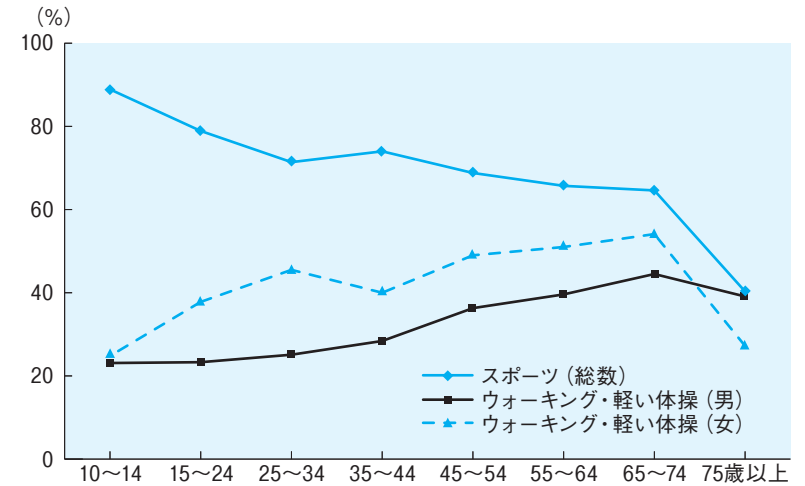


14 健康づくり

単 位	*1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		*2 公共スポーツ施設数		*3 喫煙率		*4 食塩購入量 (2人以上の世帯)	
	%	順位	か所	順位	%	順位	g	順位
全 国	65.3		53 732		25.6		2 524	
北海道	63.4	27	4 811	1	31.5	1	2 426	15
青森県	53.9	47	805	28	28.9	2	3 676	2
岩手県	58.2	42	986	22	25.7	16	2 281	18
宮城県	63.9	24	1 163	19	27.6	3	2 385	16
秋田県	56.4	46	1 025	21	25.1	20	3 230	6
山形県	57.6	43	727	34	24.4	24	3 340	4
福島県	57.6	43	1 683	7	26.9	6	4 067	1
茨城県	65.1	16	1 406	11	26.0	13	2 530	12
栃木県	65.4	13	1 048	20	27.1	5	1 459	45
群馬県	65.5	12	1 399	13	26.9	6	2 227	20
埼玉県	69.5	2	1 849	5	26.9	6	2 480	13
千葉県	68.4	5	1 671	8	26.8	9	1 416	46
東京都	69.0	4	2 082	3	25.5	17	1 566	43
神奈川県	71.8	1	1 561	10	26.5	11	1 898	33
新潟県	59.6	39	1 660	9	26.0	13	3 228	7
富山県	60.3	38	794	29	23.9	31	3 261	5
石川県	65.4	13	901	25	26.2	12	2 189	22
福井県	63.0	30	633	39	24.3	25	2 173	24
山梨県	64.9	17	757	32	26.6	10	2 684	9
長野県	67.2	7	2 551	2	23.7	34	3 456	3
岐阜県	63.2	28	1 359	14	23.7	34	1 869	34
静岡県	64.4	21	1 402	12	24.0	29	2 220	21
愛知県	67.2	7	1 997	4	27.4	4	2 181	23
三重県	61.0	37	744	33	24.8	22	1 729	40
滋賀県	69.1	3	651	38	24.7	23	1 712	41
京都府	68.1	6	763	31	24.0	29	2 027	30
大阪府	64.2	22	1 333	15	26.0	13	1 365	47
兵庫県	64.6	19	1 246	18	23.3	38	1 763	37
奈良県	66.9	9	468	45	21.9	45	1 644	42
和歌山県	59.3	41	559	42	23.9	31	2 031	29
鳥取県	63.6	26	577	40	23.5	37	1 817	36
島根県	61.8	35	656	37	21.0	47	2 101	28
岡山県	63.2	28	941	24	24.3	25	2 574	10
広島県	64.6	19	1 289	16	25.0	21	3 114	8
山口県	62.1	31	790	30	23.2	40	2 470	14
徳島県	61.9	34	426	46	24.2	27	1 547	44
香川県	62.1	31	567	41	23.8	33	2 573	11
愛媛県	64.0	23	667	36	22.4	44	1 827	35
高知県	57.6	43	399	47	24.2	27	1 978	31
福岡県	63.7	25	1 715	6	25.3	18	1 759	38
佐賀県	61.2	36	531	43	25.3	18	2 126	27
長崎県	59.6	39	848	27	22.5	43	2 141	26
熊本県	65.4	13	977	23	23.6	36	2 354	17
大分県	62.1	31	706	35	23.3	38	2 148	25
宮崎県	66.5	10	857	26	22.8	42	1 743	39
鹿児島県	66.5	10	1 248	17	21.5	46	2 242	19
沖縄県	64.7	18	504	44	23.2	40	1 941	32

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP 平成18年10月 5年
 *2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省HP 平成20年10月1日 6年
 *3 (独法)国立がん研究センターがん対策情報センターHP 平成19年 3年
 *4 「家計調査年報」総務省統計局HP 平成21年 毎年

年齢階級別スポーツの行動者率(平成18年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成18年のスポーツの行動者数は440万人、行動者率(行動者数が10歳以上人口に占める割合)は69.5%で全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.6%と女性が男性を上回り、男女ともに65歳~74歳の行動者率が最も高くなりました。

公共スポーツ施設数は全国第5位

「体育・スポーツ施設現況調査」によると、平成20年10月1日現在の公共スポーツ施設数は1,849か所 で全国第5位でした。施設数を種類別にみると、「野球場・ソフトボール場」が402か所 で最も多く、次いで「多目的運動広場」250か所、「体育館」240か所の順でした。

喫煙率は3年前より3.5ポイント低下

(独法)国立がん研究センターがん対策情報センターによると、平成19年の喫煙率は26.9%で、平成16年より3.5ポイント低下して、全国第6位でした。

喫煙率 たばこを「毎日吸っている」又は「時々吸う日がある」と回答した20歳以上の人数を、総数で除した割合。

~進めよう一人ひとりが健康づくりを~

「平成21年県民の健康に関する意識及び実態調査」によると、1日に歩く平均時間は「1時間未満」が59.8%で最も多く、「1時間以上」は25.8%、「ほとんどない」が12.9%でした。

県では、県民一人ひとりが生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組めるよう、具体的な数値目標を掲げた健康づくり計画として、「すこやか彩の国21プラン」を策定し、県民総ぐるみの運動を支援しています。



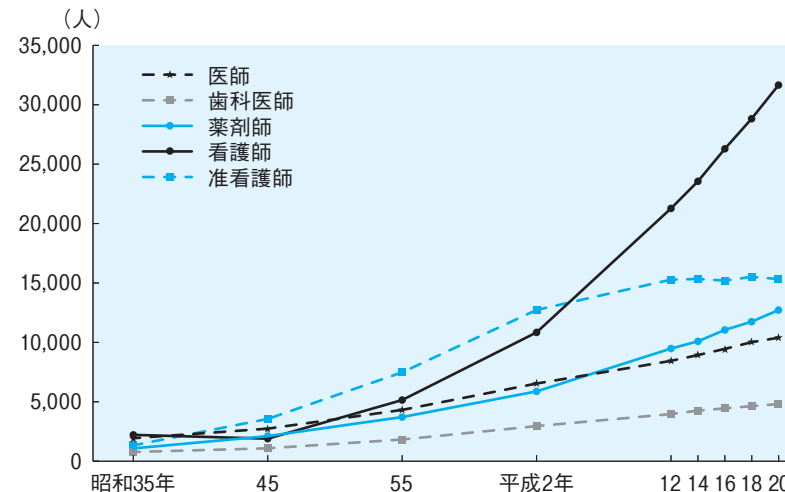
おしえてコバトン

15 医療体制

単 位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 1人当たり国民医療費	
	施設	順位	床	順位	人	順位	千円	順位
全 国	8 739		1 601 476		286 699		272.6	
北海道	588	2	99 989	3	12 447	6	326.2	7
青森県	104	33	18 654	34	2 563	38	283.0	22
岩手県	96	36	18 767	33	2 594	36	273.9	29
宮城県	147	20	26 607	21	5 106	14	256.8	37
秋田県	78	40	16 600	36	2 307	41	310.2	14
山形県	70	43	15 186	41	2 499	39	278.5	26
福島県	142	23	28 554	18	3 905	23	276.9	27
茨城県	189	13	32 797	15	4 805	15	244.7	42
栃木県	111	29	22 005	25	4 246	19	247.8	40
群馬県	138	24	25 288	22	4 187	20	257.9	35
埼玉県	353	5	62 870	8	10 393	8	230.5	46
千葉県	284	9	56 795	9	10 228	9	227.6	47
東京都	649	1	128 211	1	38 079	1	253.8	39
神奈川県	347	7	73 930	5	16 792	3	236.3	45
新潟県	132	27	29 587	17	4 482	17	265.2	31
富山県	111	29	17 916	35	2 642	34	274.6	28
石川県	101	35	19 290	30	3 028	29	290.9	20
福井県	76	41	11 614	45	1 851	45	280.1	23
山梨県	60	44	11 281	46	1 845	46	264.6	32
長野県	134	26	24 682	23	4 451	18	256.5	38
岐阜県	104	33	20 906	26	3 869	24	262.2	33
静岡県	185	14	40 663	11	6 993	11	244.4	43
愛知県	332	8	68 172	6	14 420	4	247.4	41
三重県	106	32	20 864	27	3 580	26	257.4	36
滋賀県	60	44	14 936	42	2 900	32	241.4	44
京都府	176	15	36 402	12	7 756	10	279.8	24
大阪府	539	3	109 248	2	22 650	2	291.0	19
兵庫県	351	6	64 474	7	12 313	7	279.7	25
奈良県	75	42	16 475	37	3 018	30	268.5	30
和歌山県	92	39	14 397	43	2 720	33	310.9	13
鳥取県	46	47	9 086	47	1 711	47	287.4	21
島根県	56	46	11 673	44	1 911	44	313.7	12
岡山県	176	15	30 248	16	5 317	13	304.6	17
広島県	254	11	41 491	10	6 864	12	308.0	15
山口県	148	19	27 517	20	3 630	25	328.5	4
徳島県	119	28	15 238	40	2 377	40	327.8	5
香川県	95	37	15 812	38	2 590	37	320.4	9
愛媛県	144	21	23 022	24	3 519	27	305.5	16
高知県	138	24	19 062	32	2 184	42	360.9	1
福岡県	468	4	87 380	4	14 310	5	315.4	11
佐賀県	110	31	15 382	39	2 154	43	325.8	8
長崎県	164	17	27 657	19	4 007	22	344.3	2
熊本県	218	12	35 842	13	4 706	16	320.2	10
大分県	164	17	20 766	28	2 975	31	326.9	6
宮崎県	143	22	19 680	29	2 602	35	302.6	18
鹿児島県	272	10	35 306	14	4 058	21	335.8	3
沖縄県	94	38	19 154	31	3 115	28	258.2	34

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1, 2 「医療施設調査」厚生労働省HP 平成21年10月 1日 毎年
 *3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP 平成20年12月31日 2年
 *4 「国民医療費」厚生労働省HP 平成20年度 3年

医療従事者数(各年12月31日)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省
 「統計からみた埼玉県の医療」「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課

病院数、医師数ともに全国で上位

「医療施設調査」によると、平成21年10月1日現在の病院数は前年より2施設減少して353(精神科病院51、一般病院302)施設、病床数は62,870床でした。一般診療所の数は44施設増加して4,004施設、病床数は3,883床でした。また、歯科診療所の数は45施設増加して3,383施設でした。

全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成20年12月31日現在の医師数は10,393人、歯科医師数は4,812人、薬剤師数は12,719人でした。「国民医療費」によると、平成20年度の1人当たり国民医療費は約23万円で、全国で2番目に少額でした。

～求む！看護師～

「保健行政業務報告」によると、本県の人口10万人当たりの看護師数は平成18年末現在407.6人で、全国平均(635.5人)を大幅に下回っています。

県では、離職して概ね3年以上経っている看護師の方の復職を支援しています。復職者を雇用した医療・介護施設に、県が6か月間の職場復帰研修を委託して実施するものです。復職希望者は、サポート役の研修指導者から必要な看護技術を学びなおすことができるので、ブランクのある方も安心してカムバックできます。



おしえてコバトン

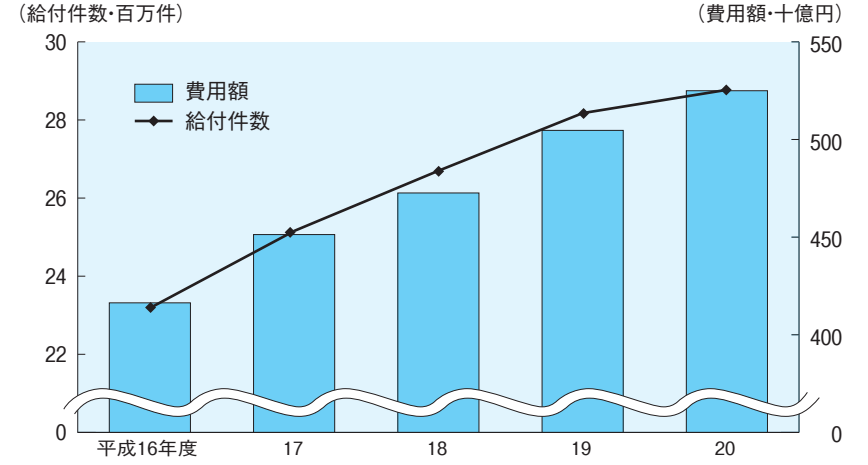
16 医療保険

単 位	*1 国民健康保険 被保険者数 (年度平均)		*2 国民健康保険 療養諸費合計費用額		*3 受療率(入院) (人口10万対)		*4 受療率(外来) (人口10万対)	
	人	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	36 195 632		10 198 533 229		1 090		5 376	
北海道	1 527 428	7	499 417 915	6	1 565	10	5 277	29
青森県	485 487	25	129 324 313	27	1 186	25	5 926	12
岩手県	389 099	29	108 799 621	30	1 220	24	5 604	20
宮城県	644 521	14	176 074 612	15	948	37	4 718	43
秋田県	309 161	37	95 191 785	35	1 332	17	5 477	23
山形県	320 025	36	90 184 674	38	1 120	28	5 785	15
福島県	572 914	20	159 166 418	20	1 160	26	4 949	37
茨城県	939 401	11	226 512 664	12	884	40	4 609	44
栃木県	610 334	17	152 654 386	23	918	38	5 334	27
群馬県	627 529	15	160 061 376	19	1 030	30	5 030	36
埼玉県	2 085 941	4	524 972 840	4	741	45	4 586	45
千葉県	1 832 008	6	454 070 612	7	740	46	5 173	31
東京都	3 842 290	1	998 478 081	1	823	43	5 044	34
神奈川県	2 442 800	3	644 497 488	3	705	47	4 442	46
新潟県	615 302	16	180 033 187	14	1 092	29	5 351	26
富山県	246 818	41	78 620 667	40	1 413	15	4 878	42
石川県	289 733	38	93 862 531	36	1 445	13	5 044	34
福井県	193 764	45	58 031 422	46	1 253	21	4 911	39
山梨県	269 721	39	68 982 438	43	1 000	31	4 904	40
長野県	582 471	19	154 505 816	22	969	34	5 168	32
岐阜県	602 433	18	163 388 035	17	881	41	5 607	19
静岡県	1 089 396	10	284 846 189	10	852	42	5 273	30
愛知県	1 951 398	5	512 987 927	5	800	44	5 661	17
三重県	495 459	24	141 122 272	25	969	34	4 900	41
滋賀県	334 365	34	90 911 971	37	891	39	4 915	38
京都府	681 801	13	196 361 267	13	1 144	27	5 279	28
大阪府	2 657 815	2	785 967 294	2	1 000	31	5 493	22
兵庫県	1 503 370	8	444 662 837	8	990	33	5 773	16
奈良県	387 744	30	107 998 695	32	961	36	5 115	33
和歌山県	339 975	33	97 703 342	34	1 229	23	5 961	11
鳥取県	157 203	47	46 636 778	47	1 272	19	5 394	25
島根県	178 081	46	59 442 730	45	1 419	14	6 081	10
岡山県	482 540	26	155 720 555	21	1 276	18	5 406	24
広島県	711 134	12	243 641 150	11	1 264	20	6 222	5
山口県	386 274	31	129 895 283	26	1 813	5	5 907	13
徳島県	196 768	44	66 679 372	44	1 752	6	6 339	4
香川県	254 481	40	86 202 984	39	1 366	16	6 548	1
愛媛県	416 209	28	129 253 333	28	1 456	12	6 123	8
高知県	234 306	43	75 545 120	42	2 191	1	6 208	6
福岡県	1 349 161	9	427 455 336	9	1 520	11	6 199	7
佐賀県	236 829	42	77 847 983	41	1 726	8	6 516	2
長崎県	452 108	27	151 266 557	24	1 860	3	6 439	3
熊本県	559 945	21	169 702 273	16	1 852	4	6 119	9
大分県	323 069	35	108 050 008	31	1 733	7	5 551	21
宮崎県	366 011	32	107 219 737	33	1 687	9	5 797	14
鹿児島県	499 107	23	162 987 606	18	1 964	2	5 655	18
沖縄県	521 903	22	121 593 750	29	1 246	22	3 984	47

資料出所
*1, 2 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP
*3, 4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成20年度
平成20年10月
調査周期
毎年
3年

国民健康保険療養諸費給付件数と費用額



注) 給付件数、費用額ともに、一般被保険者分と退職者医療分の合計。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP

被保険者1人当たりの療養諸費は251,672円

「国民健康保険事業年報」によると、平成20年度平均の国民健康保険被保険者数(県内市町村分)は、208万5千人(1,164,149世帯)でした。また、療養諸費(県内市町村分)は5,249億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は251,672円でした。

「国民健康保険事業状況」によると、平成20年度の医療費(診療諸費及び医療諸費)総額は5,640億円で、被保険者の種類別にみると、一般5,132億円、退職が508億円でした。

患者の割合が少ない県

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率は、入院741、外来4,586で、ともに全国第45位でした。

※表*1, 2の全国計は、国保組合の数値を主たる事務所の所在地を管理する都道府県の計数に含めず、全国計に一括して含めているため、都道府県の合計と一致しません。
※グラフの給付件数及び費用額は、一般被保険者分と退職者医療分の合計です。

～患者さんと医療機関がよりよい関係を築くために～

「患者さんのための3つの宣言」

- 1 「患者さんへの十分な説明を行い、同意を得て医療を提供します。」
- 2 「患者さんご自身の診療情報を開示します。」
- 3 「セカンド・オピニオン(主治医以外の医師に意見を聞くこと)に協力します。」

県では、(社)埼玉県医師会と協同して「患者さんのための3つの宣言」を行う病院を登録・公表する県独自の制度を推進しています。平成22年3月末現在、県内945(病院306、診療所639)の医療機関が登録しています。



17 感染症・食中毒

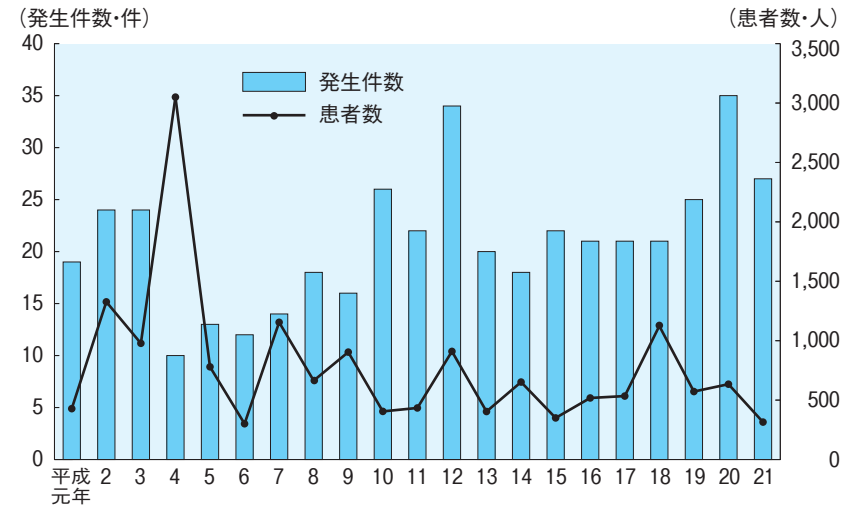
単 位	*1 HIV 感染者累計報告数 (人口10万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 結核 新登録患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	件	順位	人	順位	人	順位
全 国	9.063		4 321		24 170		20 249	
北海道	2.511	35	121	13	676	9	594	10
青森県	2.658	31	21	41	238	27	59	45
岩手県	1.405	44	165	8	151	39	735	9
宮城県	3.462	22	106	16	268	22	590	12
秋田県	1.354	45	81	23	125	45	199	33
山形県	1.431	43	100	18	145	40	761	8
福島県	2.144	36	52	29	236	28	234	29
茨城県	15.115	2	33	35	446	14	594	10
栃木県	9.349	6	29	37	261	24	254	28
群馬県	6.710	12	78	24	204	34	371	17
埼玉県	4.921	15	133	11	1 190	6	315	22
千葉県	9.082	8	183	4	1 109	7	980	6
東京都	34.639	1	410	1	3 219	1	1 877	1
神奈川県	9.218	7	173	5	1 633	4	1 249	4
新潟県	2.551	34	51	30	282	21	189	34
富山県	2.089	37	77	26	160	37	266	27
石川県	3.596	21	94	20	173	36	187	35
福井県	3.448	23	78	24	126	44	81	42
山梨県	10.563	5	12	46	95	46	68	43
長野県	11.746	4	49	31	243	26	320	21
岐阜県	3.286	25	101	17	448	13	519	14
静岡県	7.263	11	99	19	613	10	456	15
愛知県	8.456	9	166	7	1 658	3	590	12
三重県	5.600	14	53	27	312	19	315	22
滋賀県	3.638	20	53	27	220	32	1 330	2
京都府	6.200	13	128	12	569	11	301	24
大阪府	14.797	3	245	3	2 775	2	1 025	5
兵庫県	4.100	19	144	9	1 226	5	912	7
奈良県	4.416	17	38	33	298	20	286	25
和歌山県	3.360	24	18	44	224	31	180	36
鳥取県	1.849	39	20	43	91	47	94	39
島根県	1.241	46	23	40	132	43	83	41
岡山県	2.926	28	112	15	332	17	366	18
広島県	4.252	18	113	14	486	12	411	16
山口県	2.597	32	34	34	256	25	230	30
徳島県	1.511	42	13	45	155	38	68	43
香川県	2.692	30	28	38	205	33	272	26
愛媛県	3.255	26	28	38	232	30	225	31
高知県	3.105	27	4	47	143	42	57	46
福岡県	4.432	16	267	2	992	8	1 272	3
佐賀県	0.935	47	173	5	144	41	3	47
長崎県	2.083	38	139	10	316	18	87	40
熊本県	2.746	29	94	20	337	16	325	20
大分県	1.833	40	33	35	262	23	176	37
宮崎県	1.585	41	44	32	182	35	361	19
鹿児島県	2.563	33	84	22	347	15	164	38
沖縄県	8.212	10	21	41	235	29	218	32

資料出所
 *1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP
 *2 国立感染症研究所感染症情報センターHP
 *3 「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」厚生労働省HP
 *4 「食中毒発生状況」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成21年末
 平成20年
 平成21年
 平成21年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

食中毒発生状況



資料：県食品安全課

食中毒患者数、前年の半数以下に減少

「エイズ発生動向年報」によると、1985年から2009年までの HIV 感染者累計報告数は350件でした。これを人口10万対で見ると、4.921件でした。また、AIDS 患者累計報告数(1985年～2009年)は251件でした。

国立感染症研究所感染症情報センターによると、平成20年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は133件でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成21年の新登録結核患者数は1,190人で、罹患率(人口10万人当たりの新登録結核患者数)が16.7となり前年より0.1ポイント低下しました。

「食中毒発生状況」によると、平成21年の食中毒事件数は27件で、患者数は315人でした。

※表*1は、平成21年末累計報告数の平成20年10月1日現在人口10万対の数値です。

～食中毒に気をつけましょう～

◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆ (単位:件)

	平成18年	19年	20年	21年	22年
腸炎ピリオ	1	1	1	1	4
サルモネラ	4	4	3	3	2
黄色ブドウ球菌	-	-	-	-	1
ウエルシュ菌	1	2	-	-	4
腸管出血性大腸菌	1	-	1	1	1
カンピロバクター	6	7	10	12	8
化学物質	1	-	-	1	-
植物性自然毒	3	1	4	1	1
ノロウイルス	4	10	12	8	7
その他・不明	-	-	4	-	3
計	21	25	35	27	31

近年、カンピロバクターやノロウイルスによる食中毒が増加傾向にありますが、不適切な肉等の生食や調理従事者等の健康管理など用心すれば防ぐことができます。

「食中毒予防の三原則」

- 1 菌をつけない(清潔・洗浄)
- 2 菌を増やさない(迅速・冷却)
- 3 菌をやっつける(加熱・消毒)

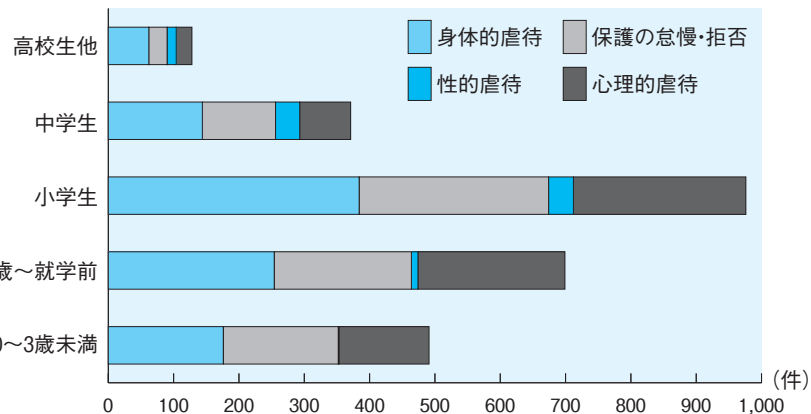


資料：県食品安全課HP

おしえてコバトン

単 位	*1 保育所数		*2 保育所入所待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数		*4 放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	22 933		26 275		5 199		19 946	
北海道	831	8	936	9	230	4	880	6
青森県	474	16	5	37	101	18	269	27
岩手県	347	28	53	26	82	25	275	25
宮城県	332	29	948	8	77	27	361	18
秋田県	242	39	204	18	66	33	193	42
山形県	235	41	204	18	66	33	235	33
福島県	313	32	122	22	69	30	349	20
茨城県	469	17	216	17	183	10	612	10
栃木県	348	27	76	23	78	26	445	13
群馬県	420	22	58	25	114	16	391	16
埼玉県	884	5	1 310	6	293	2	995	3
千葉県	715	9	1 373	5	193	9	829	8
東京都	1 695	1	8 435	1	195	8	1 676	1
神奈川県	933	4	4 117	2	210	6	880	6
新潟県	700	10	-	38	160	11	380	17
富山県	313	32	-	38	60	35	201	39
石川県	378	25	-	38	88	24	253	31
福井県	276	35	-	38	50	40	206	36
山梨県	237	40	-	38	58	38	215	35
長野県	602	12	-	38	122	14	357	19
岐阜県	431	21	16	35	97	19	341	22
静岡県	510	14	486	12	268	3	506	12
愛知県	1 182	2	744	11	197	7	943	4
三重県	433	20	36	30	97	19	272	26
滋賀県	245	38	350	15	70	29	246	32
京都府	490	15	380	14	215	5	403	14
大阪府	1 167	3	1 396	4	323	1	1 057	2
兵庫県	871	7	997	7	133	12	795	9
奈良県	192	47	198	20	49	41	233	34
和歌山県	227	42	19	34	40	45	159	44
鳥取県	193	46	-	38	44	42	126	46
島根県	274	37	41	27	44	42	182	43
岡山県	398	24	73	24	92	22	393	15
広島県	613	11	245	16	104	17	536	11
山口県	314	31	31	32	96	21	313	24
徳島県	217	44	35	31	59	36	140	45
香川県	206	45	-	38	41	44	201	39
愛媛県	331	30	37	29	68	31	203	37
高知県	276	35	24	33	37	46	124	47
福岡県	878	6	852	10	132	13	932	5
佐賀県	218	43	-	38	36	47	197	41
長崎県	437	19	38	28	91	23	269	27
熊本県	585	13	141	21	119	15	347	21
大分県	283	34	12	36	59	36	254	30
宮崎県	399	23	-	38	52	39	202	38
鹿児島県	451	18	387	13	68	31	315	23
沖縄県	368	26	1 680	3	73	28	255	29

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」厚生労働省 平成21年3月1日 毎年
 *2 厚生労働省 HP 平成22年4月1日 毎年
 *3 「平成21年度地域子育て支援拠点事業実施箇所数(最終交付決定ベース)」厚生労働省 平成21年度末 毎年
 *4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 平成22年5月1日 毎年



資料：県こども安全課

保育所入所待機児童数、2年ぶりに減少

「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」によると、平成21年3月1日現在の保育所施設数は884施設、在籍者数80,333人でした。

厚生労働省によると、平成22年4月1日現在の保育所入所待機児童数は1,310人で、前年を199人下回り、2年ぶりに減少に転じました。

地域子育て支援拠点数は、全国第2位

厚生労働省の資料によると、地域の子育てを家族をサポートする交流・相談の場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが設置する地域子育て支援拠点の数は、平成21年度末現在293か所で、全国第2位でした。

また、昼間保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成22年5月1日現在995か所で全国第3位でした。

増加が続く虐待相談

県こども安全課によると、平成21年度に児童相談所で受け付けた虐待相談は2,665件で、過去最高だった前年度(2,657件)よりさらに0.3%増加しました。相談種別に見ると、身体的虐待が1,020件で最も多く、全体の38.2%を占めています。次いで保護の怠慢・拒否が816件、心理的虐待が729件、性的虐待が100件です。主な虐待者別にみると、実母が1,651件で最も多く、全体の61.9%を占めています。

～子育て家庭を応援しています～

本県は合計特殊出生率が依然として全国平均より低く、少子化に歯止めがかからない状況が続いています。

県では、子育て家庭を応援するため、地域の店舗や企業の協力を得て、「パパ・ママ応援ショップ事業」を実施しています。中学三年生までの子どもまたは、妊娠中の方がいる家庭に配布される「パパ・ママ応援ショップ優待カード」を協賛店舗で提示すると、割引などのサービスが受けられる制度です。

平成19年5月から開始したこの制度は、協賛店舗・施設が平成22年12月31日現在13,373か所となり、同様の優待制度がある41都道府県の中でも最多了。



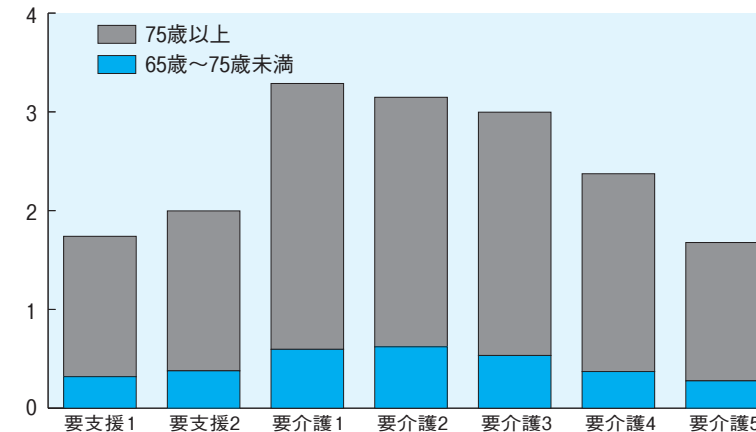
19 高齢者

単 位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 学習・研究の行動者率 (65歳以上)		*3 介護老人福祉 施設数		*4 要介護(要支援) 認定者数	
	%	順位	%	順位	施設	順位	人	順位
全 国	46.6		20.5		6 015		4 672 688	
北海道	47.1	17	18.1	24	286	3	226 104	4
青森県	29.9	47	11.0	46	87	29	65 089	27
岩手県	37.0	40	15.0	36	97	26	60 697	29
宮城県	45.3	23	19.1	19	109	21	82 103	20
秋田県	35.3	46	13.5	41	96	27	59 134	30
山形県	36.2	43	14.0	40	82	31	53 239	33
福島県	35.6	44	12.8	43	120	17	82 235	19
茨城県	43.9	29	19.8	15	169	11	87 604	16
栃木県	46.6	18	17.3	27	106	22	62 828	28
群馬県	49.8	5	19.1	19	119	19	72 435	25
埼玉県	55.8	1	24.7	6	244	6	180 396	8
千葉県	47.8	15	22.8	8	208	8	167 725	9
東京都	49.6	6	27.6	1	376	1	404 953	1
神奈川県	55.1	2	27.6	1	257	5	253 519	3
新潟県	37.0	40	13.3	42	155	13	105 582	12
富山県	36.6	42	15.3	33	65	38	47 271	35
石川県	44.7	25	19.2	18	63	39	46 434	37
福井県	40.4	37	17.7	26	54	44	31 061	45
山梨県	43.8	30	19.9	14	56	42	30 810	46
長野県	48.4	12	22.3	10	135	15	91 041	14
岐阜県	43.4	31	18.2	23	101	24	72 686	24
静岡県	47.5	16	18.1	24	180	10	124 596	10
愛知県	46.2	20	19.7	16	206	9	203 916	6
三重県	40.9	35	19.0	21	101	24	76 549	22
滋賀県	50.3	4	22.2	11	62	40	43 621	39
京都府	53.6	3	24.8	5	126	16	101 796	13
大阪府	48.1	14	23.7	7	337	2	342 393	2
兵庫県	48.6	9	25.4	4	273	4	213 674	5
奈良県	48.5	10	26.2	3	71	37	51 328	34
和歌山県	35.4	45	12.5	45	73	35	53 667	32
鳥取県	44.6	27	18.3	22	35	47	28 281	47
島根県	39.1	38	16.0	31	78	32	40 107	42
岡山県	46.5	19	22.4	9	120	17	90 498	15
広島県	49.6	6	19.3	17	159	12	123 772	11
山口県	45.7	21	21.8	12	87	29	68 833	26
徳島県	43.0	32	14.7	38	59	41	42 984	40
香川県	44.5	28	20.1	13	77	33	44 806	38
愛媛県	45.5	22	16.3	30	93	28	73 479	23
高知県	40.5	36	15.3	33	51	46	39 244	43
福岡県	48.2	13	16.9	28	220	7	196 786	7
佐賀県	42.9	34	15.3	33	56	42	36 028	44
長崎県	38.8	39	14.9	37	105	23	77 520	21
熊本県	48.5	10	16.7	29	116	20	84 411	18
大分県	43.0	32	14.4	39	73	35	57 655	31
宮崎県	48.7	8	12.8	43	77	33	46 796	36
鹿児島県	44.7	25	15.5	32	141	14	85 140	17
沖縄県	45.1	24	10.5	47	54	44	41 862	41

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局 平成18年10月 5年
 *3 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP 平成20年10月1日 毎年
 *4 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP 平成20年度末 毎年

第1号被保険者認定者数(20年度末現在)

(認定者数・万人)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成18年の65歳以上のスポーツの行動者率は55.8%で、全国平均(46.6%)を上回り、全国第1位でした。また、65歳以上の学習・研究の行動者率は24.7%で、全国平均(20.5%)を上回り、全国第6位でした。

介護老人福祉施設数は年々増加

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成20年10月1日現在の介護老人福祉施設数は、前年より15施設増加して244施設でした。

増加する要介護認定者数

「介護保険事業状況報告」によると、平成20年度末現在の要介護(要支援)認定者数は180,396人でした。このうち第1号被保険者は172,208人、第2号被保険者は8,188人でした。

~「地域支え合い」の仕組みづくり~

本県の平成17年の高齢化率(65歳以上人口の総人口に占める割合)は16.4%で全国2番目に低い県でしたが、平均寿命の延びや出生率の低下によって高齢者人口が急増し、全国有数の「平均年齢の若い県」埼玉も高齢化が進んでいます。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、高齢化率は平成47年には33.8%に達し、全国平均を上回ると予想されています。

県では、元気な高齢者等が援助の必要な高齢者等の生活支援(買い物代行・家の掃除など)を行い、その謝礼を地域商品券や地域通貨で受け取る「地域支え合い」の仕組みを支援しています。平成23年1月現在、24市町で実施されており、平成23年度末までには、県内30市町で実施されるよう支援を進めています。このような仕組みを都道府県が積極的に支援する例は全国初です。



おしえてコバトン

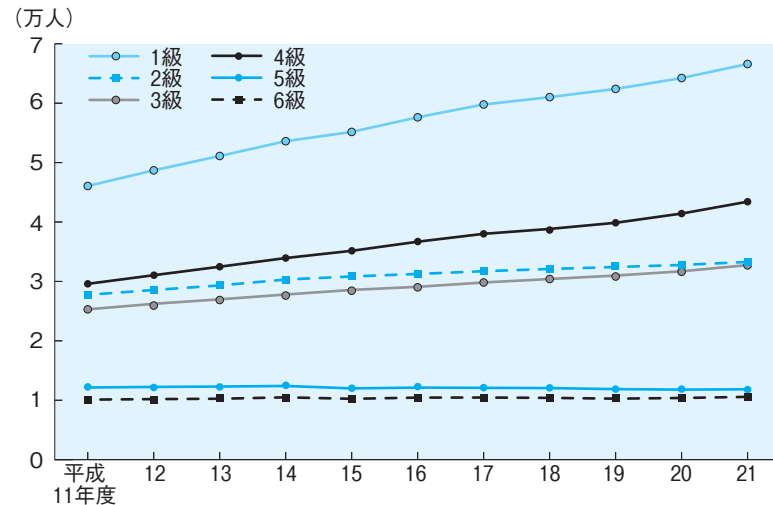
20 障害者

単 位	*1 身体障害者 更生援護施設数		*2 知的障害者 援護施設数		*3 精神障害者 社会復帰施設数		*4 障害者の就職件数	
	施設	順位	施設	順位	施設	順位	件	順位
	全 国	972		3 315		782		45 257
北海道	58	3	224	2	21	11	2 146	3
青森県	17	21	73	14	24	6	510	34
岩手県	14	29	41	31	5	42	575	29
宮城県	17	21	88	10	15	17	835	17
秋田県	9	39	34	36	3	45	358	43
山形県	11	31	42	30	4	44	400	40
福島県	8	43	59	22	9	31	706	25
茨城県	11	31	54	24	12	25	821	18
栃木県	8	43	66	19	14	18	749	21
群馬県	16	23	70	18	19	13	739	22
埼玉県	24	12	98	9	22	9	1 641	8
千葉県	19	14	110	8	17	14	1 373	10
東京都	76	1	235	1	73	2	4 170	1
神奈川県	27	9	114	7	17	14	1 968	5
新潟県	30	8	84	11	25	5	784	20
富山県	11	31	31	41	9	31	556	33
石川県	10	37	41	31	3	45	505	35
福井県	11	31	24	46	1	47	379	42
山梨県	15	27	32	39	6	38	327	46
長野県	16	23	73	14	28	4	1 044	14
岐阜県	13	30	47	26	11	29	848	16
静岡県	23	13	71	16	13	22	1 440	9
愛知県	37	6	162	4	24	6	2 112	4
三重県	11	31	56	23	14	18	620	26
滋賀県	8	43	39	35	7	35	561	31
京都府	25	11	65	20	14	18	1 061	12
大阪府	73	2	207	3	111	1	3 178	2
兵庫県	26	10	136	6	24	6	1 937	7
奈良県	8	43	30	42	6	38	477	36
和歌山県	9	39	41	31	13	22	358	43
鳥取県	11	31	24	46	6	38	384	41
島根県	9	39	32	39	14	18	463	37
岡山県	18	18	46	27	7	35	799	19
広島県	35	7	83	12	22	9	1 236	11
山口県	19	14	46	27	12	25	606	27
徳島県	9	39	28	43	12	25	297	47
香川県	10	37	33	38	7	35	447	39
愛媛県	18	18	52	25	11	29	560	32
高知県	16	23	34	36	9	31	333	45
福岡県	53	4	143	5	38	3	1 965	6
佐賀県	7	47	27	45	5	42	452	38
長崎県	19	14	76	13	20	12	711	24
熊本県	18	18	71	16	8	34	1 048	13
大分県	19	14	43	29	13	22	563	30
宮崎県	15	27	28	43	6	38	602	28
鹿児島県	39	5	62	21	16	16	879	15
沖縄県	16	23	40	34	12	25	734	23

資料出所
*1~3 「社会福祉施設等調査」厚生労働省HP
*4 厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成20年10月1日
平成21年度

等級別身体障害者手帳交付台帳登載者数(各年度末)



資料：県障害者福祉推進課

身体障害者更生援護施設数は24施設

「社会福祉施設等調査」によると、平成20年10月1日現在の身体障害者更生援護施設数は24施設、知的障害者援護施設数は98施設、精神障害者社会復帰施設数は22施設でした。また、障害者支援施設等数は85施設、身体障害者社会参加支援施設数は13施設でした。

障害者の就職件数は微減

厚生労働省及び埼玉労働局によると、平成21年度の県内ハローワークにおける障害者の就職件数は、昨年度(1,682件)を下回ったものの、1,641件(身体障害者744件、知的障害者486件、精神障害者等411件)で微減にとどまりました。就職先の産業別割合は、卸売業・小売業が20.6%で最も高く、次いで製造業19.8%、医療、福祉13.5%、複合サービス事業12.8%の順でした。

身体障害者手帳交付台帳登載者数は、10年前より31.5%増加

県障害者福祉推進課の資料によると、平成21年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登載者数は198,453人(視覚障害14,569人、聴覚・平衡機能障害15,025人、音声・言語・そしゃく機能障害2,794人、肢体不自由110,096人、内部障害55,969人)で、10年前の平成11年度末より47,505人(31.5%)増加しました。障害の程度別にみると、1,2級が全体の50.3%(1級66,593人、2級33,280人、計99,873人)を占めています。

※表*1~3は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設です。

～歩道空間のバリアフリー～

内閣府が平成18年7月に実施した「道路に関する世論調査」によると、高齢歩行者等に対する配慮としてどのような道路整備が必要かとの問いに、59.1%が「歩道の段差や傾きを少なくすること」と答え、歩道空間のバリアフリーなどが重要と感じています。

県では、高齢者や身体障害者の方々が安心・安全に通行できるよう、公共施設や福祉施設などの周辺を中心に段差やこう配の調整、点字ブロックの敷設など構造的な修繕を実施しています。



おしえてコバトン

21 学校保健

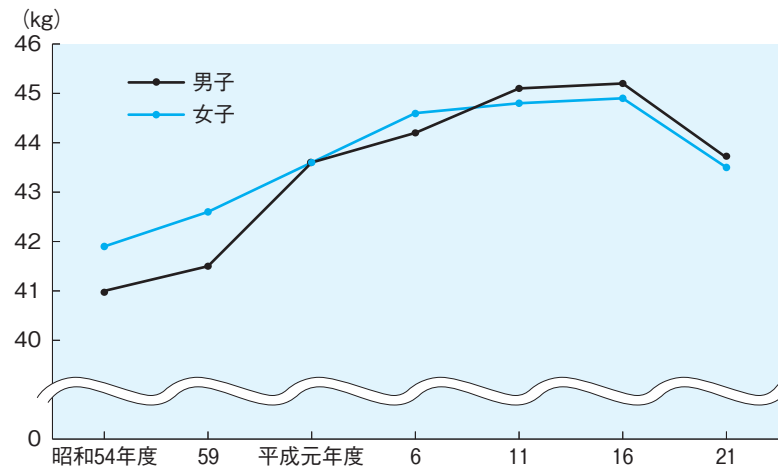
単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	10.29		3.35		49.68		2.58	
北海道	13.24	6	4.29	3	60.8	8	2.9	16
青森県	14.99	2	3.77	9	59.9	11	1.3	44
岩手県	14.64	3	2.51	38	49.3	27	1.8	34
宮城県	14.02	5	2.87	31	57.8	14	3.6	6
秋田県	15.09	1	2.64	37	60.9	7	2.3	27
山形県	12.72	10	3.24	17	44.6	39	3.1	13
福島県	12.90	8	3.24	17	57.3	15	3.3	9
茨城県	11.25	14	2.74	35	51.1	24	2.4	24
栃木県	13.06	7	3.12	21	56.8	16	2.0	31
群馬県	12.27	11	3.05	24	53.9	21	3.3	9
埼玉県	9.76	29	4.45	1	42.2	43	1.7	36
千葉県	10.01	22	3.89	6	48.4	30	2.3	27
東京都	10.10	21	4.22	4	46.5	32	3.0	15
神奈川県	9.62	31	3.62	11	45.6	38	2.1	29
新潟県	11.05	16	3.31	14	40.3	47	4.7	2
富山県	9.43	34	3.89	6	46.4	33	2.7	17
石川県	8.87	39	3.02	25	56.1	18	3.2	11
福井県	8.00	45	3.22	19	57.9	13	5.3	1
山梨県	10.16	20	2.36	40	59.1	12	2.4	24
長野県	9.22	36	3.15	20	46.0	34	3.8	5
岐阜県	8.84	40	3.99	5	42.1	44	2.7	17
静岡県	8.38	43	3.31	14	43.7	40	3.1	13
愛知県	10.22	19	2.86	32	41.2	45	4.5	3
三重県	9.51	33	3.49	13	65.5	4	2.4	24
滋賀県	6.94	47	2.88	29	52.0	23	1.7	36
京都府	8.70	41	4.38	2	43.3	41	2.7	17
大阪府	9.82	28	3.56	12	45.8	36	1.9	32
兵庫県	7.81	46	3.75	10	45.8	36	2.7	17
奈良県	10.01	22	3.11	22	50.1	26	2.1	29
和歌山県	9.87	26	3.01	26	46.9	31	1.5	40
鳥取県	9.22	36	3.09	23	52.5	22	4.1	4
島根県	9.41	35	2.05	43	56.7	17	3.4	7
岡山県	8.49	42	3.82	8	40.5	46	3.2	11
広島県	9.88	25	3.27	16	42.5	42	3.4	7
山口県	8.91	38	1.64	47	54.2	20	1.9	32
徳島県	14.22	4	1.94	44	60.2	10	2.6	21
香川県	9.98	24	2.93	28	51.1	24	2.5	22
愛媛県	9.60	32	2.76	34	48.8	29	1.4	41
高知県	10.52	18	2.95	27	63.3	5	1.4	41
福岡県	9.83	27	1.76	46	48.9	28	1.8	34
佐賀県	11.17	15	2.88	29	45.9	35	2.5	22
長崎県	8.12	44	2.19	42	54.9	19	1.7	36
熊本県	9.68	30	2.51	38	71.7	3	1.3	44
大分県	10.75	17	2.78	33	72.7	2	1.1	46
宮崎県	11.27	13	2.68	36	62.0	6	1.4	41
鹿児島県	11.34	12	2.26	41	60.3	9	0.9	47
沖縄県	12.89	9	1.83	45	74.2	1	1.7	36

資料出所
*1~4 「学校保健統計調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成21年度

調査周期
毎年

平均体重(12歳)



資料：「学校保健統計調査報告書」県統計課

肥満傾向児の出現率は、15歳が最も高い10.58%

「学校保健統計調査報告書」によると、平成21年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は9.76%で、全国平均(10.29%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、8歳、10歳、15歳で全国平均を上回り、最も高かったのは15歳(10.58%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は4.45%で、全国平均(3.35%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった12歳をはじめ、5歳、6歳、8歳、11歳、16歳、17歳で全国平均を上回りました。

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数、1.1本

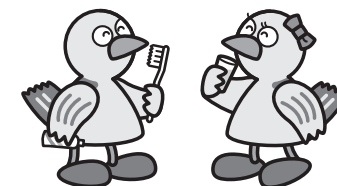
むし歯の被患率(12歳)は42.2%で、全国平均(49.68%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、1.1本でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は1.7%で、全国平均(2.58%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、最も高かったのは6歳(3.7%)でした。

肥満傾向児・痩身傾向児

性別、年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児という。

肥満度=(実測体重-身長別標準体重)÷身長別標準体重×100



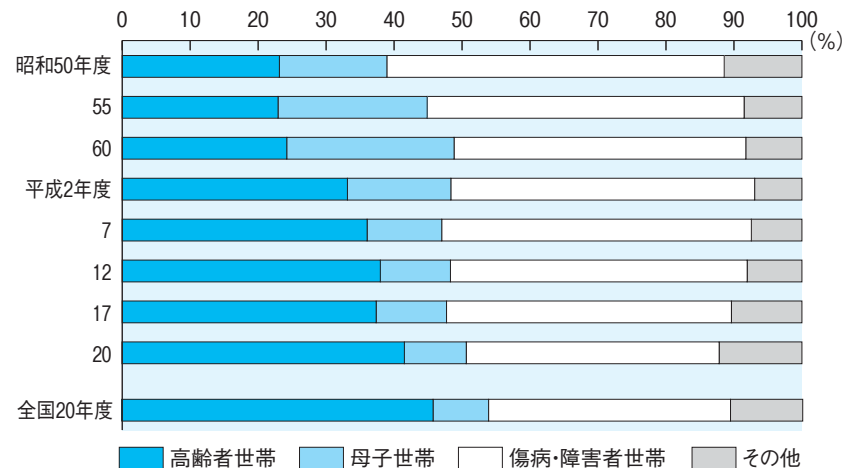
22 生活保護

単 位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 148 766		1 592 620		12.5		19 871	
北海道	96 932	3	141 272	3	25.5	2	1 259	4
青森県	18 989	13	25 112	13	18.0	6	182	20
岩手県	8 407	34	11 747	34	8.7	27	115	33
宮城県	14 846	16	21 230	16	9.1	25	230	15
秋田県	9 572	31	12 896	31	11.6	19	109	36
山形県	4 214	42	5 290	43	4.5	41	55	43
福島県	11 371	24	15 417	25	7.5	30	150	26
茨城県	13 032	20	17 351	21	5.9	37	233	14
栃木県	10 558	28	14 303	28	7.1	33	191	19
群馬県	7 072	35	9 052	36	4.5	41	115	33
埼玉県	39 885	7	56 882	7	8.0	29	818	7
千葉県	37 431	8	53 357	8	8.7	27	754	9
東京都	158 077	2	207 720	2	16.2	9	3 123	2
神奈川県	79 644	4	110 415	4	12.4	15	1 702	3
新潟県	10 593	27	14 403	27	6.0	36	162	22
富山県	2 276	46	2 610	46	2.4	47	32	47
石川県	4 559	41	5 507	41	4.7	39	60	42
福井県	1 980	47	2 465	47	3.0	46	34	46
山梨県	3 049	45	3 744	45	4.3	43	43	45
長野県	6 011	37	7 500	38	3.5	44	115	33
岐阜県	5 685	38	7 137	39	3.4	45	122	31
静岡県	13 682	18	17 848	18	4.7	39	246	12
愛知県	34 978	9	46 268	10	6.2	35	991	6
三重県	9 873	30	13 515	29	7.2	32	148	27
滋賀県	5 611	39	8 287	37	5.9	37	87	38
京都府	34 661	10	51 907	9	19.7	4	543	10
大阪府	166 413	1	233 192	1	26.5	1	3 618	1
兵庫県	57 406	6	82 304	6	14.7	12	783	8
奈良県	11 200	26	16 451	24	11.7	17	137	28
和歌山県	9 448	32	12 325	33	12.2	16	118	32
鳥取県	3 842	43	5 333	42	9.0	26	63	40
島根県	3 512	44	4 605	44	6.4	34	51	44
岡山県	13 806	17	19 541	17	10.0	22	216	17
広島県	25 043	11	35 922	11	12.5	14	456	11
山口県	11 209	25	14 972	26	10.2	21	128	30
徳島県	8 971	33	12 437	32	15.7	10	97	37
香川県	6 754	36	9 660	35	9.6	23	87	38
愛媛県	12 911	22	16 612	22	11.5	20	157	23
高知県	13 016	21	17 572	19	22.7	3	155	24
福岡県	68 889	5	99 120	5	19.6	5	1 011	5
佐賀県	4 769	40	6 374	40	7.4	31	63	40
長崎県	17 037	14	24 484	14	17.0	8	202	18
熊本県	13 095	19	17 450	20	9.6	23	181	21
大分県	12 433	23	16 458	23	13.7	13	151	25
宮崎県	10 075	29	13 324	30	11.7	17	134	29
鹿児島県	19 310	12	26 862	12	15.6	11	221	16
沖縄県	16 644	15	24 391	15	17.7	7	236	13

資料出所 *1~4 「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成20年度 毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比(各年度月平均)



資料: 「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

被保護世帯が16年連続増加

「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」によると、平成20年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より2,331世帯増加し、39,885世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は2,781人増加し、56,882人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(12.5%)より低いものの、前年度より0.4ポイント上昇し、8.0%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より202世帯増加し、818世帯でした。

全国に比べ高い母子世帯割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べ母子世帯の割合が高く(埼玉県9.1%、全国8.2%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県41.5%、全国45.7%)なっています。近年は、全国的に高齢者世帯の割合が増加傾向にあります。

保護率

被保護実人員(月平均)÷平成20年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

～教育の支援から自立を応援～

生活保護受給世帯で育った子どもが成人後、再び生活保護を受給する傾向にあります。県社会福祉課の調査によると、平成21年度の全日制高校への進学率は、生活保護受給世帯が67.8%で、一般世帯の進学率の92.5%と比較すると低い状況にあります。

県では、平成22年度から教育支援員が中学3年生のいる保護世帯を訪問し、高校進学的重要性を理解してもらうとともに、学生ボランティアがマンツーマン指導を行って、保護世帯の子どもの高校進学率の向上に取り組んでいます。貧困の固定化を解消するために、このような取り組みを行うのは、全県レベルでは全国初です。

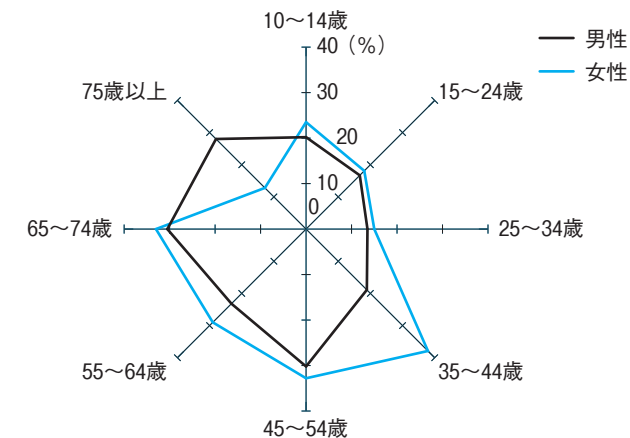


23 たすけあい

年齢階級別ボランティア行動者率(平成18年)

単 位	*1 自主防犯 ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	42 762		40 947		5 287 101		357 378	
北海道	1 584	8	1 615	4	284 250	5	18 102	3
青森県	391	33	291	38	57 709	28	2 909	38
岩手県	357	36	344	32	57 542	29	3 107	31
宮城県	574	25	564	17	92 424	15	10 703	13
秋田県	367	35	254	43	51 210	33	2 921	36
山形県	440	31	355	30	42 984	38	4 347	21
福島県	391	33	550	19	90 954	16	12 237	10
茨城県	929	12	521	22	99 311	13	7 237	16
栃木県	1 360	10	468	25	83 877	20	6 458	18
群馬県	757	17	671	13	86 547	18	3 140	30
埼玉県	4 996	1	1 472	7	256 936	6	11 946	11
千葉県	2 047	6	1 577	5	241 601	7	11 810	12
東京都	3 871	2	6 633	1	613 127	1	51 499	1
神奈川県	2 823	3	2 567	3	323 671	3	17 118	5
新潟県	812	14	539	21	96 522	14	9 605	14
富山県	577	24	286	39	40 157	40	3 299	28
石川県	508	27	284	40	52 888	32	4 494	20
福井県	451	28	219	46	34 251	44	2 318	43
山梨県	307	40	322	33	35 153	43	2 328	42
長野県	688	18	819	12	81 930	21	3 638	25
岐阜県	1 082	11	613	15	75 784	22	4 217	22
静岡県	777	15	959	11	140 647	10	8 382	15
愛知県	2 134	5	1 356	9	310 635	4	18 901	2
三重県	528	26	541	20	57 429	30	4 193	23
滋賀県	206	45	488	24	45 808	36	2 468	40
京都府	618	22	1 026	10	113 849	12	14 010	7
大阪府	1 596	7	2 736	2	398 980	2	17 468	4
兵庫県	2 351	4	1 542	6	206 653	8	13 645	8
奈良県	625	20	353	31	54 539	31	2 351	41
和歌山県	179	47	310	36	43 915	37	3 099	32
鳥取県	200	46	192	47	24 512	47	2 016	44
島根県	351	37	224	45	26 786	46	2 945	35
岡山県	685	19	563	18	87 015	17	6 369	19
広島県	831	13	625	14	129 509	11	7 201	17
山口県	417	32	363	29	61 621	26	3 007	34
徳島県	217	44	262	41	32 527	45	1 640	47
香川県	229	41	253	44	40 988	39	1 860	46
愛媛県	450	29	311	35	62 090	25	3 187	29
高知県	229	41	255	42	38 309	41	1 898	45
福岡県	1 507	9	1 388	8	196 341	9	17 112	6
佐賀県	227	43	305	37	35 629	42	2 761	39
長崎県	444	30	411	28	65 211	24	3 842	24
熊本県	618	22	507	23	85 375	19	2 915	37
大分県	319	38	439	27	49 318	34	3 354	27
宮崎県	315	39	318	34	47 312	35	3 019	33
鹿児島県	772	16	586	16	73 551	23	3 415	26
沖縄県	625	20	446	26	59 724	27	12 887	9

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 警察庁HP 平成21年12月31日 毎年
 *2 内閣府NPO HP 平成22年 9月30日 毎年
 *3 「血液事業の現状」日本赤十字社HP 平成21年 毎年
 *4 財骨髄移植推進財団 平成22年3月末 毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子どもの見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。警察庁によると、平成21年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は4,996団体で、前年同期より249団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成22年9月30日現在1,472法人で全国第7位でした。

献血の年代別割合は、30歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成21年の献血者数は256,936人でした。このうち成分献血者数は83,027人、400ml献血者数は127,952人、200ml献血者数は45,957人でした。また、年代別に割合をみると30歳代が26.4%で最も多く、次いで40歳代が23.2%となっていますが、60歳代でも6.6%(17,049人)が献血をしています。

(財)骨髄移植推進財団の資料によると、平成22年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は、前年より499人増加して11,946人でした。

※表*2の全国計は、内閣府の認証法人数を含みます。

～寄附者の意向を反映できる NPO 基金寄附金制度～

NPO とは、営利を目的とせず、社会貢献を行う民間の団体です。県では、NPO の活動を支援するため、寄附者に対して税制上の優遇措置がある「埼玉県NPO 基金」を設けています。また、平成18年8月からは、全国に先駆けて、あらかじめ登録されたNPO 団体(基金登録団体)の中から、特に応援したい団体を希望して寄附することができる団体希望寄附金制度を導入しました。平成21年度の寄附件数は139件で、寄附金額は約1,972万円でしたが、そのうち、96件の約850万円が団体希望寄附金制度による寄附でした。



◆全面禁煙・空間分煙実施施設◆

たばこの煙は多くの有害物質を含むため、他人のたばこの煙を吸わされる受動喫煙によっても、健康への悪影響が生じることが指摘されています。

県では、平成16年7月に受動喫煙による健康への悪影響を防止するため、たくさんの方が利用する施設の全面禁煙・空間分煙を認証する制度を創設し、受動喫煙ゼロ施設づくりを推進しています。平成22年12月現在、認証施設数は2,616か所になりました。

全面禁煙・空間分煙実施施設認証件数

(平成16年7月～平成22年12月)

管轄区域	保健・福祉 医療機関		教育関係 機関		文化・ 運動施設		公共 交通 機関		娯楽 施設 等		飲食 店等		その他 民間施設		官公庁		計		合計
	全面	空間	全面	空間	全面	空間	全面	空間	全面	空間	全面	空間	全面	空間	全面	空間	全面	空間	
川口保健所	40	-	165	1	1	-	-	-	2	-	-	4	-	212	1	213			
朝霞保健所	138	2	68	1	9	1	-	-	2	2	-	19	-	238	4	242			
春日部保健所	96	5	80	-	4	-	-	1	7	2	-	3	1	193	6	199			
草加保健所	19	1	71	-	1	-	-	-	3	2	-	4	2	100	3	103			
鴻巣保健所	41	-	76	-	5	-	-	-	2	1	1	15	1	140	2	142			
東松山保健所	50	-	13	-	3	-	-	-	1	-	1	18	-	85	1	86			
坂戸保健所	64	4	45	1	4	-	-	-	8	1	-	12	-	134	5	139			
狭山保健所	157	3	180	1	15	-	-	-	7	2	-	15	-	376	4	380			
加須保健所	68	5	53	2	18	-	-	-	41	26	15	15	-	221	22	243			
幸手保健所	73	1	99	2	23	-	-	-	5	2	-	7	3	209	6	215			
熊谷保健所	86	3	65	-	5	-	-	-	2	2	1	16	-	176	4	180			
本庄保健所	70	-	41	-	15	-	-	-	2	5	-	-	-	133	-	133			
秩父保健所	42	1	47	-	6	-	-	2	7	3	-	5	-	112	1	113			
県健康づくり支援課	3	1	197	1	1	1	13	-	-	3	-	6	2	223	5	228			
計	947	26	1,200	9	110	2	13	3	89	51	18	139	9	2,552	64	2,616			

※県健康づくり支援課の数値は、県に一括申請した施設の他、さいたま市、川越市を含みます。



県では、「全面禁煙」や「空間分煙」に取り組む飲食店などの店頭で認証ステッカーを掲示してもらうほか、認証施設の一覧を県健康づくり支援課のホームページで紹介しています。

資料：県健康づくり支援課HP

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	828校	7
児童数	394,644人	5
教員1人当たりの児童数	19.7人	2
不登校児童数	1,038人	5
(中学校)		
学校数	449校	5
生徒数	196,241人	5
教員1人当たりの生徒数	16.4人	2
不登校生徒数	5,587人	5
(高校)		
学校数	200校	7
生徒数	175,332人	5
教員1人当たりの生徒数	15.7人	3
大学等進学率	57.0%	12
就職率	12.1%	41
(大学・その他)		
大学数	30校	8
短期大学数	13校	9
特別支援学校数	42校	6

～本編より抜粋～



24 小学校

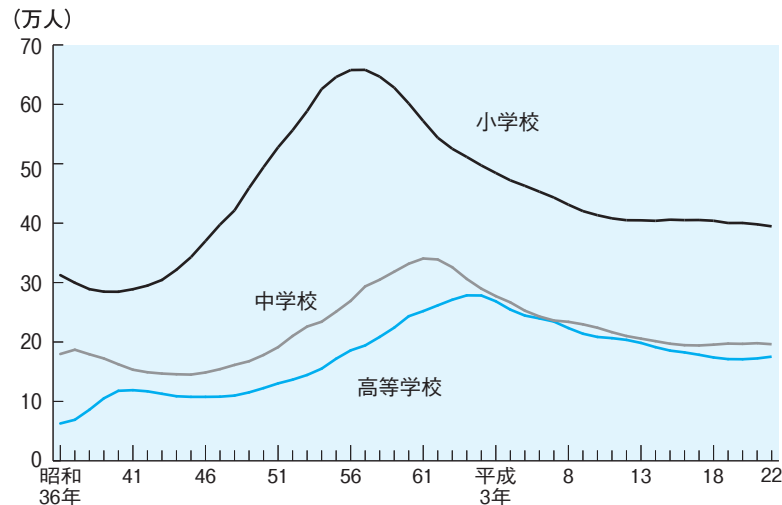
単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員1人当たりの児童数		*4 児童1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	22 000		6 993 376		16.7		880 948	
北海道	1 248	2	274 624	9	13.8	38	1 002 483	12
青森県	347	27	74 754	31	13.8	38	1 035 096	8
岩手県	394	23	71 949	32	13.3	42	1 083 727	4
宮城県	455	16	128 901	14	15.6	23	945 201	20
秋田県	253	37	52 503	40	13.5	41	1 049 835	7
山形県	332	30	62 972	36	13.8	38	1 086 523	3
福島県	513	15	117 668	18	15.1	27	888 839	29
茨城県	570	12	167 945	11	16.2	15	837 183	37
栃木県	396	21	112 449	20	16.1	17	894 781	26
群馬県	343	29	115 864	19	16.4	13	864 356	33
埼玉県	828	7	394 644	5	19.7	2	760 700	47
千葉県	857	6	337 351	6	18.4	6	797 812	42
東京都	1 370	1	595 669	1	18.9	4	1 026 011	9
神奈川県	893	5	486 659	3	20.0	1	762 345	46
新潟県	534	13	126 465	15	14.5	32	1 051 994	6
富山県	203	44	59 870	37	16.2	15	967 524	15
石川県	233	40	66 761	33	15.8	21	889 410	28
福井県	210	43	46 764	43	14.6	29	960 898	16
山梨県	211	42	48 628	42	14.6	29	1 007 643	10
長野県	392	24	124 061	16	16.1	17	853 535	35
岐阜県	379	25	122 507	17	16.3	14	843 076	36
静岡県	529	14	211 750	10	18.5	5	802 109	40
愛知県	983	4	435 821	4	19.0	3	781 145	43
三重県	423	20	106 337	22	14.9	28	936 578	22
滋賀県	236	39	86 907	26	16.6	12	809 336	39
京都府	441	17	139 582	13	16.0	19	959 302	17
大阪府	1 043	3	492 154	2	18.2	7	777 361	45
兵庫県	812	8	321 173	7	17.3	10	861 688	34
奈良県	220	41	78 963	28	15.9	20	865 551	32
和歌山県	290	32	55 625	39	14.1	36	1 006 365	11
鳥取県	147	47	32 588	47	12.8	43	1 059 622	5
島根県	246	38	38 409	46	11.2	47	1 163 581	2
岡山県	428	19	110 660	21	15.5	24	881 037	30
広島県	574	11	160 310	12	16.9	11	911 234	23
山口県	347	27	77 062	30	14.6	29	904 965	24
徳島県	266	35	41 408	44	12.5	44	999 453	13
香川県	190	45	56 851	38	15.8	21	946 396	18
愛媛県	349	26	77 953	29	14.3	33	899 896	25
高知県	271	34	39 059	45	11.5	46	1 211 459	1
福岡県	771	9	281 109	8	17.8	8	834 037	38
佐賀県	184	46	51 448	41	15.5	24	879 777	31
長崎県	396	21	81 106	27	14.3	33	945 661	19
熊本県	429	18	102 544	23	14.3	33	891 992	27
大分県	326	31	64 187	35	14.1	36	979 159	14
宮崎県	262	36	65 122	34	15.4	26	800 668	41
鹿児島県	596	10	95 583	25	12.4	45	937 748	21
沖縄県	280	33	100 657	24	17.8	8	778 453	44

資料出所
*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省
*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成22年5月1日
平成20年度

調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数(各年5月1日)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

教員数2万人を上回る

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の小学校数は前年と変わらず828校(国立1校、公立822校、私立5校)でした。

児童数は394,644人(男子202,418人、女子192,226人)で、前年より3,390人減少しました。

教員数(本務者)は20,012人で、前年より86人増加しました。このうち女子教員は前年より29人増加して12,814人で、全体の64.0%を占めています。

また、教員1人当たりの児童数は19.7人で、前年より0.3人減少しました。

「地方教育費調査報告書」によると、小学生1人当たり地方公共団体が支出した平成20年度の経費(年額)は760,700円でした。

$$\text{教員1人当たりの児童数} = \text{児童数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表*1は分校を含みます。

～みどりの学校ファーム～

生命を育てる農業体験は、子どもたちの情操や生きる力のかん養に大きな効果があると期待されています。

県では、子どもの成長を支える教育の場として、「みどりの学校ファーム」の取組みを推進しています。みどりの学校ファームは、学校ごとに周辺の農地で、児童生徒が一連の農業体験を行い、自然の恩恵や食に関わる人々の活動への理解を深めるための県独自の取組みです。

地域の方の協力を得て、平成21年度は、小学校では全体の96.6%の790校、中学校では全体の60.4%の256校が実施しましたが、平成23年度までに県内全ての小・中学校で実施できるよう取り組んでいます。



おしえてコバトン

25 中学校

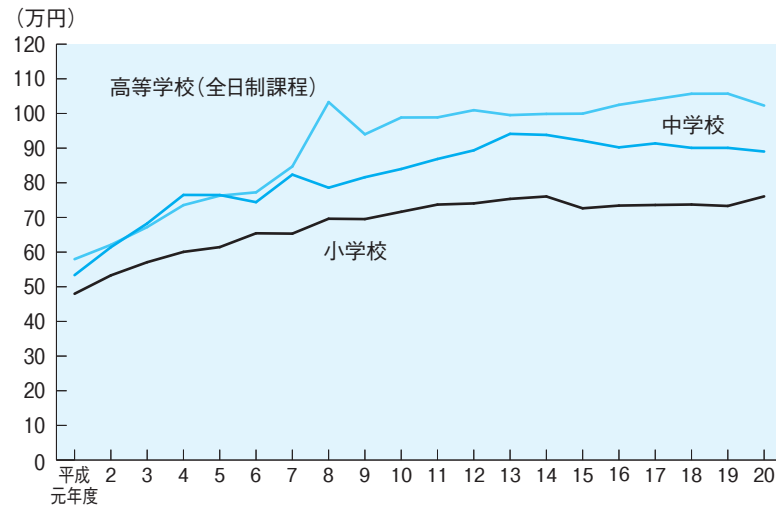
単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10 815		3 558 166		14.2		1 035 473	
北海道	677	2	145 609	8	11.6	41	1 160 842	7
青森県	174	27	41 203	29	12.2	35	1 125 689	13
岩手県	193	21	38 010	32	11.6	41	1 153 749	8
宮城県	224	16	65 480	15	13.5	21	1 078 000	15
秋田県	132	35	29 411	39	12.1	36	1 272 937	4
山形県	120	36	33 642	34	13.0	28	1 025 938	26
福島県	246	13	61 866	18	13.1	26	977 684	37
茨城県	244	14	85 938	11	13.8	17	977 579	38
栃木県	175	26	56 769	20	13.4	22	1 026 011	25
群馬県	178	25	58 748	19	14.4	11	1 000 623	34
埼玉県	449	5	196 241	5	16.4	2	890 172	47
千葉県	406	7	164 064	6	15.4	6	1 031 359	23
東京都	822	1	309 247	1	16.5	1	1 329 241	2
神奈川県	479	4	231 291	3	16.3	3	931 364	44
新潟県	242	15	65 834	14	12.8	30	1 150 755	10
富山県	83	46	30 448	37	14.1	14	1 056 312	18
石川県	102	42	33 476	36	14.2	12	1 019 413	31
福井県	85	44	24 498	43	13.0	28	1 069 393	16
山梨県	103	40	26 462	42	13.3	23	1 108 415	14
長野県	199	20	63 682	16	13.2	24	1 047 895	21
岐阜県	201	19	62 205	17	14.0	15	977 561	39
静岡県	294	10	106 622	10	15.5	5	950 311	43
愛知県	438	6	215 822	4	16.3	3	892 167	46
三重県	184	23	54 233	22	13.2	24	1 015 084	32
滋賀県	107	38	42 232	27	14.2	12	960 277	42
京都府	204	18	71 378	13	13.6	20	1 020 007	29
大阪府	534	3	248 276	2	15.4	6	924 479	45
兵庫県	397	8	160 222	7	14.9	9	1 019 898	30
奈良県	119	37	41 546	28	13.7	18	1 027 354	24
和歌山県	142	32	30 296	38	12.0	38	1 207 585	5
鳥取県	65	47	16 763	47	11.5	43	1 046 834	22
島根県	106	39	20 238	46	10.3	46	1 329 064	3
岡山県	174	27	56 712	21	13.7	18	970 000	41
広島県	279	11	81 859	12	14.9	9	1 054 179	20
山口県	179	24	39 405	30	12.0	38	1 147 604	11
徳島県	97	43	21 575	44	11.3	44	1 192 554	6
香川県	84	45	27 844	40	13.1	26	1 137 457	12
愛媛県	143	31	39 348	31	12.6	32	976 106	40
高知県	137	34	20 933	45	9.2	47	1 473 955	1
福岡県	375	9	143 245	9	15.0	8	984 577	36
佐賀県	103	40	27 474	41	12.3	33	1 054 407	19
長崎県	210	17	43 728	26	12.0	38	1 060 234	17
熊本県	190	22	54 026	23	12.7	31	1 008 443	33
大分県	142	32	33 610	35	12.3	33	1 151 352	9
宮崎県	148	30	35 057	33	12.1	36	1 023 911	28
鹿児島県	267	12	50 941	24	11.0	45	1 025 928	27
沖縄県	163	29	50 657	25	13.9	16	1 000 294	35

資料出所
*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省
*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成22年5月1日
平成20年度

調査周期
毎年
毎年

児童・生徒1人当たりの教育費



資料：「地方教育費調査報告書」文部科学省

女子教員数(本務者)は5年連続の増加

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の中学校数は前年より1校(私立)増加して、449校(国立1校、公立425校、私立23校)でした。

生徒数は196,241人(男子101,050人、女子95,191人)で、前年より1,692人減少しました。

教員数(本務者)は11,965人で、前年より100人増加しました。このうち女子教員は、前年より78人増加して4,710人で、全体の39.4%を占めています。

また、教員1人当たりの生徒数は16.4人で、前年より0.3人減少しました。

高等学校等進学率は98.2%

平成22年3月の中学校卒業生数は67,783人で、前年より2,362人増加しました。このうち、高等学校等進学者数(高等学校通信制課程(本科)進学者を含む)は66,534人で前年より2,262人増加し、進学率は前年と変わらず98.2%でした。

また、就職者数(就職進学者を含む)は342人で、前年より25人増加し、就職率は前年と変わらず0.5%でした。

「地方教育費調査報告書」によると、中学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成20年度の経費(年額)は890,172円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \frac{\text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}}{1}$$

※表*1は分校を含みます。

～「青少年夢のかけはし」～

県では、「一流のプロフェッショナルに会いに行こう!」を呼び声に、青少年の夢の発見や実現をサポートしています。将来多くの青少年が、日本や世界で活躍する人材に育つことを期待し、各分野で活躍中の本県ゆかりの一流・本物のプロフェッショナルの方々とのつなぎ役となって、それぞれの夢に応じた教室を、平成21年度から開催しています。

平成21年度は、計14の教室に1,205人(延べ1,266人)の子ども達が参加し、夢実現の第一歩を踏み出しました。

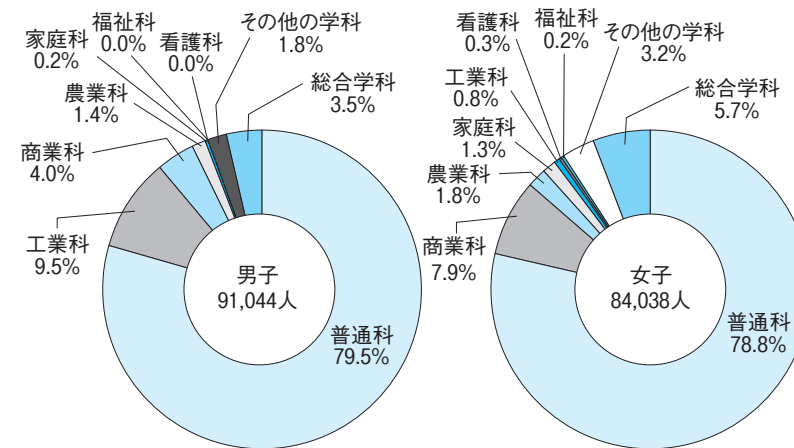


おしえてコバトン

26 高等学校

学科別生徒数(本科)構成比(平成22年5月1日)

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	5 116		3 368 693		14.1		1 156 557	
北海道	309	2	144 222	7	12.6	32	1 257 848	11
青森県	86	21	41 639	27	12.4	35	1 283 662	10
岩手県	82	24	39 350	28	12.4	35	1 293 428	7
宮城県	102	17	63 447	15	13.6	18	1 212 668	15
秋田県	63	33	30 048	37	12.0	41	1 140 990	24
山形県	68	30	34 642	34	12.6	32	1 127 780	27
福島県	113	13	61 219	16	13.1	23	1 084 012	32
茨城県	131	12	81 626	11	13.8	14	1 086 670	31
栃木県	80	27	56 136	19	14.3	9	1 040 615	40
群馬県	81	26	53 939	21	13.9	12	1 106 392	29
埼玉県	200	7	175 332	5	15.7	3	1 022 791	42
千葉県	189	8	147 820	6	15.5	6	1 034 580	41
東京都	435	1	313 280	1	16.8	1	1 288 415	8
神奈川県	236	4	195 761	3	15.8	2	1 156 351	19
新潟県	107	14	66 163	14	13.6	18	1 226 317	14
富山県	61	34	28 613	39	12.2	38	1 183 101	18
石川県	60	35	32 452	36	12.9	27	1 131 881	25
福井県	39	46	23 895	43	13.0	26	1 194 360	16
山梨県	46	42	27 581	40	13.2	22	1 057 548	39
長野県	104	16	60 920	17	13.1	23	1 150 160	21
岐阜県	82	24	57 373	18	13.9	12	1 146 310	23
静岡県	144	10	102 017	10	14.3	9	1 185 096	17
愛知県	222	5	191 707	4	15.7	3	1 022 015	43
三重県	77	28	51 359	24	13.4	21	1 064 245	36
滋賀県	58	36	38 706	29	13.8	14	992 298	45
京都府	105	15	71 408	13	13.7	16	1 297 656	5
大阪府	265	3	225 421	2	15.2	7	1 116 817	28
兵庫県	217	6	143 271	8	14.0	11	1 231 684	13
奈良県	53	38	38 396	30	14.5	8	985 086	46
和歌山県	50	39	29 889	38	12.9	27	1 080 153	33
鳥取県	31	47	17 172	47	11.6	43	1 076 468	34
島根県	50	39	20 216	46	11.0	46	1 454 895	2
岡山県	91	19	54 833	20	13.6	18	1 130 092	26
広島県	133	11	76 032	12	13.7	16	1 231 951	12
山口県	83	22	36 796	32	11.9	42	1 298 250	4
徳島県	42	44	21 058	45	11.5	45	1 285 577	9
香川県	42	44	26 194	42	12.1	39	1 073 455	35
愛媛県	69	29	37 924	31	12.6	32	1 009 531	44
高知県	48	41	21 303	44	10.1	47	1 369 947	3
福岡県	165	9	133 930	9	15.7	3	1 097 418	30
佐賀県	45	43	27 006	41	12.4	35	941 207	47
長崎県	83	22	44 804	26	12.9	27	1 295 286	6
熊本県	88	20	52 414	23	13.1	23	1 058 867	38
大分県	65	31	34 179	35	12.1	39	2 173 147	1
宮崎県	57	37	34 901	33	12.8	30	1 063 819	37
鹿児島県	95	18	53 211	22	11.6	43	1 147 264	22
沖縄県	64	32	49 088	25	12.8	30	1 150 294	20



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

高等学校数3年連続減少

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の高等学校数は200校(国立1校、公立152校、私立47校)で、前年より3校(公立)減少しました。課程別にみると、全日制が167校、定時制が5校、併置が28校となっています。

生徒数(専攻科含む)は175,332人(男子91,092人、女子84,240人)で、前年より3,027人増加しました。課程別にみると、全日制169,239人、定時制6,093人でした。

生徒数のうち、本科の生徒数は175,082人で、これを学科別にみると、普通科が138,615人で全体の79.2%を占め最も多く、次いで商業科が10,282人で同5.9%、工業科が9,296人で同5.3%となっています。

教員数(本務者)は11,178人で、前年より67人増加しました。男女別にみると男子教員が8,102人(全体の72.5%)、女子教員は3,076人(同27.5%)でした。

また、教員1人当たりの生徒数は15.7人で、全国第3位でした。「地方教育費調査報告書」によると、全日制課程の高校生1人当たりに地方公共団体が支出した平成20年度の経費(年額)は、1,022,791円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表*1は分校を含み、通信制独立校は含みません。

～フレッシュ高校生社会体験活動プログラム～

県では、平成18年度から県立高校で、フレッシュ高校生社会体験活動プログラムを実施し、中途退学防止対策に取り組んでいます。生徒が自分自身の将来について考え、高校生生活に意義を見出す契機になるよう、1年生全員に5日間の就労体験等を行うものです。

平成21年度に実施した9校では、1年生の中途退学者数が前年度より8.8%減少しました。



資料出所 *1～3 「学校基本調査報告書」文部科学省 *4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期 平成22年5月1日 毎年 平成20年度 毎年

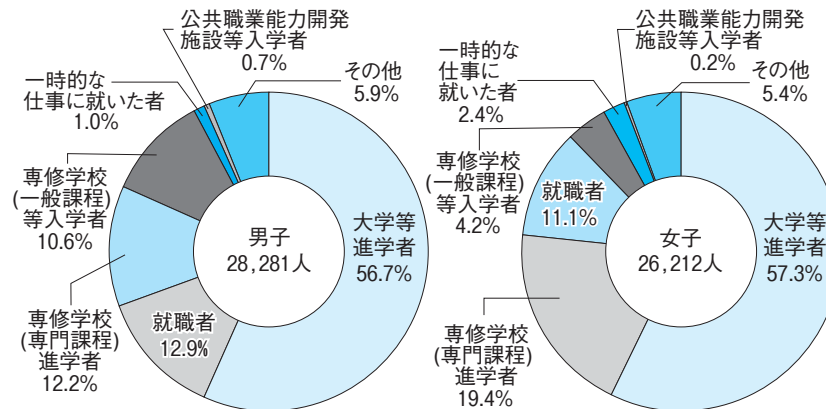
27 高等学校卒業後の進路

進路別卒業生数構成比(平成22年3月)

単 位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 就職率		*4 県外就職率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.3		15.9		15.8		19.6	
北海道	41.1	45	21.9	6	18.3	25	10.0	38
青森県	42.7	43	15.6	32	28.5	2	47.4	2
岩手県	40.1	46	22.2	5	27.1	4	43.3	4
宮城県	47.7	31	17.0	23	19.9	18	16.9	27
秋田県	45.9	33	18.4	15	26.8	5	42.4	5
山形県	45.8	34	20.2	8	25.0	11	28.6	13
福島県	44.1	37	19.5	11	26.0	8	24.4	16
茨城県	51.9	25	17.2	20	17.4	28	10.5	36
栃木県	54.5	17	17.1	21	18.2	26	15.5	29
群馬県	54.4	18	18.5	14	16.0	31	10.3	37
埼玉県	57.0	12	15.7	31	12.1	41	26.3	15
千葉県	55.2	15	16.6	25	11.3	42	19.3	23
東京都	65.4	4	10.4	47	5.8	47	8.4	41
神奈川県	61.8	3	13.2	41	7.8	46	20.8	21
新潟県	48.2	30	25.7	2	15.7	34	8.4	41
富山県	55.2	15	17.6	18	18.0	27	7.8	44
石川県	55.3	14	15.0	36	19.3	21	9.3	39
福井県	57.4	11	15.1	35	19.7	20	12.3	32
山梨県	58.5	10	16.8	24	14.1	36	11.1	33
長野県	49.9	28	23.3	4	13.5	37	8.6	40
岐阜県	56.5	13	13.7	39	20.9	14	21.7	19
静岡県	54.3	19	15.8	30	20.3	16	5.8	45
愛知県	60.0	6	11.8	46	16.8	29	3.1	47
三重県	52.1	23	14.2	38	23.9	13	12.4	31
滋賀県	58.9	9	14.6	37	15.3	35	10.9	34
京都府	67.0	1	11.9	45	8.5	45	18.1	25
大阪府	59.2	8	13.2	41	10.7	43	5.8	45
兵庫県	60.7	5	12.8	43	12.8	39	14.8	30
奈良県	59.8	7	12.3	44	10.5	44	29.8	12
和歌山県	50.0	27	17.1	21	19.0	23	23.5	18
鳥取県	45.0	35	18.2	16	20.7	15	24.3	17
島根県	49.8	29	20.1	9	19.9	18	32.4	11
岡山県	53.6	20	15.2	34	18.8	24	16.0	28
広島県	61.5	4	13.6	40	12.7	40	8.2	43
山口県	43.4	40	18.6	13	26.6	6	18.2	24
徳島県	52.9	22	16.4	27	19.3	21	27.5	14
香川県	51.8	26	15.6	32	16.1	30	10.7	35
愛媛県	52.1	23	17.5	19	20.1	17	20.1	22
高知県	43.9	38	23.9	3	15.9	32	43.8	3
福岡県	53.3	21	15.9	29	15.9	32	17.5	26
佐賀県	43.5	39	16.4	27	29.9	1	39.5	9
長崎県	42.9	42	16.6	25	27.9	3	39.9	8
熊本県	43.3	41	19.4	12	24.1	12	37.3	10
大分県	46.9	32	20.0	10	25.1	9	21.2	20
宮崎県	44.6	36	18.0	17	26.6	6	40.9	6
鹿児島県	41.7	44	20.7	7	25.1	9	47.6	1
沖縄県	36.6	47	26.9	1	13.1	38	40.0	7

資料出所 *1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成22年5月1日 毎年



注)就職者には就職進学者を含まない。
資料:「学校基本調査報告書」文部科学省

大学等進学率20年連続の上昇

「学校基本調査報告書」によると、平成22年3月の高等学校卒業生数は54,493人で、前年より1,353人増加し、14年ぶりに増加に転じました。

大学等進学者は31,062人で、前年より1,152人増加しました。また、進学率は前年より0.7ポイント上昇して57.0%で、平成3年から20年連続の上昇となりました。専修学校(専門課程)進学者は8,552人で、進学率は15.7%でした。

就職率過去10年で最低

就職者は6,617人で、前年より863人減少しました。就職率は前年より2.0ポイント低下して12.1%となり、過去10年で最低となりました。

また、埼玉県外に就職した者は1,740人で、就職者の26.3%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は889人で、前年より116人増加しました。

※表*3,4及び文中の就職者は、就職進学者を含みます。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者(就職進学者を含む)}}{\text{卒業生}} \times 100$$



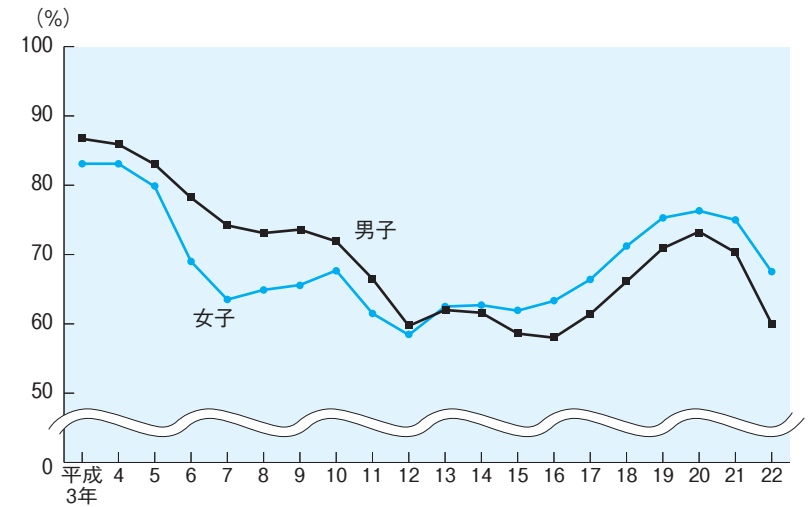
28 大学

単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	778		2 887 414		395		155 273	
北海道	36	5	92 153	10	19	5	6 805	7
青森県	10	19	16 062	33	6	16	1 842	22
岩手県	5	35	13 618	36	5	20	1 283	30
宮城県	14	14	59 174	12	5	20	1 272	31
秋田県	6	33	9 269	42	5	20	1 306	28
山形県	5	35	12 914	37	3	34	1 686	25
福島県	8	26	17 232	30	5	20	2 594	17
茨城県	9	24	38 670	14	4	30	1 086	35
栃木県	9	24	22 623	22	6	16	2 128	20
群馬県	14	14	27 823	20	10	12	2 330	19
埼玉県	30	8	125 143	7	13	9	4 627	9
千葉県	28	9	118 061	9	11	10	4 437	10
東京都	138	1	729 422	1	49	1	22 171	1
神奈川県	28	9	205 956	3	19	5	8 233	6
新潟県	18	12	29 938	17	6	16	1 777	23
富山県	5	35	11 681	38	3	34	1 180	33
石川県	12	17	29 113	19	5	20	2 004	21
福井県	4	40	9 810	41	3	34	1 297	29
山梨県	7	30	17 972	28	3	34	1 194	32
長野県	8	26	16 999	31	9	14	3 472	13
岐阜県	12	17	21 427	23	11	10	3 956	11
静岡県	14	14	35 439	16	6	16	2 932	15
愛知県	51	3	191 342	4	26	3	10 014	3
三重県	8	26	15 343	34	4	30	1 664	27
滋賀県	8	26	37 199	15	4	30	1 077	36
京都府	31	7	161 212	5	16	8	5 966	8
大阪府	55	2	228 516	2	31	2	13 856	2
兵庫県	42	4	125 689	6	19	5	8 308	5
奈良県	10	19	24 727	21	5	20	1 734	24
和歌山県	3	43	8 811	45	1	46	336	47
鳥取県	2	45	7 217	47	1	46	658	46
島根県	2	45	7 311	46	3	34	796	45
岡山県	17	13	41 160	13	10	12	3 823	12
広島県	22	11	60 058	11	7	15	3 096	14
山口県	10	19	19 384	25	5	20	1 064	37
徳島県	4	40	14 243	35	3	34	849	44
香川県	4	40	10 137	40	3	34	915	43
愛媛県	5	35	17 368	29	5	20	1 684	26
高知県	3	43	8 982	43	2	43	1 151	34
福岡県	34	6	123 974	8	20	4	8 873	4
佐賀県	2	45	8 930	44	3	34	1 055	38
長崎県	10	19	19 220	26	4	30	933	41
熊本県	10	19	29 575	18	2	43	929	42
大分県	5	35	16 908	32	5	20	2 343	18
宮崎県	7	30	10 983	39	3	34	976	39
鹿児島県	6	33	18 475	27	5	20	2 610	16
沖縄県	7	30	20 151	24	2	43	951	40

資料出所 *1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成22年5月1日 毎年

大学卒業後の就職率(各年3月)



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

大学院学生数3年ぶりに5千人を上回る

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の大学数は30校(国立1校、公立1校、私立28校)、短期大学は13校(私立13校)でした。

大学の学生総数は125,143人、このうち大学の学部学生数は118,325人、大学院学生数は5,219人でした。学生総数のうち女子学生の数は50,445人で、全体の40.3%を占めています。

短期大学の学生総数は4,627人で、このうち93.1%を占める4,307人が女子学生でした。

就職率前年より9.2ポイント低下

卒業後の進路状況を見ると、平成22年3月に大学を卒業した者21,764人(男子12,785人、女子8,979人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は13,739人で、就職率は63.1%となり、前年より9.2ポイント低下しました。男女別にみると、男子就職者が7,677人で就職率は60.0%、女子就職者が6,062人で就職率は67.5%となり、10年連続で女子が男子を上回りました。

また、進学者(就職進学者を含む)は1,751人、一時的な仕事に就いた者は1,339人でした。

～大学と地域の連携～

人口が減少し、超高齢社会を迎える中、教育・研究以外にも地域との連携を進めている大学が増加しています。

平成21年度「大学と地域の連携事業実施状況調査結果」によると、地域と連携して事業を実施している大学・短期大学の割合は89%でした。「地域との連携事業を拡大したい」と考えている割合は68%で、最も力を入れたい事業分野は「教育・福祉・人材育成」でした。また、大学と地域の連携事業で、大学等が県に期待することとして最も多かったのは「大学等の取組のPR」(32%)、次いで「成功事例等の情報提供」(24%)、「相談・マッチング機能」(18%)の順でした。

県は、県内大学・短期大学の「知の資源」を活かした地域の課題解決等を図るため、大学等と地域の連携をさらに促進していきます。



おしえてコバトン

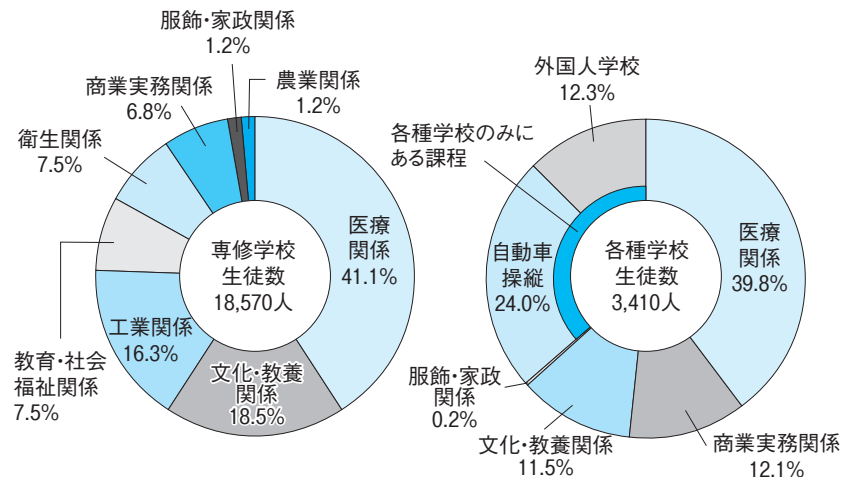
29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	13 392		1 039		3 311		1 466	
北海道	557	7	62	2	185	3	56	6
青森県	131	35	20	17	37	30	16	31
岩手県	147	33	16	24	35	32	8	40
宮城県	301	15	22	15	62	17	24	23
秋田県	95	42	14	33	26	39	5	46
山形県	113	40	13	36	22	43	6	45
福島県	357	12	23	14	54	20	12	34
茨城県	380	11	22	15	67	14	18	29
栃木県	202	25	16	24	61	18	33	16
群馬県	212	22	27	12	69	13	31	18
埼玉県	631	5	42	6	108	7	35	15
千葉県	585	6	37	8	108	7	26	22
東京都	1 057	1	68	1	446	1	171	1
神奈川県	733	3	47	3	114	6	19	27
新潟県	159	31	29	11	79	12	8	40
富山県	94	43	13	36	31	35	27	21
石川県	75	44	14	33	35	32	22	25
福井県	127	36	13	36	21	46	22	25
山梨県	75	44	12	39	24	41	15	32
長野県	119	38	19	18	65	15	29	20
岐阜県	188	27	18	19	37	30	39	11
静岡県	513	9	32	10	97	9	41	10
愛知県	523	8	34	9	177	4	105	2
三重県	259	17	17	21	44	24	63	4
滋賀県	192	26	15	29	27	38	11	36
京都府	229	19	24	13	65	15	57	5
大阪府	795	2	44	4	238	2	56	6
兵庫県	726	4	43	5	94	10	96	3
奈良県	205	23	12	39	42	28	37	14
和歌山県	117	39	12	39	22	43	49	9
鳥取県	39	47	10	44	23	42	14	33
島根県	120	37	12	39	20	47	30	19
岡山県	334	13	15	29	56	19	17	30
広島県	320	14	17	21	86	11	33	16
山口県	203	24	15	29	42	28	50	8
徳島県	221	21	11	43	22	43	10	38
香川県	177	30	9	46	28	36	38	12
愛媛県	185	28	8	47	43	25	12	34
高知県	62	46	14	33	26	39	11	36
福岡県	498	10	40	7	169	5	19	27
佐賀県	109	41	10	44	28	36	3	47
長崎県	184	29	16	24	43	25	9	39
熊本県	148	32	18	19	52	21	8	40
大分県	226	20	17	21	43	25	23	24
宮崎県	136	34	15	29	34	34	7	43
鹿児島県	255	18	16	24	52	21	7	43
沖縄県	278	16	16	24	52	21	38	12

資料出所 *1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成22年5月1日 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別) 生徒数構成比(平成22年5月1日)



資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

専修学校、各種学校生徒数増加に転じる

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の幼稚園数は631園(国立1園、公立63園、私立567園)で、前年より1園(私立1園)減少しました。園児数は114,763人(男子58,311人、女子56,452人)で、前年より738人減少しました。

特別支援学校数は42校(国立1校、公立39校、私立2校)で、前年より1校(公立1校)増加し、在学者数は5,915人(幼稚部70人、小学部1,844人、中学部1,291人、高等部2,710人)で、前年より287人増加しました。

専修学校数は前年と変わらず108校(国立1校、公立5校、私立102校)で、生徒数は18,570人(男子9,538人、女子9,032人)で、前年より280人増加しました。

各種学校数は私立35校で、前年より1校増加し、生徒数は3,410人(男子1,272人、女子2,138人)で、前年より271人増加しました。

※表*1,2は分園及び分校を含みます。

◆県内幼稚園・園児の数(各年度5月1日現在)◆

	合 計		国 立		県 立		市町村立		私 立	
	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数
S35(1960)	172	19,605	1	91	1	77	12	1,781	158	17,656
S45(1970)	459	98,598	1	98	1	79	44	4,413	413	94,008
S55(1980)	703	166,905	1	98	2	157	82	10,901	618	155,749
H 2(1990)	690	131,042	1	96	2	165	81	7,826	606	122,955
H12(2000)	659	122,254	1	89	2	159	74	6,463	582	115,543
H22(2010)	631	114,763	1	90	-	-	63	4,705	567	109,968

資料：「埼玉県の教育統計」県教育局教育政策課HP

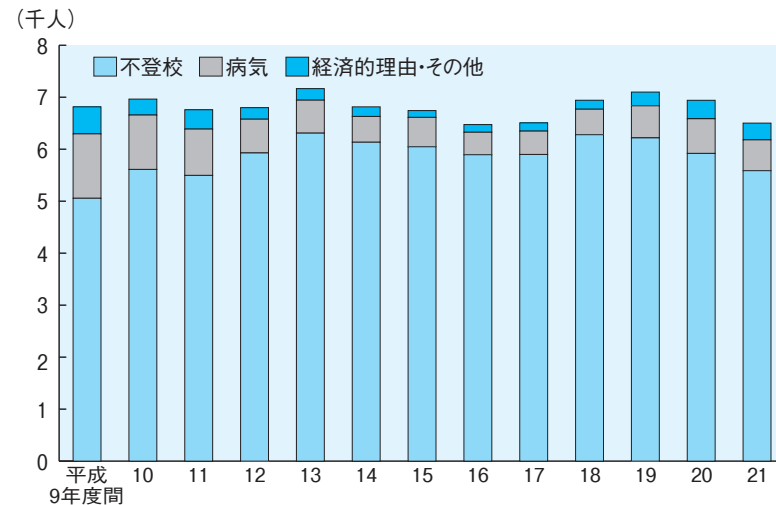
30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
	全 国	52 437		22 327		128 210		99 923
北海道	2 162	9	765	8	4 405	9	3 467	9
青森県	291	42	177	35	1 270	30	1 207	28
岩手県	257	45	137	41	973	37	852	35
宮城県	815	20	400	20	2 452	16	2 022	13
秋田県	255	46	111	47	838	44	611	45
山形県	242	47	148	40	921	40	828	37
福島県	820	19	250	26	2 030	19	1 448	22
茨城県	1 358	10	437	15	3 396	11	2 504	11
栃木県	919	17	417	17	2 315	17	1 957	15
群馬県	713	23	334	23	1 730	22	1 529	20
埼玉県	2 217	8	1 038	5	6 502	6	5 587	5
千葉県	3 004	4	857	6	6 469	7	4 317	7
東京都	4 107	3	1 907	2	9 391	2	6 747	2
神奈川県	4 445	2	2 160	1	9 365	3	7 915	1
新潟県	636	25	403	19	1 884	20	1 754	18
富山県	330	37	195	34	885	42	700	41
石川県	315	39	209	30	1 021	36	908	34
福井県	298	41	160	36	855	43	637	43
山梨県	391	32	125	45	1 024	35	771	39
長野県	1 163	14	534	12	2 598	14	1 922	16
岐阜県	788	21	523	14	2 070	18	1 841	17
静岡県	1 311	11	851	7	3 585	10	3 150	10
愛知県	2 966	5	1 735	3	7 490	4	6 343	4
三重県	741	22	359	21	1 817	21	1 471	21
滋賀県	913	18	406	18	1 696	23	1 230	27
京都府	1 073	15	423	16	2 749	13	2 012	14
大阪府	5 382	1	1 466	4	12 236	1	7 363	3
兵庫県	2 484	7	710	10	6 760	5	4 331	6
奈良県	708	24	330	24	1 631	25	1 243	26
和歌山県	472	28	199	32	1 156	32	844	36
鳥取県	262	44	117	46	663	47	490	47
島根県	288	43	197	33	678	46	571	46
岡山県	1 233	12	528	13	2 460	15	1 743	19
広島県	1 180	13	611	11	3 206	12	2 387	12
山口県	476	27	273	25	1 303	29	1 163	30
徳島県	327	38	149	39	722	45	646	42
香川県	343	34	131	42	1 093	34	918	32
愛媛県	534	26	151	38	1 262	31	918	32
高知県	374	33	156	37	923	39	619	44
福岡県	2 491	6	757	9	5 134	8	4 138	8
佐賀県	334	35	127	44	973	37	712	40
長崎県	459	29	204	31	1 447	28	1 196	29
熊本県	334	35	214	29	1 547	27	1 347	25
大分県	458	30	243	27	1 136	33	998	31
宮崎県	300	40	128	43	900	41	786	38
鹿児島県	438	31	222	28	1 590	26	1 391	23
沖縄県	1 030	16	353	22	1 659	24	1 389	24

資料出所 *1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成21年度間 毎年

中学校における理由別長期欠席者数



小・中学生の不登校数及び不登校率ともに低下

「学校基本調査報告書」によると、平成21年度間の小学校の長期欠席児童数は2,217人(国立1人、公立2,214人、私立2人)で、前年度間に比べ101人減少しました。理由別にみると、「不登校」が1,038人、「病気」が821人、「経済的理由」が1人、「その他」が357人でした。不登校率は0.26%で、前年度間より0.02ポイント低下しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,502人(国立7人、公立6,389人、私立106人)で、前年度間より439人減少しました。理由別にみると、「不登校」が5,587人、「病気」が593人、「経済的理由」が8人、「その他」が314人でした。不登校率は2.82%で、前年度間より0.19ポイント低下しました。

$$\text{不登校率} = \frac{\text{年度間不登校児童(生徒)数}}{\text{当該年度5月1日現在の全児童(生徒)数}} \times 100$$

$$\text{長期欠席} = \text{年度間通算30日以上欠席}$$

～スチューデントサポーター～

近年、いじめ・不登校など児童生徒の心の問題が目まぐるしく発生しています。県では、学校の相談室や保健室などに登校したり、市町村の教育支援センター(適応指導教室)に通っている児童生徒の学校及び学級への復帰を支援するため、心理学等を履修している学生や教員を志望している学生のボランティアをスチューデントサポーターとして派遣しています。平成22年11月現在、80人のスチューデントサポーターが、スクールカウンセラーや相談員の活動を補助しながら、児童生徒を支援しています。



◆中学1年生(12歳)の身長と体重(平成22年度)◆

女子

身長 152.2cm
体重 43.8kg



男子

身長 152.5cm
体重 43.7kg

30年前(昭和55年度)と比べて

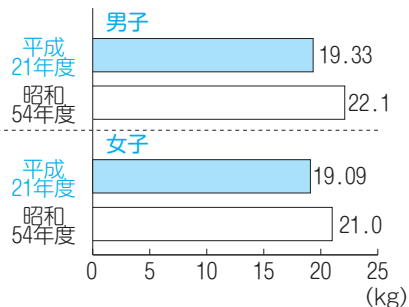
身長	+1.7cm	+2.7cm
体重	+1.3kg	+2.5kg

資料：「学校保健統計調査報告書」県統計課

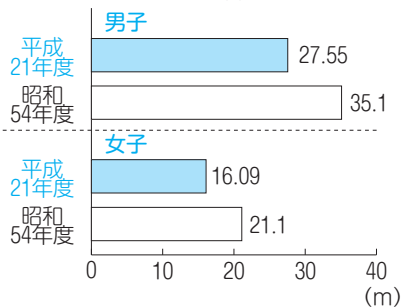
平成22年度の中学生(12歳)の身長と体重を親の世代である30年前の昭和55年度と比べると、男女とも増加しており、世代的な体格の成長がみてとれます。

◆小学6年生の運動能力(平成21年度)◆

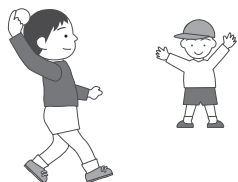
握力



ボール投げ



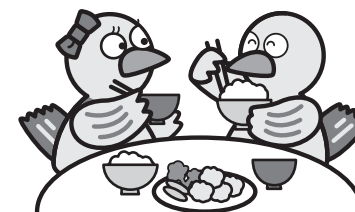
資料：県教育局保健体育課



IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)2人以上の世帯・勤労者世帯		
実収入	624,759円/月	2
消費支出	358,562円/月	5
貯蓄現在高	12,426千円	19
(生活環境)		
持ち家に住む一般世帯割合	66.3%	28
共同住宅に住む一般世帯割合	40.2%	10
着工新設住宅戸数	54,198戸	5
通勤・通学時間	42分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	43,315円	2
国内観光旅行の行動者率	56.1%	3
出国者数	924,435人	6
一般旅券発行数	249,685件	5
図書館数	157館	2
都市公園数	4,564か所	8
道路実延長	46,491.4km	5
水道普及率	99.7%	7
1人1日当たりごみ排出量	931g	28
使用電力量・電灯	14,621百万kwh	5
(安全)		
出火件数	2,661件	4
救急自動車救急出動件数	263,498件	5
交通事故発生件数	38,689件	6
運転免許保有者数	4,521,314人	5
保有自動車数	3,906,399両	4
刑法犯認知件数	113,632件	4
刑法犯検挙率	27.1%	43

～本編より抜粋～



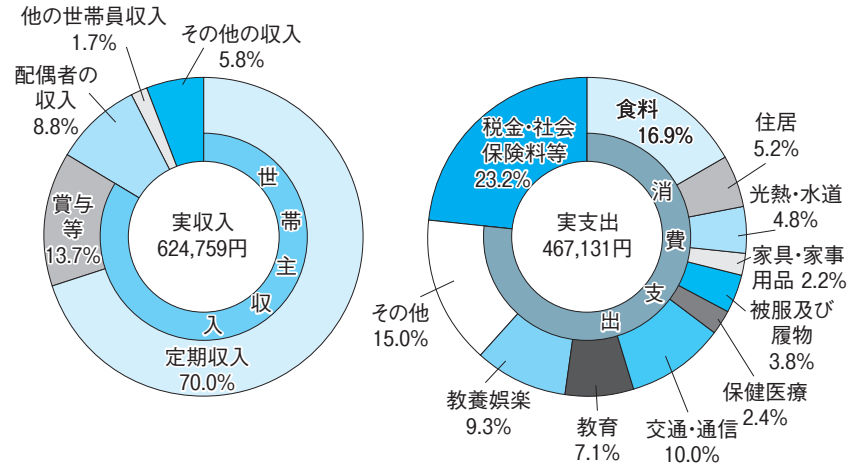
31 家計

1世帯当たり1か月間の収入と支出(さいたま市・平成21年平均)

単 位	*1 実収入		*2 世帯主の配偶者の収入		*3 消費支出		*4 貯蓄現在高	
	円	順位	円	順位	円	順位	千円	順位
全 国	518 226		56 517		319 060		11 779	
北海道	521 612	25	36 549	42	313 775	29	9 075	35
青森県	442 242	45	56 696	19	302 596	36	7 527	44
岩手県	476 813	32	52 167	26	308 183	33	9 051	36
宮城県	459 860	37	46 553	34	295 538	40	10 152	31
秋田県	473 361	33	51 469	29	291 023	43	8 588	40
山形県	565 985	10	93 396	2	331 792	21	9 039	37
福島県	601 774	4	75 479	10	329 256	23	10 440	29
茨城県	561 539	12	66 694	14	333 969	18	12 354	21
栃木県	637 483	1	102 440	1	330 301	22	13 447	9
群馬県	442 419	44	43 516	37	324 576	25	11 110	27
埼玉県	624 759	2	54 977	21	358 562	5	12 426	19
千葉県	528 258	22	46 124	35	326 908	24	12 313	22
東京都	596 248	6	54 511	22	358 254	6	13 490	8
神奈川県	600 170	5	51 793	27	345 595	9	13 693	7
新潟県	532 966	19	77 556	9	331 939	20	12 697	18
富山県	574 401	7	73 513	11	344 507	10	13 076	16
石川県	614 474	3	80 159	7	375 982	1	13 172	13
福井県	551 856	14	85 324	4	334 120	17	14 610	5
山梨県	489 034	30	55 507	20	335 734	16	10 778	28
長野県	519 902	28	43 929	36	341 375	12	12 226	23
岐阜県	535 592	18	68 853	12	364 119	2	15 620	2
静岡県	570 670	8	85 874	3	338 006	14	13 293	11
愛知県	527 001	23	35 084	45	307 984	34	13 418	10
三重県	444 694	43	52 649	25	292 571	41	13 282	12
滋賀県	482 577	31	37 351	40	362 080	4	14 756	4
京都府	504 657	29	51 597	28	317 310	27	11 401	25
大阪府	468 548	34	36 804	41	301 285	38	9 677	34
兵庫県	454 263	40	31 359	46	297 823	39	12 365	20
奈良県	562 346	11	19 261	47	363 803	3	14 930	3
和歌山県	531 343	20	43 428	38	291 123	42	10 426	30
鳥取県	452 182	41	67 898	13	288 190	44	12 815	17
島根県	530 019	21	80 280	6	303 894	35	11 619	24
岡山県	449 409	42	47 948	32	311 709	31	13 112	15
広島県	569 836	9	84 748	5	341 586	11	13 143	14
山口県	526 762	24	66 362	15	337 999	15	11 370	26
徳島県	520 783	27	64 280	16	314 892	28	13 873	6
香川県	551 079	16	49 718	31	340 738	13	15 794	1
愛媛県	457 427	38	36 103	43	263 978	47	9 887	32
高知県	551 476	15	78 724	8	358 253	7	8 387	41
福岡県	455 210	39	35 951	44	319 202	26	9 713	33
佐賀県	521 575	26	52 985	24	332 454	19	8 773	39
長崎県	468 010	35	59 678	18	308 588	32	8 135	43
熊本県	462 798	36	51 217	30	312 069	30	8 180	42
大分県	535 963	17	47 602	33	302 563	37	8 863	38
宮崎県	387 438	47	61 726	17	270 961	46	7 398	46
鹿児島県	559 610	13	42 701	39	352 912	8	7 476	45
沖縄県	404 194	46	53 359	23	272 856	45	4 276	47

資料出所
*1~3 「家計調査年報」総務省統計局HP
*4 「全国消費実態調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成21年平均
調査周期
毎年
平成21年11月末
5年



資料：「家計調査年報」総務省統計局

実収入が前年より増加、消費支出は減少

「家計調査年報」によると、平成21年のさいたま市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間・年平均)は、前年より13,051円増加して624,759円でした。そのうち世帯主の収入は523,243円で、実収入全体の83.8%を占めています。また、世帯主の配偶者の収入は54,977円で、全体の8.8%(前年比0.8ポイント増)を占めています。

実支出は467,131円で、そのうち生活費に当たる消費支出は、前年より4,847円減少して358,562円でした。消費支出のうち食料費は78,965円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.0%でした。

1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円でした。

※表*1~3は、各都道府県庁所在市の数値です。

※表*1~4及びグラフは、2人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

~全国有数の文房具・書籍購入県~

平成21年の1世帯当たり年間の支出金額を主な品目別にみると、文房具は9,473円、筆記・絵画用具は2,001円で、都道府県庁所在市の中で、さいたま市がともに全国第1位でした。かつて、「鎌倉文士に浦和画家」と言われたように、関東大震災の後、優れた美術家たちが浦和にアトリエを構え、活動の拠点としていました。このデータは、そうした人たちの遺産なのかもしれません。

また、書籍の支出金額は、さいたま市は12,886円で、東京都区部、金沢市に次いで全国第3位でした。

資料：「家計調査年報」総務省統計局

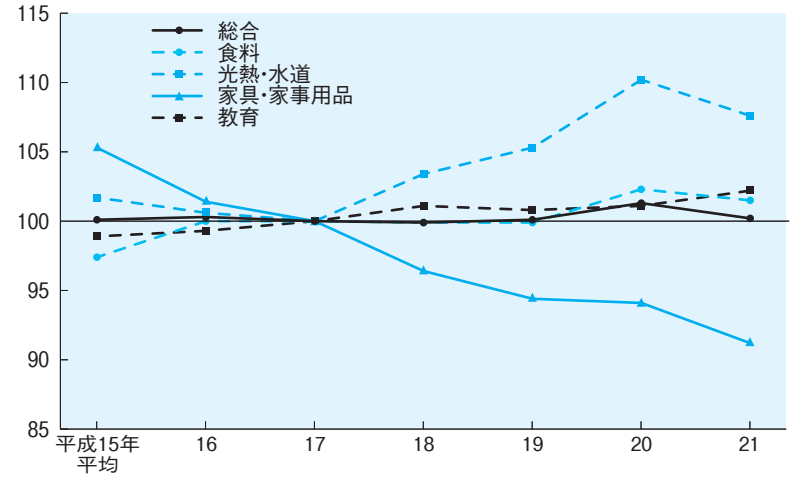


32 物価

単 位	*1 消費者物価指数・総合 (平成17年=100)		*2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く) (全国平均=100)		*3 消費者物価地域差指数 ・食料(全国平均=100)		*4 用途別平均価格 ・住宅地	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/m	順位
全 国	100.3		100.0		100.0		...	
北海道	99.7	38	103.2	13	100.7	32	19 600	46
青森県	100.2	22	100.7	30	99.0	37	21 600	45
岩手県	100.8	12	102.2	20	103.2	16	27 300	37
宮城県	99.9	34	99.5	41	97.0	46	32 300	29
秋田県	98.4	47	97.5	46	95.0	47	18 000	47
山形県	100.2	22	102.6	15	102.8	21	22 100	44
福島県	100.8	12	101.5	27	103.2	16	22 400	43
茨城県	100.2	22	100.6	32	98.0	44	36 700	23
栃木県	100.8	12	103.4	12	101.1	31	41 300	17
群馬県	99.3	45	98.8	44	101.4	30	35 100	27
埼玉県	100.2	22	104.5	8	103.7	14	111 700	5
千葉県	99.7	38	101.6	25	99.7	35	76 700	8
東京都	100.0	29	110.0	2	107.5	2	312 700	1
神奈川県	100.9	9	110.2	1	108.1	1	181 000	2
新潟県	99.4	43	102.0	22	99.3	36	30 100	32
富山県	99.4	43	101.6	25	102.9	19	33 600	28
石川県	101.2	4	105.3	5	106.3	3	45 200	14
福井県	100.5	18	102.5	16	105.3	9	36 400	24
山梨県	101.5	2	102.7	14	102.7	23	30 500	31
長野県	100.0	29	101.1	29	97.2	45	28 500	34
岐阜県	100.8	12	100.5	34	101.9	27	37 300	22
静岡県	101.1	6	105.5	4	105.3	9	74 300	9
愛知県	100.9	9	104.8	7	105.6	6	101 400	6
三重県	101.1	6	102.1	21	101.6	29	35 800	25
滋賀県	100.7	16	101.9	23	100.4	34	53 200	12
京都府	100.0	29	105.3	5	105.8	5	114 100	4
大阪府	100.0	29	107.1	3	106.2	4	151 700	3
兵庫県	99.8	37	103.5	11	104.8	12	98 300	7
奈良県	99.5	42	100.4	36	100.5	33	59 500	10
和歌山県	102.0	1	104.0	9	105.4	8	41 200	18
鳥取県	99.9	34	100.5	34	98.8	39	25 600	40
島根県	101.0	8	102.5	16	103.5	15	25 000	41
岡山県	100.7	16	104.0	9	105.5	7	35 500	26
広島県	100.9	9	102.5	16	102.4	24	55 600	11
山口県	99.1	46	101.8	24	102.8	21	29 700	33
徳島県	100.4	19	100.7	30	102.9	19	38 500	21
香川県	100.0	29	99.5	41	98.5	42	39 700	20
愛媛県	100.3	21	99.2	43	98.7	41	42 800	16
高知県	100.1	26	100.2	37	102.4	24	40 000	19
福岡県	99.6	40	100.0	39	98.9	38	46 800	13
佐賀県	100.1	26	99.8	40	98.8	39	22 900	42
長崎県	99.9	34	102.3	19	104.0	13	26 700	39
熊本県	100.4	19	100.2	37	101.7	28	28 000	36
大分県	101.2	4	100.6	32	105.0	11	28 300	35
宮崎県	99.6	40	96.6	47	98.3	43	27 300	37
鹿児島県	100.1	26	101.4	28	103.2	16	31 400	30
沖縄県	101.5	2	97.8	45	102.3	26	44 600	15

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「消費者物価指数年報」総務省統計局 平成21年平均 毎年
 *2,3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP 平成21年平均 毎年
 *4 「都道府県地価調査」国土交通省HP 平成22年7月1日 毎年

主な消費者物価指数(さいたま市・平成17年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年より1.1%下落

「消費者物価指数年報」によると、平成21年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が前年より1.1%下落して100.2でした。

平成21年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数の総合指数(持家の帰属家賃を除く)は全国を100とすると104.5(東京都区部を100とすると95.0)でした。また、消費者物価地域差指数の食料は全国を100とすると103.7(東京都区部を100とすると96.5)でした。

住宅地の平均価格2年連続の下落

「都道府県地価調査」によると、平成22年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、前年より3,500円下落し、111,700円で全国第5位でした。

※表*1~*3は、各都道府県庁所在市の数値です。

～消費者物価指数と消費者物価地域差指数～

- ・消費者物価指数(CPI)
 全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を、時系列的に測定したもの。結果は各種経済施策や年金の改定などに利用される。毎月作成。
- ・消費者物価地域差指数
 全国平均を基準(=100)として、地域間における物価水準を指数で表したもの。毎年1回作成。

「消費者物価指数」は時間の経過による物価変動をみるための指数であるのに対し、「消費者物価地域差指数」は、ある時点における地域間の物価水準の差をみるための指数です。

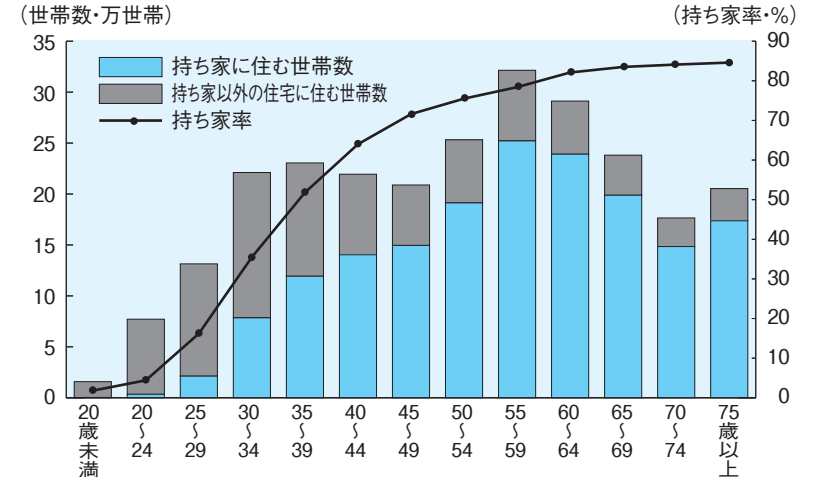


おしえてコバトン

33 住宅

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率(平成17年10月1日)

単 位	*1 持ち家に住む 一般世帯割合		*2 共同住宅に住む 一般世帯割合		*3 1世帯当たり 延べ面積(一般世帯)		*4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m	順位	戸	順位
全 国	62.1		39.5		91.8		788 410	
北海道	56.0	43	40.5	9	86.5	39	26 758	10
青森県	70.5	15	19.4	42	118.4	12	5 356	36
岩手県	70.7	14	20.8	37	119.6	10	5 085	37
宮城県	61.5	40	36.6	12	99.4	28	11 495	19
秋田県	78.0	2	15.4	47	134.8	3	4 062	41
山形県	75.4	4	19.2	43	133.7	4	4 616	39
福島県	68.5	24	23.6	31	112.4	15	9 657	25
茨城県	70.7	13	22.8	32	104.6	23	18 207	11
栃木県	69.0	22	24.2	28	104.7	22	14 525	14
群馬県	70.4	17	21.9	33	104.2	24	12 536	15
埼玉県	66.3	28	40.2	10	84.5	42	54 198	5
千葉県	65.5	33	41.6	8	87.2	38	42 526	6
東京都	47.4	47	66.1	1	64.2	47	108 416	1
神奈川県	58.5	42	53.5	2	75.2	45	64 559	2
新潟県	74.5	6	20.7	38	128.0	5	11 796	17
富山県	79.1	1	18.4	45	146.3	1	5 562	35
石川県	69.7	21	26.9	19	125.3	6	6 237	29
福井県	75.8	3	19.0	44	138.5	2	3 995	43
山梨県	68.7	23	24.0	29	107.7	19	4 012	42
長野県	71.0	12	20.5	39	120.7	9	10 984	22
岐阜県	73.4	8	21.7	34	119.4	11	12 002	16
静岡県	65.7	32	30.5	14	100.0	27	26 946	9
愛知県	59.7	41	43.6	7	93.7	34	54 479	3
三重県	74.9	5	20.0	41	111.1	16	11 420	20
滋賀県	72.5	10	26.9	19	116.8	13	9 771	24
京都府	62.4	38	37.9	11	84.5	43	15 193	12
大阪府	54.3	45	52.3	3	73.0	46	54 444	4
兵庫県	64.8	35	44.6	6	92.6	36	31 290	7
奈良県	72.6	9	27.2	18	109.0	18	6 174	30
和歌山県	74.1	7	18.2	46	104.0	25	4 784	38
鳥取県	70.4	16	21.7	34	121.2	8	2 076	47
島根県	72.4	11	20.4	40	124.4	7	2 631	46
岡山県	66.8	26	25.8	21	105.6	21	11 388	21
広島県	62.1	39	36.0	13	94.4	33	14 545	13
山口県	67.0	25	25.7	22	101.2	26	6 927	27
徳島県	70.1	19	24.0	29	106.7	20	3 773	44
香川県	70.2	18	24.9	25	110.3	17	5 871	31
愛媛県	66.0	30	24.8	26	97.1	31	6 800	28
高知県	66.0	31	25.1	23	92.3	37	2 860	45
福岡県	54.5	44	46.8	5	86.0	41	28 997	8
佐賀県	70.1	20	21.7	34	114.9	14	4 477	40
長崎県	65.1	34	27.7	17	95.5	32	5 767	33
熊本県	64.7	36	28.3	16	99.3	29	9 842	23
大分県	64.1	37	30.3	15	98.1	30	5 840	32
宮崎県	66.5	27	24.6	27	93.0	35	5 602	34
鹿児島県	66.0	29	25.1	23	86.1	40	8 182	26
沖縄県	51.8	46	50.8	4	75.7	44	11 747	18



資料：「国勢調査」総務省統計局

全国平均を上回る、共同住宅に住む世帯割合

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成12年)より1.7ポイント上昇して66.3%でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にあります。本県も全国平均(39.5%)を上回る40.2%で、全国第10位でした。

1世帯当たりの住宅の延べ面積は、前回調査より0.9㎡増加して84.5㎡でした。住宅の所有関係別にみると、持ち家に住む世帯は104.8㎡、民営の借家に住む世帯は42.2㎡でした。

着工新設住宅戸数は、前年比24.0%の減少

「建築着工統計調査」によると、平成21年の着工新設住宅戸数は、前年より17,127戸(24.0%)減少して54,198戸でした。

※表*1~3、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

※表*1,3の順位は、総務省統計局公表の順位です。

～近年の住宅事情～

近年、全国的に増加が著しい共同住宅ですが、平成20年10月1日現在、本県の共同住宅率(住宅全体に占める共同住宅の割合)は42.6%で、一戸建率は55.8%となりました。共同住宅率が最も高かったのは、東京都で69.6%でした。

資料：「平成20年住宅・土地統計調査」総務省統計局

共同住宅率
単位：%、()は分布数

- 40.0以上 (11)
- 30.0～39.9 (5)
- 20.0～29.9 (26)
- 19.9以下 (5)

おしえてコバトン

資料出所
*1~3 「国勢調査」総務省統計局
*4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成17年10月1日
平成21年

調査周期
5年
毎年

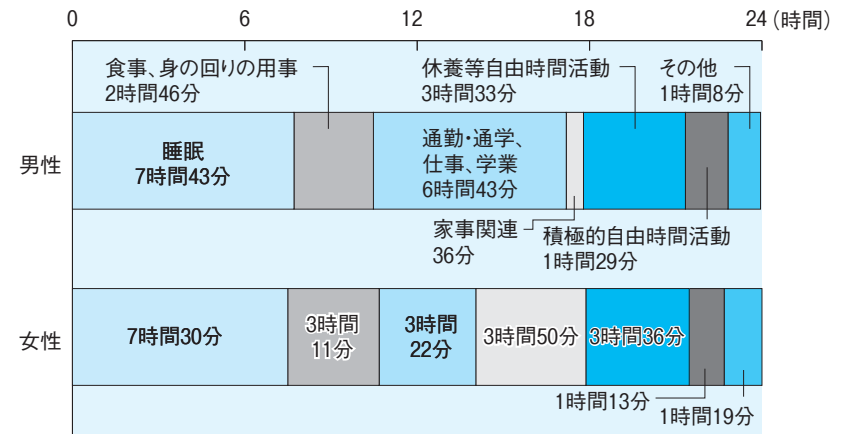
34 生活時間

単 位	*1		*2		*3		*4	
	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位
全 国	10.37		7.00		6.23		0.31	
北海道	10.38	25	6.27	47	6.56	1	0.23	36
青森県	10.52	3	7.04	18	6.04	46	0.22	38
岩手県	10.50	5	7.01	20	6.09	42	0.24	28
宮城県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.27	16
秋田県	11.08	1	6.32	46	6.20	25	0.22	38
山形県	10.52	3	6.53	33	6.15	36	0.21	45
福島県	10.45	11	6.56	31	6.18	32	0.25	22
茨城県	10.43	16	6.58	28	6.20	25	0.31	9
栃木県	10.40	20	6.58	28	6.22	20	0.27	16
群馬県	10.44	13	7.11	7	6.05	45	0.27	16
埼玉県	10.35	30	7.16	3	6.09	42	0.42	2
千葉県	10.30	42	7.16	3	6.14	37	0.43	1
東京都	10.39	22	7.01	20	6.19	28	0.38	4
神奈川県	10.25	46	7.17	1	6.18	32	0.42	2
新潟県	10.44	13	6.48	41	6.29	7	0.24	28
富山県	10.30	42	7.05	16	6.25	11	0.25	22
石川県	10.30	42	7.17	1	6.13	40	0.25	22
福井県	10.43	16	7.15	5	6.02	47	0.23	36
山梨県	10.50	5	6.56	31	6.14	37	0.24	28
長野県	10.45	11	7.06	15	6.08	44	0.25	22
岐阜県	10.31	41	7.13	6	6.16	35	0.30	12
静岡県	10.36	27	7.02	19	6.22	20	0.27	16
愛知県	10.24	47	7.10	9	6.26	10	0.31	9
三重県	10.33	37	7.05	16	6.22	20	0.31	9
滋賀県	10.30	42	7.09	10	6.21	23	0.30	12
京都府	10.36	27	7.00	24	6.25	11	0.33	6
大阪府	10.39	22	6.45	42	6.37	4	0.33	6
兵庫県	10.34	32	6.53	33	6.34	6	0.32	8
奈良県	10.34	32	7.07	13	6.20	25	0.38	4
和歌山県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.26	20
鳥取県	10.36	27	7.01	20	6.23	15	0.22	38
島根県	10.49	7	6.52	35	6.19	28	0.22	38
岡山県	10.34	32	7.07	13	6.19	28	0.26	20
広島県	10.39	22	7.09	10	6.12	41	0.29	14
山口県	10.34	32	6.59	27	6.27	8	0.24	28
徳島県	10.43	16	6.38	44	6.39	3	0.22	38
香川県	10.34	32	7.01	20	6.25	11	0.24	28
愛媛県	10.37	26	6.34	45	6.49	2	0.20	47
高知県	10.55	2	6.42	43	6.23	15	0.21	45
福岡県	10.33	37	7.00	24	6.27	8	0.29	14
佐賀県	10.33	37	7.09	10	6.19	28	0.24	28
長崎県	10.33	37	6.51	36	6.35	5	0.25	22
熊本県	10.44	13	6.51	36	6.24	14	0.24	28
大分県	10.40	20	6.57	30	6.23	15	0.24	28
宮崎県	10.42	19	7.00	24	6.18	32	0.22	38
鹿児島県	10.48	8	6.51	36	6.21	23	0.22	38
沖縄県	10.35	30	7.11	7	6.14	37	0.25	22

資料出所 *1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成18年10月 5年

1日の生活時間(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成13年)より、1次活動時間が3分増加して10時間35分でした。2次活動時間は10分増加して7時間16分、3次活動時間は13分減少して6時間9分でした。

2次活動時間は、男性が7時間20分、女性が7時間12分でほとんど変わりませんが、そのうち家事関連時間は、男性が36分(前回調査30分)、女性が3時間50分(同3時間47分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間43分、女性3時間22分と、男性が女性の約2倍でした。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査と同じ42分で、全国第2位でした。

- 1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動
- 2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~平均帰宅時刻~

埼玉県民(有業者)が平日に仕事から帰宅する平均時刻は19時22分で、全国平均(18時58分)と比べると、24分遅くなっています。全国で帰宅時刻が最も早かったのは、本県より1時間7分早い高知県の18時15分でした。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局



35 余暇

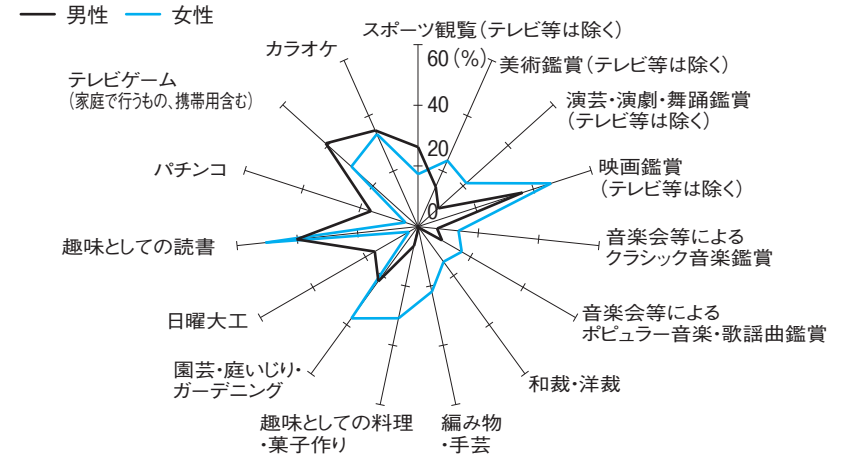
単 位	*1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		*2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		*3 趣味としての読書 の行動者率		*4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.9		52.4		41.9		33 243	
北海道	84.8	13	50.8	15	40.9	10	36 738	10
青森県	76.0	47	44.7	36	32.4	47	27 247	44
岩手県	80.6	38	44.4	39	34.6	37	28 115	41
宮城県	84.8	13	51.1	13	40.4	11	33 578	18
秋田県	78.6	43	43.1	45	33.6	42	27 997	42
山形県	78.7	42	43.1	45	34.4	39	30 245	32
福島県	78.3	46	46.0	33	34.2	41	29 538	35
茨城県	82.1	28	50.0	19	37.1	28	28 341	39
栃木県	83.9	20	50.9	14	38.9	21	39 809	6
群馬県	84.7	15	50.8	15	39.5	19	37 297	7
埼玉県	87.3	5	56.3	3	45.4	4	43 315	2
千葉県	87.5	3	55.8	5	46.6	3	40 177	5
東京都	88.5	2	61.6	1	52.0	1	43 325	1
神奈川県	89.3	1	60.4	2	50.8	2	41 500	4
新潟県	80.5	39	44.7	36	36.2	31	34 421	17
富山県	82.8	25	44.7	36	36.9	29	32 160	25
石川県	85.7	9	48.9	21	37.3	24	36 720	11
福井県	84.3	16	47.9	24	36.0	34	29 559	34
山梨県	83.4	23	46.3	31	37.2	25	37 018	9
長野県	83.8	21	50.0	19	40.3	12	35 133	13
岐阜県	84.2	18	47.2	28	36.1	33	34 511	16
静岡県	84.2	18	51.5	11	39.9	16	35 128	14
愛知県	87.1	6	54.3	7	40.1	14	32 457	24
三重県	82.0	30	50.1	17	36.3	30	34 931	15
滋賀県	87.4	4	55.9	4	42.5	9	37 077	8
京都府	86.4	8	53.2	9	45.2	5	33 173	20
大阪府	85.7	9	53.4	8	42.8	7	28 827	36
兵庫県	85.6	12	53.0	10	42.8	7	32 518	23
奈良県	87.0	7	55.3	6	45.2	5	43 045	3
和歌山県	81.4	32	46.3	31	34.5	38	31 042	30
鳥取県	82.8	25	45.9	34	37.5	23	24 597	47
島根県	79.7	40	43.4	44	35.2	36	28 429	37
岡山県	83.0	24	47.7	26	39.2	20	30 608	31
広島県	85.7	9	50.1	17	40.2	13	35 438	12
山口県	83.7	22	46.9	30	39.7	17	32 835	22
徳島県	80.7	37	44.1	42	35.8	35	31 183	27
香川県	82.1	28	47.1	29	39.7	17	33 022	21
愛媛県	81.3	33	47.8	25	37.2	25	28 183	40
高知県	78.4	44	42.1	47	33.4	43	31 373	26
福岡県	84.3	16	51.2	12	40.1	14	31 162	28
佐賀県	81.0	34	44.3	40	32.8	45	27 552	43
長崎県	79.7	40	43.9	43	36.2	31	29 871	33
熊本県	80.8	36	45.2	35	34.3	40	31 046	29
大分県	81.0	34	44.3	40	32.6	46	28 393	38
宮崎県	81.9	31	47.7	26	37.7	22	25 528	45
鹿児島県	82.6	27	48.5	23	37.2	25	33 377	19
沖縄県	78.4	44	48.6	22	32.9	44	24 673	46

資料出所
*1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局
*4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成18年10月
平成21年平均

調査周期
5年
毎年

主な趣味・娯楽の行動者率(平成18年10月)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

趣味・娯楽の行動者率は87.3%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,528千人で、行動者率は87.3%(男性86.9%、女性87.8%)でした。行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が56.3%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」49.5%、「趣味としての読書」45.4%の順でした。

教養娯楽への支出は全国第2位

「家計調査年報」によると、平成21年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は43,315円で、全国第2位でした。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

～理想と現実～

平成22年に実施した「ワークライフバランスの県民意識調査」によると、「家庭生活」や「地域・個人の生活」より「仕事」優先を希望とする人は7.1%ですが、現実には25.1%が「仕事」優先となり、希望と現実に差がありました。

また、「仕事」や「家庭生活」、「地域活動」の時間は、6割前後の人が「今の水準でよい」と考えている一方、「学習・趣味・スポーツ」や「休養」の時間は、5割前後の人が「もっと増やしたい」と考えています。



おしえてコバトン

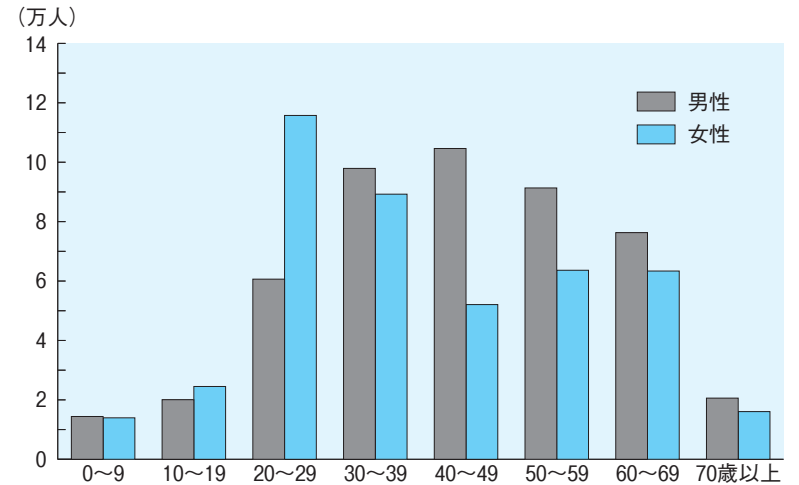
36 旅行・行楽

単 位	*1 旅行・行楽の行動者率 (総数)		*2 国内観光旅行の 行動者率		*3 日本人出国者数		*4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	76.2		49.6		15 445 684		4 015 470	
北 海 道	74.1	26	44.2	28	268 802	12	99 940	10
青 森 県	64.3	45	31.8	46	38 116	43	16 561	42
岩 手 県	69.3	41	38.2	39	40 234	42	17 011	41
宮 城 県	75.7	18	50.2	13	131 094	22	45 632	23
秋 田 県	69.5	40	37.2	43	34 743	45	14 136	44
山 形 県	70.8	35	44.5	26	46 905	39	18 655	39
福 島 県	71.0	34	42.1	31	92 489	26	35 820	25
茨 城 県	74.4	24	46.3	24	277 511	11	80 447	12
栃 木 県	76.1	15	48.9	20	162 251	18	48 782	18
群 馬 県	75.8	16	49.2	18	157 302	20	47 942	19
埼 玉 県	80.7	5	56.1	3	924 435	6	249 685	5
千 葉 県	78.9	7	53.7	7	982 712	5	245 425	6
東 京 都	81.7	3	59.2	1	2 988 138	1	658 226	1
神 奈 川 県	82.1	1	58.7	2	1 652 910	2	399 968	2
新 潟 県	74.4	24	50.0	14	123 407	23	46 747	20
富 山 県	77.7	10	50.9	9	69 316	34	24 851	34
石 川 県	77.3	12	50.0	14	79 065	28	28 016	29
福 井 県	78.1	9	49.0	19	57 563	37	19 307	38
山 梨 県	75.2	21	50.3	12	74 301	31	23 917	35
長 野 県	79.2	6	50.9	9	158 527	19	50 816	17
岐 阜 県	77.5	11	48.6	22	215 581	14	62 019	14
静 岡 県	75.7	18	50.0	14	369 344	9	116 932	9
愛 知 県	81.7	3	55.3	4	1 013 537	4	265 652	4
重 慶 県	75.0	22	50.6	11	177 272	16	52 501	15
滋 賀 県	81.8	2	54.4	5	162 296	17	46 502	21
京 都 府	77.1	13	51.3	8	346 555	10	93 947	11
大 阪 府	76.4	14	49.3	17	1 202 838	3	317 728	3
兵 庫 県	75.8	16	48.8	21	775 907	7	201 640	7
奈 良 県	78.4	8	53.9	6	194 277	15	51 139	16
和 歌 山 県	69.8	39	43.2	29	77 187	30	25 512	32
鳥 取 県	72.3	28	42.0	33	35 986	44	12 572	45
島 根 県	68.6	42	36.8	44	29 675	47	11 813	47
岡 山 県	75.5	20	46.2	25	144 212	21	45 828	22
広 島 県	72.9	27	44.3	27	229 498	13	71 290	13
山 口 県	72.1	29	42.1	31	96 668	25	32 066	26
徳 島 県	69.9	38	41.9	34	46 179	40	16 216	43
香 川 県	71.8	30	43.0	30	70 119	33	22 758	36
愛 媛 県	67.1	43	37.6	42	79 079	27	26 587	31
高 知 県	61.1	46	33.9	45	32 782	46	11 886	46
福 岡 県	74.9	23	47.3	23	539 438	8	168 637	8
佐 賀 県	70.3	36	41.8	35	56 494	38	19 949	37
長 崎 県	65.1	44	38.1	40	77 673	29	28 573	28
熊 本 県	71.1	33	40.3	38	114 958	24	40 250	24
大 分 県	71.2	32	40.6	37	67 788	35	25 091	33
宮 崎 県	71.3	31	40.7	36	46 157	41	18 622	40
鹿 児 島 県	70.0	37	38.0	41	65 435	36	27 755	30
沖 縄 県	53.2	47	24.3	47	73 503	32	30 096	27

資料出所
*1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局
*3 「出入国管理統計」法務省HP
*4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間
平成18年10月
平成21年
平成21年
調査周期
5年
毎年
毎年

年齢別出国日本人数(平成21年)



資料：「出入国管理統計年報」法務省HP

全国平均を上回る旅行・行楽の行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成18年の旅行・行楽の行動者率は80.7%で、前回調査(平成13年)より6.2ポイント低下し、全国第5位でした。行楽(日帰り)は62.0%で、前回調査より9.5ポイント、旅行は70.2%で、6.6ポイント低下しました。

また、旅行のうち国内の観光旅行の行動者率は56.1%で、前回調査より6.5ポイント低下し、全国第3位でした。

出国日本人数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成21年の本県を住所地とする出国日本人数は、前年より36,405人減少し、924,435人(男性485,864人、女性438,571人)で、全国第6位でした。年代別にみると、男性は40代が104,619人、女性は20代が115,742人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

「旅券統計」によると、平成21年の一般旅券発行数は、前年より15,154件増加して249,685件でした。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

～埼玉にいらっしやい～

本県に訪れた観光客の特徴は、

- ①日帰り旅行が全体の約89%を占め、同行者は家族、50歳以上が多い。
- ②来訪経験者の再来訪の意向が高い。
- ③単一スポットの観光が全体の約78%を占め、県内観光地を周遊する割合は低い。

となっています。

県内には、小江戸川越、長瀬のライン下り、さいたま市の鉄道博物館など認知度・関心度ともに高いところもありますが、「知らなかったが行ってみたらすごく良かった」という隠れた観光資源も多数あります。

県では、観光客向けに「ちょこっと気軽にお出かけ(旅)」をしてもらう情報源となるよう、公式観光サイト「ちょこたび埼玉」を開設しています。

資料：「埼玉県観光実態調査」県観光課



おしえてコバトン

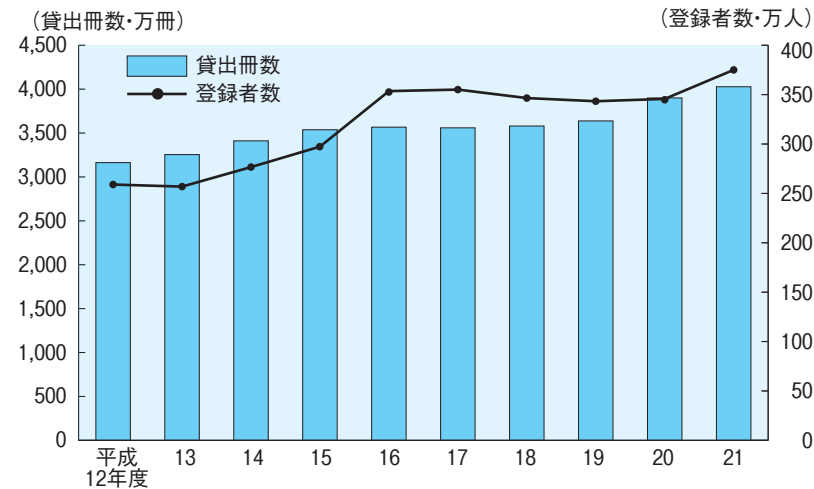
37 文化施設

単 位	*1 図書館数		*2 博物館及び 博物館類似施設数		*3 公民館及び 公民館類似施設数		*4 文化会館数	
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位
	全 国	3 165		5 775		16 566		1 893
北海道	144	3	321	2	511	6	72	7
青森県	34	37	86	35	299	28	21	37
岩手県	47	24	110	20	334	24	28	31
宮城県	34	37	125	16	511	6	40	17
秋田県	46	27	93	28	408	14	23	34
山形県	36	35	82	36	640	3	22	36
福島県	64	16	122	18	420	12	36	23
茨城県	57	20	96	27	389	16	39	20
栃木県	47	24	165	10	193	39	32	26
群馬県	39	31	98	24	228	34	43	16
埼玉県	157	2	124	17	526	4	80	4
千葉県	133	5	122	18	318	27	54	9
東京都	384	1	318	3	136	44	128	1
神奈川県	83	12	178	9	178	41	72	7
新潟県	78	13	236	4	740	2	44	15
富山県	58	19	107	22	337	22	32	26
石川県	47	24	134	12	331	25	29	30
福井県	37	32	66	38	221	35	20	40
山梨県	52	21	97	26	525	5	21	37
長野県	113	6	368	1	1 378	1	49	11
岐阜県	73	14	207	7	346	20	45	14
静岡県	92	9	194	8	174	43	52	10
愛知県	91	10	219	5	403	15	74	5
三重県	41	30	105	23	433	10	40	17
滋賀県	50	23	91	31	176	42	34	25
京都府	69	15	127	15	232	33	37	22
大阪府	141	4	110	20	294	29	84	2
兵庫県	99	8	213	6	373	19	74	5
奈良県	33	40	51	41	439	9	32	26
和歌山県	29	42	41	46	331	25	21	37
鳥取県	28	44	49	43	197	38	15	45
島根県	37	32	88	33	341	21	19	42
岡山県	61	17	133	14	431	11	39	20
広島県	84	11	134	12	387	17	48	12
山口県	51	22	88	33	291	30	36	23
徳島県	29	42	46	44	337	22	14	47
香川県	28	44	45	45	182	40	16	44
愛媛県	43	29	89	32	473	8	27	32
高知県	34	37	39	47	205	36	15	45
福岡県	106	7	137	11	385	18	84	2
佐賀県	21	47	65	39	136	44	20	40
長崎県	37	32	92	29	203	37	40	17
熊本県	46	27	98	24	414	13	30	29
大分県	33	40	67	37	245	32	23	34
宮崎県	24	46	50	42	120	46	26	33
鹿児島県	59	18	92	29	291	30	46	13
沖縄県	36	35	57	40	104	47	17	43

資料出所 *1~4 「社会教育調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成20年10月1日 3年

市町村立図書館登録者数と貸出冊数



注)貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成20年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成17年)より10館増加し157館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館減少して23館、博物館類似施設数は、7施設増加して101施設、合計で4増加の124でした。

公民館数は、前回調査より20館減少して508館、公民館類似施設数は、4施設減少して18施設、合計で24減少の526でした。

文化会館数は、前回調査より1館増加して80館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成21年度の貸出冊数は、前年度より1,276,748冊増加して40,273,053冊、登録者数(年度末現在)は、293,617人増加して3,750,302人でした。

～ハイレベルな公募美術展“県展”～

県展は、正式名称を「埼玉県美術展覧会」といい、昭和26年から始まった歴史と伝統を持つ県内最大の公募美術展です。日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門があり、15歳以上(中学生を除く)の県内在住、在勤、在学の方はどなたでも出品できます。毎回4千点を超える出品があり、自治体主催の公募美術展としては、全国トップクラスの出品数を誇ります。また、県展の入選率は、各部門の平均で約43%と近県と比べて入選が難しい公募美術展です。記念すべき60回目を迎えた平成22年の県展は、出品者の年齢が15歳から95歳までの幅広い年齢にわたり、県内全64市町村の方から応募がありました。

資料：生涯学習文化財課、県立近代美術館HP



おしえてコバトン

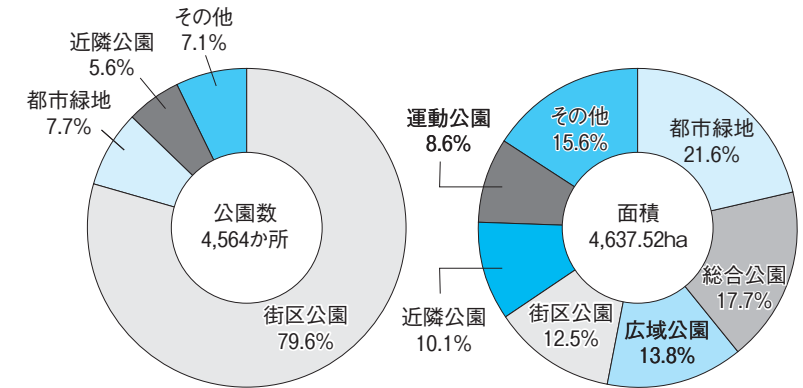
38 公園・道路

都市公園の整備状況(平成22年3月31日)

単 位	*1 都市公園数		*2 都市公園面積		*3 道路実延長		*4 改良率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	98 584		116 674		1 196 216.5		74.6	
北海道	7 378	2	13 303	1	88 982.5	1	95.0	1
青森県	832	33	2 008	20	19 504.5	26	74.2	21
岩手県	1 183	25	1 423	33	32 736.9	13	82.2	9
宮城県	2 646	11	3 262	10	24 324.8	22	83.9	8
秋田県	573	39	1 745	26	23 482.5	24	79.2	14
山形県	789	35	1 653	28	16 233.7	32	84.0	7
福島県	1 117	27	2 206	19	38 699.5	7	68.2	33
茨城県	1 785	19	2 488	16	55 795.9	2	73.5	23
栃木県	1 937	17	2 671	13	24 492.4	21	73.3	24
群馬県	1 380	22	2 522	15	34 736.6	12	75.7	19
埼玉県	4 564	8	4 637	5	46 491.4	5	86.7	3
千葉県	5 825	5	3 937	9	39 818.9	6	79.3	13
東京都	7 450	1	5 445	3	23 927.3	23	85.7	6
神奈川県	6 934	3	4 419	8	25 109.9	19	86.0	5
新潟県	2 131	16	2 637	14	36 841.1	8	70.8	30
富山県	1 794	18	1 552	30	13 536.5	37	80.3	11
石川県	1 064	29	1 364	36	12 943.2	39	76.3	18
福井県	765	36	1 118	40	10 552.9	44	71.8	28
山梨県	194	47	735	43	10 930.8	42	65.9	37
長野県	897	32	2 375	18	47 595.8	4	67.2	35
岐阜県	1 301	23	1 835	23	30 155.5	15	67.2	35
静岡県	2 285	13	2 980	11	36 312.2	10	74.7	20
愛知県	4 291	9	5 351	4	49 369.5	3	80.1	12
三重県	2 404	12	1 582	29	24 635.2	20	68.0	34
滋賀県	503	40	1 143	39	12 023.6	40	71.3	29
京都府	2 187	15	1 813	24	15 205.2	34	64.1	39
大阪府	5 925	4	4 494	6	18 967.2	27	86.5	4
兵庫県	5 483	7	6 488	2	35 710.5	11	73.9	22
奈良県	2 196	14	1 659	27	11 894.0	41	54.0	44
和歌山県	273	44	650	45	13 233.9	38	52.7	45
鳥取県	305	43	635	46	8 652.8	46	81.7	10
島根県	329	42	1 012	41	17 947.6	28	63.0	41
岡山県	1 480	21	2 435	17	31 607.8	14	63.8	40
広島県	2 892	10	2 748	12	28 227.7	16	72.6	26
山口県	1 102	28	1 784	25	16 157.8	33	62.4	42
徳島県	261	45	573	47	14 857.7	35	50.7	47
香川県	354	41	1 314	37	10 091.7	45	78.2	16
愛媛県	575	38	1 449	32	17 793.4	31	58.7	43
高知県	827	34	676	44	13 633.7	36	52.2	46
福岡県	5 597	6	4 452	7	36 801.7	9	79.0	15
佐賀県	230	46	786	42	10 622.8	43	72.4	27
長崎県	1 144	26	1 498	31	17 835.0	30	69.3	32
熊本県	1 502	20	1 389	35	25 420.3	18	69.6	31
大分県	1 037	30	1 210	38	17 943.2	29	73.3	24
宮崎県	934	31	1 965	21	19 736.6	25	65.0	38
鹿児島県	1 200	24	1 855	22	26 784.1	17	76.9	17
沖縄県	729	37	1 397	34	7 859.0	47	91.7	2

資料出所 *1,2 国土交通省 *3,4 「道路統計年報」全国道路利用者会議

調査時点又は期間 調査周期
平成22年3月31日 毎年
平成20年4月1日 毎年



資料：県公園スタジアム課

都市公園数 前年より116か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成22年3月31日現在の都市公園数は、前年より116か所増えて4,564か所、その面積の合計は4,637haで、全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.7㎡、本県は6.48㎡でした。

幹線道路の改良率86.7%

「道路統計年報」によると、平成20年4月1日現在の道路の実延長は 46,491.4km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.8%でした。また、幹線交通を担う国と都道府県道の整備状況は、改良率86.7%で全国第3位でした。

$$\text{改良率} = \frac{\text{車道幅員5.5m以上の道路延長}}{\text{実延長}} \times 100$$

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含みます。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

～安心・安全・快適な道路～

埼玉県ロードレポーター制度は、県と協定を結んだ団体・企業の方が県管理道路の損傷箇所を発見した場合、ボランティアで最寄りの県土整備事務所に通報する制度です。

県では、この制度により、ロードレポーターからの通報で損傷箇所の早期発見と早期復旧を図り、道路の安全性の向上を目指しています。

平成22年度現在、協定を結んだ団体・企業数は、7団体・54社でした。



おしえてコバトン

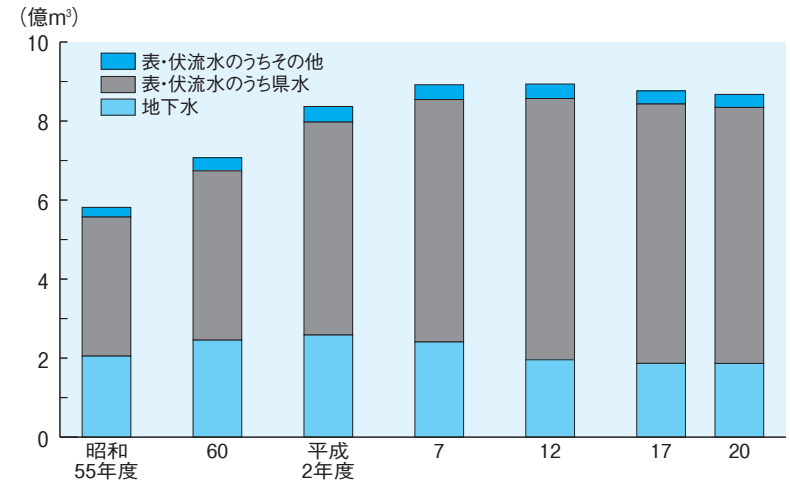
39 上下水道

単 位	*1 上水道年間給水量		*2 水道普及率		*3 下水道処理人口普及率		*4 汚水処理人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	15 139 154		97.5		73.7		85.7	
北海道	555 018	8	97.6	22	89.1	6	93.4	8
青森県	138 613	32	97.5	24	53.6	33	70.3	40
岩手県	128 524	37	92.8	38	52.0	35	71.9	35
宮城県	268 441	16	98.6	18	76.7	11	86.6	15
秋田県	103 834	42	89.9	46	57.1	30	78.5	25
山形県	131 826	35	97.6	22	71.4	15	86.5	16
福島県	217 657	22	92.2	42	48.1	38	73.1	34
茨城県	310 858	13	92.0	43	56.1	32	76.0	31
栃木県	238 002	21	95.9	31	60.0	26	77.8	27
群馬県	289 284	15	99.2	10	48.3	37	71.4	37
埼玉県	859 279	5	99.7	7	76.1	12	87.7	13
千葉県	649 792	7	94.3	34	68.2	19	82.6	20
東京都	1 618 945	1	100.0	1	99.2	1	99.4	1
神奈川県	1 124 454	3	99.8	4	95.6	2	97.2	4
新潟県	307 930	14	98.9	14	66.0	22	79.7	22
富山県	120 024	38	93.2	37	78.6	8	92.8	9
石川県	147 718	30	98.6	18	77.6	10	88.6	12
福井県	101 286	43	96.2	30	70.5	17	88.8	11
山梨県	115 718	40	98.0	21	60.1	25	75.4	32
長野県	267 172	17	98.8	17	78.5	9	94.5	7
岐阜県	246 031	19	95.9	31	68.8	18	86.3	17
静岡県	530 186	9	98.9	14	57.6	29	71.5	36
愛知県	890 223	4	99.8	4	70.8	16	84.0	18
三重県	259 042	18	99.4	8	45.1	40	76.5	29
滋賀県	177 422	23	99.2	10	85.4	7	97.8	3
京都府	334 248	11	99.4	8	90.6	5	94.8	6
大阪府	1 191 282	2	100.0	1	92.5	3	95.2	5
兵庫県	691 350	6	99.8	4	91.1	4	98.1	2
奈良県	167 009	27	99.0	13	73.4	14	83.9	19
和歌山県	145 430	31	97.0	26	19.5	46	50.1	46
鳥取県	65 732	47	97.3	25	63.1	23	89.8	10
島根県	67 607	46	96.8	28	40.9	42	70.4	39
岡山県	240 235	20	98.9	14	58.8	28	77.8	28
広島県	315 373	12	93.4	36	67.9	20	81.3	21
山口県	175 873	25	92.7	40	58.8	27	79.0	23
徳島県	107 567	41	95.5	33	13.9	47	47.6	47
香川県	129 812	36	99.2	10	40.5	43	66.2	43
愛媛県	151 253	29	92.5	41	47.1	39	69.0	41
高知県	84 141	45	92.0	43	31.7	45	66.0	45
福岡県	488 816	10	92.8	38	75.7	13	86.7	14
佐賀県	87 752	44	94.2	35	48.8	36	71.3	38
長崎県	132 477	34	98.5	20	56.7	31	73.6	33
熊本県	160 010	28	85.9	47	60.8	24	78.4	26
大分県	119 243	39	90.2	45	44.9	41	68.1	44
宮崎県	137 444	33	96.9	27	52.4	34	76.4	30
鹿児島県	171 967	26	96.7	29	38.9	44	68.5	42
沖縄県	177 254	24	100.0	1	66.0	21	78.8	24

資料出所
 *1 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省
 *2 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省
 *3 「下水道整備状況について」国土交通省HP
 *4 「汚水処理人口普及状況について」国土交通省HP

調査時点又は期間
 調査周期
 平成20年度 毎年
 平成20年度末 毎年
 平成21年度末 毎年
 平成21年度末 毎年

水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

水道普及率99.7%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成20年度末現在、上水道事業は69事業（69市町）で実施されており、平成20年度の年間給水量は8億5,928万m³で全国第5位でした。上水道の水源の75.8%が、県水道用水供給事業による水（県水）でした。

また、平成20年度末現在の給水人口は7,132,597人、水道普及率は前年度と変わらず99.7%でした。

下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成21年度末の下水道処理人口普及率は76.1%、汚水処理人口普及率は87.7%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成21年3月31日現在・厚生労働省)
 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100
 汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*3,4の順位は、国土交通省公表の順位です。

～下水道で処理している下水量は？～



本県では、昭和47年の荒川水循環処理センター供用開始に続き、平成20年度までは7つ、平成21年度からは8つの流域下水道で下水処理をしています。

流域下水道全体で、毎日約178万m³の下水を処理しており、年間では東京ドーム約520杯分の下水を処理しています。

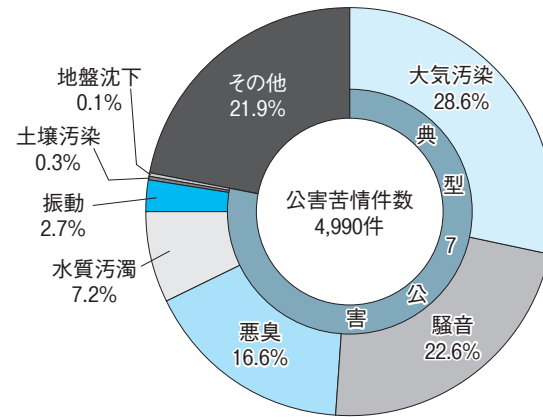


40 環境

単 位	*1 一般廃棄物 ごみ総排出量		*2 1人1日当たり ごみ排出量		*3 ごみのリサイクル率		*4 公害苦情件数	
	t	順位	g	順位	%	順位	件	順位
全 国	45 225 244		972		20.3		81 632	
北海道	2 033 881	7	999	11	19.4	21	2 283	11
青森県	533 420	26	1 024	7	12.8	45	807	33
岩手県	450 174	31	904	36	18.8	24	595	39
宮城県	825 455	15	966	21	17.2	32	1 191	23
秋田県	406 769	36	991	13	17.5	31	450	44
山形県	363 627	39	836	46	17.1	33	1 602	19
福島県	741 496	17	983	15	15.5	40	582	40
茨城県	1 028 705	12	944	25	18.3	27	3 561	6
栃木県	701 914	19	957	24	18.7	25	1 763	14
群馬県	779 174	16	1 061	4	15.7	39	1 478	20
埼玉県	2 407 276	5	931	28	24.2	7	4 990	3
千葉県	2 176 048	6	975	17	24.2	7	4 674	4
東京都	4 605 090	1	1 004	8	23.2	10	7 165	1
神奈川県	2 854 274	3	876	43	24.9	5	2 954	8
新潟県	1 072 291	11	1 218	1	28.0	3	1 334	22
富山県	374 898	38	929	30	20.9	16	394	46
石川県	453 041	30	1 063	3	17.0	35	643	37
福井県	274 972	44	925	31	18.0	29	572	41
山梨県	309 402	41	974	18	18.5	26	846	31
長野県	707 552	18	889	41	24.6	6	2 175	12
岐阜県	688 680	20	909	35	23.1	11	1 699	17
静岡県	1 355 030	10	982	16	20.9	16	2 370	10
愛知県	2 563 543	4	969	19	22.9	13	6 215	2
三重県	685 053	21	1 004	8	31.0	1	1 627	18
滋賀県	446 289	32	880	42	19.8	20	982	29
京都府	927 639	14	962	22	13.0	44	1 890	13
大阪府	3 548 875	2	1 120	2	11.5	47	4 173	5
兵庫県	2 028 224	8	992	12	17.1	33	2 553	9
奈良県	476 396	29	918	33	15.0	42	1 160	24
和歌山県	392 426	37	1 030	6	13.9	43	812	32
鳥取県	197 873	47	898	39	19.3	22	366	47
島根県	239 650	46	897	40	21.8	15	493	43
岡山県	672 281	22	939	26	25.0	4	1 080	27
広島県	953 283	13	912	34	23.6	9	1 439	21
山口県	571 498	24	1 056	5	28.3	2	999	28
徳島県	281 608	42	961	23	18.9	23	567	42
香川県	346 101	40	930	29	20.7	18	655	36
愛媛県	482 767	28	900	37	15.5	40	1 100	25
高知県	276 541	43	968	20	23.1	11	753	35
福岡県	1 817 450	9	988	14	22.6	14	3 394	7
佐賀県	268 244	45	850	45	18.0	29	432	45
長崎県	493 467	27	922	32	15.8	38	1 083	26
熊本県	581 729	23	863	44	16.3	37	618	38
大分県	415 062	35	935	27	20.6	19	790	34
宮崎県	424 073	33	1 001	10	18.2	28	1 743	15
鹿児島県	568 408	25	899	38	16.8	36	1 704	16
沖縄県	423 595	34	829	47	12.3	46	876	30

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2 県資源循環推進課 平成20年度 毎年
 *3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP 平成20年度 毎年
 *4 「公害苦情調査」公害等調整委員会HP 平成21年度 毎年

公害の種類別苦情件数構成比(平成21年度)



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

進むごみの減量化

県資源循環推進課の資料によると、平成20年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,407,276tで、前年度より76,649t(3.1%)減少、1人1日当たりの排出量は931gで、前年度より31g減少しました。

また、「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成20年度のごみのリサイクル率は24.2%で、前年度より0.8ポイント低下し、全国第7位でした。

公害苦情件数は、前年度より909件減少

「公害苦情調査」によると、平成21年度の公害苦情件数は、前年度より909件減少して4,990件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,428件、以下、騒音1,129件、悪臭827件の順でした。

※表*1,2 環境省では平成17年度からごみ総排出量の定義を変更しましたが、県資源循環推進課では旧定義により算出しています。

旧定義：ごみ総排出量＝収集ごみ量＋直接搬入量＋自家処理量
 新定義：ごみ総排出量＝収集ごみ量＋直接搬入量＋集団回収量

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

～彩の国水すましクラブ～

私たちの身近な自然は、みどりや川、生き物などの「調和」から成り立っています。県では、その調和を保ち、住みよい環境を目指す「みどりと川の再生」に取り組んでおり、里川の再生に向けて河川浄化団体等の自主的な活動や交流を支援する「彩の国水すましクラブ」を設置しています。

平成22年4月1日現在、河川浄化団体のほか自治会、企業、学校など175団体が登録されています。



41 エネルギー

月別の電灯・電力使用量(平成21年)

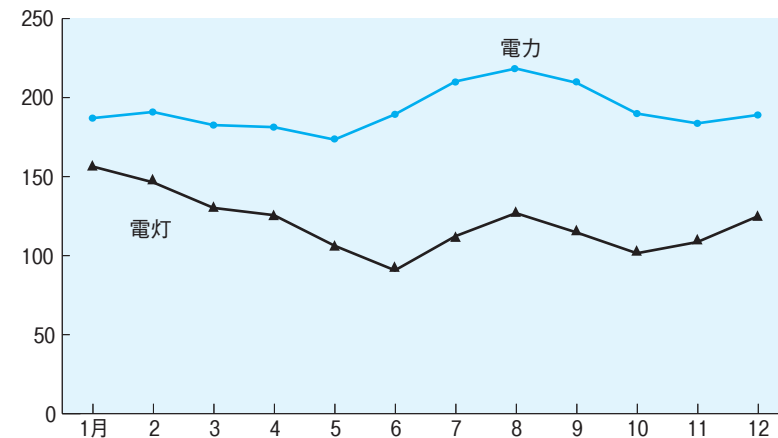
単 位	*1 使用電力量・電灯		*2 都市ガス販売量		*3 LPガス・家庭業務用 プロパンガス販売量		*4 住宅用太陽光発電 システム導入件数	
	百万kWh	順位	千MJ	順位	t	順位	件	順位
全 国	284 964		1 444 396 698		8 997 141		456 894	
北海道	11 875	8	23 243 594	14	309 124	8	4 978	33
青森県	2 870	33	1 185 725	43	120 366	25	1 148	46
岩手県	2 877	32	1 456 745	41	108 590	31	4 594	35
宮城県	4 972	16	12 173 228	20	198 888	15	7 947	24
秋田県	2 326	40	2 459 781	34	77 239	36	966	47
山形県	2 528	37	2 824 163	33	83 513	35	1 951	45
福島県	4 302	21	5 124 205	27	169 335	17	7 947	24
茨城県	6 301	12	21 794 442	16	253 455	11	11 706	13
栃木県	4 381	20	16 047 061	18	110 810	30	10 075	17
群馬県	4 506	19	19 623 797	17	156 377	19	8 691	20
埼玉県	14 621	5	72 815 914	7	484 724	4	22 547	4
千葉県	12 683	7	125 874 142	5	397 115	5	17 047	9
東京都	30 355	1	247 651 049	1	839 030	1	21 192	6
神奈川県	18 378	3	148 961 987	3	715 000	2	17 540	8
新潟県	5 161	14	31 951 557	10	118 316	27	3 643	38
富山県	2 861	34	3 796 802	30	112 033	29	2 898	41
石川県	3 104	30	2 231 531	36	119 882	26	2 033	44
福井県	2 236	41	1 192 707	42	61 142	40	2 800	42
山梨県	2 020	42	3 219 933	32	50 125	44	5 675	32
長野県	5 022	15	10 388 044	22	135 511	21	13 748	12
岐阜県	4 601	18	10 118 037	23	139 422	20	9 581	19
静岡県	8 335	10	50 660 558	8	349 554	7	21 814	5
愛知県	15 854	4	130 470 108	4	685 606	3	26 848	1
三重県	4 192	22	25 386 816	13	208 728	13	7 357	26
滋賀県	3 340	27	31 642 444	11	75 130	37	8 334	22
京都府	6 295	13	42 767 199	9	65 507	38	8 044	23
大阪府	20 157	2	179 965 396	2	293 004	9	23 090	3
兵庫県	12 824	6	94 512 723	6	269 583	10	20 890	7
奈良県	3 224	28	13 646 263	19	41 877	45	5 689	31
和歌山県	2 666	36	10 987 300	21	57 400	43	4 651	34
鳥取県	1 412	47	971 251	45	33 456	46	2 190	43
島根県	1 764	46	828 564	47	60 202	42	3 290	39
岡山県	4 767	17	7 893 942	25	183 642	16	11 548	14
広島県	6 923	11	22 001 076	15	199 357	14	15 882	10
山口県	3 505	25	9 954 514	24	117 075	28	8 634	21
徳島県	1 965	43	1 984 256	38	31 465	47	4 144	37
香川県	2 472	39	2 399 760	35	128 359	22	6 206	30
愛媛県	3 402	26	1 624 291	39	126 901	24	6 895	29
高知県	1 799	45	907 215	46	60 922	41	2 953	40
福岡県	11 226	9	28 437 739	12	381 754	6	24 544	2
佐賀県	1 912	44	1 596 365	40	90 120	33	7 264	27
長崎県	3 134	29	4 326 917	29	87 400	34	9 827	18
熊本県	3 960	23	5 045 220	28	104 442	32	14 652	11
大分県	2 754	35	3 681 103	31	228 328	12	6 984	28
宮崎県	2 480	38	2 011 727	37	62 826	39	10 671	16
鹿児島県	3 706	24	5 510 641	26	166 716	18	11 544	15
沖縄県	2 916	31	1 048 866	44	127 790	23	4 242	36

資料出所
 *1 「電気事業便覧」(株)日本電気協会
 *2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁
 *3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社
 *4 一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会

調査時点又は期間
 平成21年度
 平成20年度
 平成20年度
 平成20年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

(電灯・電力使用量・万MWh)



資料：東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率57.3%

「電気事業便覧」によると、平成21年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、146億kWhでした。

「ガス事業年報」によると、平成20年度の都市ガス販売量は728億MJで、全国第7位でした。また、平成21年3月末現在の需要家メーター取付数は1,319,937個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.3%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成20年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は484,724tで、全国第4位でした。

住宅用太陽光発電システム導入件数は、全国第4位

「住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査」によると、平成20年度末現在の住宅用太陽光発電システム導入件数は22,547件で、全国第4位でした。

※表*1は、10電力会社分です。

※表*2は、一般ガス事業者分です。

※表*4は、平成6年度から平成16年度までの太陽光発電システム導入に係る補助事業の補助件数、平成17年度から平成19年度までの太陽電池メーカー11社の販売件数及び平成20年度のJPEA(太陽光発電協会)から提供のあった太陽電池メーカー等の販売件数の累計です。

～地球にやさしいエネルギーへ～

県内には、さいたまスーパーアリーナや県立高校などの14施設に太陽光発電設備が設置してありますが、さいたまスーパーアリーナの太陽光発電設備は300kwの発電能力があり、国内最大級の規模です。この発電能力は、一般家庭の年間電気使用量に換算すると70軒分になります。また、これによる二酸化炭素削減量は年間178トンとなり、ブナ林約35ha分の吸収量に相当します。

県では、快晴日数が全国トップクラスである利点を生かし、グリーンエネルギーとしての太陽光発電の更なる普及に取り組んでいます。



42 運輸

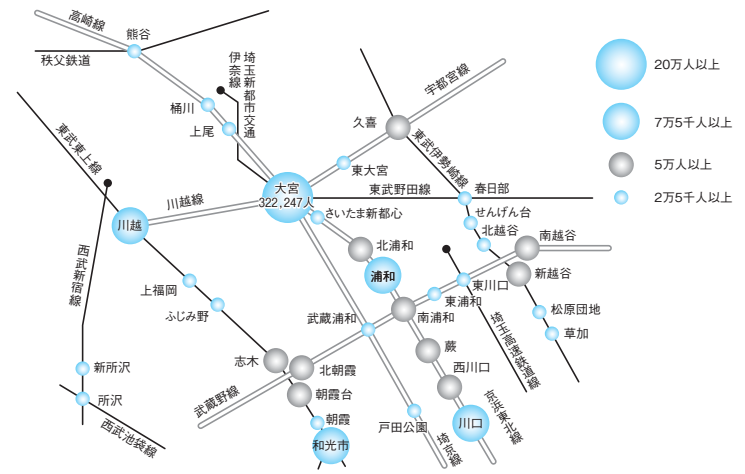
単 位	*1 旅客輸送人員 (JR)		*2 旅客輸送人員 (民鉄)		*3 自動車旅客 輸送人員(バス)		*4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位
全 国	8 803 095.4		13 991 648.0		5 626 194		4 580 601	
北海道	127 052.5	11	220 044.0	10	283 651	5	360 488	1
青森県	12 950.4	38	3 835.0	35	58 672	27	62 402	26
岩手県	21 833.9	26	5 696.0	32	52 867	30	60 679	27
宮城県	101 429.8	14	55 855.2	14	72 099	21	104 352	15
秋田県	15 520.5	35	1 105.0	40	37 279	36	40 702	41
山形県	15 483.7	36	748.0	43	33 964	39	46 458	36
福島県	36 809.4	21	5 209.0	33	74 542	20	93 412	18
茨城県	94 656.2	15	31 095.5	16	142 056	11	143 862	11
栃木県	48 096.2	18	16 820.2	22	87 808	15	86 158	21
群馬県	34 193.5	24	15 323.6	24	70 196	23	89 480	20
埼玉県	589 598.3	5	603 168.2	6	190 176	9	211 577	3
千葉県	711 539.5	4	591 606.8	7	210 451	8	176 891	9
東京都	3 301 710.2	1	6 068 338.7	1	801 095	1	194 105	6
神奈川県	1 020 590.8	2	1 664 215.8	3	725 278	2	208 661	5
新潟県	60 435.9	17	3 768.0	36	88 904	14	109 998	13
富山県	19 974.4	31	16 103.5	23	29 105	42	56 634	29
石川県	20 625.8	29	3 574.0	37	39 468	34	53 892	32
福井県	10 991.3	40	4 782.0	34	31 417	40	36 803	42
山梨県	20 734.4	28	3 067.0	38	38 518	35	29 604	45
長野県	48 012.8	19	21 825.5	19	82 026	16	94 552	17
岐阜県	44 391.3	20	28 403.6	17	75 189	19	106 589	14
静岡県	127 904.0	10	41 566.0	15	113 658	12	177 649	8
愛知県	226 383.3	7	831 361.8	4	241 721	7	277 251	2
三重県	11 440.0	39	80 120.7	12	54 908	29	89 824	19
滋賀県	108 827.1	13	19 407.2	20	70 734	22	54 096	31
京都府	164 990.9	9	367 328.7	8	144 307	10	77 623	23
大阪府	750 840.1	3	2 079 374.7	2	334 332	4	208 882	4
兵庫県	406 740.7	6	622 625.6	5	257 631	6	162 291	10
奈良県	34 533.6	23	144 308.9	11	62 969	25	44 762	37
和歌山県	25 490.1	25	12 758.0	28	47 156	32	59 086	28
鳥取県	10 537.7	42	917.9	42	22 764	44	22 821	47
島根県	6 883.2	45	1 471.0	39	29 289	41	27 602	46
岡山県	63 807.7	16	6 099.3	31	59 525	26	95 230	16
広島県	126 026.0	12	70 019.4	13	104 704	13	116 295	12
山口県	35 813.1	22	265.0	44	47 419	31	56 151	30
徳島県	9 991.1	43	39.8	46	19 658	45	35 901	43
香川県	17 249.9	33	13 270.0	26	19 370	46	52 362	33
愛媛県	10 959.9	41	18 643.0	21	27 096	43	66 615	25
高知県	5 831.6	46	7 504.2	30	15 892	47	31 079	44
福岡県	201 643.0	8	247 868.7	9	339 292	3	180 688	7
佐賀県	17 183.0	34	947.8	41	34 231	38	41 847	39
長崎県	14 880.9	37	22 765.5	18	75 691	18	41 522	40
熊本県	18 046.1	32	12 908.4	27	64 955	24	73 270	24
大分県	21 161.8	27	84.0	45	44 501	33	47 378	35
宮崎県	8 765.4	44	-	-	36 059	37	51 982	34
鹿児島県	20 534.4	30	11 704.6	29	76 260	17	77 704	22
沖縄県	-	-	13 703.0	25	57 312	28	43 392	38

資料出所
*1, 2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP
*3, 4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成20年度
平成20年度

調査周期
毎年
毎年

主な駅の1日当たりの乗車人員(平成21年度)



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送は増加傾向

「旅客地域流動調査」によると、平成20年度のJR旅客輸送人員は、前年度より682万人増加して5億8,960万人(定期の旅客4億118万人、定期外の旅客1億8,842万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より1,380万人増加して6億317万人(定期の旅客3億8,750万人、定期外の旅客2億1,567万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成21年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、大宮駅が322,247人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅98,167人、川口駅79,457人、浦和駅79,377人でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成20年度のバス輸送人員は、前年度より1,018万人減少して1億9,018万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より958万t減少して2億1,158万tでした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。



～ノンステップバスの導入を推進しています～

ノンステップバスは、床面が超低床構造で乗降ステップが無い、高齢者や小さい子供にも乗り降りがしやすいバスです。補助スロープや床面を更に下げる装置により、車いすでの乗降もスムーズにでき、全ての人にやさしいバスとして、県でも導入を支援しています。

本県のノンステップバス導入率は、平成20年度末現在、40.12%で全国第4位ですが、平成23年度末までに県内路線バス車両の50%をノンステップバスにすることを目標に取り組んでいます。

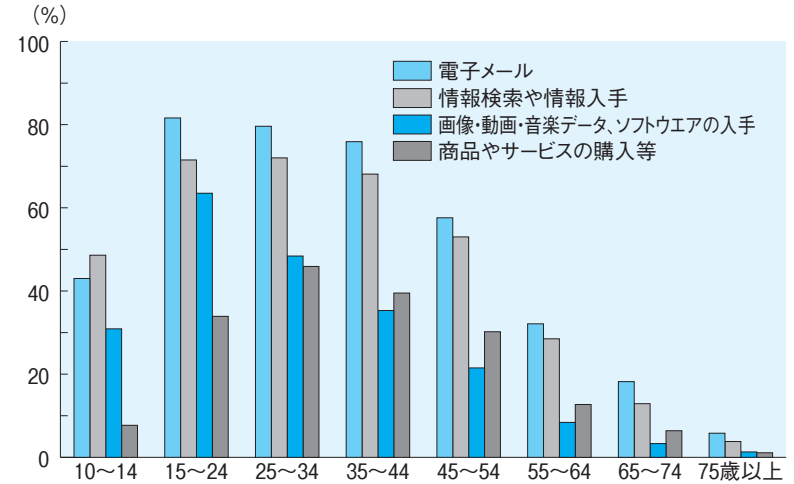


おしえてコバトン

43 通信

インターネットの利用の種類別行動者率(平成18年)

単 位	*1 加入電話加入数		*2 携帯電話契約数		*3 インターネットの利用種類別行動者率(電子メール)		*4 ブロードバンドサービスの契約数	
	件	順位	件	順位	%	順位	契約	順位
全 国	41 392 078		107 486 667		49.1		33 015 872	
北海道	1 895 002	6	4 174 007	8	45.2	21	1 230 199	9
青森県	478 111	28	932 975	31	35.0	47	222 065	35
岩手県	435 033	29	885 249	33	36.9	43	221 997	36
宮城県	730 066	16	1 812 546	14	46.8	13	511 806	14
秋田県	367 748	34	733 397	40	35.6	46	190 417	40
山形県	339 322	39	811 813	37	36.1	44	213 125	38
福島県	621 552	18	1 425 418	22	37.6	37	348 056	22
茨城県	921 315	12	2 279 034	12	46.3	14	634 060	13
栃木県	608 870	20	1 532 191	18	45.9	20	428 658	20
群馬県	618 498	19	1 528 052	19	46.2	15	454 130	17
埼玉県	2 130 653	5	5 733 119	5	53.9	4	1 955 042	4
千葉県	1 879 196	7	4 964 297	6	54.7	3	1 753 649	6
東京都	4 911 472	1	16 769 575	1	62.4	1	5 025 179	1
神奈川県	2 977 649	3	7 620 448	3	60.8	2	2 899 607	2
新潟県	748 200	14	1 667 162	15	40.0	33	470 055	16
富山県	339 022	40	830 100	35	43.3	27	241 340	31
石川県	356 483	36	928 446	32	46.2	15	257 966	29
福井県	238 825	45	616 694	43	43.8	24	175 580	42
山梨県	295 866	41	669 707	41	44.1	22	189 067	41
長野県	730 283	15	1 600 981	17	43.6	26	480 094	15
岐阜県	624 240	17	1 650 496	16	46.0	17	446 344	18
静岡県	1 220 534	10	2 963 540	10	44.0	23	936 251	10
愛知県	2 202 642	4	6 245 741	4	50.8	9	1 927 925	5
三重県	603 375	23	1 489 462	21	48.0	11	432 125	19
滋賀県	367 368	35	1 095 847	26	51.6	8	341 428	24
京都府	857 648	13	2 193 584	13	53.3	5	727 181	11
大阪府	3 137 319	2	7 972 651	2	52.8	6	2 862 776	3
兵庫県	1 488 685	9	4 489 891	7	49.5	10	1 469 103	7
奈良県	417 627	30	1 114 869	25	51.8	7	345 639	23
和歌山県	344 234	38	769 877	39	40.8	31	228 387	34
鳥取県	181 964	47	428 780	47	40.7	32	114 939	47
島根県	246 686	44	512 085	46	38.5	36	132 189	45
岡山県	605 818	21	1 510 413	20	46.0	17	423 310	21
広島県	927 718	11	2 343 105	11	46.0	17	660 443	12
山口県	532 597	25	1 078 540	27	42.6	29	322 702	25
徳島県	261 905	43	595 180	44	43.7	25	162 133	43
香川県	344 727	37	808 636	38	42.2	30	214 690	37
愛媛県	519 533	26	1 063 461	28	43.2	28	285 139	27
高知県	283 526	42	555 364	45	36.1	44	130 431	46
福岡県	1 559 956	8	4 162 403	9	47.4	12	1 290 700	8
佐賀県	226 327	46	630 421	42	37.2	41	133 292	44
長崎県	497 986	27	1 043 332	29	37.6	37	254 723	30
熊本県	537 184	24	1 338 218	23	40.0	33	319 369	26
大分県	403 321	31	873 286	34	39.4	35	237 291	33
宮崎県	376 735	33	813 031	36	37.4	39	201 036	39
鹿児島県	604 660	22	1 207 265	24	37.2	41	274 867	28
沖縄県	394 597	32	1 021 978	30	37.3	40	239 367	32



(注)利用形態の内訳は複数回答。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

「テレコムデータブック(TCA 編)」によると、平成20年度末の加入電話(固定電話)加入数は、前年度より175,228件減少して2,130,653件でした。また、携帯電話契約数は、前年度より302,288件増加して5,733,119件でした。

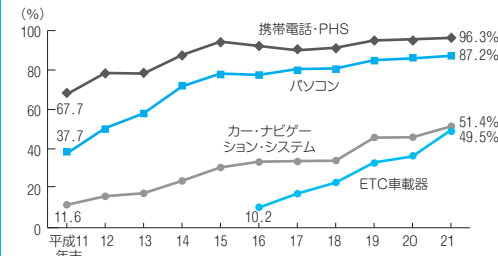
増加するインターネット利用者数

「社会生活基本調査」によると、平成18年のインターネット利用者数は409万1千人、行動者率は前回調査(平成13年)より13.5ポイント上昇して64.6%で、東京都(70.8%)、神奈川県(70.7%)に続き千葉県と並んで全国第3位でした。行動者率を利用の種類別にみると、「電子メール」が53.9%で最も高く、次いで「情報検索及びニュース等の情報入手」が48.4%でした。

総務省によると、平成22年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より166,146契約増加して1,955,042契約でした。

～情報通信機器の普及～

普及率の推移



「携帯電話・PHS」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ96.3%及び87.2%と、日本の大半の世帯に普及しています。また、「カーナビゲーション・システム」と「ETC車載器」の世帯普及率は、50%前後に達しており、自動車の情報通信機器化も進展しています。



おしえてコバトン

資料出所
*1,2 「テレコムデータブック(TCA 編)」(社)電気通信事業者協会
*3 「社会生活基本調査」総務省統計局
*4 総務省HP

調査時点又は期間
平成20年度末
平成18年10月
平成22年3月末
調査周期
毎年
5年
毎年

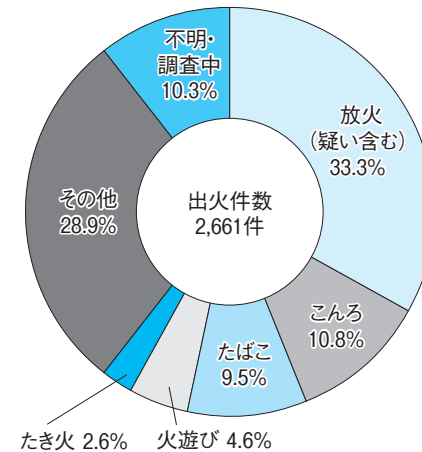
44 消防

原因別出火件数構成比(平成21年)

単 位	*1 出火件数		*2 火災損害額		*3 救急自動車 救急出動件数		*4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	51 139		93 128 879		5 122 226		53 114	
北海道	2 345	7	3 827 938	9	207 546	8	1 644	8
青森県	631	25	1 300 738	27	41 693	34	369	30
岩手県	546	31	1 520 746	21	41 751	33	304	38
宮城県	1 002	14	1 308 553	26	83 311	14	975	11
秋田県	423	39	1 291 083	28	35 399	38	306	36
山形県	470	34	887 635	34	37 424	36	288	39
福島県	882	19	2 004 232	15	69 169	22	680	15
茨城県	1 383	11	4 555 376	5	102 021	13	887	14
栃木県	928	18	1 968 056	16	65 638	24	629	17
群馬県	841	21	2 118 679	13	71 594	20	552	22
埼玉県	2 661	4	4 195 095	7	263 498	5	2 253	4
千葉県	2 245	8	4 591 340	4	250 187	6	1 995	6
東京都	5 659	1	6 453 002	1	663 767	1	18 016	1
神奈川県	2 611	5	5 375 873	2	370 129	3	2 598	3
新潟県	745	22	2 045 589	14	82 392	15	559	21
富山県	223	46	694 650	42	33 378	41	286	40
石川県	364	41	738 001	38	35 064	40	286	40
福井県	219	47	403 955	47	23 562	46	254	44
山梨県	478	33	1 105 065	31	32 830	42	314	35
長野県	942	17	1 812 556	19	75 957	16	590	19
岐阜県	945	15	1 915 727	17	71 718	19	638	16
静岡県	1 481	10	3 631 904	10	136 286	10	1 038	10
愛知県	3 197	3	5 145 491	3	270 691	4	1 772	7
三重県	863	20	1 418 523	24	73 963	17	591	18
滋賀県	455	35	859 386	36	50 274	30	357	31
京都府	547	30	1 183 799	29	114 237	11	929	13
大阪府	3 266	2	4 272 046	6	478 046	2	3 212	2
兵庫県	2 514	6	4 165 646	8	220 657	7	2 138	5
奈良県	445	36	1 453 969	23	55 496	28	473	26
和歌山県	425	38	733 913	39	44 781	31	418	28
鳥取県	229	45	420 017	46	20 746	47	248	45
島根県	341	43	550 858	44	25 397	45	228	47
岡山県	943	16	2 571 336	12	72 955	18	505	25
広島県	1 318	12	1 875 202	18	110 733	12	930	12
山口県	604	26	1 326 836	25	60 043	25	590	19
徳島県	268	44	458 365	45	27 629	44	305	37
香川県	432	37	1 016 320	33	41 194	35	255	43
愛媛県	573	27	866 815	35	56 900	27	453	27
高知県	398	40	1 500 369	22	35 376	39	232	46
福岡県	1 957	9	2 740 055	11	207 528	9	1 276	9
佐賀県	359	42	663 183	43	30 167	43	338	33
長崎県	640	24	1 081 393	32	53 418	29	336	34
熊本県	699	23	1 163 583	30	71 379	21	526	23
大分県	486	32	704 953	41	44 754	32	410	29
宮崎県	560	28	855 112	37	36 564	37	271	42
鹿児島県	1 045	13	1 641 452	20	66 365	23	509	24
沖縄県	551	29	714 306	40	58 619	26	351	32

資料出所
*1~4「消防白書」消防庁

調査時点又は期間
平成21年
調査周期
毎年



資料：県消防防災課HP

出火件数は前年より増加

「消防白書」によると、平成21年の出火件数は、前年より29件増加して2,661件でした。出火件数のうち、建物出火の1,454件が全体の54.6%と最も多く、車両出火の273件がこれに続いています。また、火災によるり災世帯数は1,393世帯、り災人員は3,600人でした。

火災損害額は41億9,510万円で、このうち建物の損害額が39億833万円(焼損棟数2,161棟)で全体の93.2%を占めています。

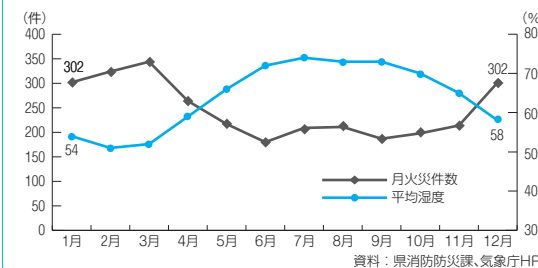
県消防防災課によると、平成21年の原因別出火件数は、放火(放火の疑い含む)の886件が全体の33.3%(前年30.3%)を占めて最も多く、以下、こんろ287件、たき火253件の順でした。

救急出動件数は前年より増加

「消防白書」によると、平成21年の救急自動車による救急出動件数は、前年より2,134件増加して263,498件でした。出動原因としては、急病が160,884件と最も多く、以下、一般負傷33,774件、交通事故32,345件、転院搬送18,638件でした。

また、救助活動件数は2,253件で、その救助活動による救助人員は1,528人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の836件(救助人員129人)で、以下、交通事故477件(同532人)、建物等による事故388件(同353人)でした。

～火災件数と湿度の関係(平成11年～21年平均)～



平成11年から21年に県内で発生した火災の月平均件数と、同時期の熊谷の月平均湿度をグラフに表わしました。

火災の発生と湿度は反比例の関係にあることがわかります。



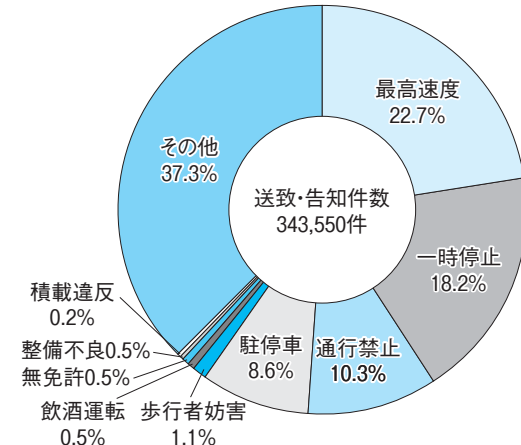
おしえてコバトン

45 交通事故

道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反)(平成21年)

単 位	*1 交通事故発生件数		*2 交通事故死者数		*3 運転免許保有者数		*4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	736 688		4 914		80 811 945		78 693 495	
北海道	19 503	10	218	2	3 369 787	8	3 648 360	6
青森県	6 005	39	50	39	864 473	30	981 318	27
岩手県	4 388	42	81	26	842 541	32	979 129	28
宮城県	10 660	25	92	24	1 497 694	15	1 566 712	18
秋田県	3 710	45	64	32	695 161	38	813 554	38
山形県	7 593	32	50	39	780 411	33	914 989	32
福島県	11 287	19	101	20	1 321 188	20	1 565 213	19
茨城県	16 668	14	199	6	2 028 395	11	2 455 786	11
栃木県	10 732	24	121	14	1 383 708	19	1 647 215	17
群馬県	19 127	11	100	23	1 400 127	18	1 727 027	15
埼玉県	38 689	6	207	3	4 521 314	5	3 906 399	4
千葉県	26 300	9	197	7	3 910 805	6	3 461 289	7
東京都	56 358	1	205	4	7 413 083	1	4 472 022	2
神奈川県	43 017	5	176	10	5 473 974	2	3 956 666	3
新潟県	10 589	26	113	15	1 578 989	14	1 805 805	14
富山県	5 852	40	59	33	742 160	37	875 299	35
石川県	6 320	38	54	34	762 122	36	869 654	36
福井県	3 740	44	54	34	536 205	43	642 122	43
山梨県	6 493	36	38	44	593 659	41	725 570	41
長野県	11 171	20	111	17	1 483 315	16	1 846 091	12
岐阜県	11 873	16	125	13	1 412 331	17	1 653 527	16
静岡県	35 878	8	179	9	2 555 742	10	2 810 599	10
愛知県	50 976	3	227	1	4 902 063	4	4 953 743	1
三重県	11 372	18	112	16	1 255 399	22	1 460 373	21
滋賀県	8 849	28	65	31	929 986	27	973 060	30
京都府	15 009	15	101	20	1 586 552	13	1 333 315	22
大阪府	51 697	2	205	4	5 037 848	3	3 702 450	5
兵庫県	36 360	7	176	10	3 429 816	7	2 953 595	9
奈良県	7 111	34	52	36	908 350	28	822 034	37
和歌山県	7 204	33	51	38	690 181	39	739 482	40
鳥取県	1 952	47	37	45	383 799	47	452 271	47
島根県	2 209	46	33	47	464 586	46	540 423	46
岡山県	17 161	13	107	19	1 287 413	21	1 478 748	20
広島県	17 303	12	142	12	1 842 347	12	1 829 919	13
山口県	7 751	30	108	18	938 531	26	1 053 848	25
徳島県	5 508	41	48	41	534 750	44	607 814	44
香川県	11 721	17	70	29	678 496	40	754 918	39
愛媛県	8 904	27	81	26	940 289	25	996 431	26
高知県	3 811	43	45	43	500 162	45	553 394	45
福岡県	44 340	4	195	8	3 177 389	9	3 197 189	8
佐賀県	7 762	29	37	45	562 764	42	648 148	42
長崎県	7 643	31	67	30	859 815	31	915 927	31
熊本県	11 157	21	88	25	1 187 916	23	1 313 457	23
大分県	6 626	35	52	36	779 180	34	890 635	34
宮崎県	11 000	22	73	28	767 104	35	909 903	33
鹿児島県	10 985	23	101	20	1 127 665	24	1 312 536	24
沖縄県	6 324	37	47	42	872 360	29	975 536	29

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1,2 「平成21年の犯罪」警察庁HP 平成21年 毎年
 *3 「交通年鑑」県警察本部 平成21年12月末 毎年
 *4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP 平成22年3月31日 毎年



資料：「平成21年の犯罪」警察庁HP

減少傾向にある交通事故件数

「平成21年の犯罪」及び「交通年鑑」によると、平成21年に発生した交通事故(人身事故)は38,689件で、死者207人、負傷者47,146人でした。前年より事故件数は2,201件減少、死者は25人減少、負傷者は2,628人減少しましたが、死者数は全国で3番目に多い結果となりました。

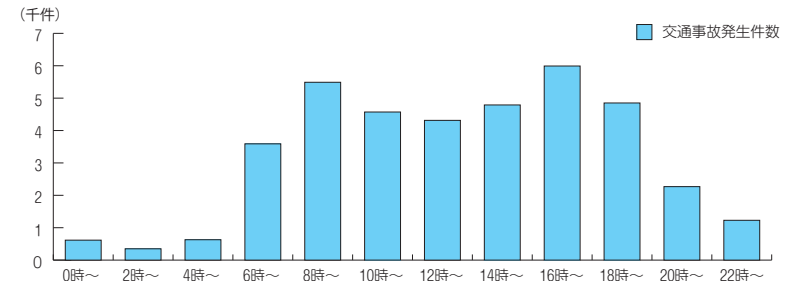
また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は343,550件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の78,112件で全体の22.7%を占め、次いで一時停止違反62,552件、通行禁止違反35,356件でした。

保有自動車数は減少

「交通年鑑」によると、平成21年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より34,248人増加して4,521,314人でした。男女の割合をみると、男性が57.9%、女性が42.1%で、その差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成22年3月31日現在の保有自動車数は、前年より2,733台減少して3,906,399台でした。

◆時間別交通事故発生状況(平成21年)◆



資料：県警察本部交通企画課

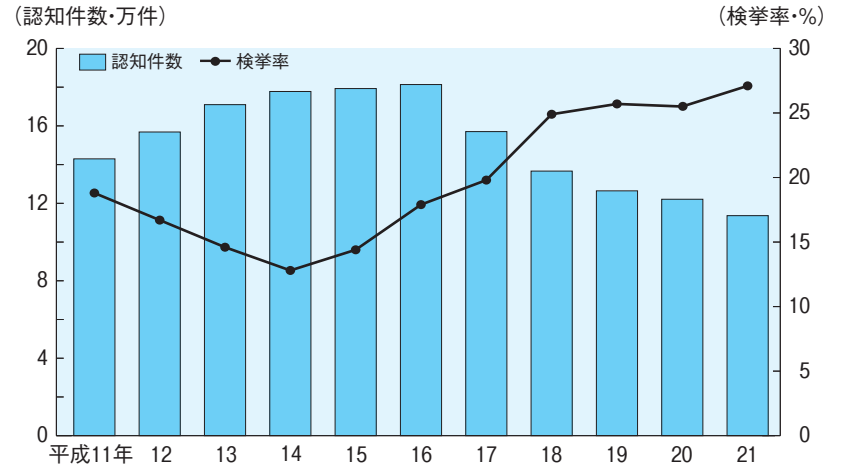
46 犯罪

単 位	*1 刑法犯認知件数		*2 刑法犯検挙件数		*3 刑法犯検挙人員		*4 刑法犯検挙率	
	件	順位	件	順位	人	順位	%	順位
全 国	1 703 044		544 699		332 888		32.0	
北海道	52 139	9	17 394	9	11 479	9	33.4	33
青森県	9 987	32	4 030	33	2 975	31	40.4	19
岩手県	8 240	40	3 626	38	2 311	36	44.0	11
宮城県	25 859	17	7 894	19	4 750	19	30.5	39
秋田県	5 740	46	2 974	44	1 920	43	51.8	2
山形県	8 003	42	3 795	35	2 605	34	47.4	5
福島県	19 527	22	6 071	25	4 047	22	31.1	38
茨城県	42 491	11	14 265	11	6 734	13	33.6	32
栃木県	25 990	15	9 687	16	5 679	14	37.3	26
群馬県	24 110	19	11 370	13	4 472	20	47.2	6
埼玉県	113 632	4	30 846	5	19 345	4	27.1	43
千葉県	96 400	6	27 627	7	15 278	8	28.7	40
東京都	205 708	1	64 239	1	46 716	1	31.2	37
神奈川県	98 216	5	40 380	2	22 558	3	41.1	15
新潟県	22 189	20	8 406	17	5 544	15	37.9	25
富山県	8 740	38	2 777	45	2 039	40	31.8	35
石川県	8 812	37	3 066	43	2 163	37	34.8	30
福井県	6 369	44	3 286	40	1 606	45	51.6	4
山梨県	8 134	41	3 154	41	1 924	42	38.8	22
長野県	20 164	21	8 296	18	4 959	17	41.1	15
岐阜県	27 928	14	10 843	14	4 200	21	38.8	22
静岡県	41 069	12	14 453	10	8 144	11	35.2	28
愛知県	145 807	3	39 271	3	18 186	6	26.9	44
三重県	25 540	18	6 624	24	3 579	26	25.9	46
滋賀県	15 258	26	4 873	29	2 971	32	31.9	34
京都府	44 538	10	11 743	12	8 489	10	26.4	45
大阪府	182 537	2	35 386	4	25 556	2	19.4	47
兵庫県	90 670	7	25 948	8	18 793	5	28.6	41
奈良県	15 478	25	6 649	23	3 241	29	43.0	14
和歌山県	13 962	27	4 701	32	2 780	33	33.7	31
鳥取県	5 845	45	2 518	47	1 411	46	43.1	13
島根県	5 157	47	2 691	46	1 300	47	52.2	1
岡山県	25 862	16	7 176	21	5 191	16	27.7	42
広島県	28 853	13	10 353	15	7 680	12	35.9	27
山口県	13 025	29	5 801	26	3 644	25	44.5	9
徳島県	7 389	43	3 403	39	1 865	44	46.1	7
香川県	10 884	31	4 755	31	3 052	30	43.7	12
愛媛県	16 827	24	6 780	22	3 645	24	40.3	20
高知県	9 751	33	3 103	42	2 034	41	31.8	35
福岡県	86 057	8	30 003	6	15 938	7	34.9	29
佐賀県	8 271	39	3 661	37	2 046	39	44.3	10
長崎県	9 199	36	4 768	30	3 261	28	51.8	2
熊本県	17 015	23	7 740	20	4 881	18	45.5	8
大分県	9 495	35	3 795	35	2 133	38	40.0	21
宮崎県	9 602	34	3 932	34	2 426	35	40.9	17
鹿児島県	12 837	30	4 983	28	3 322	27	38.8	22
沖縄県	13 738	28	5 563	27	4 016	23	40.5	18

資料出所
*1~4「犯罪統計資料」警察庁HP

調査時点又は期間
平成21年
調査周期
毎年

刑法犯認知件数と検挙率



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は5年連続で減少

「犯罪統計」によると、平成21年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く)は、前年より8,476件少ない113,632件で、5年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が88,123件(前年比4,879件減)で全体の77.6%を占め、以下、粗暴犯3,736件、知能犯2,027件、凶悪犯561件、風俗犯548件でした。

刑法犯検挙率は27.1%

刑法犯検挙件数は、前年より294件減少して30,846件でした。

罪種別にみると、窃盗犯が19,582件で全体の63.5%を占め、以下、粗暴犯2,530件、知能犯1,053件、凶悪犯424件、風俗犯355件でした。

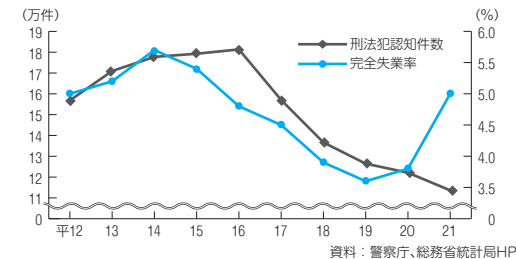
検挙人員は、前年より1,056人増加して19,345人でした。そのうち少年(14~19歳)は、6,149人でした。

検挙率は、前年より1.6ポイント上昇して27.1%でした。

$$\text{検挙率} = \frac{\text{検挙件数(解決件数を含む)}}{\text{認知件数}} \times 100$$

～完全失業率と犯罪～

県内の刑法犯認知件数と完全失業率(年平均)の関係



不況の影響による失業率の上昇が、刑法犯認知件数の大部分を占める財産犯の増加に影響しているとされています。

平成12年から21年までの県内の刑法犯認知件数を縦軸の左に、同時期の完全失業率を右にとったグラフです。



◆壁面緑化の現状◆

都市におけるヒートアイランド現象の緩和、美しく潤いのある都市空間の形成等の観点から屋上・壁面緑化が注目されています。国土交通省の調査によると、壁面緑化の施工面積(平成12年～21年の合計)は、東京都が全体の約40%を占め、次いで、愛知県、兵庫県、大阪府、埼玉県、神奈川県に多く、上位6都府県で全体の約86%を占めています。

本県では、平成21～22年度の県庁舎の耐震補強工事に伴い、本庁舎東側のコンクリート架構をツタで緑化しました。面積が約700㎡となるこの壁面緑化は、全国的にも大規模なものになります。

単位：件数 件、緑化面積 ㎡

	壁面緑化		屋上緑化			壁面緑化		屋上緑化	
	件数	緑化面積	件数	緑化面積		件数	緑化面積	件数	緑化面積
全 国	1 788	317 113	10 685	2 726 670	三 重 県	3	801	31	4 058
北 海 道	22	6 010	89	30 432	滋 賀 県	3	300	47	14 330
青 森 県	3	103	17	7 484	京 都 府	20	1 258	188	31 079
岩 手 県	2	142	19	5 562	大 阪 府	147	23 088	783	181 695
宮 城 県	33	4 544	159	47 775	兵 庫 県	129	32 861	606	174 028
秋 田 県	3	530	13	3 354	奈 良 県	6	325	41	10 513
山 形 県	12	1 551	21	8 665	和 歌 山 県	2	762	24	2 664
福 島 県	3	92	37	8 629	鳥 取 県	3	135	17	6 497
茨 城 県	12	2 194	82	13 005	島 根 県	2	60	19	10 754
栃 木 県	9	1 954	64	15 202	岡 山 県	3	833	68	17 574
群 馬 県	3	144	55	12 829	広 島 県	9	1 208	117	18 506
埼 玉 県	86	20 911	472	133 960	山 口 県	23	554	32	14 194
千 葉 県	47	4 694	358	71 847	徳 島 県	1	5	19	4 626
東 京 都	714	128 649	4 366	1 023 290	香 川 県	5	1 796	43	6 700
神 奈 川 県	155	20 548	970	296 679	愛 媛 県	2	100	31	8 736
新 潟 県	6	359	42	13 530	高 知 県	—	—	19	5 206
富 山 県	1	65	35	8 558	福 岡 県	40	4 226	300	77 921
石 川 県	7	1 004	64	11 945	佐 賀 県	1	120	21	4 516
福 井 県	2	104	16	7 085	長 崎 県	5	422	75	23 712
山 梨 県	9	906	25	6 707	熊 本 県	10	1 230	47	9 234
長 野 県	3	253	44	12 189	大 分 県	9	502	62	11 371
岐 阜 県	15	2 073	72	23 804	宮 崎 県	5	830	31	8 236
静 岡 県	22	3 065	177	47 371	鹿 児 島 県	3	204	71	12 482
愛 知 県	178	44 607	672	243 146	沖 縄 県	5	840	33	9 369

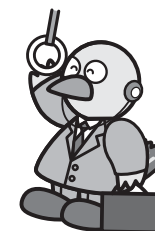
注)1 壁面緑化、屋上緑化とも平成12～21年の合計。
2 全国計は、都道府県不明を含む。

資料：国土交通省HP

V 仕事と産業

項 目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者総数	3, 728, 300人	5
第1次産業	70, 500人	14
第2次産業	985, 100人	5
第3次産業	2, 514, 100人	4
雇用者比率	90.0%	3
月間現金給与総額(常用労働者)	288, 106円	23
有効求人倍率	0.36倍	41
(民営事業所)		
事業所数	248, 310事業所	5
従業者数	2, 388, 774人	5
(農業)		
総農家数	79, 273戸	11
耕地面積	79, 800ha	16
農業産出額	1, 995億円	18
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	15, 515事業所	4
従業者数	432, 274人	4
製造品出荷額等	14, 657, 670百万円	7
(商業)		
事業所数	56, 427事業所	8
従業者数	467, 022人	6
年間商品販売額	15, 153, 850百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	21, 108, 084百万円	5
実質経済成長率	0.8%	22
1人当たり県民所得	2, 973千円	15

～本編より抜粋～



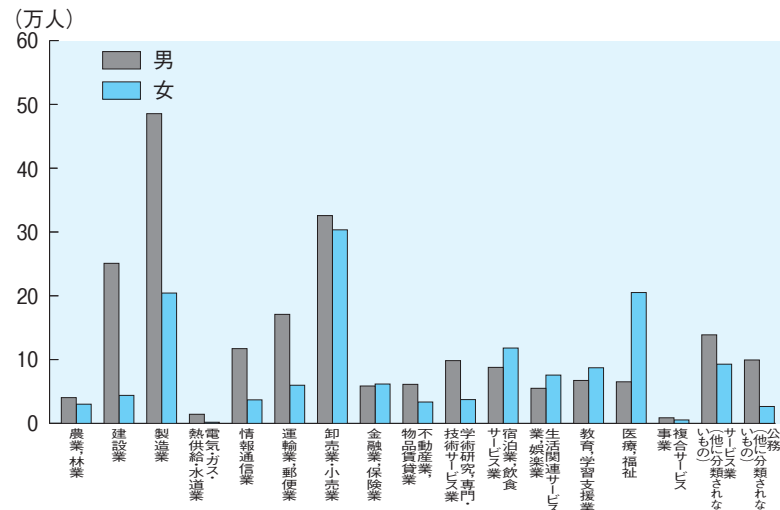
47 有業者

単 位	*1		*2		*3		*4	
	有業者・総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	65 977 500		2 749 400		17 123 800		43 874 500	
北海道	2 696 400	8	149 200	1	503 100	10	1 976 800	7
青森県	695 400	29	89 600	10	152 100	34	443 400	30
岩手県	702 700	28	85 600	12	187 900	27	419 100	32
宮城県	1 183 100	16	61 200	17	287 400	22	804 100	14
秋田県	560 000	38	49 100	25	156 900	33	348 200	38
山形県	616 600	34	60 600	19	187 000	28	358 300	36
福島県	1 050 500	19	81 500	13	329 300	18	620 000	19
茨城県	1 553 200	11	101 500	4	488 700	11	928 100	12
栃木県	1 073 400	18	70 200	15	360 800	15	620 200	18
群馬県	1 046 200	20	59 100	21	353 500	17	613 800	20
埼玉県	3 728 300	5	70 500	14	985 100	5	2 514 100	4
千葉県	3 179 900	6	120 000	2	670 000	8	2 268 500	6
東京都	7 148 900	1	34 900	35	1 272 900	2	5 453 200	1
神奈川県	4 722 500	2	44 300	29	1 137 200	3	3 301 100	2
新潟県	1 252 800	14	86 900	11	390 400	13	755 500	15
富山県	599 600	35	22 200	43	215 600	24	352 200	37
石川県	624 600	33	22 500	42	184 100	29	402 400	33
福井県	436 800	42	18 900	46	146 400	38	262 700	43
山梨県	463 400	41	34 200	36	149 400	35	272 300	42
長野県	1 185 500	15	110 200	3	359 500	16	688 000	16
岐阜県	1 107 500	17	36 900	33	382 100	14	668 200	17
静岡県	2 081 000	10	93 100	8	734 300	7	1 213 300	10
愛知県	4 022 500	4	97 400	6	1 366 900	1	2 433 300	5
三重県	979 100	22	42 300	32	328 400	19	576 400	23
滋賀県	731 000	25	20 700	45	257 100	23	425 600	31
京都府	1 332 100	13	30 800	38	321 100	20	917 000	13
大阪府	4 326 800	3	21 800	44	1 110 400	4	2 992 000	3
兵庫県	2 720 200	7	57 200	22	738 900	6	1 818 500	8
奈良県	669 600	31	16 500	47	166 700	32	461 200	28
和歌山県	492 500	40	45 800	27	114 500	41	317 700	40
鳥取県	311 600	47	30 900	37	77 700	46	195 300	47
島根県	371 600	46	30 600	39	95 900	44	238 400	46
岡山県	981 800	21	53 300	24	297 900	21	596 500	21
広島県	1 451 700	12	53 800	23	400 300	12	943 000	11
山口県	726 100	26	42 400	31	192 900	26	473 200	26
徳島県	387 300	44	35 000	34	94 300	45	247 200	45
香川県	506 300	39	30 100	40	131 700	40	331 800	39
愛媛県	712 600	27	59 500	20	183 400	30	453 000	29
高知県	385 300	45	42 900	30	70 900	47	259 600	44
福岡県	2 499 100	9	93 700	7	521 800	9	1 800 200	9
佐賀県	434 300	43	45 100	28	105 800	42	277 800	41
長崎県	688 600	30	61 000	18	148 300	37	469 000	27
熊本県	903 100	23	100 800	5	199 900	25	576 900	22
大分県	596 900	36	48 800	26	149 400	35	386 800	34
宮崎県	565 600	37	64 800	16	131 900	39	360 300	35
鹿児島県	839 300	24	92 800	9	180 200	31	555 500	24
沖縄県	634 100	32	29 400	41	103 400	43	485 500	25

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成19年10月1日 5年

主な産業別有業者数(平成19年10月1日)



資料：「就業構造基本調査(新産業分類特別集計)」総務省統計局

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成14年)より16,800人増加して、3,728,300人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は70,500人で全体の2.0%(前回比0.7%減)、第2次産業は985,100人で27.6%(同1.9%減)、第3次産業は2,514,100人で70.4%(同2.6%増)でした。

有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

有業者数を新産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が689,800人で最も多く、次いで卸売業、小売業629,200人、建設業294,800人の順でした。男女別では、男性は製造業が最も多く485,500人、女性は卸売業、小売業が303,400人で最も多くなりました。

※表*2~4の数値は、分類不能の産業を含みません。

~産業3部門の区分って?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月に改定され、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれない。



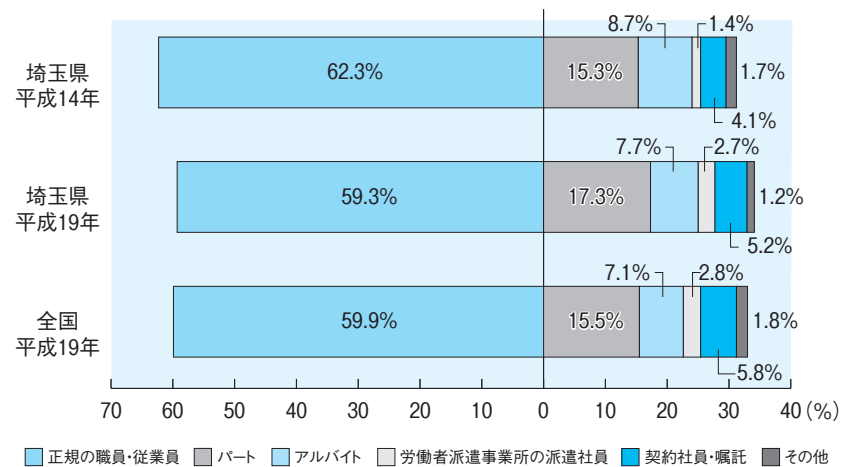
48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 雇用者比率		*3 正規の職員・従業員比率		*4 パート・アルバイト比率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
	全 国	59.8		86.8		59.9		22.6
北海道	55.5	45	90.1	2	57.4	44	24.8	6
青森県	57.2	34	80.6	43	62.2	19	21.7	29
岩手県	59.4	20	81.6	41	63.0	11	20.9	34
宮城県	58.4	27	87.0	12	59.9	32	21.9	27
秋田県	56.7	36	81.7	40	62.6	16	21.1	32
山形県	59.3	22	81.3	42	63.5	10	18.1	46
福島県	59.4	20	83.3	32	61.4	21	20.4	36
茨城県	60.8	14	86.1	18	61.1	24	22.8	20
栃木県	62.0	8	86.1	18	60.5	26	22.2	23
群馬県	60.4	16	85.7	22	60.0	31	23.5	9
埼玉県	61.0	13	90.0	3	59.3	36	24.9	5
千葉県	60.3	17	89.4	4	57.9	43	23.0	18
東京都	63.5	3	88.3	6	58.6	41	20.1	38
神奈川県	61.6	10	91.7	1	60.2	29	22.1	25
新潟県	60.0	19	85.1	24	64.7	2	19.9	39
富山県	62.4	6	86.5	16	66.4	1	19.0	44
石川県	62.2	7	86.3	17	63.7	8	20.4	36
福井県	62.6	5	83.9	27	64.6	3	18.4	45
山梨県	61.5	11	81.8	39	58.6	41	23.2	15
長野県	63.2	4	82.6	35	59.8	34	22.1	25
岐阜県	61.4	12	86.8	14	59.0	38	23.6	7
静岡県	63.6	2	87.2	10	60.3	27	23.3	13
愛知県	64.2	1	89.1	5	60.3	27	23.2	15
三重県	60.7	15	85.9	21	59.9	32	23.4	11
滋賀県	61.8	9	87.4	9	58.9	39	22.9	19
京都府	58.4	27	83.9	27	55.9	47	26.8	1
大阪府	57.0	35	86.6	15	56.9	45	25.0	4
兵庫県	56.7	36	88.2	7	59.1	37	23.6	7
奈良県	55.0	47	87.6	8	58.7	40	22.8	20
和歌山県	55.7	43	78.5	46	60.8	25	25.1	3
鳥取県	60.2	18	81.9	37	63.7	8	19.9	39
島根県	58.5	25	83.6	30	62.7	14	19.4	43
岡山県	58.5	25	87.2	10	63.9	7	19.6	42
広島県	58.8	24	87.0	12	60.1	30	22.5	22
山口県	56.7	36	84.8	25	62.8	13	23.1	17
徳島県	55.6	44	80.3	44	64.5	4	17.8	47
香川県	58.4	27	86.1	18	64.2	6	19.8	41
愛媛県	56.6	39	82.5	36	62.3	17	21.9	27
高知県	56.4	42	78.3	47	62.1	20	21.0	33
福岡県	57.5	32	85.7	22	59.7	35	23.3	13
佐賀県	59.3	22	83.1	33	64.3	5	21.7	29
長崎県	55.3	46	83.5	31	63.0	11	23.4	11
熊本県	57.6	31	79.6	45	61.3	22	22.2	23
大分県	57.4	33	84.2	26	62.3	17	20.8	35
宮崎県	57.8	30	81.9	37	62.7	14	21.3	31
鹿児島県	56.5	41	82.8	34	61.2	23	23.5	9
沖縄県	56.6	39	83.9	27	56.6	46	25.5	2

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成19年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比



注)雇用者総数(会社などの役員を含む。)に対する割合。
資料:「就業構造基本調査」県統計課HP

有業率は前回調査より1.0ポイント低下

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成14年)より1.0ポイント低下して61.0%でした。男女別にみると、男性73.0%、女性49.0%で、ともに全国平均(男性71.6%、女性48.8%)を上回っていますが、年齢階級別にみると、男性の20~24歳が59.5%で全国平均より6.9ポイント、女性の30~34歳が58.9%で全国平均より4.6ポイント、それぞれ大きく下回っています。

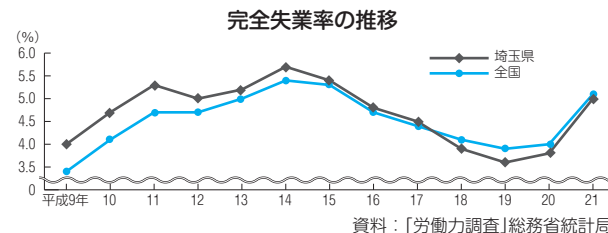
「正規の職員・従業員」の割合は59.3%

雇用者比率(有業者に占める雇用者の割合)は、前回調査より2.7ポイント上昇し90.0%で、全国第3位でした。

雇用者のうち「正規の職員・従業員」の割合は59.3%で、前回調査より3.0ポイント低下しました。一方、「パート・アルバイト」の割合は24.9%で、前回調査より1.0ポイント上昇しました。

~完全失業率、対前年比1.2ポイント上昇~

本県の平成21年平均の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は5.0%で、全国平均(5.1%)より下回っているものの、対前年比1.2ポイントの上昇となりました。



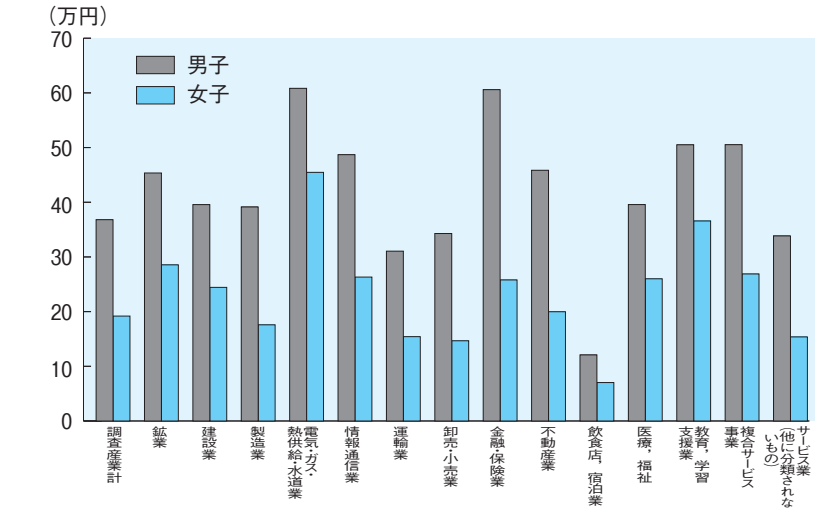
資料:「労働力調査」総務省統計局



おしえてコバトン

49 サラリーマン

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成21年)



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

1人平均月額現金給与総額3.6%減少

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成21年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は288,106円で、全国第23位でした。これを、平成17年を100とする指数で前年と比べると、3.6%減少しました。

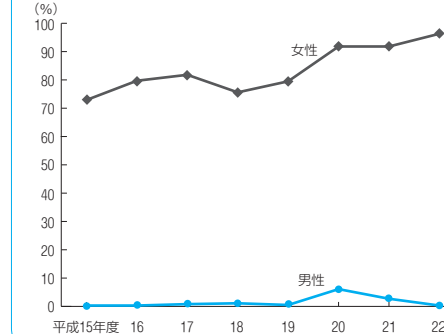
男女別にみると、男子は368,123円、女子は191,854円でした。男子を100とした場合の女子の比率は52.1で、格差は前年より6.1ポイント縮小しました。

総実労働時間は、前年より1.8%減少して139.5時間で、全国第44位でした。

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

～男性の育児休業取得率は依然低水準～

育児休業取得率



「埼玉県における中小企業賃金実態調査」によると、育児休業取得率は、女性96.3%、男性0.3%と、前年比べて女性は4.5ポイント上昇したのに対し、男性は2.4ポイント低下しました。男性の取得率は、女性の約321分の1にとどまり、依然として低水準でした。

本県を含む九都県市では、少子化の流れを変えるために、父親が育児に積極的に関わることができるようワークライフバランス(仕事と家庭生活の調和)を推進しています。



単 位	*1 月間現金給与総額 (常用労働者1人平均)		*2 月間現金給与総額 対前年増減率		*3 月間総実労働時間 (常用労働者1人平均)		*4 月間総実労働時間 対前年増減率	
	円	順位	%	順位	時間	順位	%	順位
全 国	315 294		▲ 3.8		144.4		▲ 2.9	
北海道	278 351	30	▲ 2.5	11	148.3	24	▲ 1.8	10
青森県	254 409	44	▲ 5.1	30	154.2	2	▲ 1.3	7
岩手県	260 324	41	0.2	3	150.2	10	▲ 3.8	35
宮城県	293 001	20	0.2	3	146.2	31	▲ 3.0	19
秋田県	262 386	40	0.6	2	151.1	8	▲ 4.3	38
山形県	256 827	43	▲ 7.4	44	148.3	24	▲ 7.1	47
福島県	272 673	33	▲ 5.8	36	150.1	12	▲ 4.5	39
茨城県	292 902	21	▲ 6.5	37	143.5	38	▲ 4.8	40
栃木県	305 023	8	▲ 5.7	34	148.6	23	▲ 3.7	33
群馬県	297 618	13	▲ 6.8	38	147.0	29	▲ 3.4	31
埼玉県	288 106	23	▲ 3.6	17	139.5	44	▲ 1.8	10
千葉県	298 765	10	▲ 4.2	24	140.3	42	▲ 3.7	33
東京都	411 211	1	▲ 3.9	21	145.2	32	▲ 1.4	8
神奈川県	325 566	4	▲ 7.1	40	138.9	45	▲ 2.8	16
新潟県	275 786	31	▲ 8.1	46	149.6	15	▲ 5.2	41
富山県	285 885	26	▲ 4.4	25	148.8	20	▲ 3.4	31
石川県	285 351	27	▲ 5.4	31	147.1	28	▲ 3.0	19
福井県	293 284	18	▲ 2.0	9	152.5	6	▲ 1.8	10
山梨県	287 114	25	▲ 4.7	28	149.3	19	▲ 3.8	35
長野県	295 323	15	▲ 4.4	25	149.6	15	▲ 2.8	16
岐阜県	274 618	32	▲ 5.4	31	144.6	33	▲ 3.2	26
静岡県	307 415	6	▲ 8.0	45	144.5	35	▲ 5.8	46
愛知県	326 379	3	▲ 7.1	40	141.9	40	▲ 5.2	41
三重県	294 781	17	▲ 7.3	43	141.5	41	▲ 3.2	26
滋賀県	298 610	11	▲ 6.8	38	142.6	39	▲ 3.9	37
京都府	302 822	9	▲ 3.9	21	139.8	43	▲ 3.1	24
大阪府	343 383	2	▲ 3.8	20	144.1	37	▲ 3.0	19
兵庫県	295 067	16	▲ 4.7	28	138.5	47	▲ 3.0	19
奈良県	287 893	24	▲ 1.9	8	138.8	46	0.4	1
和歌山県	293 255	19	▲ 1.4	7	144.3	36	▲ 5.2	41
鳥取県	268 939	35	▲ 3.0	14	149.4	18	▲ 2.2	13
島根県	267 685	36	▲ 1.0	6	151.1	8	▲ 1.0	4
岡山県	312 409	5	▲ 4.1	23	150.2	10	▲ 3.3	30
広島県	306 625	7	▲ 3.7	18	148.2	26	▲ 2.6	15
山口県	296 821	14	▲ 5.5	33	144.6	33	▲ 5.3	44
徳島県	281 158	28	▲ 5.7	34	148.7	22	▲ 2.3	14
香川県	292 783	22	▲ 3.7	18	149.9	13	▲ 3.2	26
愛媛県	271 190	34	▲ 3.5	16	151.7	7	▲ 2.8	16
高知県	258 278	42	▲ 9.3	47	146.4	42	▲ 3.2	26
福岡県	297 643	12	▲ 2.6	12	148.0	27	▲ 1.5	9
佐賀県	253 013	46	▲ 7.1	40	153.5	3	▲ 3.0	19
長崎県	280 990	29	▲ 1.6	1	160.6	1	0.0	2
熊本県	264 489	37	▲ 3.4	15	149.6	15	▲ 3.1	24
大分県	263 695	38	▲ 2.7	13	149.9	13	▲ 5.7	45
宮崎県	253 455	45	▲ 4.6	27	153.4	4	▲ 1.2	6
鹿児島県	262 615	39	▲ 0.2	5	148.8	20	▲ 0.8	3
沖縄県	248 021	47	▲ 2.2	10	153.0	5	▲ 1.0	4

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1~4 「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省 平成21年平均 毎年

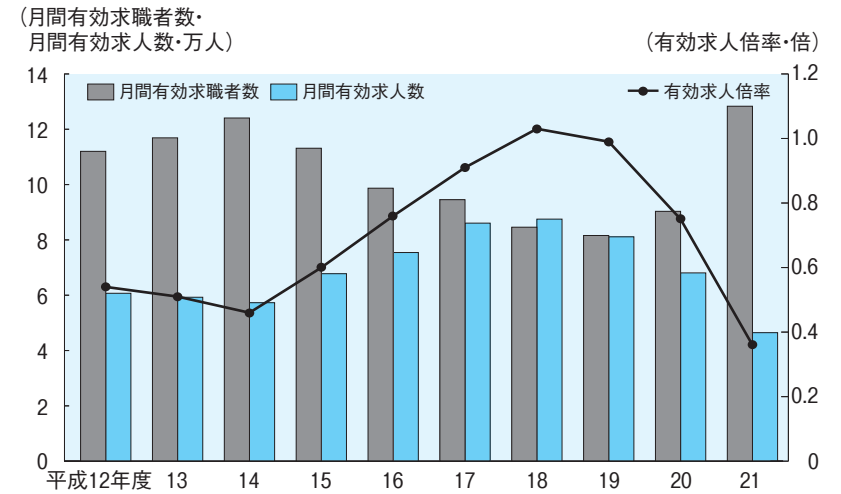
50 求人・求職

単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
	全 国	0.45		0.79		26.1		618 423
北海道	0.37	39	0.60	45	20.8	44	33 472	4
青森県	0.29	46	0.53	46	28.6	28	9 756	21
岩手県	0.35	43	0.69	38	36.0	6	8 453	25
宮城県	0.39	33	0.73	33	27.1	33	12 828	13
秋田県	0.32	45	0.64	43	32.8	16	8 240	27
山形県	0.36	41	0.74	31	35.0	9	7 029	34
福島県	0.34	44	0.68	39	29.9	24	11 440	16
茨城県	0.40	31	0.70	36	25.0	38	10 593	18
栃木県	0.39	33	0.77	25	27.4	30	8 565	24
群馬県	0.51	11	0.95	10	26.8	36	7 760	31
埼玉県	0.36	41	0.63	44	19.1	46	27 388	7
千葉県	0.42	26	0.73	33	22.7	42	22 835	9
東京都	0.60	3	1.02	4	18.5	47	51 646	1
神奈川県	0.39	33	0.68	39	19.5	45	34 474	3
新潟県	0.45	21	0.81	22	33.4	11	12 341	14
富山県	0.51	11	0.96	8	36.5	5	5 543	39
石川県	0.48	16	0.86	17	32.4	19	6 284	37
福井県	0.60	3	1.04	3	39.4	2	3 926	46
山梨県	0.43	24	0.80	23	28.1	29	3 727	47
長野県	0.43	24	0.84	18	29.8	25	11 272	17
岐阜県	0.50	15	0.89	15	29.7	27	8 580	23
静岡県	0.40	31	0.75	30	24.7	39	17 022	10
愛知県	0.51	11	0.93	11	21.3	43	30 087	6
三重県	0.44	22	0.82	20	27.3	31	8 674	22
滋賀県	0.38	37	0.76	28	27.0	34	6 869	35
京都府	0.51	11	0.88	16	27.0	34	13 605	12
大阪府	0.47	18	0.79	24	42.23	41	42 235	2
兵庫県	0.44	22	0.77	25	27.2	32	27 350	8
奈良県	0.47	18	0.84	18	31.2	21	6 699	36
和歌山県	0.53	10	0.91	14	35.3	8	4 720	43
鳥取県	0.48	16	0.92	12	37.1	4	4 365	45
島根県	0.61	2	1.13	1	39.6	1	4 412	44
岡山県	0.57	6	0.98	7	30.4	23	9 965	20
広島県	0.55	7	1.02	4	31.2	21	15 765	11
山口県	0.55	7	0.96	8	33.5	10	7 289	33
徳島県	0.59	5	1.08	2	37.2	3	4 738	42
香川県	0.64	1	1.01	6	32.9	14	5 660	38
愛媛県	0.54	9	0.92	12	33.0	13	7 862	30
高知県	0.41	28	0.76	28	29.8	25	5 146	40
福岡県	0.41	28	0.71	35	25.4	37	30 292	5
佐賀県	0.42	26	0.74	31	33.2	12	4 965	41
長崎県	0.41	28	0.70	36	32.6	18	8 428	26
熊本県	0.38	37	0.77	25	32.9	14	11 828	15
大分県	0.46	20	0.82	20	35.6	7	8 062	28
宮崎県	0.39	33	0.67	42	32.8	16	7 936	29
鹿児島県	0.37	39	0.68	39	32.4	19	10 559	19
沖縄県	0.28	47	0.51	47	23.5	40	7 741	32

資料出所
*1~3 「労働市場年報」厚生労働省
*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省

調査時点又は期間
平成21年度
調査周期
毎年
平成20年度平均

求人・求職者数及び有効求人倍率



有効求人倍率 3年連続で低下

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成21年度の有効求人倍率は0.36倍(有効求職者数1,539,927人、有効求人人数557,517人)で、前年度を0.39ポイント下回り、3年連続の低下となりました。

また、新規求人倍率も0.63倍(新規求職申込件数340,240件、新規求人数215,328人)と前年度を0.40ポイント下回り3年連続の低下となりました。

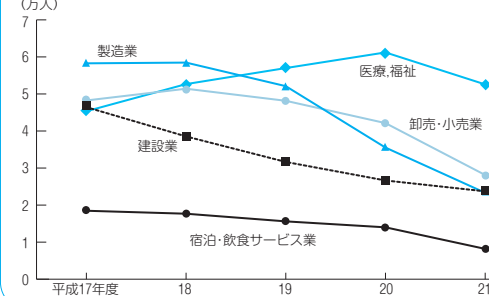
就職率は19.1%(就職件数64,943件)で、前年度を2.0ポイント下回りました。「雇用保険事業年報」によると、平成20年度平均の雇用保険受給者実人員は27,388人で、前年度より2,388人増加し、全国第7位でした。

有効求人倍率 月間有効求人人数÷月間有効求職者数
新規求人倍率 新規求人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

~新規求人数は減少傾向~

主な産業別新規求人数の推移



公共職業安定所で受け付けた平成21年度の新規求人数は、平成18年度から減少傾向で、減少幅は拡大の一途をたどっています。

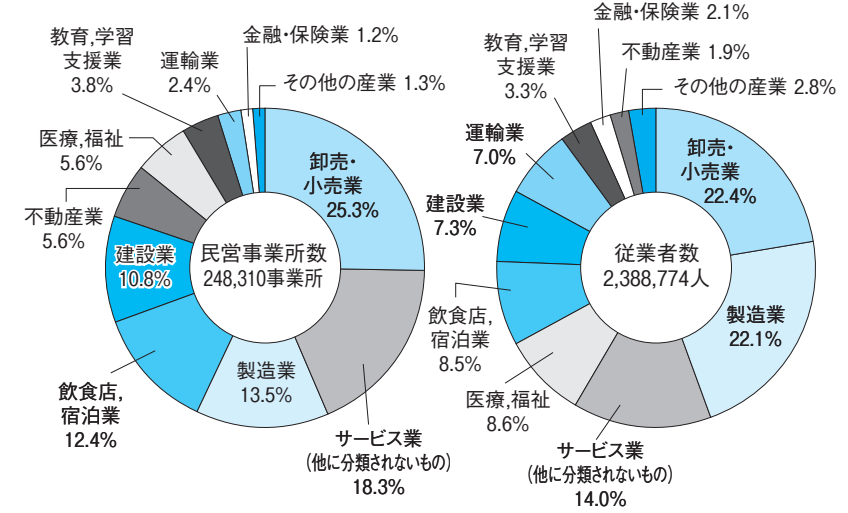
産業別にみると、主要産業は前年度より減少し、特に「製造業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」は、それぞれ3割を超える大幅な減少となりました。



51 事業所

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成18年10月1日)

単 位	*1 民営事業所数		*2 民営事業所数 増加率 (平成16年~18年)		*3 民営事業所 従業者数		*4 民営事業所 従業者数増加率 (平成16年~18年)	
	事業所	順位	%	順位	人	順位	%	順位
全 国	5 722 559		▲ 0.1		54 184 428		4.1	
北海道	239 149	6	▲ 0.1	11	2 152 591	6	1.9	39
青森県	65 415	29	▲ 1.4	35	507 541	32	0.6	46
岩手県	65 094	30	▲ 0.2	13	538 656	28	2.5	33
宮城県	105 440	17	▲ 1.9	6	975 418	15	4.4	11
秋田県	56 493	35	▲ 2.1	43	436 237	37	0.9	44
山形県	63 243	32	▲ 1.5	37	489 677	34	1.5	41
福島県	97 534	19	▲ 0.9	27	838 040	20	1.8	40
茨城県	122 258	14	▲ 0.8	24	1 176 545	12	4.3	14
栃木県	93 037	20	▲ 0.4	17	862 934	19	4.4	11
群馬県	99 421	18	▲ 0.9	27	885 509	17	3.7	17
埼玉県	248 310	5	▲ 4.1	2	2 388 774	5	6.4	2
千葉県	188 374	9	▲ 0.8	7	1 878 195	9	2.6	30
東京都	678 769	1	▲ 2.1	5	8 239 042	1	6.3	3
神奈川県	282 390	4	▲ 0.8	24	3 113 407	4	4.9	8
新潟県	126 030	12	▲ 1.6	38	1 037 931	14	2.4	35
富山県	57 915	33	▲ 1.3	34	517 546	31	3.1	26
石川県	64 678	31	▲ 2.4	45	531 585	29	2.6	30
福井県	46 661	42	▲ 0.3	15	370 215	40	3.2	21
山梨県	46 790	41	▲ 0.5	18	360 731	41	3.3	20
長野県	114 530	15	▲ 0.7	22	924 786	16	0.9	44
岐阜県	108 655	16	▲ 1.9	41	878 592	18	3.1	26
静岡県	187 124	10	▲ 0.9	27	1 704 743	10	2.6	30
愛知県	328 237	3	▲ 0.1	12	3 545 005	3	6.2	5
三重県	82 329	21	▲ 0.5	18	763 876	22	4.0	15
滋賀県	55 768	37	▲ 0.9	27	556 588	26	4.5	10
京都府	125 320	13	▲ 3.8	47	1 077 816	13	3.2	21
大阪府	421 359	2	▲ 1.6	38	4 196 559	2	3.2	21
兵庫県	231 719	7	▲ 0.2	10	2 107 073	7	5.3	7
奈良県	48 343	40	▲ 2.5	4	417 851	39	6.3	3
和歌山県	52 508	38	▲ 0.7	22	358 673	42	4.4	11
鳥取県	27 556	47	▲ 1.9	41	230 920	47	1.0	43
島根県	39 192	46	▲ 0.2	13	294 834	45	2.3	38
岡山県	81 596	22	▲ 0.6	20	774 909	21	2.9	28
広島県	135 285	11	▲ 3.3	3	1 241 515	11	5.9	6
山口県	68 273	27	▲ 1.2	33	592 377	25	2.8	29
徳島県	39 255	45	▲ 1.4	35	297 940	44	3.6	18
香川県	50 204	39	▲ 0.8	24	419 874	38	3.5	19
愛媛県	68 425	26	▲ 3.6	46	553 723	27	▲ 0.5	47
高知県	39 878	44	▲ 0.6	8	283 729	46	2.4	35
福岡県	219 248	8	▲ 2.1	43	2 063 766	8	2.5	33
佐賀県	40 054	43	▲ 0.6	20	341 688	43	3.8	16
長崎県	67 847	28	▲ 1.0	31	528 668	30	1.4	42
熊本県	78 217	24	▲ 1.1	32	677 228	23	2.4	35
大分県	57 186	34	▲ 1.7	40	479 873	35	4.9	8
宮崎県	55 871	36	▲ 0.3	15	438 801	36	3.2	21
鹿児島県	81 582	23	▲ 0.4	9	641 157	24	3.2	21
沖縄県	69 997	25	▲ 6.7	1	491 290	33	9.8	1



資料：「事業所・企業統計調査」総務省統計局

事業所数、従業者数とも増加

「事業所・企業統計調査」によると、平成18年10月1日現在の民営事業所数は248,310事業所、従業者数は2,388,774人で、ともに全国第5位でした。前回簡易調査(平成16年6月1日)からの増加率は、民営事業所数は4.1%増、従業者数は6.4%増となり、ともに全国第2位でした。


事業所数は14産業で増加

民営事業所数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が62,773事業所で最も多く、次いで、サービス業(他に分類されないもの)が45,374事業所、製造業が33,464事業所と続き、これら3産業で全体の57.0%を占めています。前回簡易調査と比べると、卸売・小売業が3,914事業所の増加(6.6%増)、医療、福祉が2,030事業所の増加(17.2%増)、サービス業(他に分類されないもの)が1,766事業所の増加(4.0%増)となるなど、14産業で増加しました。一方、製造業が572事業所の減少(1.7%減)となるなど、2産業で減少しました。従業者数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が534,088人と最も多く、次いで、製造業が527,116人、サービス業(他に分類されないもの)が335,011人と続き、これら3産業で全体の58.4%を占めています。

～事業所・企業統計調査ってどんな調査？～

統計法に基づいて国が行う指定統計調査として、昭和22年に開始されました。現在は5年ごとに調査しており、平成18年の調査は20回目を迎えました。統計法では、国民生活に重要な関係を持ち、国の基本政策を決定する際の重要な統計を「指定統計」としており、事業所・企業統計は、第1号の国勢調査に次ぐ「指定統計」です。

また、全ての事業所・企業を包括的にとらえる唯一の統計調査で、産業構造や事業活動実態などの基礎的な情報を提供する重要な役割を担っています。



おしえてコパトン

資料出所 *1,3 「事業所・企業統計調査」総務省統計局 *2,4 県統計課
調査時点又は期間 平成18年10月1日 調査周期 5年(中間年に簡易調査) 平成18年10月1日 5年(中間年に簡易調査)

52 農業

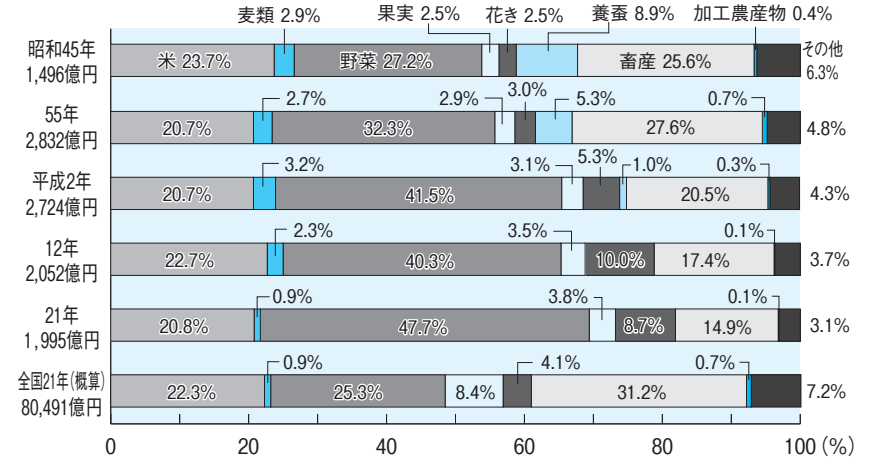
単 位	*1 総農家数		*2 耕地面積		*3 認定農業者数		*4 農業産出額	
	戸	順位	ha	順位	経営体	順位	億円	順位
全 国	2 848 166		4 593 000		249 376		80 491	
北海道	59 108	24	1 156 000	1	32 830	1	10 111	1
青森県	61 587	21	156 800	4	9 247	5	2 664	8
岩手県	86 028	8	153 900	5	8 332	9	2 395	12
宮城県	77 855	13	136 300	8	6 259	17	1 824	19
秋田県	72 000	18	150 700	6	10 203	4	1 759	20
山形県	61 567	22	123 100	11	8 657	8	2 022	17
福島県	104 423	5	149 900	7	6 782	14	2 450	11
茨城県	114 748	2	175 200	2	8 190	10	4 170	2
栃木県	71 471	19	127 200	10	7 523	11	2 589	9
群馬県	62 527	20	75 400	19	5 010	20	2 209	13
埼玉県	79 273	11	79 800	16	4 892	23	1 995	18
千葉県	81 982	9	128 800	9	6 841	13	4 066	3
東京都	13 700	47	7 670	47	1 439	39	264	47
神奈川県	29 681	44	20 400	45	2 270	30	736	36
新潟県	106 528	3	174 400	3	13 712	2	2 588	10
富山県	39 720	34	59 400	24	1 435	40	642	40
石川県	31 652	42	43 200	33	1 925	35	532	43
福井県	34 424	40	40 900	34	1 123	46	439	44
山梨県	39 721	33	24 900	43	2 173	33	764	34
長野県	126 857	1	111 200	14	7 139	12	2 130	14
岐阜県	78 459	12	58 000	26	2 203	32	1 161	27
静岡県	76 718	14	70 800	20	6 026	18	2 086	16
愛知県	91 746	6	79 100	17	5 322	19	2 976	7
三重県	59 697	23	61 500	23	2 266	31	1 058	28
滋賀県	43 363	31	53 400	30	1 768	36	581	41
京都府	38 922	35	32 000	39	1 164	45	681	37
大阪府	27 893	45	13 900	46	1 169	44	319	46
兵庫県	104 990	4	76 400	18	2 542	29	1 459	21
奈良県	30 597	43	22 500	44	1 096	47	413	45
和歌山県	36 531	38	35 200	37	3 750	26	927	32
鳥取県	34 969	39	35 100	38	1 181	43	659	39
島根県	44 312	30	38 400	36	1 293	42	581	41
岡山県	81 786	10	69 000	21	3 371	27	1 249	25
広島県	74 032	17	58 300	25	1 426	41	1 020	29
山口県	50 017	28	50 200	32	1 583	38	666	38
徳島県	38 775	36	31 100	41	2 775	28	1 001	30
香川県	47 042	29	32 000	39	1 708	37	755	35
愛媛県	55 868	25	53 500	29	4 985	21	1 222	26
高知県	32 517	41	28 700	42	3 798	25	963	31
福岡県	74 976	15	86 500	15	6 412	15	2 098	15
佐賀県	37 919	37	54 500	28	4 960	22	1 274	24
長崎県	41 956	32	50 600	31	6 302	16	1 376	22
熊本県	74 173	16	117 400	13	11 412	3	3 004	6
大分県	52 482	26	57 800	27	4 713	24	1 313	23
宮崎県	50 735	27	69 000	21	9 068	6	3 073	5
鹿児島県	88 825	7	123 100	11	9 059	7	4 005	4
沖縄県	24 014	46	39 200	35	2 042	34	892	33

資料出所
 *1 「農林業センサス」農林水産省
 *2 「農林水産統計データ」農林水産省
 *3 「農業経営改善計画の認定状況」農林水産省
 *4 「農林水産統計データ」農林水産省

調査時点又は期間
 平成17年2月1日
 平成22年7月15日
 平成22年3月末
 平成21年

調査周期
 5年
 毎年
 毎年
 毎年

部門別農業産出額構成比



資料：「農林水産統計データ」農林水産省
 「埼玉農林水産統計年報」関東農政局

農家数は減少傾向

「農林業センサス」によると、平成17年2月1日現在の総農家数は79,273戸（販売農家52,721戸、自給的農家26,552戸）で、前回調査（平成12年）より5,245戸減少し、全国第11位でした。
 農林水産省によると、平成22年7月15日現在の耕地面積は79,800haで、全国第16位でした。
 また、平成22年3月末現在の認定農業者（経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者）は、4,892経営体でした。

農業産出額の47.7%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成21年の農業産出額は1,995億円で、部門別では野菜が最も多く全体の47.7%に当たる952億円、次いで、米415億円（20.8%）、畜産298億円（14.9%）の順でした。

※表*3は、特定農業法人で認定農業者とみなされている法人も含まれます。
 ※表*4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額（概算）（全国）」を用いました。

～元気いっぱい埼玉ブランド農産物～

県内では野菜やコメ、畜産、果物、花植木など、多彩な農産物が生産されています。平成21年の野菜の農業産出額は952億円で全国第6位、なかでも、ねぎ、ほうれんそう、さといも、こまつな、えだまめ、ブロッコリーなどの農業産出額は全国でもトップクラスです。また本県は、花き、小麦、茶なども全国で有数の産地です。

県では、ねぎ、狭山茶などの40品目をブランド推進品目に選定し、良質でおいしい埼玉農産物の消費・販売拡大のため、農産物のブランド化に取り組んでいます。



53 工業

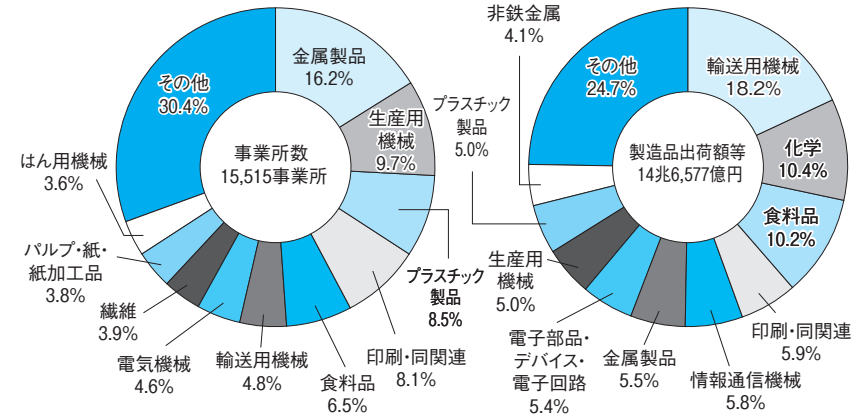
産業中分類別事業所数(製造業・平成20年12月31日)、 製造品出荷額等(平成20年)構成比

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 製造品出荷額等		*4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	263 061		8 364 607		335 578 825		101 304 661	
北海道	6 618	13	185 625	18	5 917 424	21	1 715 927	23
青森県	1 829	40	63 036	39	1 649 446	41	629 735	40
岩手県	2 696	30	98 655	29	2 528 404	34	675 979	38
宮城県	3 467	23	124 885	24	3 538 700	27	1 108 163	25
秋田県	2 369	35	74 699	34	1 555 844	42	508 267	42
山形県	3 219	26	114 100	25	3 116 989	29	970 269	29
福島県	4 896	19	184 788	19	5 984 495	19	1 945 504	20
茨城県	6 765	10	286 969	8	12 310 244	8	3 611 894	8
栃木県	5 470	18	212 563	14	9 279 022	12	2 681 022	12
群馬県	6 489	15	213 199	13	8 318 403	15	2 658 397	13
埼玉県	15 515	4	432 274	4	14 657 670	7	4 816 801	6
千葉県	6 620	12	228 369	9	15 463 735	6	3 426 080	9
東京都	19 287	3	362 825	7	10 203 865	11	3 794 529	7
神奈川県	11 031	7	425 078	5	19 497 483	2	6 242 296	4
新潟県	6 707	11	199 952	17	5 195 390	23	1 910 623	21
富山県	3 341	24	125 985	23	3 940 610	26	1 322 110	24
石川県	3 796	22	103 060	26	2 812 634	32	770 963	28
福井県	2 891	27	75 468	33	2 095 120	36	733 444	36
山梨県	2 510	33	80 745	31	2 657 593	33	989 476	27
長野県	6 533	14	215 073	12	6 624 022	18	2 181 651	17
岐阜県	7 699	8	210 576	15	5 959 020	20	2 131 369	18
静岡県	12 535	5	446 577	3	19 177 718	3	6 347 957	2
愛知県	21 837	2	857 315	1	46 421 228	1	12 121 763	1
三重県	4 685	20	208 341	16	11 745 058	9	2 706 675	11
滋賀県	3 321	25	161 602	20	7 464 733	16	2 529 824	14
京都府	5 932	17	158 225	21	5 654 463	22	2 210 419	16
大阪府	24 200	1	526 790	2	18 158 008	4	6 292 805	3
兵庫県	11 147	6	385 847	6	16 512 792	5	5 313 275	5
奈良県	2 658	31	69 846	36	2 431 541	35	763 589	34
和歌山県	2 229	38	52 560	42	3 265 564	28	944 574	31
鳥取県	1 087	47	37 895	45	1 074 477	45	321 315	44
島根県	1 547	44	44 190	44	1 077 051	44	320 365	45
岡山県	4 173	21	154 950	22	8 716 251	13	2 125 851	19
広島県	6 157	16	220 032	11	10 293 547	10	2 899 026	10
山口県	2 310	36	102 935	27	7 118 308	17	1 896 972	22
徳島県	1 653	43	51 275	43	1 760 258	40	789 360	33
香川県	2 491	34	69 641	37	2 847 389	30	753 496	35
愛媛県	2 818	28	84 448	30	4 321 377	25	853 807	32
高知県	1 260	46	26 566	46	586 960	47	208 229	46
福岡県	6 970	9	227 758	10	8 596 534	14	2 280 903	15
佐賀県	1 689	42	63 292	38	1 915 551	38	650 915	39
長崎県	2 274	37	61 052	40	1 823 417	39	616 988	40
熊本県	2 569	32	99 497	28	2 835 231	31	944 588	30
大分県	1 876	39	72 958	35	4 410 568	24	1 097 557	26
宮崎県	1 775	41	60 907	41	1 409 805	43	457 959	43
鹿児島県	2 709	29	76 991	32	2 050 353	37	709 456	37
沖縄県	1 411	45	25 193	47	604 349	46	122 494	47

資料出所
*1,2 「工業統計表」経済産業省
*3,4 「工業統計表」経済産業省

調査時点又は期間
平成20年12月31日
平成20年

調査周期
毎年
毎年



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数は2年連続の増加、従業者数は減少に転じる

「工業統計調査」によると、平成20年12月31日現在の事業所数は、15,515事業所(前年比2.5%増)、従業者数は432,274人(前年比1.8%減)で、ともに全国第4位でした。また、平成20年の製造品出荷額等は14兆6,577億円 で全国第7位、付加価値額は4兆8,168億円 で全国第6位でした。

事業所数全体の16.2%を占める金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(2,506事業所)が最も多く、次いで、生産用機械器具(1,510事業所)、プラスチック製品(1,320事業所)、印刷・同関連業(1,249事業所)、食料品(1,006事業所)と続き、これら5業種で全体の48.9%を占めています。

また、製造品出荷額等は、輸送用機械器具(2兆6,709億円)が最も多く、次いで、化学工業(1兆5,226億円)、食料品(1兆4,897億円)、印刷・同関連業(8,687億円)、情報通信機械器具(8,551億円)と続き、これら5業種で全体の50.5%を占めています。

※表*1~4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

()は前年比増減率・%

順位	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
1	川口市 1,960(4.0)	さいたま市 31,390(▲7.0)	狭山市 148,681,865(▲1.1)
2	さいたま市 1,305(1.3)	川口市 27,707(▲2.5)	さいたま市 91,317,208(▲2.6)
3	八潮市 851(7.9)	川越市 24,641(▲1.5)	川越市 86,477,948(▲18.5)
4	戸田市 680(2.3)	狭山市 19,343(0.2)	熊谷市 85,804,525(▲0.5)
5	三郷市 588(3.9)	熊谷市 16,663(▲2.0)	深谷市 75,558,372(13.5)

(注)従業者4人以上の事業所に関する数値

資料：「平成20年工業統計調査結果報告」県統計課

54 商業

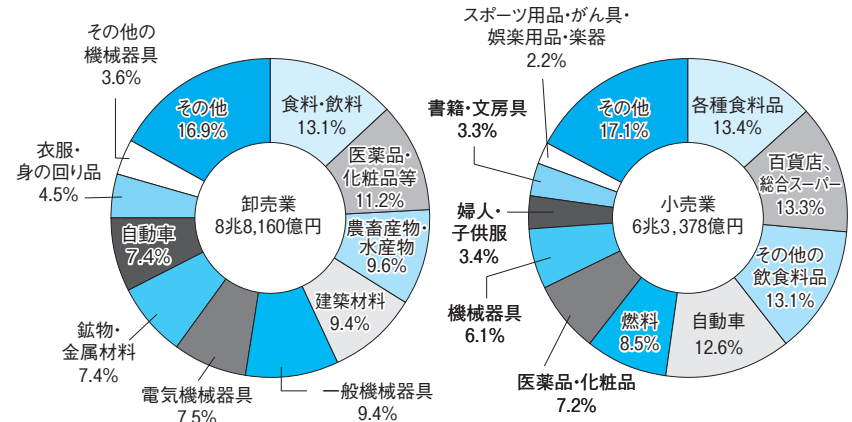
年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成18年度)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m	順位
全 国	1 472 658		11 105 669		548 237 119		149 664 906	
北海道	58 236	7	463 793	7	17 819 365	6	6 863 789	6
青森県	18 672	28	119 221	27	3 310 311	29	1 918 124	27
岩手県	17 922	30	110 081	29	3 188 084	31	1 827 616	28
宮城県	29 498	15	230 396	13	10 601 386	12	3 295 157	14
秋田県	15 665	36	92 958	39	2 470 794	38	1 601 129	35
山形県	16 906	31	99 082	34	2 702 748	33	1 703 001	32
福島県	26 124	18	164 752	19	4 670 152	21	2 747 602	20
茨城県	31 248	14	214 725	14	6 869 837	15	3 862 743	11
栃木県	23 991	20	159 909	21	5 650 308	18	2 867 424	18
群馬県	24 771	19	169 896	18	6 830 048	16	2 814 843	19
埼玉県	56 427	8	467 022	6	15 153 850	7	6 928 355	5
千葉県	48 596	9	414 626	9	12 322 192	9	6 250 760	9
東京都	149 965	1	1 574 020	1	182 211 327	1	11 633 314	1
神奈川県	67 716	4	605 617	4	20 946 950	5	7 370 079	4
新潟県	34 087	13	214 156	15	7 185 195	14	3 446 569	13
富山県	16 409	33	97 614	35	3 297 996	30	1 622 164	33
石川県	16 564	32	107 999	30	4 157 618	22	1 827 407	29
福井県	12 021	41	73 751	41	2 230 298	39	1 215 677	41
山梨県	11 280	44	68 580	43	1 899 724	41	1 143 325	43
長野県	27 362	16	183 819	16	5 832 187	17	3 179 181	15
岐阜県	27 006	17	176 723	17	4 760 601	20	2 884 531	17
静岡県	47 394	10	317 092	10	11 054 615	11	4 539 358	10
愛知県	80 001	3	694 512	3	43 443 249	3	8 463 108	2
三重県	21 602	24	145 169	23	3 940 384	26	2 718 942	21
滋賀県	14 008	38	103 138	32	2 516 575	37	1 787 735	31
京都府	34 767	12	249 668	12	7 396 170	13	2 906 590	16
大阪府	107 650	2	913 217	2	61 660 209	2	8 408 111	3
兵庫県	61 597	6	434 283	8	13 269 264	8	6 255 288	8
奈良県	13 460	40	93 360	37	2 126 234	40	1 585 127	36
和歌山県	14 871	37	82 554	40	1 866 101	42	1 310 787	40
鳥取県	7 770	47	50 030	47	1 348 156	47	886 263	47
島根県	10 782	46	59 793	46	1 421 377	46	976 395	46
岡山県	23 097	22	160 901	20	5 181 731	19	2 511 064	22
広島県	35 839	11	262 675	11	11 868 449	10	3 814 288	12
山口県	20 010	26	124 572	25	3 548 663	27	2 078 929	25
徳島県	10 982	45	62 825	45	1 661 534	44	1 088 413	44
香川県	13 983	39	93 172	38	3 980 519	24	1 560 018	38
愛媛県	19 600	27	119 974	26	3 537 416	28	2 012 499	26
高知県	11 702	43	66 062	44	1 593 153	45	1 054 809	45
福岡県	64 043	5	479 210	5	22 126 399	4	6 419 917	7
佐賀県	11 969	42	71 221	42	1 835 911	43	1 214 032	42
長崎県	20 413	25	118 872	28	3 024 321	32	1 614 206	34
熊本県	22 976	23	150 135	22	3 950 340	25	2 354 766	23
大分県	16 218	34	100 651	33	2 557 027	36	1 800 534	30
宮崎県	15 674	35	95 939	36	2 586 434	35	1 525 451	39
鹿児島県	23 858	21	140 281	24	4 026 665	23	2 197 853	24
沖縄県	17 926	29	107 623	31	2 605 252	34	1 577 633	37

資料出所
*1, 2, 4 「商業統計表」経済産業省
*3 「商業統計表」経済産業省

調査時点又は期間
平成19年6月1日
平成18年度

調査周期
5年(中間年に簡易調査)
5年(中間年に簡易調査)



資料：「商業統計表」経済産業省

商業事業所数 前回調査より1,677事業所減少

「商業統計調査」によると、平成19年6月1日現在の商業事業所数は56,427事業所(卸売業11,854事業所、小売業44,573事業所)で、前回簡易調査(平成16年6月1日現在)より1,677事業所減少しましたが、前回と同じ全国第8位でした。

従業者数は、467,022人(卸売業109,799人、小売業357,223人)で、前回調査より4,582人増加し、全国第6位でした。

平成3年調査から6調査ぶりに年間商品販売額が増加

平成18年度の年間商品販売額は15兆1,539億円(卸売業8兆8,160億円、小売業6兆3,378億円)で、前回調査より7,900億円増加し、全国第7位でした。

小売業の売場面積は、692万8,355㎡で全国第5位でした。

◆事業所数、従業者数、年間商品販売額の上位5市◆

()は前回[平成16年]比増減率・%

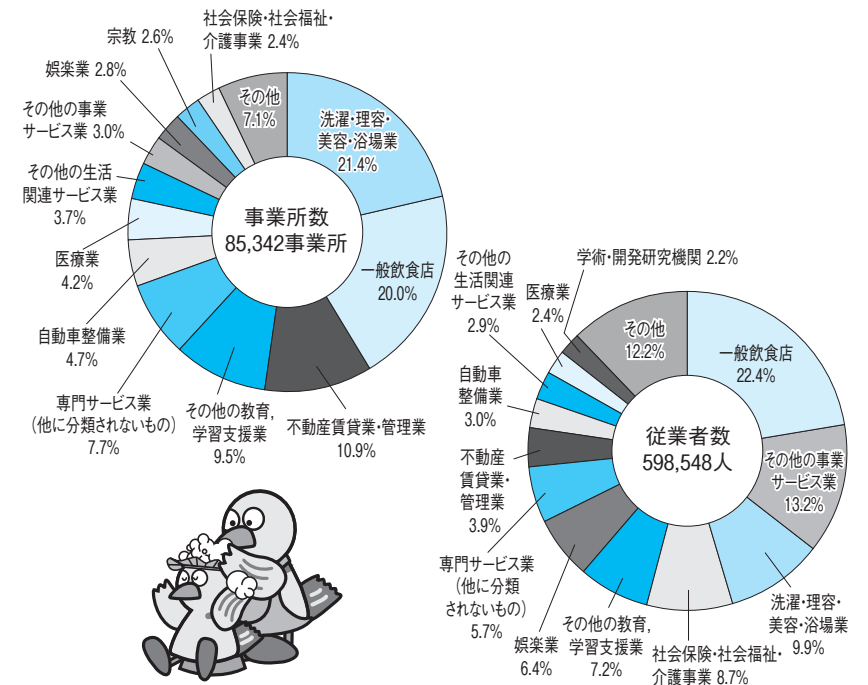
順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		年間商品販売額(万円)	
1	さいたま市	9,604(1.4)	さいたま市	96,002(3.8)	さいたま市	473,414,635(16.4)
2	川口市	4,119(▲1.2)	川口市	32,335(▲0.4)	川口市	95,949,883(1.7)
3	川越市	2,661(▲6.5)	川越市	23,542(▲4.1)	熊谷市	78,380,716(▲ 3.8)
4	越谷市	2,563(▲5.2)	越谷市	21,926(4.9)	越谷市	74,259,801(5.9)
5	熊谷市	2,393(▲5.5)	所沢市	19,244(0.9)	川越市	74,208,205(▲ 5.6)

資料：「平成19年商業統計調査」県統計課

55 サービス業

産業中分類別事業所数、従業者数構成比(平成16年6月1日)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 収入額		*4 コンビニエンスストア数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	2 125 809		14 769 458		151 815 917		42 644	
北海道	94 664	5	633 896	5	5 901 783	6	2 531	5
青森県	25 032	27	144 825	29	1 133 418	25	490	25
岩手県	24 773	29	140 599	31	1 104 936	26	461	26
宮城県	38 596	17	267 297	14	2 590 149	12	942	12
秋田県	20 624	35	112 709	37	836 075	38	332	37
山形県	23 088	31	124 131	34	836 169	37	395	32
福島県	35 684	18	213 991	20	1 733 731	18	708	17
茨城県	42 646	15	291 475	13	2 508 120	13	1 121	11
栃木県	33 481	20	221 353	18	1 842 965	17	707	18
群馬県	35 053	19	215 421	19	1 683 567	19	720	16
埼玉県	85 342	7	598 548	6	5 963 040	5	2 129	6
千葉県	71 987	9	575 296	9	5 631 431	7	1 987	7
東京都	258 901	1	2 491 609	1	41 221 224	1	5 307	1
神奈川県	113 186	4	916 462	3	9 181 105	3	2 945	2
新潟県	44 101	13	254 978	15	2 144 301	15	748	15
富山県	19 698	38	119 196	35	928 228	35	403	31
石川県	22 706	32	138 572	32	1 022 078	30	371	34
福井県	15 584	42	86 891	43	678 519	41	256	42
山梨県	17 838	40	99 149	40	751 263	39	325	38
長野県	43 385	14	252 832	16	2 144 286	16	701	19
岐阜県	39 052	16	222 440	17	1 642 527	20	682	21
静岡県	67 344	10	426 599	10	3 814 411	10	1 215	10
愛知県	121 607	3	866 852	4	8 959 827	4	2 648	3
三重県	30 905	21	190 717	21	1 406 142	23	502	24
滋賀県	20 955	34	141 414	30	946 064	33	409	29
京都府	46 984	12	300 886	12	2 364 378	14	777	14
大阪府	159 866	2	1 170 757	2	13 714 693	2	2 640	4
兵庫県	89 322	6	581 460	8	5 061 357	9	1 511	9
奈良県	17 242	41	112 100	38	702 898	40	342	36
和歌山県	19 962	36	98 711	41	635 422	42	211	43
鳥取県	10 466	47	63 002	47	476 073	47	156	47
島根県	14 240	46	82 601	44	555 338	46	168	46
岡山県	29 060	22	182 335	23	1 559 300	22	572	23
広島県	47 969	11	305 612	11	2 881 188	11	916	13
山口県	24 855	28	147 592	26	984 324	32	389	33
徳島県	14 634	43	75 209	46	576 792	45	210	44
香川県	18 478	39	105 296	39	941 390	34	299	41
愛媛県	25 716	26	145 302	28	1 046 668	29	405	30
高知県	14 627	44	77 522	45	584 989	44	204	45
福岡県	81 843	8	581 584	7	5 528 889	8	1 691	8
佐賀県	14 344	45	89 165	42	631 377	43	318	39
長崎県	23 871	30	146 962	27	1 092 097	27	417	28
熊本県	29 036	23	184 873	22	1 582 127	21	687	20
大分県	22 098	33	129 692	33	1 087 618	28	302	40
宮崎県	19 871	37	118 613	36	858 854	36	363	35
鹿児島県	28 351	24	169 689	24	1 343 706	24	613	22
沖縄県	26 742	25	153 243	25	1 001 075	31	418	27



資料：「サービス業基本調査報告」総務省統計局

事業所数が最も多い洗濯・理容・美容・浴場業

「サービス業基本調査」によると、平成16年6月1日現在の民営のサービス業事業所数は85,342事業所、従業者数は598,548人で、収入額は5兆9,630億円でした。

事業所数を産業中分類別にみると、洗濯・理容・美容・浴場業が18,238事業所(事業所全体の21.4%)と最も多く、次いで、一般飲食店17,045事業所(同20.0%)、不動産賃貸業・管理業9,325事業所(同10.9%)と続き、この3業種で全体の52.3%と過半数を占めています。

従業者数が最も多い一般飲食店

従業者数は、一般飲食店が133,831人(従業者全体の22.4%)と最も多く、次いで、その他の事業サービス業(建物サービス業や労働者派遣業など)が78,748人(同13.2%)、洗濯・理容・美容・浴場業59,177人(同9.9%)、社会保険・社会福祉・介護事業52,120人(同8.7%)の順でした。

※表*3の収入額は、経営組織が個人及び会社のみの数値です。
 ※表*4は、営業時間が14時間以上の、飲食料品を中心とする事業所の数です。

資料出所
 *1,2 「サービス業基本調査報告」総務省統計局
 *3 「サービス業基本調査報告」総務省統計局
 *4 「商業統計表」経済産業省

調査時点又は期間
 平成16年6月1日
 平成15年度
 平成19年6月1日

調査周期
 5年
 5年
 5年(中間年に簡易調査)

56 県民経済計算

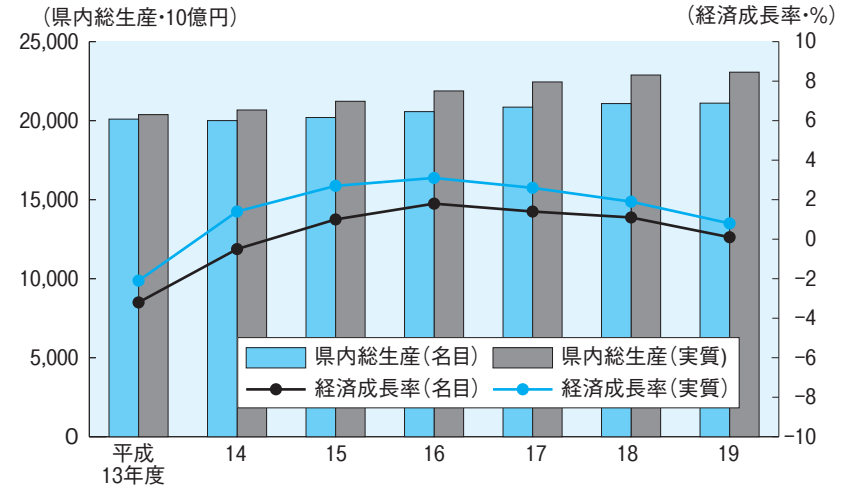
単 位	*1 名目県内総生産		*2 実質県内総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	5 156 510		5 624 346		1.8		2 963	
北海道	18 458 430	9	19 644 650	9	▲ 3.1	47	2 408	39
青森県	4 570 246	30	4 914 788	33	▲ 1.7	44	2 433	38
岩手県	4 544 443	31	5 028 838	31	0.7	25	2 383	40
宮城県	8 285 510	15	9 044 819	19	▲ 1.8	46	2 580	32
秋田県	3 808 494	35	4 114 833	36	1.1	18	2 483	36
山形県	4 208 671	34	4 950 834	32	4.0	4	2 541	34
福島県	7 883 359	19	9 136 049	18	0.7	24	2 847	18
茨城県	11 577 898	12	12 904 166	12	4.6	2	3 007	12
栃木県	8 268 453	16	9 403 193	17	1.7	13	3 105	8
群馬県	7 540 402	20	8 508 528	20	1.0	20	2 880	17
埼玉県	21 108 084	5	23 067 714	5	0.8	22	2 973	15
千葉県	19 650 939	6	21 219 375	6	3.2	6	3 010	11
東京都	92 300 479	1	98 892 188	1	0.6	29	4 540	1
神奈川県	31 960 343	4	34 514 432	4	0.5	30	3 284	4
新潟県	8 979 390	14	9 992 052	14	▲ 1.4	42	2 724	27
富山県	4 654 341	29	5 108 619	30	▲ 0.2	34	3 088	9
石川県	4 709 124	28	5 237 520	28	1.8	12	2 945	16
福井県	3 308 091	41	3 846 762	40	1.0	21	2 821	20
山梨県	3 236 400	42	3 779 921	41	0.7	23	2 767	25
長野県	8 147 872	18	9 755 284	15	3.1	8	2 808	22
岐阜県	7 386 360	22	8 151 809	22	▲ 0.6	37	2 770	24
静岡県	16 927 524	10	19 121 611	10	0.6	27	3 384	3
愛知県	37 171 925	3	40 951 479	3	3.1	7	3 588	2
三重県	8 207 134	17	9 625 540	16	3.6	5	3 229	5
滋賀県	6 017 129	23	6 943 672	23	▲ 0.6	36	3 138	6
京都府	10 092 747	13	10 985 845	13	0.6	28	2 993	13
大阪府	38 921 824	2	41 464 756	2	1.2	17	3 107	7
兵庫県	19 135 712	7	21 138 513	7	▲ 1.0	38	2 823	19
奈良県	3 749 870	36	4 137 523	35	0.1	32	2 681	28
和歌山県	3 403 350	40	3 501 897	42	▲ 1.2	41	2 637	30
鳥取県	1 999 163	47	2 307 502	47	▲ 1.8	45	2 364	42
島根県	2 506 160	45	2 788 122	45	3.0	9	2 436	37
岡山県	7 532 514	21	8 180 320	21	0.3	31	2 812	21
広島県	11 981 498	11	12 981 971	11	4.5	3	3 059	10
山口県	5 840 349	24	6 252 264	25	2.1	10	2 982	14
徳島県	2 643 749	44	2 928 427	44	▲ 0.5	35	2 807	23
香川県	3 663 749	37	3 917 568	37	▲ 1.2	40	2 652	29
愛媛県	4 942 123	27	5 438 990	27	▲ 1.4	43	2 485	35
高知県	2 285 185	46	2 481 143	46	▲ 1.1	39	2 114	46
福岡県	18 510 916	8	19 716 917	8	1.3	16	2 746	26
佐賀県	3 011 553	43	3 354 969	43	5.0	1	2 575	33
長崎県	4 282 160	33	4 675 806	34	0.1	33	2 191	44
熊本県	5 745 329	25	6 341 308	24	1.9	11	2 381	41
大分県	4 474 615	32	5 109 181	29	1.1	19	2 636	31
宮崎県	3 531 593	39	3 880 653	39	1.3	15	2 152	45
鹿児島県	5 464 314	26	6 052 459	26	1.5	14	2 353	43
沖縄県	3 662 020	38	3 895 683	38	0.7	26	2 049	47

資料出所
*1~4 「平成20年度国民経済計算」内閣府HP
「平成19年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間
平成19年度
平成19年度

調査周期
毎年
毎年

県内総生産と経済成長率



資料：「埼玉県県民経済計算2007」県統計課

実質経済成長率は、0.8%

「埼玉県県民経済計算2007」によると、埼玉県の経済規模を示す平成19年度の県内総生産は、名目で21兆1,081億円、実質で23兆677億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.1%、実質で0.8%となり、名目では5年連続、実質では6年連続のプラス成長となりました。

1人当たり県民所得は、297万3千円で4年連続増加

県民所得は、前年度より0.6%増加して、21兆786億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成19年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.3%増加して297万3千円で、全国第15位でした。

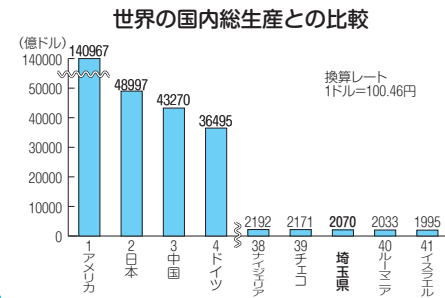
※表*1~4の全国値は、都道府県合計値または平均値ではなく、「平成20年度国民経済計算」の平成19年度値を用いました。

※表*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)によるものです。

※表*3,4は、都道府県の単位未満の端数処理はせずに順位付けをしています。

※国民経済計算や県民経済計算は、最新年度分の推計とともに毎年遡及改定も併せて行っているため、数値の利用にあたっては内閣府HPの最新の公表値を使用してください。

~「彩の国」一国として~



本県の平成20年度県内総生産(名目)は、ドル換算で2,070億ドルです。

これを世界各国の国内総生産(名目・2008暦年)と比較すると、世界第38位の人口1億5千万人のナイジェリア、OECD加盟国である第39位のチェコの次に位置し、第40位のルーマニアを上回る経済規模になります。

資料：「世界の統計」
総務省統計局HP



おしえてコバトン

◆工業製造品出荷額(平成20年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び内国消費税を含んでいます。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	253 472	埼玉県 38 080 15.0%	群馬県 35 335 13.9%	静岡県 23 991 9.5%		
ウスター・中濃・濃厚ソース	56 667	広島県 13 890 24.5%	愛知県 10 896 19.2%	群馬県 10 486 18.5%	埼玉県 7 461 13.2%	兵庫県 5 889 10.4%
精米(砕精米を含む)	699 739	埼玉県 91 874 13.1%	神奈川県 55 473 7.9%	北海道 49 955 7.1%	兵庫県 44 194 6.3%	福岡県 37 912 5.4%
食パン	336 960	大阪府 43 657 13.0%	愛知県 40 248 11.9%	神奈川県 38 148 11.3%	千葉県 32 663 9.7%	埼玉県 27 809 8.3%
洋生菓子	745 564	愛知県 75 425 10.1%	埼玉県 74 995 10.1%	兵庫県 54 365 7.3%	神奈川県 44 518 6.0%	東京都 44 467 6.0%
ビスケット類、干菓子	397 385	愛知県 56 910 14.3%	兵庫県 44 993 11.3%	埼玉県 43 993 11.1%	茨城県 31 347 7.9%	新潟県 25 520 6.4%
米菓	323 164	新潟県 166 172 51.4%	埼玉県 20 989 6.5%	栃木県 15 125 4.7%	兵庫県 14 238 4.4%	福岡県 10 009 3.1%
チョコレート類	410 828	大阪府 72 475 17.6%	埼玉県 65 194 15.9%	神奈川県 55 506 13.5%	茨城県 41 037 10.0%	兵庫県 25 398 6.2%
和風めん	333 240	兵庫県 26 275 7.9%	埼玉県 26 209 7.9%	愛知県 24 248 7.3%	香川県 22 994 6.9%	長野県 17 385 5.2%
中華めん	193 543	埼玉県 24 639 12.7%	北海道 19 635 10.1%	神奈川県 18 043 9.3%	愛知県 14 816 7.7%	東京都 9 435 4.9%
そう(惣)菜	746 143	埼玉県 68 951 9.2%	兵庫県 61 403 8.2%	静岡県 53 948 7.2%	愛知県 50 068 6.7%	神奈川県 43 621 5.8%
すし、弁当、おにぎり	985 661	神奈川県 106 086 10.8%	埼玉県 91 752 9.3%	愛知県 74 974 7.6%	大阪府 65 650 6.7%	千葉県 59 793 6.1%
調理パン、サンドイッチ	196 284	神奈川県 17 755 9.0%	埼玉県 16 611 8.5%	東京都 16 102 8.2%	愛知県 14 970 7.6%	千葉県 13 977 7.1%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	40 753	福岡県 5 042 12.4%	埼玉県 4 723 11.6%			
木製流し台・調理台・ガス台 (キャビネットが木製のもの)	194 576	愛知県 25 993 13.4%	埼玉県 22 248 11.4%	栃木県 20 877 10.7%	兵庫県 16 274 8.4%	福島県 16 040 8.2%
木製棚・戸棚	141 647	福岡県 21 918 15.5%	埼玉県 9 424 6.7%	愛知県 8 977 6.3%	静岡県 7 893 5.6%	岐阜県 6 087 4.3%
鏡縁・額縁	17 303	埼玉県 3 553 20.5%	広島県 2 727 15.8%	三重県 1 929 11.1%	愛知県 1 629 9.4%	東京都 1 309 7.6%
段ボール箱	1 275 546	埼玉県 120 928 9.5%	愛知県 114 020 8.9%	大阪府 75 190 5.9%	神奈川県 68 125 5.3%	静岡県 65 166 5.1%
オフセット印刷物(紙に対するもの)	3 878 303	東京都 956 410 24.7%	埼玉県 368 242 9.5%	大阪府 356 168 9.2%	愛知県 291 757 7.5%	兵庫県 138 291 3.6%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	5 824 452	大阪府 813 194 14.0%	埼玉県 645 457 11.1%	滋賀県 435 822 7.5%	福岡県 418 064 7.2%	兵庫県 393 376 6.8%

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
電気絶縁塗料	57 951	埼玉県 22 625 39.0%				
化粧水	250 192	埼玉県 59 543 23.8%	神奈川県 53 489 21.4%	東京都 24 828 9.9%	滋賀県 24 556 9.8%	群馬県 16 616 6.6%
乳液	93 664	神奈川県 24 410 26.1%	埼玉県 22 864 24.4%	東京都 16 369 17.5%	滋賀県 7 353 7.9%	
試薬(診断用試薬を除く)	112 809	埼玉県 56 656 50.2%				
アスファルト舗装混合材、タール舗装 混合材(アスファルトブロック、タール ブロックを含む)	385 947	愛知県 27 254 7.1%	神奈川県 27 068 7.0%	埼玉県 24 980 6.5%	千葉県 20 055 5.2%	大阪府 18 472 4.8%
プラスチック成形材料	465 832	埼玉県 81 235 17.4%	栃木県 69 083 14.8%	大阪府 53 259 11.4%	千葉県 45 563 9.8%	愛知県 30 303 6.5%
日用雑貨・台所用品・食卓用品 ・浴室用品	375 134	茨城県 41 348 11.0%	大阪府 37 952 10.1%	埼玉県 31 608 8.4%	奈良県 24 578 6.6%	栃木県 20 391 5.4%
ゴム製バックシン類	244 433	愛知県 22 515 9.2%	埼玉県 21 402 8.8%	大阪府 19 245 7.9%	東京都 16 673 6.8%	兵庫県 13 079 5.4%
生コンクリート	1 230 187	東京都 96 410 7.8%	神奈川県 86 403 7.0%	大阪府 73 869 6.0%	埼玉県 63 951 5.2%	愛知県 58 165 4.7%
機械用鉄鋳物	702 395	愛知県 209 096 29.8%	埼玉県 50 490 7.2%	島根県 35 919 5.1%	静岡県 35 264 5.0%	広島県 31 580 4.5%
アルミニウム・同合金鋳物	219 209	埼玉県 42 477 19.4%	愛知県 27 709 12.6%	静岡県 26 905 12.3%	広島県 23 353 10.7%	千葉県 14 856 6.8%
金属製サッシ・ドア	193 568	埼玉県 21 465 11.1%	大阪府 19 783 10.2%	広島県 13 312 6.9%	兵庫県 12 452 6.4%	群馬県 9 534 4.9%
ゴム工業用機械器具	86 079	兵庫県 28 926 33.6%	埼玉県 19 620 22.8%	愛知県 8 913 10.4%	神奈川県 6 499 7.6%	福岡県 6 434 7.5%
火災報知設備	73 482	埼玉県 22 500 30.6%	三重県 21 172 28.8%			
開閉器	215 588	兵庫県 34 808 16.1%	埼玉県 31 631 14.7%	京都府 25 698 11.9%	愛知県 25 224 11.7%	
軽快車、ミニサイクル、 マウンテンバイク	41 189	大阪府 22 576 54.8%	埼玉県 17 307 42.0%			
理化学機械器具	88 487	京都府 25 038 28.3%	埼玉県 18 164 20.5%	大阪府 9 442 10.7%	東京都 9 303 10.5%	茨城県 6 121 6.9%
光学レンズ	292 271	埼玉県 116 633 39.9%	東京都 88 407 30.2%	神奈川県 19 699 6.7%	長野県 17 486 6.0%	茨城県 12 149 4.2%
節句人形、ひな人形	14 767	埼玉県 6 184 41.9%				
鉛筆芯、鉛筆軸(シャープペンシルの芯 を含む)	5 025	埼玉県 3 047 60.6%				
畳、畳床	41 221	兵庫県 4 299 10.4%	埼玉県 2 764 6.7%	愛知県 2 467 6.0%	福岡県 2 177 5.3%	千葉県 1 794 4.4%

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。

ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えます。



おしえてコバトン

◆農業生産の現状◆

本県の農業産出額(平成21年)は、1,995億円です。部門別にみると野菜が952億円で第6位、花きが173億円で第5位、麦類が18億円で第6位など、全国でもトップクラスです。

麦類 18億円(全国第6位)

参考データ<小麦(21年産)>	
産出額	14億円(全国第5位)
作付面積	6,130ha(全国第6位)
収穫量	18,000t(全国第6位)

果実 76億円(全国第30位)

参考データ<主な品目の産出額及び収穫量(21年産)>				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
なし	49億円	5位	12,800t	8位
ぶどう	12億円	19位	1,620t	23位
くり	3億円	6位	767t	6位

茶(生葉) 14億円(全国第8位)

参考データ<茶(21年産)>	
栽培面積	1,060ha(全国第8位)
収穫量(生葉)	3,840t(全国第11位)

野菜 952億円(全国第6位)

参考データ<主な品目の産出額及び収穫量(21年産)>				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ねぎ	196億円	1位	65,200t	2位
ほうれんそう	132億円	1位	32,500t	2位
さといも	51億円	1位	16,700t	3位
こまつな	43億円	1位	17,200t	1位
えだまめ	40億円	2位	6,080t	3位
かぶ	15億円	2位	18,500t	2位
きゅうり	123億円	3位	49,600t	4位
ブロッコリー	36億円	3位	16,400t	2位
なす	25億円	9位	10,700t	9位
トマト	56億円	11位	16,400t	14位
いちご	48億円	11位	4,090t	11位

*このほかにも、にんじん、だいこん、スイートコーン、レタス、はくさいなど多くの品目が生産されています。

花き 173億円(全国第5位)

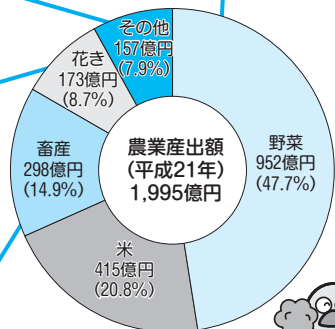
参考データ<主な品目の産出額及び出荷量(21年産)>				
品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切花)	31億円	2位	2,660万本	1位
洋ラン(鉢物)	21億円	3位	103万鉢	4位
ハンジュー(花壇苗)	7億円	1位	1,230万本	2位

畜産 298億円(全国第27位)

参考データ<主な畜種の産出額及び飼養頭羽数(21年産)>				
畜種	産出額	全国順位	飼養頭羽数	全国順位
乳用牛	85億円	20位	13,800頭	21位
肉用牛	35億円	32位	21,400頭	31位
豚	67億円	22位	138,900頭	21位
採卵鶏	104億円	18位	276万羽	21位

*飼養頭羽数は平成21年2月1日現在

*採卵鶏の産出額は鶏卵のデータ、飼養羽数は、成鶏めす(6か月以上)のデータ。



米 415億円(全国第17位)

参考データ<水稲(21年産)>	
作付面積	35,700ha(全国第16位)
収穫量	177,400t(全国第18位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省

VI 地方行政

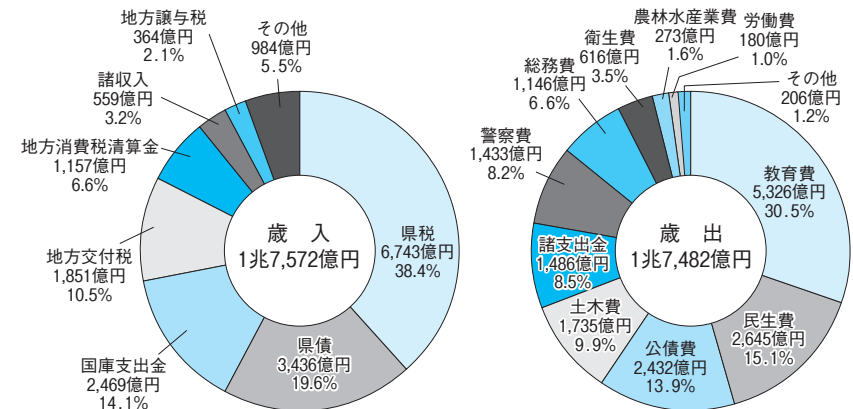
項目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,591,601百万円	7
普通会計決算額(歳出)	1,582,133百万円	7
経常収支比率	95.8%	26
財政力指数	0.76926	6
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	12.1人	1



57 決算

一般会計決算構成比(平成21年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	48 045 817		17 928 049		47 348 951		265 896	
北海道	2 501 128	3	621 053	8	2 498 080	3	583	45
青森県	706 890	25	151 973	29	697 888	25	2 414	34
岩手県	677 372	26	137 531	32	664 216	27	4 339	18
宮城県	795 589	17	291 655	14	783 454	17	5 067	14
秋田県	607 045	29	108 216	42	596 789	29	6 170	8
山形県	554 863	34	122 924	36	548 266	34	3 656	20
福島県	840 489	14	251 691	21	833 848	14	2 532	31
茨城県	1 033 793	12	412 216	11	1 026 417	12	1 886	36
栃木県	750 850	21	288 529	15	737 098	21	5 958	10
群馬県	787 437	18	260 612	20	773 680	18	5 451	12
埼玉県	1 591 601	7	836 115	5	1 582 133	7	5 411	13
千葉県	1 529 566	8	759 397	6	1 520 571	8	4 554	16
東京都	7 077 428	1	3 209 260	1	6 911 264	1	95 078	1
神奈川県	1 806 770	6	1 252 413	4	1 795 773	6	4 122	19
新潟県	1 131 268	10	286 607	16	1 107 256	11	3 237	23
富山県	536 679	35	143 378	30	522 837	35	1 040	38
石川県	525 304	36	157 056	27	517 821	36	796	42
福井県	464 298	42	118 447	38	457 839	40	3 611	21
山梨県	467 301	41	120 476	37	451 526	42	2 423	33
長野県	826 278	16	262 961	19	815 703	16	4 566	15
岐阜県	761 611	20	263 785	18	748 802	20	6 706	7
静岡県	1 123 392	11	569 773	10	1 111 224	10	7 069	6
愛知県	2 305 837	4	1 341 868	2	2 288 774	4	8 925	4
三重県	675 697	28	266 970	17	655 496	28	3 220	25
滋賀県	500 892	39	193 030	23	496 959	39	1 007	39
京都府	827 381	15	351 766	13	823 392	15	273	46
大阪府	2 708 513	2	1 281 342	3	2 685 590	2	11 877	2
兵庫県	1 981 590	5	699 867	7	1 968 992	5	130	47
奈良県	459 162	43	139 144	31	450 260	43	870	40
和歌山県	509 656	38	110 411	41	500 487	38	3 149	26
鳥取県	346 154	47	61 194	47	333 212	47	8 817	5
島根県	516 831	37	76 579	45	507 095	37	2 681	28
岡山県	720 376	23	246 774	22	714 845	23	781	43
広島県	910 996	13	384 717	12	902 757	13	2 448	32
山口県	676 532	27	182 561	24	665 227	26	3 539	22
徳島県	470 436	40	87 671	44	454 774	41	4 408	17
香川県	420 653	46	128 968	34	410 890	46	5 987	9
愛媛県	596 718	30	159 760	26	591 691	30	669	44
高知県	423 480	44	70 822	46	415 595	44	2 619	29
福岡県	1 506 574	9	598 628	9	1 476 349	9	1 746	37
佐賀県	423 415	45	99 425	43	414 144	45	3 228	24
長崎県	716 043	24	129 108	33	698 591	24	832	41
熊本県	741 483	22	181 775	25	724 825	22	9 227	3
大分県	579 943	32	126 911	35	566 687	32	2 685	27
宮崎県	571 924	33	111 640	40	561 533	33	2 587	30
鹿児島県	769 438	19	156 321	28	760 038	19	5 491	11
沖縄県	589 141	31	114 729	39	578 264	31	2 030	35



注)1億円未満切捨て。
資料：県会計管理課

歳入総額・歳出総額ともに前年度を上回る

県会計管理課によると、平成21年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆7,572億円、歳出総額が1兆7,482億円で、歳入は450億円(2.6%)、歳出は444億円(2.6%)ともに前年度を上回り、実質収支は41億円の黒字を確保しました。

県税収入は前年度より14.0%減少

主な歳入の状況は、県税収入が6,743億円で、前年度より1,094億円(14.0%)減少しました。これは、世界的な経済の停滞に伴う企業収益の悪化などにより、法人県民税・法人事業税を中心に、ほとんどの税目で減収となったことによります。県債収入は3,436億円で歳入の19.6%を占めており、税収の減少に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債などの特例債が増加したことにより、273億円(8.7%)増加しました。

また、地方交付税は1,851億円で、県税収入が減少したことなどにより、49億円(2.8%)増加しました。

主な歳出の状況は、民生費が2,645億円で、保育所整備の推進や介護職員処遇改善等臨時特例交付金基金への積立てなどにより、538億円(25.5%)増加しました。衛生費は616億円で、新型インフルエンザ対策や地域医療再生基金への積立てなどにより、92億円(17.6%)増加しました。労働費は180億円で、雇用創出のための市町村補助や緊急雇用創出基金への積立てなどにより、39億円(27.8%)増加しました。

一方、公債費は2,432億円で、県債の元金償還の減少などにより、533億円(18.0%)減少しました。

平成20年度実質収支額は54億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成20年度普通会計決算の歳入は1兆5,916億円、歳出は1兆5,821億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は54億円の黒字でした。

資料出所
*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省HP
*2 「都道府県財政指数表」総務省

調査時点又は期間
平成20年度
平成20年度

調査周期
毎年
毎年

58 財政指標・予算

単 位	*1 標準財政規模		*2 財政力指数		*3 経常収支比率		*4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	28 173 826		0.52062		95.3		48 757 095	
北海道	1 398 261	4	0.40141	31	96.1	23	2 510 439	3
青森県	382 192	26	0.32722	38	99.7	2	700 776	24
岩手県	389 828	25	0.31357	39	92.6	39	693 761	26
宮城県	468 917	17	0.54295	19	94.0	32	814 406	17
秋田県	329 171	30	0.29740	43	91.3	43	626 543	29
山形県	329 129	31	0.33743	36	94.3	30	589 947	31
福島県	484 092	16	0.46171	25	96.6	19	850 190	15
茨城県	600 648	11	0.67609	8	96.0	24	1 045 192	12
栃木県	424 699	20	0.65570	9	98.8	5	777 999	19
群馬県	414 490	23	0.61365	15	97.8	10	799 239	18
埼玉県	1 067 362	6	0.76926	6	95.8	26	1 648 435	7
千葉県	941 923	8	0.80058	5	97.8	10	1 549 420	8
東京都	4 274 349	1	1.40598	1	84.1	47	6 509 841	1
神奈川県	1 267 416	5	0.96267	3	97.8	10	1 797 458	6
新潟県	586 338	12	0.43743	26	93.7	34	1 132 895	10
富山県	285 984	38	0.48154	23	97.0	16	543 470	35
石川県	299 471	36	0.48366	22	96.7	18	495 094	38
福井県	249 908	44	0.42450	29	91.6	42	492 489	39
山梨県	257 226	42	0.43727	27	93.1	38	462 144	41
長野県	505 857	15	0.48560	20	93.4	37	844 803	16
岐阜県	452 335	19	0.54638	18	99.1	3	731 462	21
静岡県	704 405	10	0.76583	7	92.5	40	1 104 527	11
愛知県	1 446 527	3	1.09710	2	89.1	45	2 136 489	5
三重県	408 927	24	0.61825	14	94.8	28	643 951	28
滋賀県	307 326	35	0.60806	16	95.7	27	486 841	40
京都府	507 118	14	0.65084	10	96.9	17	859 347	14
大阪府	1 510 480	2	0.82541	4	96.6	19	3 694 118	2
兵庫県	1 017 870	7	0.63054	11	99.1	3	2 277 426	4
奈良県	298 858	37	0.43690	28	96.4	21	460 645	42
和歌山県	279 128	39	0.33764	35	92.5	40	532 716	37
鳥取県	207 567	47	0.26885	45	90.6	44	330 793	47
島根県	275 716	40	0.24228	47	93.7	34	536 115	36
岡山県	418 897	21	0.57053	17	97.9	9	698 208	25
広島県	573 287	13	0.62862	13	93.7	34	911 388	13
山口県	368 348	27	0.47950	24	95.9	25	687 553	27
徳島県	252 625	43	0.32895	37	97.8	10	451 551	43
香川県	248 706	45	0.48497	21	97.3	15	418 421	46
愛媛県	347 729	29	0.42239	30	94.1	31	589 871	32
高知県	262 158	41	0.25096	46	98.6	6	422 504	45
福岡県	883 333	9	0.62905	12	96.2	22	1 532 916	9
佐賀県	243 869	46	0.34136	34	89.0	46	442 524	44
長崎県	367 955	28	0.29637	44	98.3	7	705 422	23
熊本県	418 258	22	0.39524	32	99.8	1	716 856	22
大分県	316 141	33	0.37281	33	98.0	8	580 900	33
宮崎県	314 807	34	0.31222	41	94.5	29	568 076	34
鹿児島県	457 900	18	0.31231	40	97.5	14	760 442	20
沖縄県	326 296	32	0.30012	42	93.8	33	591 492	30

資料出所
*1~3 「都道府県決算状況調」総務省HP
*4 「都道府県展望」全国知事会

調査時点又は期間
平成20年度
平成22年度

調査周期
毎年
毎年

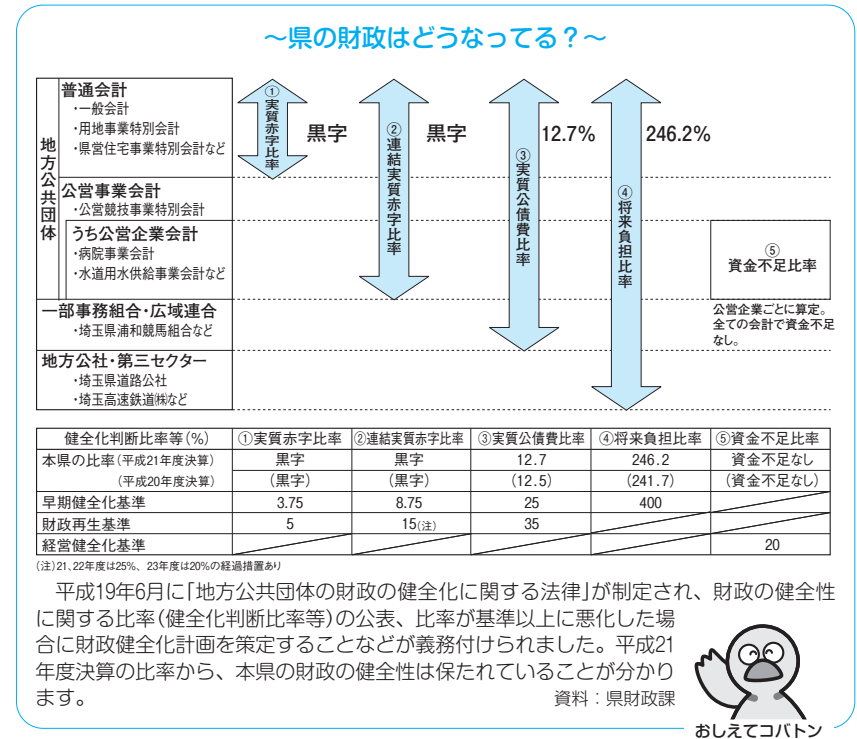
財政力指数 6年連続の上昇

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成18~20年度)の平均値である平成20年度の財政力指数は、0.76926で全国第6位でした。法人2税の増加による基準財政収入額の伸びが、高齢者福祉費や公債費等の基準財政需要額の伸びを上回ったことにより、財政力指数は6年連続で上昇しています。

経常収支比率は95.8%

県税や地方税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の96.2%から95.8%に低下しました。「都道府県展望」によると、平成22年度当初普通会計予算は、1兆6,484億円で前年度より1.7%増加しました。

※表*2,3の全国値は各都道府県値の単純平均です。



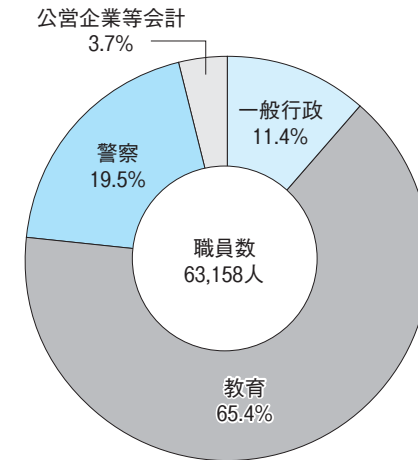
59 都道府県職員

単 位	*1		*2		*3		*4	
	職員数 (一般行政部門)		県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		職員数 (教育部門)		職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	241 677		23.8		904 418		281 309	
北海道	14 051	2	38.7	43	48 616	3	11 796	8
青森県	4 143	25	29.4	24	12 906	28	2 602	30
岩手県	4 046	27	30.0	28	13 064	27	2 429	33
宮城県	4 854	16	36.7	41	18 215	15	4 186	15
秋田県	3 638	34	32.8	33	9 651	36	2 313	35
山形県	4 266	22	36.2	38	10 422	32	2 308	36
福島県	5 488	12	26.7	19	18 026	16	3 722	21
茨城県	5 174	15	17.3	6	23 156	11	5 237	13
栃木県	4 593	18	22.9	12	15 762	21	3 734	20
群馬県	3 997	29	19.9	8	15 881	20	3 813	18
埼玉県	7 207	7	12.1	1	41 314	6	12 322	6
千葉県	7 092	9	13.5	2	39 302	7	12 595	5
東京都	18 926	1	15.0	3	62 438	1	46 721	1
神奈川県	7 492	6	23.4	13	48 444	4	16 844	3
新潟県	6 001	10	37.7	42	20 457	12	4 556	14
富山県	3 479	37	31.6	30	8 969	39	2 244	39
石川県	3 444	38	29.6	25	9 284	38	2 287	37
福井県	2 935	46	36.2	39	7 788	45	1 990	41
山梨県	3 082	44	35.6	36	8 389	40	1 925	43
長野県	5 275	14	24.4	15	18 247	14	3 797	19
岐阜県	4 196	23	20.1	9	16 320	18	3 858	17
静岡県	5 715	11	25.2	17	25 105	10	6 849	11
愛知県	8 776	3	17.3	5	46 741	5	14 057	4
三重県	4 408	20	23.8	14	14 689	24	3 399	25
滋賀県	3 134	42	22.6	10	11 612	31	2 516	31
京都府	4 189	24	35.9	37	17 195	17	7 037	10
大阪府	8 314	4	15.6	4	51 855	2	22 957	2
兵庫県	7 172	8	17.6	7	36 878	8	12 173	7
奈良県	3 238	41	22.9	11	9 685	35	2 728	29
和歌山県	3 552	35	34.3	35	9 414	37	2 476	32
鳥取県	3 058	45	51.3	47	6 000	47	1 422	47
島根県	3 441	39	47.5	46	7 853	44	1 782	46
岡山県	4 084	26	32.6	32	15 080	22	3 913	16
広島県	4 727	17	27.8	22	19 509	13	5 643	12
山口県	4 022	28	27.4	21	12 170	30	3 459	23
徳島県	3 292	40	41.3	44	7 573	46	1 823	45
香川県	2 769	47	27.3	20	8 257	42	2 050	40
愛媛県	3 894	31	26.7	18	12 782	29	2 794	28
高知県	3 497	36	45.2	45	8 198	43	1 888	44
福岡県	7 941	5	29.8	27	31 261	9	11 348	9
佐賀県	3 130	43	36.4	40	8 273	41	1 934	42
長崎県	4 303	21	29.6	26	13 119	26	3 494	22
熊本県	4 564	19	24.8	16	14 746	23	3 432	24
大分県	3 883	32	32.1	31	10 364	33	2 355	34
宮崎県	3 841	33	33.3	34	10 143	34	2 282	38
鹿児島県	5 396	13	31.3	29	16 005	19	3 354	26
沖縄県	3 958	30	28.1	23	13 260	25	2 865	27

資料出所 *1, 3, 4 「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP
*2 県改革推進課

調査時点又は期間 調査周期
平成22年4月1日 毎年
平成22年4月1日 毎年

部門別職員数構成比(平成22年4月1日現在)



資料：「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省HP

さらに進む職員定数の削減

「地方公共団体定員管理調査結果の概要」によると、平成22年4月1日現在の総職員数は、前年より497人減少して63,158人でした。

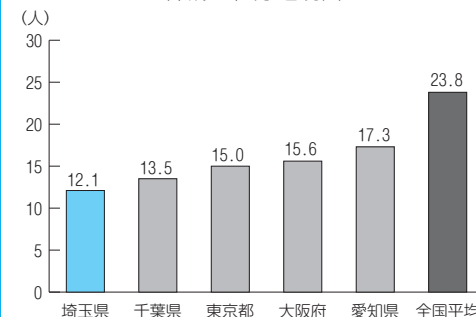
この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)で見ると、一般行政部門7,207人(前年比265人減)、教育部門41,314人(同377人減)、警察部門12,322人(同75人増)、公営企業等会計部門2,315人(同70人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成21年4月1日現在の12.6人からさらに減少し、12.1人で引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出しました。また、順位は、数値の小さいものを1位として順位付けています。

~目指しています!「最小・最強の県庁」~

県民1万人当たりの都道府県職員数(一般行政部門) (平成22年4月1日現在)



本県では、「役割分担」からの改革、「事業手法」からの改革、「実施体制」からの改革という、三つの改革を進めており、もっと小さくもっと賢い「最小・最強の県庁」と、夢と希望にあふれた「ゆとりとチャンスの埼玉」の実現を目指しています。効率的な行政運営を進めるため、平成23年度には県民1万人当たりの職員数が11人台となるよう、職員数の削減を進めています。



おしえてコバトン

◆市町村合併の状況◆

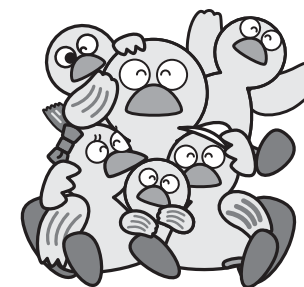
平成11年4月から約10年間続いた「平成の大合併」は、平成22年3月で一応の終期を迎えました。

平成11年3月31日現在、全国で3,232あった市町村の数は、平成22年3月31日には約半分の1,727になりました。最も合併が進んだのは長崎県で79あった市町村の数が21になり、減少率は73.4%でした。本県では、17地域で合併が行われ、平成11年3月31日現在、92あった市町村の数は平成22年3月23日には64になり、減少率は30.4%でした。

都道府県名	平成11年3月31日現在 (a)			平成22年3月31日現在 (b)			(a)から(b)の減少率 (%)		
	市	町	村	市	町	村			
北海道	212	34	154	24	179	35	129	15	15.6
青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3
岩手県	59	13	30	16	34	13	16	5	42.4
宮城県	71	10	59	2	35	13	21	1	50.7
秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8
山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5
福島県	90	10	52	28	59	13	31	15	34.4
茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2
栃木県	49	12	35	2	27	14	13	-	44.9
群馬県	70	11	33	26	35	12	15	8	50.0
埼玉県	92	43	38	11	64	40	23	1	30.4
千葉県	80	31	44	5	54	36	17	1	32.5
東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5
神奈川県	37	19	17	1	33	19	13	1	10.8
新潟県	112	20	57	35	30	20	6	4	73.2
富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1
石川県	41	8	27	6	19	10	9	-	53.7
福井県	35	7	22	6	17	9	8	-	51.4
山梨県	64	7	37	20	27	13	8	6	57.8
長野県	120	17	36	67	77	19	23	35	35.8
岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6
静岡県	74	21	49	4	35	23	12	-	52.7
愛知県	88	31	47	10	57	37	18	2	35.2
三重県	69	13	47	9	29	14	15	-	58.0
滋賀県	50	7	42	1	19	13	6	-	62.0
京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	40.9
大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3
兵庫県	91	21	70	-	41	29	12	-	54.9
奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0
和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	40.0
鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3
島根県	59	8	41	10	21	8	12	1	64.4
岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4
広島県	86	13	67	6	23	14	9	-	73.3
山口県	56	14	37	5	19	13	6	-	66.1
徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0
香川県	43	5	38	-	17	8	9	-	60.5
愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	-	71.4
高知県	53	9	25	19	34	11	17	6	35.8
福岡県	97	24	65	8	60	28	30	2	38.1
佐賀県	49	7	37	5	20	10	10	-	59.2
長崎県	79	8	70	1	21	13	8	-	73.4
熊本県	94	11	62	21	45	14	23	8	52.1
大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0
宮崎県	44	9	28	7	26	9	14	3	40.9
鹿児島県	96	14	73	9	43	19	20	4	55.2
沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6
合計	3,232	670	1,994	568	1,727	786	757	184	46.6

資料：総務省HP、県地域政策課HP

Ⅶ 付 録



◆市町村の主な統計◆

項目	(1)		(2)		(3)					
	面積 H22.10.1 km ²	人口 総数		年齢3区分別人口・構成比						
		男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上		
調査時点・期間	H22.10.1	H23.1.1		H23.1.1						
単位	km ²	人		人	%	人	%	人	%	
県計	3 767.92	7 263 549	3 650 734	3 612 815	975 318	13.43	4 835 874	66.58	1 452 357	20.00
さいたま市	217.49	1 232 668	617 084	615 584	172 672	14.01	829 012	67.25	230 984	18.74
西 区	29.14	84 417	41 899	42 518	11 462	13.58	54 228	64.24	18 727	22.18
北 区	16.91	142 018	71 504	70 514	21 322	15.01	96 834	68.18	23 862	16.80
大宮区	12.75	109 665	54 443	55 222	13 422	12.24	74 287	67.74	21 956	20.02
見沼区	30.63	158 103	78 619	79 484	22 179	14.03	103 736	65.61	32 188	20.36
中央区	8.39	95 662	48 099	47 563	13 451	14.06	65 537	68.51	16 674	17.43
桜 区	18.60	95 762	48 967	46 795	13 519	14.12	65 540	68.44	16 703	17.44
浦和区	11.51	146 365	71 743	74 622	19 953	13.63	99 047	67.67	27 365	18.70
南区	13.89	175 659	89 088	86 571	25 346	14.43	122 733	69.87	27 580	15.70
緑 区	26.51	112 415	56 044	56 371	17 479	15.55	75 030	66.74	19 906	17.71
岩槻区	49.16	112 602	56 678	55 924	14 539	12.91	72 040	63.98	26 023	23.11
川 越 市	109.16	342 671	172 184	170 487	45 366	13.24	226 202	66.01	71 103	20.75
熊 谷 市	159.88	205 302	102 612	102 690	26 430	12.87	134 829	65.67	44 043	21.45
川 口 市	55.75	517 171	263 647	253 524	70 286	13.59	352 590	68.18	94 295	18.23
行 田 市	67.37	87 297	43 460	43 837	10 842	12.42	57 117	65.43	19 338	22.15
秩 父 市	(a)577.69	69 018	33 712	35 306	8 849	12.82	41 734	60.47	18 435	26.71
所 沢 市	71.99	342 657	171 079	171 578	44 375	12.95	228 949	66.82	69 333	20.23
飯 能 市	193.18	82 974	41 424	41 550	9 842	11.86	54 499	65.68	18 633	22.46
加 須 市	133.47	117 396	58 676	58 720	14 844	12.64	78 577	66.93	23 975	20.42
本 庄 市	89.71	81 543	40 496	41 047	10 845	13.30	53 106	65.13	17 592	21.57
東 松 山 市	65.33	89 634	45 030	44 604	11 092	12.37	60 116	67.07	18 426	20.56
春 日 部 市	65.98	240 577	120 104	120 473	30 313	12.60	158 430	65.85	51 834	21.55
狭 山 市	49.04	157 227	79 470	77 757	18 943	12.05	103 790	66.01	34 494	21.94
羽 生 市	58.55	57 098	28 539	28 559	7 328	12.83	37 175	65.11	12 595	22.06
鴻 巣 市	67.49	120 964	60 123	60 841	15 365	12.70	80 909	66.89	24 690	20.41
深 谷 市	138.41	147 726	73 811	73 915	20 346	13.77	96 543	65.35	30 837	20.87
上 尾 市	45.55	227 106	113 586	113 520	31 462	13.85	148 749	65.50	46 895	20.65
草 加 市	27.42	243 141	123 928	119 213	34 355	14.13	162 415	66.80	46 371	19.07
越 谷 市	60.31	328 182	164 272	163 910	45 905	13.99	218 470	66.57	63 807	19.44
蕨 市	5.10	72 508	36 998	35 510	8 117	11.19	49 746	68.61	14 645	20.20
戸 田 市	18.17	124 362	64 552	59 810	19 693	15.84	87 533	70.39	17 136	13.78
入 間 市	44.74	151 004	75 241	75 763	20 282	13.43	100 471	66.54	30 251	20.03
鳩ヶ谷市	6.22	61 882	31 629	30 253	8 583	13.87	39 986	64.62	13 313	21.51
朝 霞 市	18.38	130 341	66 573	63 768	19 107	14.66	90 301	69.28	20 933	16.06
志 木 市	9.06	71 188	35 826	35 362	9 570	13.44	47 923	67.32	13 695	19.24
和 光 市	11.04	78 192	40 384	37 808	11 600	14.84	55 589	71.09	11 003	14.07
新 座 市	22.80	160 630	80 772	79 858	22 098	13.76	106 391	66.23	32 141	20.01
桶 川 市	25.26	75 987	37 934	38 053	9 921	13.06	49 386	64.99	16 680	21.95
久 喜 市	82.40	156 818	78 606	78 212	19 246	12.27	105 308	67.15	32 264	20.57
北 本 市	19.84	70 057	34 964	35 093	8 798	12.56	46 088	65.79	15 171	21.66
八 潮 市	18.03	82 673	42 908	39 765	11 853	14.34	55 331	66.93	15 489	18.74
富 士 見 市	19.70	107 390	53 831	53 559	14 879	13.86	71 072	66.18	21 439	19.96
三 郷 市	(b)30.16	132 937	67 696	65 241	17 429	13.11	89 915	67.64	25 593	19.25
蓮 田 市	27.27	63 866	31 973	31 893	7 906	12.38	41 255	64.60	14 705	23.02
坂 戸 市	40.97	101 254	50 887	50 367	13 641	13.47	66 693	65.87	20 920	20.66
幸 手 市	33.95	54 499	27 367	27 132	6 131	11.25	36 010	66.07	12 358	22.68
鶴ヶ島市	17.73	69 884	34 823	35 061	9 758	13.96	47 450	67.90	12 676	18.14
日 高 市	47.48	57 881	28 911	28 970	7 705	13.31	37 569	64.91	12 607	21.78
吉 川 市	31.62	66 464	33 377	33 087	10 673	16.06	44 517	66.98	11 274	16.96
ふじみ野市	14.67	107 205	53 708	53 497	15 063	14.05	69 604	64.93	22 538	21.02

項目	(1)		(2)		(3)					
	面積 H22.10.1 km ²	人口 総数		年齢3区分別人口・構成比						
		男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上		
調査時点・期間	H22.10.1	H23.1.1		H23.1.1						
単位	km ²	人		人	%	人	%	人	%	
伊 奈 町	14.80	42 753	21 742	21 011	7 573	17.71	27 962	65.40	7 218	16.88
三 芳 町	15.30	38 638	19 411	19 227	5 558	14.38	24 962	64.60	8 118	21.01
毛呂山町	34.03	36 510	18 176	18 334	4 234	11.60	23 765	65.09	8 511	23.31
越 生 町	40.44	12 894	6 426	6 468	1 440	11.17	8 289	64.29	3 165	24.55
滑 川 町	29.71	17 070	8 719	8 351	2 709	15.87	11 319	66.31	3 042	17.82
嵐 山 町	29.85	18 804	9 334	9 470	2 198	11.69	12 206	64.91	4 400	23.40
小 川 町	60.45	33 882	16 762	17 120	3 343	9.87	22 153	65.38	8 386	24.75
川 島 町	41.72	22 330	11 325	11 005	2 612	11.70	14 911	66.78	4 807	21.53
吉 見 町	38.63	21 558	10 801	10 757	2 416	11.21	14 620	67.82	4 522	20.98
鳩 山 町	25.71	15 429	7 651	7 778	1 401	9.08	9 912	64.24	4 116	26.68
ときがわ町	55.77	12 856	6 466	6 390	1 245	9.68	8 346	64.92	3 265	25.40
横 瀬 町	(a)49.35	9 239	4 589	4 650	1 235	13.37	5 661	61.27	2 343	25.36
皆 野 町	63.61	11 137	5 479	5 658	1 315	11.81	6 689	60.06	3 133	28.13
長 瀨 町	30.40	8 003	3 891	4 112	936	11.70	4 735	59.17	2 332	29.14
小 鹿 野 町	171.45	13 813	6 783	7 030	1 648	11.93	8 217	59.49	3 948	28.58
東 秩 父 村	37.17	3 421	1 698	1 723	329	9.62	2 051	59.95	1 041	30.43
美 里 町	33.48	11 754	5 862	5 892	1 395	11.87	7 530	64.06	2 829	24.07
神 川 町	47.42	14 623	7 358	7 265	1 904	13.02	9 584	65.54	3 135	21.44
上 里 町	29.21	31 829	15 846	15 983	4 766	14.97	21 239	66.73	5 824	18.30
寄 居 町	64.17	36 677	18 302	18 375	4 343	11.84	23 642	64.46	8 692	23.70
宮 代 町	15.95	33 341	16 839	16 502	3 703	11.11	21 462	64.37	8 176	24.52
白 岡 町	24.88	50 622	25 271	25 351	6 746	13.33	33 366	65.91	10 510	20.76
杉 戸 町	30.00	47 571	23 937	23 634	6 147	12.92	31 053	65.28	10 371	21.80
松 伏 町	16.22	31 421	15 869	15 552	4 609	14.67	20 850	66.36	5 962	18.97

資料：(1)「全国都府県市区町村別面積調」国土地理院HP
 注) (a)(b)は、「全国市町村要覧(総務省)」による概算数値。(b)は県計に含まない。
 (2)(3)「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	H23.1.1				H21			H21				H22.5.1	
	男	女	歳		転入	転出	人	出生	死亡	婚姻	離婚	件	校
県計	43.4	42.4	44.4	3 024 207	352 972	330 628	59 725	52 374	39 399	14 584		828	394 644
さいたま市	42.5	41.6	43.5	528 213	61 483	52 344	10 869	8 043	7 336	2 280		106	69 905
西 区	44.1	43.3	44.9	34 189	4 161	3 566	668	630	409	154		8	4 917
北 区	41.3	40.3	42.2	61 412	11 629	9 428	1 339	871	906	272		10	8 290
大宮区	43.7	42.5	44.9	49 947	8 494	7 917	900	872	724	202		9	5 790
見沼区	43.3	42.3	44.3	65 612	8 341	7 434	1 262	1 098	810	310		11	8 210
中央区	42.0	40.8	43.1	42 525	7 242	6 770	958	606	647	157		8	5 239
桜 区	41.5	40.7	42.4	42 182	7 386	6 074	911	520	623	218		8	5 041
浦和区	42.9	41.8	44.0	64 534	9 541	9 700	1 197	921	828	215		14	9 329
南区	40.9	40.1	41.8	77 525	13 442	11 762	1 751	907	1 308	316		14	9 978
緑 区	41.6	40.7	42.5	44 588	6 405	5 655	1 064	701	575	195		9	6 509
岩槻区	45.0	44.1	46.0	45 699	4 984	4 180	819	917	506	241		15	6 602
川 越 市	43.6	42.6	44.7	142 799	16 572	14 217	2 807	2 493	1 843	674		33	18 221
熊 谷 市	44.6	43.2	45.9	82 237	8 202	8 384	1 563	1 788	1 014	361		30	10 868
川 口 市	42.3	41.4	43.2	232 550	29 910	27 466	4 697	3 454	3 417	1 271		47	27 209
行 田 市	45.3	43.9	46.7	33 480	2 644	3 060	581	808	366	147		16	4 556
秩 父 市	47.0	45.3	48.6	26 492	1 452	1 754	480	813	267	127		15	3 684
所 沢 市	43.6	42.6	44.5	148 302	17 825	17 950	2 867	2 270	1 869	663		32	17 620
飯 能 市	45.6	44.4	46.7	32 931	3 071	3 075	528	797	343	116		14	4 066
加 須 市	44.5	43.4	45.6	42 989	2 630	2 587	513	660	328	141		22	5 994
(騎 西 町)	734	702	123	183	64	48	
(北 川 辺 町)	334	411	73	119	50	23	
(大 利 根 町)	452	527	115	155	51	28	
本 庄 市	44.4	43.0	45.8	32 642	3 401	3 758	600	752	388	177		13	4 412
東 松 山 市	44.3	43.3	45.3	35 881	3 674	3 967	647	770	407	172		11	4 461
春 日 部 市	44.5	43.6	45.4	99 027	9 185	9 208	1 742	1 735	1 216	516		24	12 361
狭 山 市	44.8	43.7	45.9	65 639	6 692	7 362	1 118	1 135	765	289		17	8 234
羽 生 市	45.1	43.7	46.4	21 252	1 860	2 079	376	561	217	96		11	3 095
鴻 巣 市	44.2	43.3	45.2	46 311	4 917	4 718	813	933	494	195		19	6 253
深 谷 市	44.1	42.9	45.4	55 551	4 933	5 017	1 226	1 250	711	253		19	8 385
上 尾 市	43.4	42.5	44.3	92 994	9 779	9 506	1 911	1 430	1 176	490		22	13 044
草 加 市	42.6	41.8	43.4	107 132	12 440	12 137	2 104	1 552	1 444	530		21	14 137
越 谷 市	42.8	42.0	43.6	137 219	14 949	12 579	2 796	2 106	1 839	708		30	18 640
蕨 市	43.9	42.5	45.3	36 065	6 145	5 638	557	546	500	163		7	3 078
戸 田 市	39.2	38.7	39.7	56 593	9 769	9 075	1 394	645	966	286		12	7 478
入 間 市	43.7	42.8	44.6	60 562	6 118	5 789	1 119	1 095	664	321		16	8 364
鳩 ヶ 谷 市	43.5	42.5	44.5	26 853	3 508	3 334	613	472	358	155		6	3 230
朝 霞 市	40.8	40.1	41.5	58 935	9 451	9 129	1 328	738	986	267		10	7 285
志 木 市	42.9	42.0	43.8	30 764	4 642	4 041	591	420	437	133		8	3 925
和 光 市	39.7	38.9	40.5	37 146	7 903	7 611	905	377	692	179		8	4 295
新 座 市	43.0	42.1	43.9	68 470	9 212	7 727	1 411	1 023	851	349		17	8 568
桶 川 市	44.5	43.5	45.5	30 080	3 428	3 151	568	594	385	154		7	4 119
久 喜 市	44.5	43.6	45.5	60 810	2 946	3 436	487	526	342	118		23	7 901
(菖 蒲 町)	687	747	114	216	97	33	
(栗 橋 町)	1 001	1 121	176	223	105	41	
(鷺 宮 町)	2 034	1 486	334	265	207	76	
北 本 市	44.6	43.8	45.4	27 768	2 616	2 850	518	494	330	120		8	3 771
八 潮 市	42.2	41.6	42.8	34 750	4 667	3 906	759	574	552	227		10	4 627
富 士 見 市	42.9	42.2	43.7	46 674	6 744	5 835	949	716	650	227		11	5 987
三 郷 市	43.4	42.8	44.0	55 240	6 212	5 386	1 024	814	656	348		20	6 820
蓮 田 市	45.3	44.2	46.3	25 485	2 645	2 723	506	506	325	108		8	3 163
坂 戸 市	43.7	42.8	44.7	42 201	5 294	4 801	807	684	501	239		13	5 490

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	H23.1.1				H21			H21				H22.5.1	
	男	女	歳		転入	転出	人	出生	死亡	婚姻	離婚	件	校
県計	45.9	44.9	46.8	21 661	2 270	2 164	346	475	211	94		10	2 491
幸 手 市	42.7	42.0	43.3	28 329	3 829	4 093	604	414	399	155		8	4 019
鶴ヶ島市	44.6	43.7	45.5	22 556	2 925	2 402	433	481	247	117		6	3 111
吉 川 市	41.3	40.5	42.1	25 298	3 028	2 514	629	388	336	152		7	4 384
ふじみ野市	43.3	42.3	44.4	46 044	6 660	5 954	933	781	613	189		13	6 172
伊 奈 町	40.4	39.6	41.2	16 110	2 255	1 893	521	238	231	97		4	2 986
三 芳 町	43.4	42.5	44.3	15 484	1 930	1 530	292	259	142	65		5	2 324
毛呂山町	45.5	44.6	46.4	15 718	1 422	1 642	227	360	132	90		4	1 839
越 生 町	47.0	45.6	48.4	4 914	407	458	61	162	50	23		2	637
滑 川 町	42.0	40.8	43.2	6 491	1 098	879	209	102	108	28		3	1 015
嵐 山 町	46.1	45.0	47.2	7 383	655	825	137	200	64	33		3	914
小 川 町	47.8	46.4	49.2	12 876	827	1 113	163	346	124	38		7	1 414
川 島 町	45.7	44.6	46.8	7 851	758	850	114	196	73	32		6	1 174
吉 見 町	45.5	44.5	46.6	7 562	653	824	108	194	93	40		6	1 091
鳩 山 町	49.0	47.9	50.0	5 810	406	547	61	150	41	30		3	630
ときがわ町	48.3	46.8	49.8	4 781	398	490	49	133	34	25		3	582
横 瀬 町	46.3	44.9	47.7	3 345	270	328	70	130	32	11		1	552
皆 野 町	48.4	46.7	50.1	4 042	307	358	88	148	41	20		4	564
長 瀨 町	48.6	46.9	50.3	2 880	212	316	42	101	33	8		2	426
小 鹿 野 町	48.4	46.3	50.3	4 963	305	460	80	188	50	25		4	683
東 秩 父 村	50.5	49.3	51.7	1 119	49	134	14	58	11	2		4	152
美 里 町	46.5	44.5	48.4	3 968	312	354	65	148	41	16		3	627
神 川 町	44.8	43.6	46.0	5 351	533	691	110	165	65	27		4	796
上 里 町	42.6	41.5	43.8	11 878	1 482	1 692	263	244	141	60		5	2 019
寄 居 町	46.1	44.8	47.4	14 122	1 235	1 375	225	357	172	91		6	1 843
宮 代 町	46.2	45.2	47.3	13 340	1 390	1 418	217	252	127	43		4	1 553
白 岡 町	44.0	43.0	45.0	18 735	2 192	1 689	384	409	250	71		6	2 783
杉 戸 町	44.7	43.8	45.7	18 113	1 889	1 898	348	333	195	75		6	2 560
松 伏 町	42.9	42.0	43.8	11 446	1 114	1 143	223	227	134	78		3	2 057

※()書きの市町村は、H22.3.23に合併を行った市町村で合併後の新市の下に掲載した。

資料：(4)(5)「埼玉県町(丁)別人口調査結果報告」県統計課

(6) 県統計課

(7)「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

(8)「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

項目	(9) 中学校		(10) 事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H22.5.1	H18.10.1	H18.10.1			H20.12.31	H20年	H19.6.1	H18年度		
調査時点・期間	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
県計	449	196 241	254	835 2 567 058	4 584	702 614	1 859 860	15 515	1 465 767 031	56 427	15 153 850
さいたま市	66	34 868	40	403 478 262	271	81 637	396 354	1 305	91 317 208	9 604	4 734 146
西 区	7	2 865	2	198 22 635	42	5 250	17 343	114	4 964 509	432	105 673
北 区	5	3 700	4	612 55 112	25	10 833	44 254	114	34 744 064	1 399	1 159 623
大宮区	8	3 003	7	035 99 563	3	9 522	90 038	4	1 930 897	1 853	1 458 480
見沼区	8	3 637	4	085 39 289	12	7 956	31 321	122	6 042 987	965	343 751
中央区	5	2 403	2	971 46 182	13	5 935	40 234	88	4 969 128	669	433 626
桜 区	4	2 701	2	425 25 753	10	7 312	18 431	167	9 327 564	521	290 806
浦和区	6	3 680	5	806 70 647	25	5 290	65 332	46	1 458 950	1 231	285 629
南 区	8	5 232	4	337 43 696	10	7 776	35 910	156	7 954 849	944	269 225
緑 区	6	3 853	2	660 28 832	64	4 996	23 772	94	1 499 983	697	176 840
岩槻区	9	3 794	4	274 46 553	67	16 767	29 719	360	18 524 277	833	210 853
川 越 市	26	10 586	10	724 131 946	71	34 057	97 818	575	86 477 948	2 661	742 082
熊 谷 市	17	5 545	8	934 86 821	232	20 389	66 200	376	85 804 525	2 393	783 807
(江南町)	510 6 736	-	2 773	3 963
川 口 市	24	12 246	20	829 173 713	155	54 733	118 825	1 960	56 284 415	4 119	959 499
行 田 市	8	2 384	3	947 35 444	90	12 682	22 672	262	30 564 046	929	217 740
秩 父 市	9	2 057	4	095 30 190	112	9 497	20 581	193	14 201 823	959	97 746
秩 父 市	15	8 062	9	380 107 464	101	21 201	86 162	369	19 817 510	2 270	462 289
飯 能 市	10	2 614	3	367 28 973	18	7 330	21 625	167	21 989 041	765	134 243
加 須 市	8	3 362	2	734 25 438	71	7 240	18 127	172	17 293 555	694	121 094
(騎西町)	849 7 259	40	2 772	4 447	69	7 639 498	199	36 476
(北川辺町)	456 3 642	32	1 948	1 662	41	3 872 358	69	4 901
(大利根町)	506 8 065	3	4 457	3 605	69	16 742 553	101	34 418
本 庄 市	5	2 560	4	062 36 579	150	11 245	25 184	189	40 699 251	925	131 073
東 松 山 市	6	2 628	3	642 38 499	14	12 483	26 002	176	20 459 878	857	142 696
春 日 部 市	14	6 843	7	847 67 491	139	12 302	55 050	305	15 833 834	1 777	336 178
狭 山 市	11	4 347	5	131 66 009	55	23 492	42 462	233	148 681 865	1 177	230 797
羽 生 市	3	1 678	2	312 22 076	125	9 665	12 286	215	28 659 580	546	81 378
鴻 巣 市	8	3 380	3	932 35 146	123	11 402	23 621	226	28 528 358	957	188 844
深 谷 市	10	4 169	5	868 57 227	513	20 573	36 141	328	75 558 372	1 430	296 561
上 尾 市	12	6 196	6	480 71 211	192	18 288	52 731	328	53 298 698	1 402	554 922
草 加 市	11	6 140	7	727 70 603	20	21 518	49 065	582	43 296 790	1 687	395 848
越 谷 市	16	9 283	11	444 102 624	70	21 663	80 891	567	24 970 287	2 563	742 598
蕨 市	3	1 460	3	080 26 726	-	6 498	20 228	105	16 668 308	685	128 087
戸 田 市	6	3 162	5	580 63 699	12	20 471	43 216	680	27 183 007	966	391 963
入 間 市	11	4 262	5	189 51 774	71	17 303	34 400	380	39 862 469	1 113	207 759
鳩ヶ谷市	3	1 360	2	438 16 921	3	5 675	11 243	199	6 649 005	495	69 205
朝 霞 市	5	3 310	3	729 40 850	7	9 855	30 988	238	10 974 190	693	147 972
志 木 市	4	1 648	2	166 17 437	55	4 415	12 967	115	2 955 375	452	76 971
和 光 市	3	1 651	1	707 27 239	12	7 634	19 593	106	3 627 324	335	98 402
新 座 市	7	4 388	4	874 50 643	34	14 280	36 329	283	25 325 139	1 040	226 961
桶 川 市	4	2 041	2	499 25 211	103	6 586	18 522	118	14 142 834	610	116 168
久 喜 市	11	4 029	2	651 29 410	12	8 533	20 865	122	31 665 559	607	144 451
(菖蒲町)	817 8 039	145	3 962	3 932	71	9 938 335	205	18 809
(栗橋町)	865 7 292	8	1 359	5 925	35	2 798 917	223	30 398
(鷲宮町)	838 7 391	20	1 757	5 614	50	2 932 125	193	29 872
北 本 市	4	1 808	1	863 19 881	6	4 482	15 393	94	8 762 673	476	109 053
八 潮 市	5	2 151	4	827 43 907	31	21 811	22 065	851	37 081 940	753	224 664
富 士 見 市	6	2 683	2	960 22 085	37	3 705	18 343	71	2 420 638	598	68 248
三 郷 市	8	3 313	5	722 45 536	43	15 325	30 168	588	14 054 438	951	170 752
蓮 田 市	5	1 551	1	754 17 447	172	5 319	11 956	81	12 185 900	401	61 189

項目	(9) 中学校		(10) 事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H22.5.1	H18.10.1	H18.10.1			H20.12.31	H20年	H19.6.1	H18年度		
調査時点・期間	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
坂 戸 市	8	2 513	3	230 32 665	-	9 958	22 707	146	12 686 994	702	116 336
幸 手 市	3	1 293	2	103 17 160	33	5 018	12 109	122	9 872 813	487	75 100
鶴ヶ島市	5	1 776	2	264 24 399	88	4 368	19 943	72	9 101 038	543	137 598
日 高 市	6	1 433	1	769 18 579	31	6 956	11 592	154	15 059 793	335	57 766
吉 川 市	3	1 964	2	030 19 656	54	7 158	12 444	227	8 936 788	403	86 348
ふじみ野市	6	2 892	3	354 33 737	60	9 419	24 258	133	13 670 385	750	119 097
伊 奈 町	4	1 460	1	334 15 231	-	5 651	9 580	119	10 699 294	256	123 166
三 芳 町	3	992	1	451 25 409	41	11 496	13 872	230	23 787 560	248	102 452
毛呂山町	3	1 091	1	274 13 261	62	2 122	11 077	56	2 276 406	309	32 617
越 生 町	1	328	5	62 3 838	-	1 248	2 590	49	1 173 669	118	8 500
滑 川 町	1	375	5	21 7 845	90	3 357	4 398	49	9 947 831	82	37 152
嵐 山 町	3	840	8	35 9 581	74	4 012	5 495	62	13 112 096	171	27 556
小 川 町	4	885	1	517 10 641	26	3 119	7 496	124	3 634 856	349	27 352
川 島 町	2	583	8	87 9 257	28	5 035	4 194	107	9 573 529	162	29 408
吉 見 町	1	681	7	36 7 472	32	4 263	3 177	68	14 305 289	132	17 491
鳩 山 町	1	327	4	56 4 370	21	910	3 439	32	899 014	78	7 357
ときがわ町	2	323	6	90 5 380	71	2 836	2 473	100	5 339 546	124	6 067
横 瀬 町	1	263	4	09 3 111	-	1 417	1 694	28	2 811 354	66	4 922
皆 野 町	1	295	7	4 793	27	1 407	3 359	35	996 535	167	14 890
長 瀨 町	1	232	4	85 2 911	4	1 013	1 894	40	1 323 409	96	5 556
小 鹿 野 町	4	371	8	01 6 058	104	2 958	2 996	72	2 853 692	172	10 765
東 秩 父 村	1	96	2	00 1 009	23	452	534	17	154 363	37	808
美 里 町	1	337	5	395 5 395	27	3 054	2 314	53	24 553 473	81	6 423
神 川 町	2	464	6	011 6 011	111	3 260	2 640	66	31 663 913	93	12 860
上 里 町	2	998	8	78 9 673	77	4 092	5 504	66	16 227 406	197	35 618
寄 居 町	3	1 094	1	308 12 274	76	3 936	8 262	90	7 480 991	296	47 361
宮 代 町	3	806	1	187 7 470	-	1 507	5 963	30	971 195	234	14 367
白 岡 町	4	1 403	1	498 12 920	7	3 155	9 758	62	5 042 558	322	103 709
杉 戸 町	4	1 306	1	502 14 843	27	3 689	11 127	85	3 001 113	348	101 147
松 伏 町	2	1 055	1	156 9 203	22	3 431	5 750	127	3 390 559	189	33 801

※()書きの市町村は、H19.2.13～H22.3.23に合併を行った市町村で合併後の新市の下に掲載した。
資料：(9)「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課
(10)(11)「事業所・企業統計調査報告」総務省統計局
(12)「工業統計調査」県統計課
注)事業所数及び製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所について集計したもの。製造品出荷額等は、消費税額を含む。
(13)「商業統計表」経済産業省
注)事業所数は、卸売業と小売業の合計。年間商品販売額は、消費税額を含む。

◆埼玉県の1番(主な項目)◆

頁	項目	埼玉県の数値	対象 時点	2~5位の都道府県				前回数値	対象 時点
				2位	3位	4位	5位		
6	快晴日数(年間)	51日	H21年	宮城県	千葉県	静岡県	長崎県	53日	H20年
12	生産年齢(15~64歳)人口割合	69.4%	H17.10.1	神奈川県	東京都	千葉県	愛知県	72.2%	H12.10.1
48	自主防犯ボランティア団体数	4,996団体	H21.12月末	東京都	神奈川県	兵庫県	愛知県	4,747団体	H20.12月末
130	県民1万人当り職員数(一般行政部門)	12.1人	H22.4.1	千葉県	東京都	大阪府	愛知県	12.6人	H21.4.1
124	ねぎ(産出額)	196億円	H21年	千葉県	茨城県	北海道	大分県	183億円	H20年
	ほうれんそう(産出額)	132億円		千葉県	群馬県	茨城県	岐阜県	121億円	
	さといも(産出額)	51億円		千葉県	宮城県	鹿児島県	栃木県	36億円	
122・123 工業 製造品 出荷額	アイスクリーム	38,080百万円	H20年	群馬県	静岡県	/	/	39,119百万円	H19年
	精米(砕精米を含む)	91,874百万円		神奈川県	北海道	兵庫県	福岡県	73,959百万円	
	中華めん	24,639百万円		北海道	神奈川県	愛知県	東京都	21,409百万円	
	そう(惣)菜	68,951百万円		兵庫県	静岡県	愛知県	神奈川県	73,148百万円	
	鏡縁・額縁	3,553百万円		広島県	三重県	愛知県	東京都	1,799百万円	
	段ボール箱	120,928百万円		愛知県	大阪府	神奈川県	静岡県	105,189百万円	
	電気絶縁塗料	22,625百万円		/	/	/	/	25,660百万円	
	化粧水	59,543百万円		神奈川県	東京都	滋賀県	群馬県	25,533百万円	
	試薬(診断用試薬を除く)	56,656百万円		/	/	/	/	54,115百万円	
	プラスチック成形材料	81,235百万円		栃木県	大阪府	千葉県	愛知県	80,715百万円	
	アルミニウム・同合金鋳物	42,477百万円		愛知県	静岡県	広島県	千葉県	48,710百万円	
	金属製サッシ・ドア	21,465百万円		大阪府	広島県	兵庫県	群馬県	19,818百万円	
	火災報知設備	22,500百万円		三重県	/	/	/	17,649百万円	
	光学レンズ	116,633百万円		東京都	神奈川県	長野県	茨城県	82,444百万円	
	節句人形、ひな人形	6,184百万円		/	/	/	/	6,968百万円	
	鉛筆芯(シャープペンシルの芯を含む)	3,047百万円		/	/	/	/	3,223百万円	

頁	項目	埼玉県の数値	対象 時点	46~43位の都道府県				前回数値	対象 時点
				46位	45位	44位	43位		
18	昼夜間人口比率	87.5%	H17.10.1	千葉県	奈良県	神奈川県	兵庫県	86.4%	H12.10.1
52	小学校児童1人当たり経費(年額)	761千円	H20年度	神奈川県	大阪府	沖縄県	愛知県	733千円	H19年度
54	中学校生徒1人当たり経費(年額)	890千円	H20年度	愛知県	大阪府	神奈川県	静岡県	901千円	H19年度

埼玉県の1日(平成21年)


出生数



164人

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」


死亡数



143人

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」

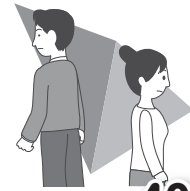
婚姻数



108件

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」


離婚数



40件

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」


転入者数



463人

資料:総務省
「住民基本台帳人口移動報告年報」


転出者数



413人

資料:総務省
「住民基本台帳人口移動報告年報」


パスポート発給件数



684件

資料:外務省
「旅券統計」


出国日本人数



2,533人

資料:法務省
「出入国管理統計」


公害苦情件数



14件

資料:公害等調整委員会
「公害苦情調査」


犯罪認知件数



311件

資料:県警察本部
「犯罪統計」

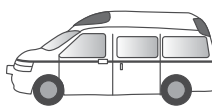
人身事故発生件数



106件

資料:県警察本部
「交通年鑑」

救急車の出動件数



722件

資料:消防庁
「消防白書」

注) 1日当たりの数値=21年中の数値/365日。(['公害苦情件数']については、21年度中の数値/365日。)



統計からみた埼玉県のすがた 2011

平成23年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048 (830) 2330 (ダイヤルイン)